

創立80年史

この10年の歩み
(平成27年度～令和6年度)



一般社団法人 日本道路建設業協会

創立80年史

この10年の歩み
(平成27年度～令和6年度)



一般社団法人 日本道路建設業協会

発刊の辞

一般社団法人 日本道路建設業協会
会長 西田 義則



日本道路建設業協会は、終戦直後の1945年（昭和20年）11月1日、戦禍により廃墟と化した国土の中から「日本の再建は道路網の構築に如かず」との理念の下、文化建設の先駆け「道路」の建設を使命とする先人達が参集して設立されてから、今年で80周年を迎えました。

この間、協会会員は、協会設立時の3つの基本理念「道路整備の推進」「道路技術の向上」「道路建設業の健全な発展」の実現のため、総力を挙げ道路網の整備を通じ、安全・安心で快適な国民生活の実現に努めてまいりました。

今後とも、この3つの理念に基づき、法令の遵守を旨としてコンプライアンスを徹底し、我が国における暮らしやすい社会の実現のために引き続き努力してまいりたいと考えています。

当協会の今日に至るまでの活動と発展は、国土交通省をはじめ関係官公庁、関係友誼団体からの変わらぬご指導、ご支援と会員各位のたゆまぬ努力の賜物であり、心より感謝申し上げます。

この10年を振り返ってまいりますと、我が国の社会経済状況は、少子高齢化が加速し、人口減少が深刻な問題となり、また、働き方改革や多様性の推進など、社会構造の変化も進みました。いわゆるアベノミクスによる政策転換がなされたものの新型コロナウイルス感染症の世界的流行による影響が大きく、株価の上昇や円安といった現象が見られた一方、経済成長率は低迷し、労働力不足が深刻化しています。2014年に改正された新・担い手3法に基づき2024年度より建設事業にも時間外労働の上限規制適用が開始されました。当協会では、2017年に「働き方改革に向けた基本方針」を策定し、これまで段階的に時間外労働の削減を進めてまいりましたが、より一層その推進を図り、昨年には、一般社団法人日本アスファルト合材協会と共同での「働き方改革推進宣言」を発表しました。さらに担い手確保の観点から、十二年連続で設計労務単価の引き上げを働きかけました。また、若者が魅力を感じる業界作り、特に新4K（給与がよい・休暇がとれる・希望がもてる・かっこいい）への取り組みや、さらなる業界の発展と地位向上に向けた取り組みが不可欠です。協会として積極的に取り組んでいきたいと考えていますので、ご協力をお願いします。

当協会は、公益法人制度改革法に基づき2012年に一般社団法人に移行しました。会員は道路建設業を業とする法人となっています。2022年度から、舗装分野に限

らず資材・機器など幅広い分野からの情報・意見を得るため、賛助会員制度を創設しました。現在、併せて会員223社を擁し、本部並びに北海道から沖縄まで10支部において、それぞれに企画、技術、環境・安全、公共工事等の各種委員会を設け、目的に応じた諸活動を積極的に行っています。具体的には、道路整備・維持管理に関する政府・発注機関への要望・提言をはじめ、業界における新たな舗装・施工技術、舗装修繕にかかわるリサイクル技術、地球温暖化対策のための二酸化炭素排出抑制に関する技術の開発・普及、情報化施工の普及・促進のための施策等極めて多分野にわたる活動を有機的に行っています。

我が国はこれまで各地で多くの災害に見舞われてきました。2011年の東日本大震災以降も、2016年4月の熊本地震、2018年7月の西日本を中心とした豪雨、同年9月の北海道胆振東部地震、2019年9月の東日本台風(台風19号)、2024年1月の能登半島地震など台風、豪雨、地震が頻発しています。そのため、「強さとしなやかさ」を備えた安全・安心な国土・地域・経済社会を構築することを目的とする国土強靱化基本法が2013年に制定されました。更に、この対策を着実に推進するため、同法が2023年6月に改正され、国土強靱化実施中期計画を策定することを法の中で義務付けることとなりました。協会では、この中期計画が早期に策定されることを求めています。

また、異常な原油価格の高騰及び円安等により、舗装用アスファルト価格及び燃料費、運搬費、人件費等が高騰しています。これを工事請負代金に適正に転嫁できておらず、いわゆるスライド条項等の設定・運用の改善を要望しています。さらに、減少傾向の道路舗装予算についても増額の要望をしています。

なお、大変残念な出来事ですが、協会会員会社の中においては、2016年から2019年にかけて、公正取引委員会から、数回にわたり入札談合やカルテルの疑いで摘発を受けました。更には、2024年には設計図書と異なるアスファルト合材が不正納入されていた事実が判明しました。当該会社においては必要な調査を行っておりますが、いずれにいたしましてもこれらを深く反省し、意識改革、法令遵守体制の整備、定期的な監査・監視体制の整備、研修など再発防止策を実施することとしています。

今年、創立80周年を迎えるにあたり、当協会といたしましては、これからの10年、15年先に向けて、道路建設業の目指すべき方向性を示した「道路建設業中期ビジョン2025」を取りまとめました。これからは、国土交通省がお示しになった「WISENET(ワイズネット)2050」の経済成長や国土安全保障とともに、その内容を実現すべく技術開発(DX、GX)も含め協会会員とともに着実に実行し、道路建設業の明るい明日につながるよう全力を挙げてまいる所存です。会員の皆様には、これまでのご協力ご支援に感謝申し上げますとともに、今まで以上のご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

この10年(2015年度～2024年度)を振り返る記念誌を刊行しましたので、当協会の活動についての理解を深めていただく一助になれば幸いです。

現役員

令和7年3月31日現在



会長 **西田 義則**
(大成ロテック株 代表取締役会長)



副会長 **石井 敏行**
(日本道路株 代表取締役社長)



常勤顧問専務理事代行 **森戸 義貴**
(一社)日本道路建設業協会)



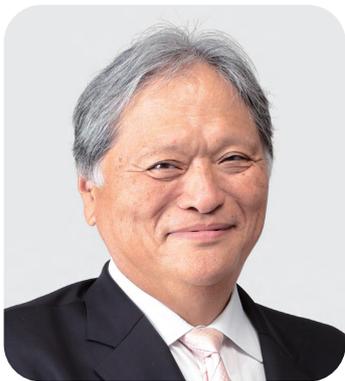
常任理事 **鎌田 修治**
(株佐藤渡辺 代表取締役社長)



常任理事 **石塚 周平**
(株ガイアート 代表取締役社長)



常任理事 **今泉 保彦**
(前田道路(株) 代表取締役社長)



常任理事 **黒川 修治**
(大林道路(株) 代表取締役社長)



常任理事 **平 喜一**
(世紀東急工業(株) 代表取締役社長)



常任理事 **森下 協一**
(東亜道路工業(株) 代表取締役社長)



常任理事 **吉川 芳和**
(株NIPPO 代表取締役会長)



常任理事 **吉田 英信**
(鹿島道路(株) 代表取締役社長)



常務理事 **向井地 博史**
(一社)日本道路建設業協会)

一般社団法人日本道路建設業協会 創立80周年を祝して



国土交通大臣 中野 洋昌

一般社団法人日本道路建設業協会が創立80周年を迎えられますことを、心よりお祝い申し上げます。

貴協会は、戦後間もない昭和20年11月、荒廃した国土の復興に向かう中、「道路整備の推進」「道路技術の向上」「道路建設業の健全な発展」を基本方針に掲げて設立され、以来、長きにわたり、我が国の道路整備を支える活動に尽力してこられました。

この間、貴協会及び会員企業の皆様の弛まぬご努力により、道路建設分野の技術は飛躍的に向上しました。また、新工法の開発や環境に配慮した舗装材料の研究等により、時代とともに変化するニーズにも的確に応え、道路建設業の確立と発展に大きく貢献されてきました。歴代会長をはじめ、関係各位のご努力に思いを致しつつ、深く敬意を表する次第です。

また、特に近年は、豪雨や地震などで各地に深刻な被害が生じるなど、自然災害が頻発化・激甚化しておりますが、貴協会の会員企業の皆様は、発災当初から被災地に駆けつけ、緊急車両の輸送路を確保するため、昼夜を問わず、道路啓開の作業に当たっていただいております。迅速かつ懸命な応急復旧対応により、多くの人と地域が救われています。平時からの準備と培われた経験、そして命と暮らしを守る強い使命感のもと、「地域の守り手」として重要な役割を担っていただいておりますことに、改めて心から感謝申し上げます。

道路は、人の移動やモノの輸送をネットワークで支え、地域コミュニティや空間の形成により街の賑わいづくりにも貢献し、災害時には「命の道」として機能するなど、我が国に欠かせない重要な社会基盤です。

豊かな暮らしと経済の発展に不可欠な役割を担う道路の機能は、この80年の歴史の中で皆様が築き上げてこられた確かな施工管理力と高い技術力、さらに、日頃からの丁寧なメンテナンスにより支えられています。

このように、道路建設業をはじめ、建設業は「社会資本の整備と管理の担い手」、「地域の守り手」として極めて重要な役割を担っております。将来にわたりこの役割を果たし続けていくためには、担い手の確保に向けた取組を通じ、産業としての持続性を高めていく必要があります。

国土交通省では、担い手の確保を着実に進めるべく、改正建設業法に基づき、現場技能者の処遇改善に向けて、適正な労務費の確保と行き渡りを図るとともに、資材高騰分の転嫁対策を強化し、労務費のしわ寄せ防止を図ってまいります。

また、公共工事設計労務単価の適切な設定に努めるとともに、働き方改革に向けて、長時間労働を前提としない適正工期の徹底や、ICTの活用による効率的で生産性の高い現場の実現に向けても、しっかりと取り組んでまいります。

この度の創立80周年は、これまでの活動と成果を振り返る節目であると同時に、道路建設業を更なる発展に導くための新たなスタートでもあります。

時代の要請と道路建設業を取り巻く環境変化に対応しながら、質の高いインフラの整備と、適切な維持・管理・修繕によって、ますます国民生活の安定と経済活動の発展に寄与されますことをご期待するとともに、今後の積極的な活動により、道路建設業の魅力がさらに向上し、業界として益々発展されますことをお祈り申し上げます。

道建協創立80周年を祝して



公益社団法人 日本道路協会
会 長 徳山 日出男

一般社団法人日本道路建設業協会の創立80周年を、心からお喜び申し上げます。
貴協会は戦後いち早く昭和20年11月に、荒廃した国土の復興、産業経済活動の発展、国民生活の向上には道路網の整備が不可欠であるという理念に基づき設立されました。以来、基本方針として「道路整備の推進」「道路技術の向上」「道路建設業の健全な発展」を掲げ、関係行政機関、関係団体、関係業界と連携して道路整備の促進に大きな役割を果たされて来られました。貴協会が築かれた数々の業績と貢献に対し、改めて深甚なる敬意と謝意を表する次第です。

本年令和7年は干支でいうと乙巳^{いっし}です。60種類ある干支のなかでも新しいことの始まる特別な年とのこと。また昭和100年に当たるといいますから、節目を感じます。事実、日本の政治も与野党伯仲の時代に入り、米国ではトランプ大統領が生まれ、韓国やシリアをはじめ世界は大きく動いています。社会は大幅な円安や記録的なインバウンドなど、新しい時代を迎えています。海外では紛争が続いていますし、日本周辺もきな臭くなりました。経済も株価が大きく変動していますし、金利も国際的に転換局面を迎えています。実際、今年
は変化の年になりそうです。

道路分野に目を転じて、変化が始まっています。令和5年7月には8年ぶりに「第三次国土形成計画（全国計画）が閣議決定されました。改訂の背景として、

「時代の重大な岐路に立つ国土」との認識があり、人口減少等による地方の危機や、巨大災害リスクの切迫、気候危機、国際情勢をはじめとした直面する課題に対する危機感を共有しています。

国土交通省では、このような日本を取り巻く経済情勢や社会課題を踏まえ、次世代の道路ネットワークを、“2050年、世界一、賢く・安全で・持続可能な基盤ネットワークシステムの実現を目指す”「WISENET (ワイズネット)」と名づけ、「WISENET2050・政策集」として同年10月末に公表しました。この発表が11月1日の「第35回日本道路会議」の場でありましたことは、とても意義深いことと思います。この場には、貴協会の西田会長をはじめ、協会幹部の皆様が多数おられました。今後の道路インフラの方向について夢を持って実感いただいたのではないかと思います。WISENET政策の具体化のなかで貴協会が新時代の課題解決、価値創造に貢献していくことを期待しています。

日本道路協会におきましても、貴協会と足並みをそろえて、今後とも調査研究や新政策の普及に貢献してまいりたいと思います。

終わりに、貴協会のますますの発展ならびに会員の皆様の一層のご活躍を祈り、挨拶といたします。

一般社団法人日本道路建設業協会 創立80周年を祝して

一般社団法人 日本建設業連合会
会 長 宮本 洋一



一般社団法人日本道路建設業協会の創立80周年を心よりお祝い申し上げます。
貴協会は昭和20年の設立以来、「道路整備の推進」「道路技術の向上」「道路建設業の健全な発展」の三つの基本方針に基づき、長年にわたり日本の道路網整備の推進等を通じて、我が国の発展を支える重要な役割を果たしてこられました。

これまで貴協会の会員企業によって整備された幹線道路や高速道路網は、地域間の連携を強化し、経済成長を支える重要な基盤となっております。また、地方部における道路整備は利便性の向上や地域間格差の是正に寄与するだけでなく、日本社会の持続的発展に大きく貢献しております。

加えて、先進的な技術の導入と普及を通じて、道路建設の効率化と品質向上も実現されてきました。近年では、ICTを活用した「i-Pavement」の推進や、環境負荷の低減に向けた再生骨材・低炭素アスファルト混合物の活用など、持続可能な社会の構築に向けた取り組みを積極的に進められています。これらの技術革新は、道路インフラの高い信頼性を確保するとともに、業界全体の発展に寄与する重要な成果と言えます。

更に、貴協会は企業倫理の向上や、働き方改革の推進を通じて会員企業の健全な発展を支援されるとともに、技術者の育成や人材確保を目的とした研修プログラムの充実、労働環境の改善にも取り組んでこられました。こうした活動は、道路建設業界の社会的信頼をさらに高め、未来を見据えた健全な発展の基盤になるものと確信しています。

一方で、建設業界は依然として多くの課題を抱えています。人口減少・少子高齢化による担い手不足、老朽化したインフラの維持管理・更新、更には自然災害の激甚化・頻発化への対応など、いずれも建設業界のみならず我が国にとって喫緊の課題です。これらの課題に対し、貴協会がこれまで培われてきた技術力と経験を活かし、リーダーシップを発揮されることを期待しております。

貴協会には、日建連の主要メンバーとして多大なご支援、ご協力を賜っているところであり、今後もより一層の連携を図り、業界の発展に貢献してまいり所存ですので、倍旧のご支援をお願い申し上げます。

結びに、貴協会のこれまでの数々の功績に改めて敬意を表するとともに、今後とも業界をリードし、日本社会の発展と国民生活の向上に貢献されることを強く願っております。貴協会の更なるご発展と、ご関係の皆様のご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。

80年のあゆみ

昭和20年度～令和6年度

1945-1954

昭和20年～昭和29年

1945年8月15日、終戦。

一面の焼け野原となった東京に進駐した連合国軍は、あらゆる任務に先行して都内近郊の道路復旧を日本政府に要請しました。

政府に協力要請を受けた民間道路業社6社が、国の再建の礎となる使命を胸に、中央線中野町、日本舗道株式会社の寮に集結。

新たな業界団体結成に向けた話し合いがもたれ「日本道路建設業協会」の名称が内定するに至りました。

1945年11月1日、道路建設業関連7社の出席をもって、日本道路建設業協会、創立総会を開催。終戦わずか2ヶ月あまり。ほかの建設業界に先駆けて、「やがて国土をおおう道路網によって縦横に結ばれた住みよい都市と農村が、美しい国土に処を得て配置せられ、高度の文化国日本が健やかに平和な日を迎え、世界の文化昂揚に指導的地位を得る日を期し、文化建設の先駆『道路』を使命とする同業者が相集まって、ここに日本道路建設業協会を結成しようとするものである」と高らかにうたって創立されました。

発足翌年2月の臨時総会には、丸の内の中央亭に会員17社が集結。全国6支部の設置や特別会費制度の採用を議決するなど、内部体制の強化が図られました。

さらに12月の第3回定時総会には、会員が47社となって道路省の設置ほか、道路事業に関するさまざまな助成を決議採択しました。

この年以降、年2回、初夏と年末の時期に定期総会が開かれることとなります。

1947年9月には、道路建設業界の育成と発展を期して、機関紙『会報』を毎月発行する運びとなり、年末の会員総数は79社と記録されています。

1948年1月1日、旧内務省国土局・調査局と戦災復興院を統合した建設院が設置されました。



道建協創立当時、本部事務所が入居していた東京・丸の内三菱仲14号館(昭和20年)



国道4号茨城県古河町のグレーダーによる路面補修工事(昭和24年)



横浜市戸塚区の国道1号新路線の土木工事(昭和25年)



祝田橋から見た皇居前通り(昭和26年)

以後、道路技術者教育委員会、優良従業者表小委員会、中央建設業審議会、資材に関する委員会や建設費に関する委員会など、道路事業の振興、教育、適正化などに関わる委員会や機関が発足していきます。

設立10年目を迎えた1954年、5月28日。第18回定時総会が開催された日比谷・松本楼に集ったのは、会員総数87社中の74社。この席で道路整備五箇年計画完遂が決議採択されました。同時に、任意団体から社団法人への改組の動議が可決されます。

10月23日、社団法人設立の登記が完了。これをもって道路建設業協会は新たなスタートを切りました。



都庁前(昭和26年)



道建協主催の第1回官民道路懇談会(昭和29年)

1955-1964

昭和30年～昭和39年

地方道路税法が公布された1955年、道建協の会員総数は100社を超えました。

翌1956年には日本道路公団が設立。

道建協は経営分析調査委員会を設置し、年末の通常総会では道路整備10カ年計画の支持を決議採択しました。

1957年には道路整備10カ年計画の対策委員会を設置。

1958年、道路工事研究委員会設置し、第8回通常総会にて、新道路建設整備5カ年計画の完遂と、それに伴う責務遂行についての会員の自覚を決議採択。

続いて年末の第9回通常総会では、道路工事早期実施の要望を、翌1959年の第10回通常総会にて道路建設技術の向上と技術者の養成、請負工事の合理的積算と良心的施工ほかが決議採択されました。



欧米視察団の帰朝報告講演会(昭和31年)



東京グランドホテルで開催した道建協第10回通常総会懇親パーティー(昭和34年)

道路交通法が公布された1960年、道路建設業協会は創立15周年を迎えました。この年より毎年2回開催されていた通常総会は原則年1回となります。

1961年には5月に第13回通常総会を、10月には道建協創立15周年記念式典を、赤坂プリンスホテルにて300人の参加者を迎えて開催しました。

1962年、建設省により「道路技術基準」が制定され、官民懇談会なども行われるなか、道建協も「請負制度改善に関する委員会」や、「道路用資材対策委員会」、「社員教育実施方法検討委員会」など、道路建設業の推進・向上を目指す各種委員会を設置。道路部門経営研究委員会は、以後、逐次「道路経営分析」を発表していきます。



大阪・御堂筋(昭和36年)



全米建設業協会との懇談会(昭和39年)

1965-1974

昭和40年～昭和49年

1965年、道建協は創立20周年を迎え、東京プリンスホテルにて、建設大臣や東京都知事など500名を迎え記念式典および祝賀会を開催しました。

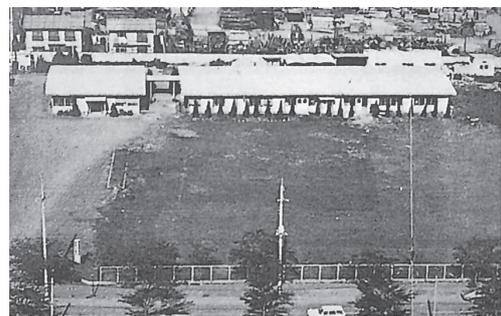
都市化が急速に進み、総合交通体系の確立がますます重要視される中、会員総数は210社となり、各種委員会の設置も続きました。

道路事業の増加に伴い、道路建設業界は施工能力、技術力、管理面などで著しい進歩を遂げていました。同時に課せられる各種試験が増え、民間企業による研究機関や試験所の更なる充実が望まれるようになりました。これを受けて1967年4月、道建協の事業として道路試験所を開所する運びとなりました。

同年11月、道建協をはじめ、土木工業協会、建築業協会ほか5団体と、主要な33社で構成する日本建設業団体連合会が設立。以後、日建連の通称で各建設業界を統合する組織として、建設業法の改正を主張するなど、活発な活動を行っています。



道建協創立20周年記念座談会(昭和40年)



道建協の付属機関「道路試験所」の全景(昭和42年)

1969年、建設省により土木施工管理技術制度が創設されました。道建協は『道路建設業現場事務ハンドブック』を刊行。当初は年1回、1972年より隔年刊行となりました。

創立25周年を迎えた1970年には25年略史を刊行し、東京プリンスホテルにて、建設大臣など650名を迎え記念式典および祝賀会が開催されました。

自動車交通量が急激に増加した昭和40年代。1974年には道建協の総会員数が300超となりました。道路整備とともに交通安全、公害対策という社会課題なども浮上することとなりました。それらの対応は長期的視野と、緊急改題への対処という2つの面を要求されるものです。道建協も技術向上、研究、情報交換などに大いなる努力を続けました。



欧州道路事情視察団の一行（昭和44年）



来日したNAPA一行との懇談会（昭和49年）

1975-1984

昭和50年～昭和59年

1973年に始まったオイルショックは、激しい物価の上昇と国際収支の悪化をもたらしました。昭和40年代の高度成長時代、道路建設業界としても工事量は増加していたものの、建設資材の高騰や人件費の上昇に対処しなければなりませんでした。

そんな中、道建協は創立30周年を迎え、第28回通常総会と合わせて創立30周年記念パーティーを、東京プリンスホテルで開催しました。

長引く不況に、道建協は関係団体と協力し、政府や関係機関に建設資材の異常な高騰をはじめとする窮状を訴え、改善を図り続けます。

1978年、舗装の施工技術に関する論文の募集を行うと19編の応募がありました。その後、隔年で応募が続けたところ、内容が高度化・専門化していき、関係業界の注目を集めることとなりました。



第1回舗装の施工技術に関する懸賞論文入選者の表彰式（昭和54年）



経団連会館で開催した第1回道路技術シンポジウム（昭和55年）

1979年にはイラン革命による第2次オイルショックが起こり、再び道路用主要資材であるアスファルトが直接影響を受けることとなりました。道路建設業界は多額の損失を被ることも多く、1979年、道建協は建設省や関係機関に対して活発な運動を展開。翌1980年に建設省は道建協の要望に添い、請負契約に特約条項を設けるに至りました。その結果、工事期間中に特定の資材価格が一定以上値上がりした場合、値上がり分を発注者も負担することとなりました。

1984年、道建協は麹町会館に172名の参加者を集め、道路問題に関する懇談会を開催。乗用車の影響力がますます高まる中、あらゆる面で道路交通の重要性が高まっていました。道建協は道路の役割、道路整備の必要性などの理解促進を担う活動に邁進。さらに海外技術調査団を派遣するなど、高度な技術開発を求めました。道路の多目的利用も進み、変化する道路建設への視点に対応すべく調査・研究が続けられます。



アメリカ視察した第1回海外技術調査団(昭和58年)



「道路予算と契約問題」をテーマに開催した第1回道路問題懇談会(昭和59年)

1985-1994

昭和60年～平成6年

1985年、急激な円高による不況ムードの中、政府は公共事業を振興させるなど対策をとりましたが、道路建設業界の経営環境は厳しいものとなりました。

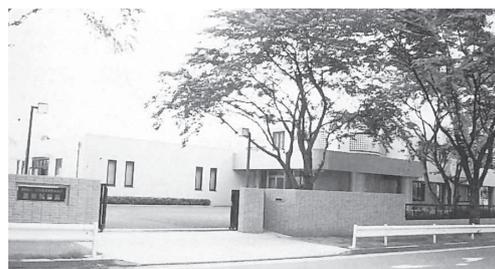
40周年を迎えた道建協はシンポジウムや『道建協10年のあゆみ』、年表の刊行など、記念事業を実施しました。

1986年を底として経済が回復の兆しを見せ、道路建設業界も活況となっていきます。国際道路会議への参加など諸外国と交流を図り、技術の更なる向上に努めました。

1989年、年号が平成に変わっても活況が続きますが、1991年にはバブルが崩壊。冷戦時代の終焉という世界情勢の変化を受け、日本は国内外での難局面を迎えます。道建協は築23年を迎え老朽化した道路試験所の建て替え工事に着手。翌1992年6月に新たな道路試験所の竣工式が行われました。



「建設業をめぐる諸問題について」をテーマに開催した道路問題懇談会(平成3年)



新しくなった道建協の道路試験所(平成4年)

平成7年～平成16年

バブル崩壊の処理、税収の減少などの経済的危機に加え、1995年1月には阪神・淡路大震災が勃発。道建協も協会を挙げて支援に回りました。6月、道建協が長年主張してきた舗装技術の資格制度の創設が実現。この制度はやがて2001年、国土交通大臣の認定を受けることになります。11月、道建協は創立50周年を迎え記念式典を実施。1996年には企業の健全な発展に向けて「道路建設業の将来ビジョン」を取りまとめ「上請け」問題の解決を図りました。

1997年には協会のホームページを開設し、情報発信の充実を図ります。

道路建設業界のみならず、建設業界全体を覆う不況が長引く中、道建協は政府への要望や、さまざまな調査報告活動をたゆまず活発に続けました。また、公益法人の活動への見直しが社会的動向になるにつれ、道建協も基本的な活動方針を堅持するために必要な改善を図ることとなりました。

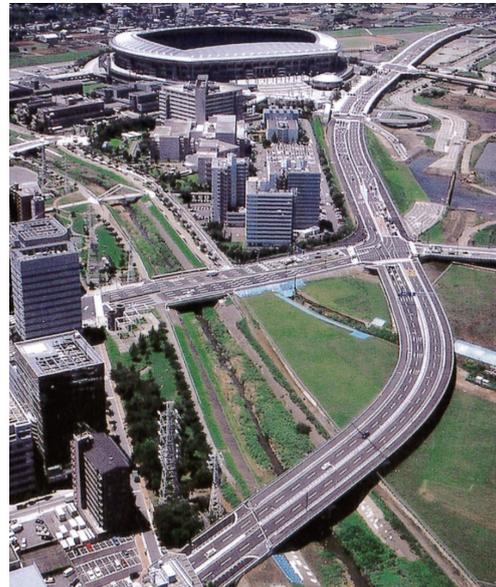
2001年1月6日、中央省庁改革により建設省、運輸省、国土庁、北海道開発庁が統合し、国土交通省が発足。

道建協においては、道路環境改善のための技術開発やコスト縮減の方策を模索し続け、技術者の育成、技術の普及、国際交流を図っていきました。

2004年10月23日、新潟中越地震に際しては、全支部に向けて迅速に支援を要請しました。



東京湾アクアライン (平成9年)

都市計画道路 新横浜元石川線
(通称：ワールドカップ大橋) (平成14年)

中部国際空港の滑走路舗装工事現場 (平成16年)

平成17年～平成26年

バブル崩壊からの経済再生と、財政健全化対策のバランスを取る中、経済環境に緩やかな改善の兆しが見えた矢先、2007年のリーマンショックで世界規模の金融危機がもたらされました。この年3月には能登半島地震が発生。道建協は国土交通省及び輪島市からの要請に応え、簡易トイレ30基の設置をはじめとした支援活動を展開しました。4月には行動規範を大幅に改定し、あわせて規範を実践するための手引きを策定。さらに新たに社会貢献活動の指針も策定しました。同年7月には中越沖地震の発生を受け、支援活動を行うとともに、被災地の状況を調査。今後の道路復旧の迅速化に向けた基礎資料を取りまとめました。

2009年に道路保全技術センターの廃止が決定。道建協は同センターが実施していた「舗装施工管理技術者」試験制度や、アスファルトプラントの事前審査制度など、安全で良好な道路舗装施工を行ううえで重要な制度を引き継ぐこととなりました。

国内観測史上最大の地震が東北地方を襲った2011年3月、道建協はただちに災害対策本部を設置。会員各社が一丸となり、緊急輸送道路の確保、緊急雨物資の提供等の活動を総力あげて実施しました。

2012年3月、公益法人改革関連法に基づき、一般社団法人への移行が内閣総理大臣より許可されます。4月に移行を完了し、行動規範と実践の手引きを改訂。高度経済成長期に建設された高速道路などのインフラが経年劣化する中、2012年12月に発生した笹子トンネル天井崩落事故が、到来するメンテナンス時代への警鐘となりました。道建協は長年続けてきた現場における労働環境の改善に向けた活動をさらに活発化していきます。また、2015年の道建協設立70周年に向け、中期ビジョンとして「明るい明日へ繋ぐために」を取りまとめました。



ISAP NAGOYA2010 (平成22年)



東北地方太平洋沖地震被災 仙台空港 (平成23年)



中央環状線大橋ジャンクション (平成26年)



東北横断自動車道釜石秋田線 (平成26年)

平成27年～令和6年

2015年、コンプライアンスの遵守を改めて誓い、最優先課題とし、真摯に取り組むべく会員企業との連携を再確認し、2018年には経営幹部の皆様を対象にコンプライアンス講習会を開催しました。また、社会貢献活動として全国の「道の駅」にAEDの寄贈を開始。

活発な社会貢献活動や、国土交通省が進める「i-Construction(アイ・コンストラクション)」に取り組むため推進本部を設置し、技術講習会や現場見学会、さらには働き方改革の推進などを続ける中で、元号は平成から令和へ。緩やかな回復の兆しを見せた景気は、新型コロナウイルスの蔓延で再び悪化することになります。

コロナ禍を乗り越え景気が改善しつつある今、国と人々の生活を守る根本的なインフラである道路の建設、整備、メンテナンスには、更なる充実が求められています。反面、人材不足は進む一方であり、道建協としては、若手や女性技術者を含む、道路建設業に携わるすべての人が夢や希望をもてる「魅力ある道路建設業」をめざし、その魅力を広く発信していくことが急務となっています。

80周年を迎えて、これからも協会設立時の3つの基本理念「道路整備の推進」「道路技術向上」「道路建設業の健全な発展」を胸に留め、その実現に向けて総力を挙げてまいります。



国道337号 江別市美原大橋補修(平成27年)



駒澤大学 祖師谷寮・野球場再整備事業第4期工事(令和2年)



常磐自動車道 南相馬舗装工事(福島県南相馬市鹿島)(令和4年)



山陽オートレース場競走路改修工事(山口県山陽小野田市)(令和6年)

写真で見るこの10年

平成27年度～令和6年度

2015



国道337号 江別市美原大橋補修：不二建設株式会社



国道302号 蟹田舗装工事：岐建株式会社



長崎497号 今福地区舗装：松尾建設株式会社



武雄競輪場走路改修工事：株式会社NIPPO

2018 >>



蛇王地区舗装工事
(宮城県本吉郡南三陸町志津川)：東京舗装工業株式会社



国道120号多機能型排水性舗装 (FFP) 工事
(栃木県日光市いろは坂)：株式会社ガイアート



新名神高速道路 四日市舗装工事
(三重県四日市市)：大林道路株式会社



新名神高速道路路面インターチェンジ中工事(下部工)：戸田建設株式会社
新名神高速道路路面舗装工事：大成ロテック株式会社



京奈和自動車道大和御所道路
(奈良県御所市)：鹿島道路株式会社



山田地区交通安全対策工事
(沖縄県国頭郡恩納村字山田)：琉球開発株式会社

2019 >>



北海道横断自動車道 余市小樽舗装工事：道路工業株式会社



東北中央自動車道 中野地区舗装工事：
三井住建道路株式会社



竹駒地区舗装(岩手県)：前田道路株式会社



新名神高速道路 高槻舗装工事(茨木北IC)：
鹿島道路株式会社



新名神高速道路 川西舗装工事：大林道路株式会社



九州横断道(嘉島～山都) 釜出地区舗装工事：
株式会社佐藤渡辺



福岡空港エプロン(No.12) 改良他1件工事：
大成ロテック株式会社

2020 >>



蘭越二七〇俱知安線 電線共同溝工事：鹿島道路株式会社



中部横断自動車道新清水JCT～富沢IC間北舗装工事：福田道路株式会社



駒澤大学 祖師谷寮・野球場再整備事業第4期工事：東亜道路工業株式会社



H30 中部横断六郷 IC 舗装工事：戸田道路株式会社



東海環状自動車道 大安～東員 IC 間舗装工事：
日本道路株式会社



平成30年度 三遠南信天龍地区舗装工事：
フジタ道路株式会社



平成30年度 宮崎空港誘導路 (S1・S2) 改良外1件工事：世紀東急工業株式会社

2021 >>



常磐自動車道 相馬工事 (福島県相馬市) :
大林道路株式会社



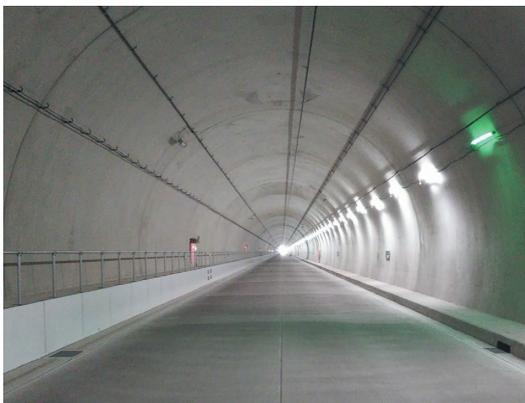
R1 新潟国道管内冠水対策その1 工事 (新潟市) :
株式会社加賀田組



1号笹原山中BP 山中新田地区舗装工事 (静岡県三島市) : 世紀東急工業株式会社



木津東バイパス木津地区舗装工事 (京都府木津川市) :
明清建設工業株式会社



平成31・32年度 新猪ノ鼻トンネル舗装 (徳島工区)
工事 : 株式会社佐藤渡辺



令和元年度 災害復旧 熊本57号古城地区舗装(その1)
工事 (熊本県菊池郡) : 株式会社NIPPO

2022 >>



常磐自動車道 南相馬舗装工事 (福島県南相馬市鹿島) : 株式会社ガイアート



R1国道14号亀戸地区舗装修繕工事 (東京都江東区亀戸) : 株式会社竹中道路



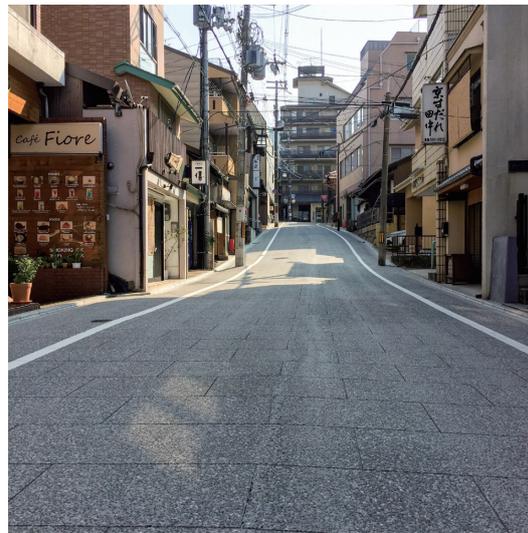
H30・H31 国道357号千葉地区改良舗装その3
工事 (千葉県千葉市) : 日本道路株式会社



新東名高速道路 御殿場IC ~御殿場JCT間舗装工事 (静岡県御殿場市) : 福田道路株式会社



三菱赤穂試験場市街地コース新設 (兵庫県赤穂市) : 株式会社NIPPO



舗装道補修工事 (安井緯10号線他) (京都市東山区下河原町) : 明清建設工業株式会社



那覇空港滑走路改良工事 (沖縄県那覇市鏡水) : 株式会社NIPPO

2023 >>



鬼首山地区舗装工事 (山形県新庄市) :
株式会社ガイアート



R3国道246号厚木秦野道路秦野西IC改良舗装工
事 (神奈川県秦野市) : 前田道路株式会社



舗装補修大規模修繕工事 (2020-3-環) (大阪市
浪速区~中央区) : 世紀東急工業株式会社



自然公園等環境整備工事足摺宇和海国立公園須ノ川
園地駐車場 (愛媛県南宇和郡愛南町) : 株式会社愛亀



令和3年度国道2号簡易パーキング西条舗装工事
(広島県東広島市) : フジタ道路株式会社



熊本県フットボールセンター建設工事 (熊本県上益
城郡嘉島町) : 東亜道路工業株式会社

2024 >>



一般国道229号 積丹町 神岬舗装補修外一連工事(積丹町): 地崎道路株式会社



富山空港整備滑走路舗装工第8工区(富山市): 株式会社佐藤渡辺



令和3年度 河津下田道路大鍋地区舗装工事(静岡県河津町): 東亜道路工業株式会社



大野油坂道路和泉IC舗装工事(福井県大野市): 大有建設株式会社



中学校・高等学校グラウンド人工芝舗装工事 (大阪府豊中市) : 日本道路株式会社



令和3年度 東広島バイパス瀬野西IC舗装工事 (広島市安芸区) : 前田道路株式会社



山陽オートレース場競走路改修工事 (山口県山陽小野田市) : 大成口テック株式会社

災害復旧 復興支援



一般国道106号 宮古西道路



地震直後の大切畑大橋全景(起点側より)



大切畑大橋の移動(約110cm 終点側)



大切畑地区道路破損状況



大切畑地区道路復旧

倉敷市真備地区道路清掃

依頼：中国地方整備局



土砂などの清掃作業：大成ロテック株式会社



土砂などの清掃作業：大林道路株式会社



土砂などの清掃作業：株式会社NIPPO



土砂などの清掃作業：前田道路株式会社



土砂などの清掃作業：東亜道路工業株式会社

倉敷市真備地区他復旧

依頼：中国地方整備局



土砂撤去 185号竹原市：常磐工業株式会社



土砂撤去作業：大成ロテック株式会社



土砂撤去作業：大林道路株式会社



土砂撤去作業：日本道路株式会社



土砂撤去作業：東亜道路工業株式会社



土砂撤去作業：世紀東急工業株式会社

北海道胆振東部地震復旧

復旧：道建協会員 大同舗道株式会社



車道部被災状況



歩道部被災状況



被災箇所舗装版撤去作業



路盤工と撤去工の並行作業



基層工舗設状況



表層工施工状況

令和6年能登半島地震の記録



大規模崩壊(能越自動車道(穴水IC～のと里山空港IC 14.1kp))



家屋の倒壊(珠州市大谷町)



液状化(河北郡内灘町西荒屋)



土砂崩れ(国道470号能越自動車道)



支援物資の運搬（輪島市文化会館）



自治体への支援物資の搬入



被災直後（14.1kp大規模崩壊）



R6.2.2（北向き1車線開放）



R6.3.22（仮橋組立状況）



R6.7.17（2車線対面通行確保）



R6.5月（追加切土のための仮橋設置完了）

熊本地震に係る九州支部対応の経緯

九州支部長 三 筈 昭 樹

熊本地震は、人的被害として、死者211名、重症者1,142名、軽傷者1,604名、建物被害として、全壊家屋は約8千棟、半壊家屋は約3万4千棟、一部損壊家屋は約15万3千棟等、被害をあわせて約21万棟に及んだ、世界的にも類を見ない前震・本震という形で2度にわたり、熊本県内および近隣地域へ未曾有の被害をもたらしました。

前震：平成28年4月14日(木)21時26分 モーメントマグニチュードMw6.5

本震：平成28年4月16日(土)1時25分 モーメントマグニチュードMw7.3

※2016年(平成28年)4月15日 九州地方整備局からの要請に基づき、九州支部災害対策本部設置

(九州地方整備局関連の活動)

- 福岡国道事務所からの要請により(鳥栖維持出張所管内)巡回パトロール
- 4/15 熊本河川国道事務所からの要請により、益城町内の舗装段差修正
- 4/15 益城町からの要請により「寺迫地区災害復旧」舗装段差修正(作業員10人)
 - ・機械：バックホウ1.4tコンバインドー、VR-1,BP-1.4ダンプトラック
 - ・材料：乳剤0.2t、密粒アスファルト34t
- 4/16 福岡国道事務所からの要請により八女市矢部村へ大型土嚢袋(20袋)運搬
- 4/16 大分河川国道事務所からの要請により阿蘇国道維持管内の現場で待機
 - ・0.7m³バックホウ1台、10tダンプトラック1台、作業員5人、トレーラ1台
- 4/17 福岡国道事務所からの要請により八女市矢部村内にて土砂運搬のため4tダンプトラック1台を派遣
- 4/17 福岡国道事務所からの要請により国道443号舗装復旧(作業員20名)
- 4/18 福岡国道事務所からの要請により鳥栖維持出張所へ「段差注意」の看板納品
- 4/19 益城町からの要請によりがれきの片付け
- 4/19 益城町からの要請により「寺迫地区災害復旧」下層路盤～表層まで仮復旧(作業員10名)
 - ・機械：MG-1,BH-1,AF-1,MR-1,TR-1,小型機械1式
 - ・材料：C-40≒350m³、乳剤1.5t、粗粒アスファルト120t、密粒アスファルト120t
- 4/20 益城町からの要請によりがれきの片付けのため作業員4人、0.2m³バックホウ1台、4tダンプトラック2台を派遣
- 4/20 福岡国道事務所からの要請により国道443号舗装復旧
- 4/21 福岡国道事務所からの要請により八女市矢部村にて舗装補修(50m²)

- 4/21 益城町からの要請によりがれきの片付けのため作業員4人、0.2m³バックホウ1台、4tダンプトラック2台を派遣
- 4/22 益城町からの要請によりがれきの片付けのため作業員4人、0.2m³バックホウ1台、4tダンプトラック2台を派遣
- 4/23 益城町からの要請によりがれきの片付けのため作業員4人、0.2m³バックホウ1台、4tダンプトラック2台を派遣
- 4/25 益城町からの要請によりがれきの片付けのため作業員4人、0.2m³バックホウ1台、4tダンプトラック2台を派遣
- 4/26 熊本河川国道事務所からの要請、県道298号阿蘇ファームランド付近(阿蘇郡阿蘇村)土砂撤去および大型土嚢作成、設置(社員7名、協力会社1名)
・機械:0.25m³BH2台、2tDT1台
- 4/26 益城町からの要請によりがれきの片付けのため作業員4人、0.2m³バックホウ1台、4tダンプトラック2台を派遣
- 4/27 益城町からの要請によりがれきの片付けのため作業員4人、0.2m³バックホウ1台、4tダンプトラック2台を派遣
- 4/27 熊本河川国道事務所からの要請、県道298号阿蘇ファームランド付近(阿蘇郡阿蘇村)土砂撤去および大型土嚢作成、設置(社員7名、協力会社1名)
・機械:0.25m³BH2台、2tDT1台
- 4/28 益城町からの要請によりがれきの片付けのため作業員4人、0.2m³バックホウ1台、4tダンプトラック2台を派遣
- 4/28 熊本河川国道事務所からの要請により常温合材98袋を熊本維持出張所へ運搬
- 4/29 益城町からの要請によりがれきの片付けのため作業員4人、0.2m³バックホウ1台、4tダンプトラック2台を派遣
- 4/30 益城町からの要請によりがれきの片付けのため作業員4人、0.2m³バックホウ1台、4tダンプトラック2台を派遣
- 5/19 福岡国道事務所からの要請により散水車運転手を派遣
- 5/20 福岡国道事務所からの要請により散水車を熊本へ陸送、散水車の運転手2人派遣
- 5/20 益城町からの要請により町内の道路舗装補修
- 5/21 福岡国道事務所からの要請により益城町付近災害復旧箇所の防塵処理のため運転手2人が散水作業に従事
- 5/21 益城町からの要請によりすり付け舗装(人力)
- 5/23 福岡国道事務所からの要請により益城町付近災害復旧箇所の防塵処理のため運転手2人が散水作業に従事
- 5/23 益城町からの要請により橋梁取付部段差修正
- 5/24 益城町からの要請により町内の道路舗装補修(260m²)

【松尾建設(株)田中氏(当時:松尾建設(株)佐賀支店 舗道工事部工事課 課長)のコメント】

佐賀国道事務所からの依頼により阿蘇国道維持出張所にて社員7名、協力業者1名にて活動しました。

佐賀から阿蘇国道維持出張所へ行くにも通行止めや封鎖された道路ばかりで、菊水ICからミルクロードを経由し、出張所へ通常の3倍程度の時間をかけ、ようやく到着しました。

出張所では各地方整備局より応援に来られた国交省職員の方と地震の現状把握および災害復旧計画について、かなりの時間をかけて協議しました。

出張所での打合せにより、当社は県道298号の道路復旧を施工することとなり、道路の片側車線が滑り落ちた災害現場にて大型土嚢を積み上げて盛土を行い、また、前後の道路に発生した舗装段差(約50cm)を解消、車両が通行できる状態まで施工しました。

同時に、土砂撤去や倒木撤去を行い、孤立した民家への通路確保のため、3日間の施工を行いました。

災害現場を目の当たりにして、改めて熊本地震の被害の甚大さに驚きました。

宿舎については遠距離ではあるものの、被害の少なかった小国町の旅館へ宿泊し、連日作業を行いました。

また、地震後の余震や施工に伴う二次災害がないように注意しながら復旧作業を行い、3日間の作業を完了しました。

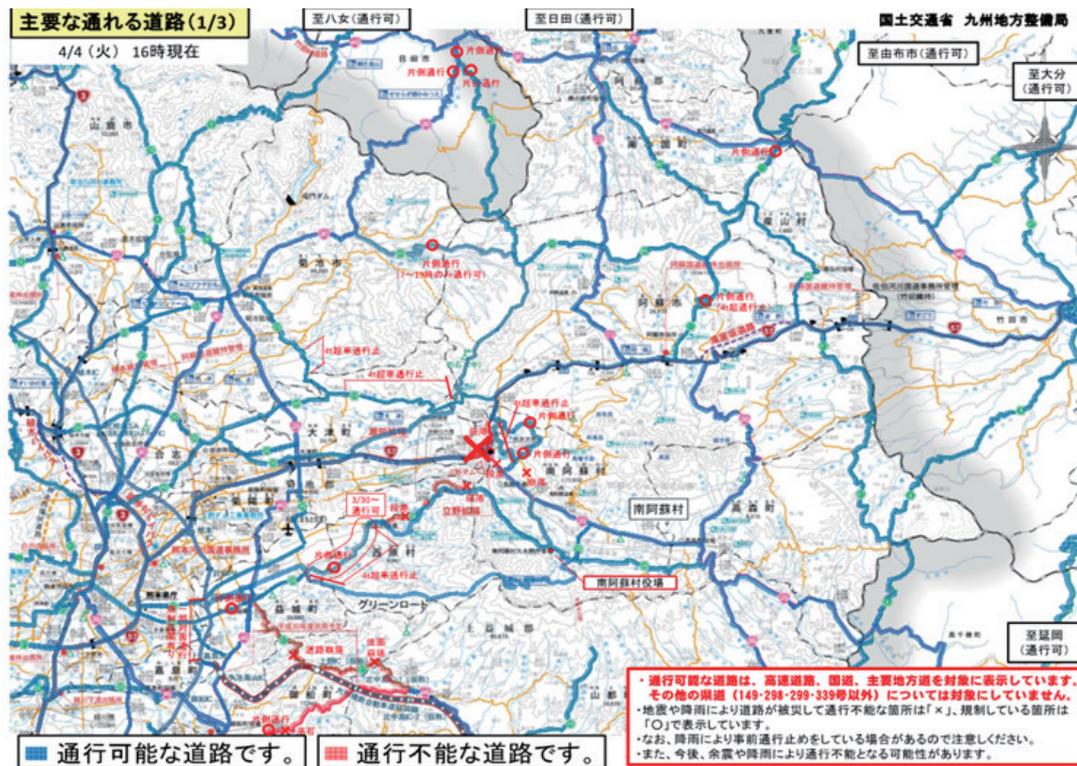
派遣の目的が一日でも早い被災箇所の復旧ということもあり、過酷な環境での作業を余儀なくされ、何をおいても作業員の衣食住の確保(食事:流通がないため、コンビニの品不足、宿泊:片道1時間の旅館、トイレ:仮設トイレの不足)が重要でした。



2016年(平成28年)7月 (益城町現地ボランティア活動時) 森山撮影



(被災写真については、気象庁HPより入手)



(国土交通省HPより入手)

2016年(平成28年)熊本地震～九州通れるマップ(阿蘇方面)～(九州地方整備局)

(西日本高速道路(株)九州支社関連の活動)

※今回の復旧については、(株)ガイアート九州支店が熊本高速道路事務所管内舗装補修工事を受注していたため、直接支社からの要請を受け、単独で復旧工事にあたり、短期間で一連の作業を完遂しました。

- 4/15 NEXCO西日本熊本高速道路事務所から応急復旧要請
NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(植木IC～緑川PA間)
オーバーレイ(11箇所)
職員13名、作業員7名、交通誘導員3名、AF1台、TR1台、CR2台、TS1台、BH1台、
11tダンプ4台、合材57
- 4/16 熊本地震応急復旧工事
NEXCO西日本熊本高速道路事務所から応急復旧要請
NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(植木IC～緑川PA間)
段差補修(7箇所)、橋台応急補強(大型土嚢100袋)
職員11名、作業員6名、交通誘導員3名、AF1台、TR1台、CR2台、TS1台、BH1台、
11tダンプ5台、合材45t、RC66m³
- 4/17 熊本地震応急復旧工事
NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(植木IC～緑川PA間)
災害調査
職員3名
- 4/18 熊本地震応急復旧工事
NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(植木IC～緑川PA間)
災害調査
職員17名、作業員1名
- 4/19 熊本地震応急復旧工事
NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(植木IC～緑川PA間)
オーバーレイ(10箇所)、クラック補修
職員18名、作業員22名、交通誘導員4名、AF2台、TR2台、TDR2台、CR1台、
BH2台、11tダンプ20台、合材330t、砂14m³
- 4/20 熊本地震応急復旧工事
NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(植木IC～緑川PA間)
オーバーレイ(16箇所)、クラック補修
職員17名、作業員22名、交通誘導員6名、AF2台、TR2台、TDR2台、CR1台、
BH3台、11tダンプ17台、合材233t、砂14m³
- 4/21 熊本地震応急復旧工事
NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(植木IC～緑川PA間)

クラック補修

職員17名、作業員20名、交通誘導員4名、TR2台、BH4台、11tダンプ7台、砂116m³

○4/22 熊本地震応急復旧工事

NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(植木IC～緑川PA間)

オーバーレイ(11箇所)、クラック補修

職員17名、作業員48名、交通誘導員6名、AF3台、TR2台、CR1台、TR2台、BH4台、
切削機1台、11tダンプ20台、合材549t、砂15.3m³、クラック注入材1250kg

○4/23 熊本地震応急復旧工事

NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(植木IC～緑川PA間)

オーバーレイ(23箇所)、クラック補修

職員17名、作業員51名、交通誘導員6名、AF3台、TR3台、TDR2台、CR2台、TR2台、
BH4台、切削機1台、11tダンプ27台、合材718t、砂13.5m³、クラック注入材575kg

○4/24 熊本地震応急復旧工事

NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(植木IC～緑川PA間)

オーバーレイ(17箇所)、クラック補修

職員17名、作業員68名、交通誘導員6名、AF4台、TR3台、TDR2台、CR2台、TR2台、
BH5台、切削機2台、11tダンプ20台、合材535t、砂20m³、クラック注入材1025kg

○4/25 熊本地震応急復旧工事

NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(植木IC～緑川PA間)

オーバーレイ(6箇所)、クラック補修

職員19名、作業員60名、交通誘導員6名、AF4台、TR3台、TDR2台、CR2台、
TS2台、BH4台、切削機1台、11tダンプ29台、合材780t、RC76.2m³、クラック注
入材1450kg

○4/26 熊本地震応急復旧工事

NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(植木IC～緑川PA間)

オーバーレイ(5箇所)、クラック補修

職員21名、作業員41名、交通誘導員6名、AF3台、TR3台、TDR2台、CR2台、
TS2台、BH4台、切削機1台、11tダンプ15台、合材438t、RC39m³、クラック注
入材825kg

○4/27 熊本地震応急復旧工事

NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(植木IC～緑川PA間)

オーバーレイ(3箇所)、クラック補修

職員19名、作業員15名、交通誘導員4名、AF1台、TR1台、CR2台、BH4台、
11tダンプ10台、合材140t、RC48.7m³、クラック注入材425kg

○4/28 熊本地震応急復旧工事

NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(植木IC～緑川PA間)

- オーバーレイ(1箇所)、クラック補修
職員19名、作業員19名、交通誘導員3名、AF1台、TR1台、CR1台、BH1台、切
削機1台、11tダンプ7台、クラック注入材150kg
- 4/29 熊本地震応急復旧工事
職員2名
AM9:00 益城IC～松橋IC供用開始
供用区間安全パトロール
- 5/9 熊本地震応急復旧工事
NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(益城IC～熊本IC間)
段差補修(夜間)
職員3名、作業員4名、交通誘導員4名、1tハンドローラ1台、プレート1台、3tダ
ンプ1台、合材3t
- 5/12 熊本地震応急復旧工事
NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(益城IC～熊本IC間)
段差補修(夜間)
職員3名、作業員7名、交通誘導員5名、AF1台、TR1台、CR1台、BH1台、1tハンドロー
ラ1台、プレート1台、デスビ1台、2tダンプ1台、10tダンプ2台、合材40t
- 5/13 熊本地震応急復旧工事
NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(益城IC～熊本IC間)
段差補修(3箇所)
職員3名、作業員9名、交通誘導員5名、AF1台、TR1台、CR1台、BH1台、プレ
ート1台、切削機1台、デスビ1台、10tダンプ3台、合材50t
- 5/17 熊本地震応急復旧工事
NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(益城IC～熊本IC間)
段差補修(2箇所)
職員5名、作業員9名、交通誘導員5名、AF1台、TR1台、MR1台、TS1台、プレート1台、
切削機1台、給水車1台、デスビ1台、2tダンプ1台、10tダンプ8台、合材150t
- 5/23 熊本地震応急復旧工事(昼間)
NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(熊本IC～益城IC:1班)(御船IC～松橋
IC:1班)
段差修正(切削オーバーレイ)
職員5名、作業員9名、交通誘導員5名、AF2台、TR2台、MR2台、TS2台、プレート2台、
切削機2台、給水車2台、デスビ2台、2tダンプ2台、10tダンプ21台、合材220t
熊本地震応急復旧工事(夜間)
NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(益城IC～御船IC:1班)
段差修正(切削オーバーレイ)

- 職員5名、作業員7名、交通誘導員5名、AF1台、TR1台、MR1台、TS1台、プレート1台、
切削機1台、給水車1台、デスビ1台、2tダンプ1台、10tダンプ9台、合材150t
- 5/24 熊本地震応急復旧工事(昼間)
NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(御船IC～松橋IC:1班)
段差修正(切削オーバーレイ)
職員5名、作業員7名、交通誘導員5名、AF1台、TR1台、MR1台、TS1台、プレート1台、
切削機1台、給水車1台、デスビ1台、2tダンプ1台、10tダンプ9台、合材170t
- 熊本地震応急復旧工事(夜間)
NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(益城IC～御船IC:1班)
段差修正(切削オーバーレイ)
職員5名、作業員7名、交通誘導員5名、AF1台、TR1台、MR1台、TS1台、プレート1台、
切削機1台、給水車1台、デスビ1台、2tダンプ1台、10tダンプ9台、合材130t
- 5/25 熊本地震応急復旧工事(昼間)
NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(御船IC～松橋IC:1班)
段差修正(切削オーバーレイ)
職員5名、作業員7名、交通誘導員5名、AF1台、TR1台、MR1台、TS1台、プレート1台、
切削機1台、給水車1台、デスビ1台、2tダンプ1台、10tダンプ7台、合材100t
- 熊本地震応急復旧工事(夜間)
NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(益城IC～御船IC:1班)
段差修正(切削オーバーレイ)
職員5名、作業員7名、交通誘導員5名、AF1台、TR1台、MR1台、TS1台、プレート1台、
切削機1台、給水車1台、デスビ1台、2tダンプ1台、10tダンプ6台、合材30t
- 5/26 熊本地震応急復旧工事(昼間)
NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(御船IC～松橋IC:1班)
段差修正(切削オーバーレイ)
職員5名、作業員7名、交通誘導員5名、AF1台、TR1台、MR1台、TS1台、プレート1台、
切削機1台、給水車1台、デスビ1台、2tダンプ1台、10tダンプ7台、合材100t
- 熊本地震応急復旧工事(夜間)
NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(益城IC～御船IC:1班)
段差修正(切削オーバーレイ)
職員5名、作業員7名、交通誘導員5名、AF1台、TR1台、MR1台、TS1台、プレート1台、
切削機1台、給水車1台、デスビ1台、2tダンプ1台、10tダンプ7台、合材50t
- 5/27 熊本地震応急復旧工事(昼間)
NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(御船IC～松橋IC:1班)
段差修正(切削オーバーレイ)
職員5名、作業員7名、交通誘導員5名、AF1台、TR1台、MR1台、TS1台、プレート1台、

- 切削機1台、給水車1台、デスビ1台、2tダンプ1台、10tダンプ7台、合材70t
熊本地震応急復旧工事(夜間)
NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(御船IC～松橋IC:1班)
段差修正(切削オーバーレイ)
職員5名、作業員7名、交通誘導員5名、AF1台、TR1台、MR1台、TS1台、プレート1台、
切削機1台、給水車1台、デスビ1台、2tダンプ1台、10tダンプ4台、合材40t
- 5/28 熊本地震応急復旧工事(昼間)
NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(御船IC～松橋IC:1班)
段差修正(切削オーバーレイ)
職員5名、作業員7名、交通誘導員5名、AF1台、TR1台、MR1台、TS1台、プレート1台、
切削機1台、給水車1台、デスビ1台、2tダンプ1台、10tダンプ7台、合材70t
熊本地震応急復旧工事(夜間)
NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(益城IC～御船IC:1班)
段差修正(切削オーバーレイ)
職員5名、作業員7名、交通誘導員5名、AF1台、TR1台、MR1台、TS1台、プレート1台、
切削機1台、給水車1台、デスビ1台、2tダンプ1台、10tダンプ3台、合材30t
- 5/29 熊本地震応急復旧工事(昼間)
NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(御船IC～松橋IC:1班)
段差修正(切削オーバーレイ)
職員5名、作業員7名、交通誘導員5名、AF1台、TR1台、MR1台、TS1台、プレート1台、
切削機1台、給水車1台、デスビ1台、2tダンプ1台、10tダンプ7台、合材70t
熊本地震応急復旧工事(夜間)
NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(益城IC～御船IC:1班)
段差修正(切削オーバーレイ)
職員5名、作業員7名、交通誘導員5名、AF1台、TR1台、MR1台、TS1台、プレート1台、
切削機1台、給水車1台、デスビ1台、2tダンプ1台、10tダンプ3台、合材30t
- 5/30 熊本地震応急復旧工事(昼間)
NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(御船IC～松橋IC:1班)
段差修正(切削オーバーレイ)
職員5名、作業員7名、交通誘導員5名、AF1台、TR1台、MR1台、TS1台、プレート1台、
切削機1台、給水車1台、デスビ1台、2tダンプ1台、10tダンプ7台、合材70t
熊本地震応急復旧工事(夜間)
NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(益城IC～御船IC:1班)
段差修正(切削オーバーレイ)
職員5名、作業員7名、交通誘導員5名、AF1台、TR1台、MR1台、TS1台、プレート1台、
切削機1台、給水車1台、デスビ1台、2tダンプ1台、10tダンプ5台、合材50t

○5/31 熊本地震応急復旧工事(昼間)

NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(御船IC～松橋IC:1班)

段差修正(切削オーバーレイ)

職員5名、作業員7名、交通誘導員5名、AF1台、TR1台、MR1台、TS1台、プレート1台、
切削機1台、給水車1台、デスビ1台、2tダンプ1台、10tダンプ7台、合材70t

熊本地震応急復旧工事(夜間)

NEXCO西日本熊本高速道路事務所管内(益城IC～御船IC:1班)

段差修正(切削オーバーレイ)

職員5名、作業員7名、交通誘導員5名、AF1台、TR1台、MR1台、TS1台、プレート1台、
切削機1台、給水車1台、デスビ1台、2tダンプ1台、10tダンプ5台、合材50t

【(株)ガイアート九州支店橋口支店長(当時:工事部長)のコメント】

当時弊社は熊本高速道路事務所管内舗装補修工事を施工中だったこともあり、前震発生の翌日には九州自動車道(植木IC～緑川PA間)の応急復旧を要請され、職員・作業員を集めて橋梁の段差補修などを昼夜通して行いました。

一連の作業を終わらせ、帰途についたころ本震があり、翌日から新たな段差補修に携わりました。

応急復旧で苦労したことは、段差を何%以内で摺り付ければ良いのか誰も判断できず、緊急車両を通すことだけを考え、応急的な摺り付けは1.0%で施工することを提案して、施工しました。しかし、応急復旧の進捗に伴い通行させる一般車両の制限速度も徐々に変化し、最終的には0.5%以下ということに決定しました。さまざまな要望を聞き、摺り付け長は当初提案した2倍の長さになり、労力と材料は2～3倍が必要で、工程も遅延する状況となりました。また、電気・水道などのライフラインが寸断されており、コンビニはもちろんスーパーなども閉店していて、職員や作業員の食料の調達が困難でした。そこで支店に要請し、福岡から食材を調達してもらい、約2週間の応急復旧を無事に終えることができました。



嘉島JCT被災状況



応急復旧終了



益城バス停付近被災状況



応急復旧終了

西日本豪雨災害と復旧支援活動

中国支部長 伏見光暁

2018年(平成30年)7月5日から7日にかけて、本州付近に停滞した梅雨前線により、西日本を中心に記録的な豪雨となった。中国地方では線状降水帯が形成され、降り始めからの総雨量が7月の月間降水量平年値を大きく超え、多くの観測地点で24、48、72時間降水量の値が観測史上1位となった。

この豪雨により、河川の氾濫、浸水害、土砂災害等が発生し、広島県で115名、岡山県で66名という尊い命が犠牲となるなど、その被害は甚大なものとなった。

広島県では、広島市や呉市、安芸郡坂町等において同時多発的に土石流等が発生した。山陽地方を東西に貫く山陽自動車道や国道2号線も土石流等により大きなダメージを受け、しばらくの間、通行止めを余儀なくされた。東西の大動脈を同時に失うことにより、広島県域の交通は大きくマヒした。さらに、広島市と呉市を結ぶ広島呉道路においては大規模な本線の崩落が発生し、広島市と呉市の間にある安芸郡坂町等は、陸の孤島となった。

岡山県では、高梁川の支流である小田川が本流の高梁川に合流する際にせき止められるバックウォーター現象等で水位が高い状態が長時間継続したことなどにより小田川等の堤防決壊が生じ、倉敷市真備町を中心として大規模な浸水被害が発生した。

道建協中国支部会員各社は、7月6日以降、9月4日までの期間に国土交通省中国地方整備局、西日本高速道路(株)中国支社、広島県、広島市等多数の機関から道路啓開、仮設道整備、土砂・がれき撤去、放置車両撤去、道路清掃等のさまざまな応急復旧活



国道2号線被災状況

動の要請を受けた。活動地域は、岡山県倉敷市真備町、広島県広島市、東広島市、三原市、安芸郡坂町等であった。中国支部の記録では、会員会社および協力会社から出動人員延べ4,935名、バックホウ、ダンプ等建設機械延べ2,718台、資機材多数で各地の復旧活動にあたった。

道建協中国支部としては、7月8日、国土交通省中国地方整備局より高梁川水系小田川等の堤防決壊による浸水被害が発生した岡山県倉敷市真備町での道路啓開作業を要請された。国土交通省中国地方整備局「平成30年7月豪雨」記録誌には、岡山県倉敷市真備町における道路啓開活動について「岡山県内の災害協定会社は、他地区等の災害対応に追われており、手配が難しく、また目的が道路啓開であったことから舗装業者が適任と考え、中国地方整備局で締結している協定に基づき（一社）日本道路建設業協会中国支部に災害応援を要請」、「（一社）日本道路建設業協会の会員企業が道路啓開・用水路撤去・放置車両の移動等を実施」と記載されている。この岡山県倉敷市真備町での道路啓開活動は、7月9日から8月26日までの間、会員会社および協力会社から延べ894名、バックホウ、ダンプ等建設機械延べ347台、その他資機材多数を要しての活動となった。また、各被災自治体への支援として、中国地方整備局より要請のあった土嚢袋119,200袋、ブルーシート240枚、スコップ392個、一輪車200台の支援物資を提供した。

道建協中国支部会員各社においては、支部からの要請に迅速な対応をいただき、また、期間中、活動状況（活動日時・活動場所・人員数・資機材数等）を日々支部へ報告していただいたこと、改めて心から御礼申し上げたい。

平時においては、街を造り、災害時には街を守るといふ、我々の使命をこれからも胸に刻みながら、今後も地域のための活動を続け、道路建設業の健全な発展に貢献していきたい。



安芸郡坂町天地川被災状況

令和6年能登半島地震に関わる北陸支部の活動

北陸支部長 海野正美

令和6年1月1日16時10分、能登半島西方沖～佐渡島西方沖活断層を震源とする最大震度7の地震が発生し、北陸各地域に深刻な被害をもたらした。

北陸支部の災害対策委員会では、北陸地方整備局の道路管理区間と管理担当事務所を考慮して、管内を6ブロックに分け災害支援要請に対応するべく「緊急時の連絡体制」や北陸地方整備局、新潟県及びNEXCO東日本新潟支社との「災害協定の実施体制」を定めている。

地震発生が元日の夕刻であったことや管内一体に津波警報、一部に大津波警報が発令されていたこともあり、発災初期段階での関係者参集は難しい状況だった。その後、1月4日に「北陸支部災害対策本部」を立ち上げ、被災情報の収集や関係機関との連携・対応が本格化した。

早速1月5日に新潟県から県道応急復旧の要請が入り、さらには1月9日以降、北陸地方整備局から常温合材、碎石、凍結防止剤等の調達要請が続いた。しかしながら、被災地域や石川県内で資機材や運搬のためのダンプトラック等の調達は極めて困難であったことから、これに対応するため、隣接地域である富山県ブロックや新潟県上越ブロックの多くの会員から協力をいただき、プッシュ型支援を基本として必要な資材等を被災地へ届けることとした。ただ、発災後しばらくは被災地までの道路事情が極めて悪く、通常の2倍3倍、あるいはそれ以上の時間を要する状況だった。

日本建設業連合会や建設業協会各社による道路啓開が進められる中、1月29日に北陸地方整備局から国道249号ほか県道4路線の路面補修・拡幅工事について要請があった。工事への対応は、主に石川県ブロックの会員が担うこととし、現地調査の開始、



令和6年能登半島地震震度分布図(気象庁HP)



倒壊したビル(輪島市中心部)

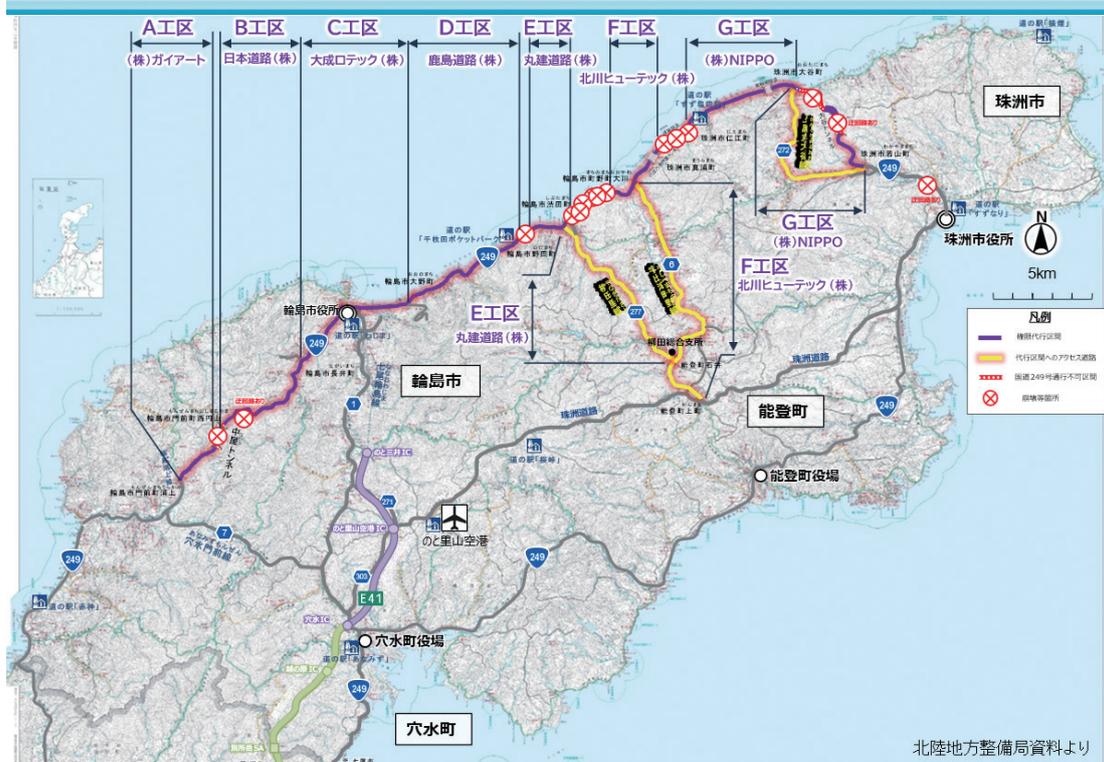
復旧方針の打ち合わせなどを経て、2月14日に工事を開始した。工事は、被災され一時避難されている地域の皆様が春休み期間中、安全に一時帰宅できること、さらには4月末からの大型連休期間中に復旧作業の進捗を実感してもらうことが命題であった。

この工事に携わった関係者からはさまざまな課題が寄せられたが、その多くは、被災地周辺での資機材の確保が困難であること。このことについては、隣接県など大きな被災を免れた地域から調達することで対応し、さらには施工班や技術者等の人的課題については、協会各社の本社ほか支店からの応援で支えてもらうことになった。宿泊場所の確保は困窮したが、金沢市や高岡市など宿泊可能な地域を拠点に通勤により対応した。

後日、ある関係者から嬉しいことを聞かされた。それは、「アスファルト舗装と区画線の美しいコントラストが、その先にある復興を暗示して明るい気持ちにさせてくれる」との言葉であった。改めて我々が造る「道路」が、「希望」や「明るい未来」というメッセージとなって被災者に訴えかける効果があることを知った。

工事は6月末に概成し、8月には全区間が完了した。この完了をもって「北陸支部災害対策本部」を解散することとした。

令和6年能登半島地震 国道249号ほか 路面補修・拡幅工事 担当会社・工区



国道249号ほか路面補修・拡幅工事工区図

自らの被災をいとわず作業に尽力した方々も数多くおられた。改めてすべての関係者に感謝を申し上げたい。

このたびの地震対応で学んだことが多々あった。発災後の状況にもよるが、「災害対策本部」の設置は迅速に行うことが肝要である。関係機関との情報共有や対応窓口の一元化は、情報が輻輳する環境下において、混乱を最小限にとどめるためにも重要であり、関係機関と現地をつなぐ役割が本部に課せられていることを再認識した。

定期的な防災訓練がどこまで通用するかは不明だが、自然災害は日時や場所を選ばない。弱点への備えをできる限り強固にしながら、実践的な訓練を継続していく必要がある。また、応急復旧等に出勤する場合、関係機関とのコミュニケーションが重要であることは言うまでもない。

資機材の調達において、施設の損傷による予期せぬ混乱は避け難いものの、アスファルトプラントの耐震化・強靱化を促進する必要性を痛感した。

令和6年6月21日、北陸地方整備局において令和5・6年度の災害復旧に貢献のあった協会・団体の一員として「感謝状贈呈式」に招かれ、感謝状を拝受した。その後11月11日には、公益社団法人全国防災協会が主催する令和6年度災害復旧促進全国大会にて令和6年能登半島地震の災害対応に功労があったとして功労者表彰を受賞した。

北陸支部会員一同の喜びとして感謝申し上げると共に、これからの励みとしたい。

能登地域の復旧・復興は9月の大雨により停滞を余儀なくされたが、ようやく本格的な動きを見せ始めている。復興事業の進捗と被災地の日常が一日も早く訪れることをご祈念申し上げ、北陸支部も微力ながら貢献してまいり所存である。



国道249号ほか路面補修・拡幅工事の状況



輪島市千枚田付近国道249号迂回路

目 次

発刊の辞

一般社団法人 日本道路建設業協会 会長 西田 義則 …………… 2

現 役 員 (令和7年3月31日現在) …………… 4

祝 辞

国土交通大臣 中野 洋昌 …………… 6

公益社団法人 日本道路協会 会長 徳山 日出男 …………… 8

一社団法人 日本建設業連合会 会長 宮本 洋一 …………… 10

80年のあゆみ …………… 12

写真で見る この10年 (平成27年度から令和6年度) …………… 20

震災と教訓

2016年4月 熊本地震 九州支部長 三笥 昭樹 …………… 38

2018年7月 西日本豪雨 中国支部長 伏見 光暁 …………… 49

2024年1月 能登半島地震 北陸支部長 海野 正美 …………… 51

この10年の歩み (平成27年度から令和6年度)

第1章 社会の概況 …………… 57

1. 社会経済の動向 …………… 58

2. 政府予算と道路整備事業 …………… 60

3. 災害復興への取組 …………… 71

4. 新型コロナウイルス感染症 …………… 73

5. 技術力の向上と新たな技術開発の推進 …………… 74

第2章 道建協の活動概況	77
1. 協会活動概要	78
2. i-Pavement推進本部設置とその活動	89
3. 働き方改革に向けた取組	91
4. 海外交流活動	93
5. 戦略的な社会貢献活動の取組	98
6. 災害発生時の対応に向けての取組	100
7. 新たな広報活動	103
8. 中期ビジョン2025.....	107
第3章 委員会活動等の概要	111
1. 委員会活動の概要	112
2. 要望活動等の概要	127
第4章 道路試験所	143
1. 今日までのあらまし	144
2. 最近の業務状況	145
3. ISO関連	148
4. 試験業務の合理化など	149
5. 研修・見学の受け入れ	149
6. 今後に向けて	150
第5章 支部のこの10年	151
北海道支部	152
東北支部	154
北陸支部	156
関東支部	160
中部支部	167
関西支部	170
中国支部	173
四国支部	175
九州支部	179
沖縄支部	184

第6章 叙勲・大臣表彰等	187
1. 叙勲	188
2. 国土交通大臣表彰	192
3. 国土交通大臣顕彰等表彰	193
第7章 機構・運営体制	205
1. 機構図	206
2. 定款	208
3. 役員一覧	218
4. 事務局組織と事務分掌	222
5. 会員一覧	224
第8章 資 料	227
1. 委員会等委員名簿	228
2. 統計資料	282
第9章 年 表 （平成27年度から令和6年度）.....	291
● 道建協および法制・行政の動き	
● 社会経済の動き	
あ と が き	
編集事務局	308

第1章

社会の概況

第1章

社会の概況

1. 社会経済の動向

平成27年度からの10年は、アベノミクスによる成長戦略、地政学的緊張、パンデミック(世界的流行)による経済混乱、そしてポストパンデミックにおける経済回復など、さまざまな要因によって形成された。平成27年度は我が国においては安倍政権の経済政策「アベノミクス」を継続し、金融緩和、財政出動、成長戦略の三本の矢を基軸に株価の上昇や円安が進行していく中、日本銀行はマイナス金利政策を導入したことにより、金融緩和が進み住宅ローン金利の低下や一部金融機関への影響を指摘された。

また、原油価格が急激に下落し、ガソリン価格の低下やコスト削減が進んだ。一方、世界経済は全体的に低調な成長を見せ、特に中国の経済成長率が減速し、「チャイナショック」と呼ばれる株価急落や世界経済への波及効果が話題となった。

平成28年度にはドナルド・トランプがアメリカ合衆国大統領に選出され、選挙後は保護主義的な政策を背景に株価が上昇する「トランプ・ラリー」が発生し、アメリカ第一主義の政策を推進させるが、日本経済は「アベノミクス」による政策対応のもとで、いざなみ

景気を超える戦後最長の景気拡大期に入った。

天皇陛下の譲位により「令和」へ改元した令和元年の10月には消費税が8%から10%に引き上げられたことにより、軽減税率の導入やキャッシュレス決済のポイント還元制度などが施行されるも、消費の減退懸念が議論的となっていた最中、令和2年初頭から新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が急速に拡大し、世界中に大きな影響を及ぼした。世界保健機関(WHO)は3月11日にパンデミックを宣言し、感染拡大を抑制するため多くの国がロックダウン(都市封鎖)や緊急事態宣言を発令したため、世界経済は大幅に縮小し、多くの国で景気後退を起こした。

我が国においても開催予定であった東京オリンピック・パラリンピックの開催が1年延期することが正式に決定された。4月には緊急事態宣言が発令され、不要不急の外出自粛や事業者への休業要請が行われた結果、観光業、飲食業、小売業などのサービス産業を中心に大きな打撃を受け、多くの人が職を失い、一時解雇や時短勤務を強いられるなど雇用危機に陥った。

政府は大規模な財政出動を行い、個人や企業への直接支援、失業手当の拡充、中小企業向けの融資を実施した。

また、新型コロナウイルスの影響は人類の生活様式や経済活動に大きな変化をもたらし、労働市場においてもデジタル化の加速が急展開し、多くの企業がリモートワーク、リモート会議を導入するなど、オンラインツールの利用が急増した。

翌年になると、世界中でワクチン接種の進展により経済活動が再開され、前年の深刻な景気後退から回復の兆しを見せて、多くの国で経済成長率がプラスに転じた。その一方で原材料価格の高騰、エネルギーコストの上昇および供給不足により、多くの国でインフレ率が上昇し、アメリカにおいては40年ぶりの高水準となるインフレが問題視され、その抑制のために急速な利上げを行った。

その結果、円相場が対ドルで急速に下落し、加えて令和4年度にはロシアのウクライナ侵攻でエネルギー供給が不安定化し、エネルギー価格の高騰が要因となる日本の貿易赤字なども円安への一因となった。日本国内では輸入コスト増や円安の影響で物価が上昇す

るのを受け、企業は賃金の引き上げを進め、過去30年間で最も高い水準の賃上げを実現したが、少子高齢化が進み、労働力不足が深刻化したため、デジタルトランスフォーメーション(DX)による業務効率化や生成AIなどによる業務効率化が進められた。

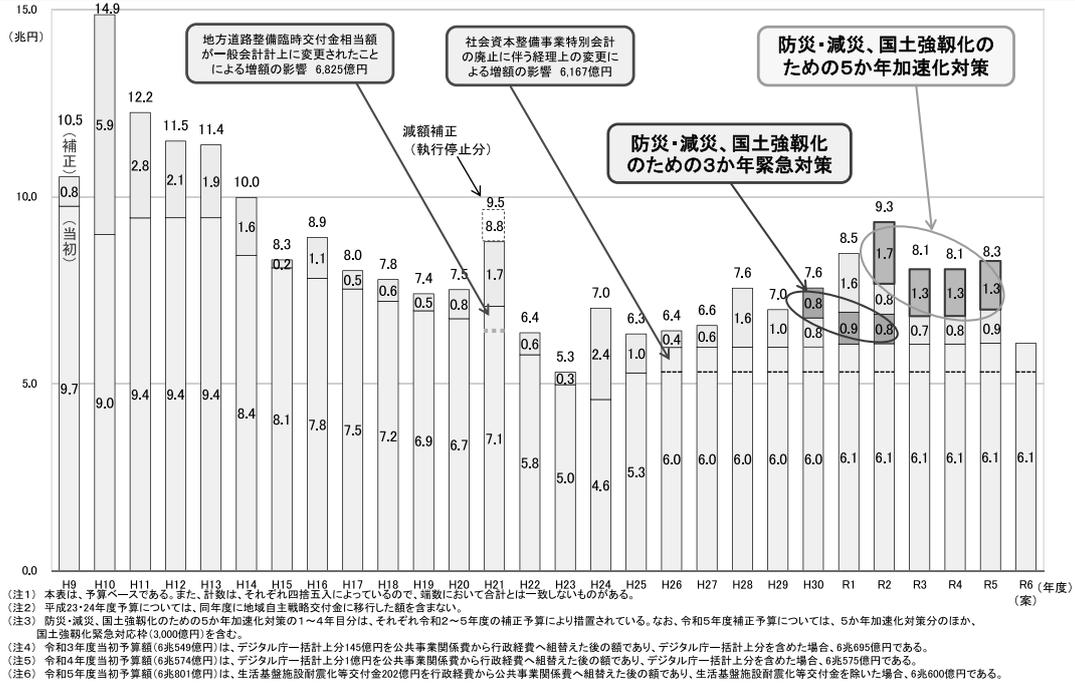
令和6年度現在、ポストパンデミックの経済回復の中で、物価上昇を背景に企業が賃上げに踏み切る動きが拡大、政府も構造的な賃上げを支援し、実質賃金が改善傾向に向かっているが、物価の高止まりが家計の購買力を圧迫し、消費に抑制的な影響を与えている。

この10年間で我々は技術革新、パンデミックによる経済混乱、地政学的緊張など多くの課題を経験した。今後においては、気候変動の進行による脱炭素社会への移行、少子高齢化に伴う社会保障費の増大および労働力不足、地政学的リスクの高まりによりエネルギーや食糧の供給網の不安定化など、長期的な構造問題が主要なテーマとなり、これに対応する政策の行方が注目されている。

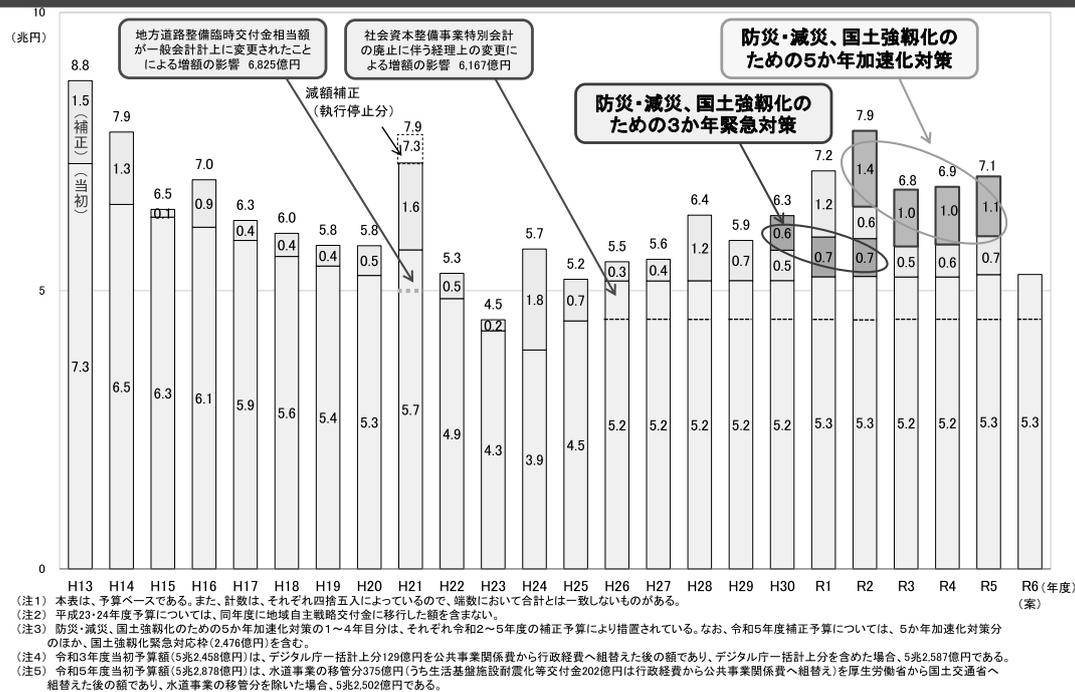
2. 政府予算と道路整備事業

1) 公共事業関係費の推移 国土交通省HPより

公共事業関係費(政府全体)の推移



公共事業関係費(国土交通省関係)の推移



2) 道路整備事業

平成27年度道路関係予算においては、復興道路・復興支援道路の緊急整備をはじめとする東日本大震災からの復興加速、道路施設の老朽化対策や代替性確保ネットワーク整備などによる国民の安全・安心の確保、道の駅やスマートICなどの活用による拠点の形成や道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保などによる地域の活性化、物流ネットワークの整備などによる国際競争力の強化に重点的に取り組むことが決定された。

平成27年度道路関係予算総括表

(単位：億円)

	H27決定額 (A)	前年度 (B)	倍率 (A/B)
直轄事業	15,691	15,721	1.00
改築その他	11,522	11,829	0.97
維持修繕	2,965	2,684	1.10
諸費等	1,204	1,208	1.00
補助事業	686	644	1.07
地域高規格道路等	485	487	1.00
大規模修繕・更新	45	-	皆増
除雪	101	101	1.00
補助率差額等	55	57	0.98
有料道路事業等	225	214	1.05
合 計	16,602	16,579	1.00

道路関係補正予算では、災害復旧その他緊急に必要な対応を行うため、平成27年9月関東・東北豪雨などの大規模災害からの復旧、自然災害リスクが高い地域における緊急防災対策等に必要な経費が計上されたところである。

平成28年度道路関係予算においては、復興道路・復興支援道路の緊急整備をはじめとする東日本大震災からの復興加速、道路施設の老朽化対策や代替性確保ネットワーク整備などによる国民の安全・安心の確保、道の駅やスマートICなどの活用による拠点の形成や道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保などによる地域の活性化、物流ネットワークの整備などによる国際競争力の強化に重点的に取り組むことが決定された。

平成28年度道路関係予算総括表

(単位：億円)

	H28決定額(A)	前年度(B)	倍率(A/B)
直轄事業	15,632	15,691	1.00
改築その他	11,244	11,522	0.98
維持修繕	3,202	2,965	1.08
諸費等	1,185	1,204	0.98
補助事業	753	686	1.10
地域高規格道路等	491	485	1.01
地域高規格道路ICアクセス道路	70	－	皆増
大規模修繕・更新	45	45	1.00
除雪	104	101	1.03
補助率差額等	43	55	0.78
有料道路事業等	252	225	1.12
合 計	16,637	16,602	1.00

道路関係補正予算では、「未来への投資を実現する経済対策」(平成28年8月2日閣議決定)に基づき、「21世紀型のインフラ整備」、「地方の支援」、「熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化」の分野を重点として、所要の一般公共事業費等予算が計上されたところである。

- 平成29年度道路関係予算においては、
- 復興道路・復興支援道路などの緊急整備などによる東日本大震災からの早期復旧・復興や熊本地震の被災地の復旧・復興
 - 道路施設の老朽化対策、道路の防災・震災対策や代替性の確保のための道路ネットワークの整備、生活道路・通学路の安全対策や踏切対策等による国民の安全・安心の確保
 - 生産性向上に資する物流ネットワークの整備などによる成長力の強化
 - 道の駅やスマートICなどの活用による拠点の形成、および道路ネットワークによる地域や拠点間の連携確保などによる地域の活性化と豊かな暮らしの実現に重点的に取り組むことが決定された。

平成29年度道路関係予算総括表

(単位：億円)

	H29決定額(A)	前年度(B)	倍率(A/B)
直轄事業	15,593	15,632	1.00
改築その他	10,972	11,244	0.98
維持修繕	3,458	3,202	1.08
諸費等	1,163	1,185	0.98
補助事業	862	753	1.15
地域高規格道路その他	501	498	1.01
ICアクセス道路	165	70	2.36
大規模修繕・更新	45	45	1.00
除雪	104	104	1.00
補助率差額	47	36	1.30
有料道路事業等	207	252	0.82
合 計	16,662	16,637	1.00

道路関係補正予算では、災害復旧その他緊急に必要な対応を行うため、九州北部豪雨などの大規模災害からの復旧、豪雨などによる自然対策リスクが高い地域における防災・減災対策に必要な経費が計上されたところである。

- 平成30年度道路関係予算においては、
- 復興道路・復興支援道路などの緊急整備などによる東日本大震災からの復興や熊本地震などの被災地の復旧・復興
 - 道路施設の老朽化対策、道路の防災・震災対策や代替性の確保のための道路ネットワークの整備、無電柱化、通学路や自転車の交通安全対策や踏切対策、高速道路における安全対策などによる国民の安全・安心の確保
 - 生産性向上と新需要創出に資する物流ネットワークの整備などによる成長力の強化
 - 道の駅やスマートICなどの活用による拠点の形成、および道路ネットワークによる地域や拠点間の連携確保などによる豊かで活力ある地域づくりの実現
- に重点的に取り組むことが決定された。

平成30年度道路関係予算総括表

(単位：億円)

	H30決定額(A)	前年度(B)	倍率(A/B)
直轄事業	15,562	15,593	1.00
改築その他	10,719	10,972	0.98
維持修繕	3,683	3,458	1.07
諸費等	1,160	1,163	1.00
補助事業	974	862	1.13
地域高規格道路その他	516	501	1.03
ICアクセス道路	240	165	1.45
大規模修繕・更新	65	45	1.45
除雪	104	104	1.00
補助率差額	49	47	1.04
有料道路事業等	141	207	0.68
小計	16,677	16,662	1.00
社会資本整備総合交付金 (交通拠点連携集中支援事業)	590	-	皆増
合計	17,267	16,662	1.04
(再掲)			
補助事業+社会資本整備総合交付金 (交通拠点連携集中支援事業)	1,564	862	1.81

道路関係補正予算では、重要インフラの緊急点検の結果などを踏まえた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」のうち、初年度の対策として速やかに着手すべきものが計上されたところである。また、その他喫緊の課題への対応を行うため、国民生活の安全・安心の確保や災害復旧などに必要な経費が計上されたところである。

- 平成31年度道路関係予算においては、
- 復興道路・復興支援道路などの緊急整備などによる東日本大震災からの早期復旧・復興や熊本地震、平成30年7月豪雨、平成30年台風第21号などの被災地の復旧・復興
 - 道路施設の老朽化対策、防災・震災対策や雪害対策、代替性の確保のための道路ネットワークの整備、無電柱化、生活道路・通学路、踏切、自転車の安全対策や高速道路における安全対策などによる国民の安全・安心の確保
 - 物流ネットワークの整備などによる力強く持続的な経済成長の実現
 - 道の駅やスマートICなどの活用による拠点の形成、および道路ネットワークによる地域や拠点間の連携確保などによる豊かな暮らしの礎となる地域づくりの実現
- に重点的に取り組む。併せて、重要インフラの緊急点検結果などを踏まえ、「国民経済・生活を支える重要インフラなどの機能維持」の観点から、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、2020年度までの3年間で集中的に実施することが決定された。

令和元年度道路関係予算総括表

(単位：億円)

	H31決定額(A)	前年度(B)	倍率(A/B)
直轄事業	15,718	15,562	1.01
改築その他	10,728	10,719	1.00
維持修繕	3,811	3,683	1.04
諸費等	1,179	1,160	1.02
補助事業	1,965	974	2.02
地域高規格道路、IC等アクセス道路その他	1,106	756	1.46
大規模修繕・更新	213	65	3.29
除雪	108	104	1.04
連続立体交差事業	490	-	皆増
補助率差額	48	49	0.97
有料道路事業等	175	141	1.24
小計(①)	17,858	16,677	1.07
防災・安全交付金 (無電柱化推進計画支援事業)	290	-	皆増
社会資本整備総合交付金(交通拠点 連携集中支援事業(国債義務額等))	26	590	-
合計	18,173	17,267	1.05
(臨時・特別の措置を含む場合)			
防災・減災、国土強靱化のための 緊急対策(②)	1,489	-	皆増
小計(①+②)	19,346	16,677	1.16

道路関係補正予算では、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)に基づき、「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」、「未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上」について、所要の経費が計上されたところである。

令和2年度道路関係予算においては、被災地の復旧・復興の加速、メンテナンス2巡目における計画的かつ集中的な老朽化対策の実施、防災機能の強化および生産性の向上につながる道路ネットワークの構築、人中心・安全で地域を豊かにする道路空間の構築に重点的に取り組む。

併せて、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、引き続き2020年度までの3年間で集中的に実施することが決定された。

令和2年度道路関係予算総括表

(単位: 億円)

	R2決定額(A)	前年度(B)	倍率(A/B)
直轄事業	15,795	15,718	1.00
改築その他	10,675	10,728	1.00
維持修繕	3,945	3,811	1.04
諸費等	1,175	1,179	1.00
補助事業	4,550	1,965	2.32
地域高規格道路、 IC等アクセス道路その他	1,197	1,106	1.08
道路メンテナンス事業補助	2,223	—	皆増
交通安全・無電柱化等	450	—	皆増
大規模修繕・更新	—	213	皆減
除雪	113	108	1.05
連続立体交差事業	505	490	1.03
補助率差額	63	48	1.31
有料道路事業等	127	175	0.73
合 計	20,472	17,858	1.15
(臨時・特別の措置を含む場合)			
防災・減災、国土強靱化のための 緊急対策	1,448	1,489	0.97
計	21,920	19,346	1.13

道路関係補正予算では、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(令和2年12月8日閣議決定)に基づき、「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」、「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」について、所要の経費が計上されたところである。

令和3年度道路関係予算においては、防災・減災、国土強靱化、予防保全による老朽化対策、人流・物流を支えるネットワークの整備、安全・安心や賑わいを創出する空間の利活用、道路システムのDXの実現に重点的に取り組む。

また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図るため、令和2年度第3次補正予算と併せて、重点的かつ集中的に対策を講じることが決定された。

令和3年度道路関係予算総括表

(単位：億円)

	R3決定額 (A)	前年度 (B)	倍率 (A/B)
直轄事業	15,994	15,795	1.01
改築その他	10,765	10,675	1.01
維持修繕	4,083	3,945	1.03
諸費等	1,147	1,175	0.98
補助事業	4,554	4,550	1.00
高規格道路、 IC等アクセス道路その他	2,152	2,152	1.00
道路メンテナンス事業補助	2,223	2,223	1.00
除雪	113	113	1.00
補助率差額	66	63	1.06
有料道路事業等	106	127	0.83
合 計	20,655	20,472	1.01

道路関係補正予算では、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)に基づき、「未来社会を切り拓く『新しい資本主義』の起動」および「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」について、所要の経費が計上されたところである。

令和4年度道路関係予算においては、防災・減災、国土強靱化、予防保全による老朽化対策、人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備、道路空間の安全・安心や賑わいの創出、道路システムのDX、グリーン社会の実現に重点的に取り組む。

また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図るため、令和3年度補正予算と併せて、重点的かつ集中的に対策を講じることが決定された。

令和4年度道路関係予算総括表

(単位: 億円)

	R4決定額(A)	前年度(B)	倍率(A/B)
直轄事業	15,943	15,932	1.00
改築その他	10,644	10,765	0.99
維持修繕	4,226	4,083	1.03
諸費等	1,073	1,084	0.99
補助事業	5,049	4,554	1.11
高規格道路、 IC等アクセス道路その他	2,106	2,152	0.98
道路メンテナンス事業	2,234	2,223	1.01
交通安全対策事業 (通学路緊急対策)	500	-	皆増
除雪	119	113	1.05
補助率差額	90	66	1.36
有料道路事業等	117	106	1.11
合計	21,109	20,592	1.03

道路関係補正予算では、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月28日閣議決定)に基づき、

- I. 物価高騰・賃上げへの取組
- II. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化
- III. 「新しい資本主義」の加速
- IV. 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応

など、国民の安全・安心の確保の4つの柱について、所要の経費が計上されたところである。

令和5年度道路関係予算においては、防災・減災、国土強靱化、予防保全による老朽化対策、人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備、道路空間の安全・安心や賑わいの創出、道路システムのDX、GXの推進による脱炭素社会の実現に重点的に取り組む。

また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図るため、令和4年度補正予算と併せて、重点的かつ集中的に対策を講じることが決定された。

令和5年度道路関係予算総括表

(単位：億円)

	R5決定額(A)	前年度(B)	倍率(A/B)
直轄事業	15,953	15,943	1.00
改築その他	10,520	10,644	0.99
維持修繕	4,373	4,226	1.03
諸費等	1,060	1,073	0.99
補助事業	5,113	5,049	1.01
高規格道路、 IC等アクセス道路その他	2,086	2,106	0.99
道路メンテナンス事業	2,245	2,234	1.01
交通安全対策事業 (通学路緊急対策)	555	500	1.11
除雪	125	119	1.05
補助率差額	103	90	1.14
有料道路事業等	116	117	1.00
合 計	21,183	21,109	1.00

注1. 道路関係予算合計には、社会資本整備総合交付金からの移行分が含まれており、社会資本整備総合交付金からの移行分を含まない場合は国費21,128億円[対前年度比1.00]である。

道路関係補正予算では、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)に基づき、

- I. 物価高から国民生活を守る
- II. 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する
- III. 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する
- IV. 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する
- V. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

の5つの柱について、所要の経費が計上されたところである。

令和6年度道路関係予算においては、防災・減災、国土強靱化、予防保全による老朽化対策、人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備、道路空間の安全・安心や賑わいの創出、道路システムのDX、GXの推進による脱炭素社会の実現に重点的に取り組む。

また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図るため、令和5年度補正予算と併せて、重点的かつ集中的に対策を講じることが決定された。

令和6年度道路関係予算総括表

(単位：億円)

	R6決定額(A)	前年度(B)	倍率(A/B)
直轄事業	15,958	15,953	1.00
改築その他	10,357	10,520	0.98
維持修繕	4,504	4,373	1.03
諸費等	1,096	1,060	1.03
補助事業	5,106	5,113	1.00
高規格道路、 IC等アクセス道路その他	2,589	2,641	0.98
道路メンテナンス事業	2,260	2,245	1.01
除雪	131	125	1.05
補助率差額	126	103	1.23
有料道路事業等	120	116	1.03
合 計	21,183	21,183	1.00

道路関係補正予算では、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和6年11月22日閣議決定)に基づき、

- I. 日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～
- II. 物価高の克服～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～
- III. 国民の安心・安全の確保～成長型経済への移行の礎を築く～

の3つの柱について、所要の経費が計上されたところである。

3. 災害復興への取組

災害を振り返る(2015～2024年) 国内の主な自然災害、事故

2015年(平成27年)

5.4：台風6号

5月の台風発生は39年ぶりであり、5月上旬に発生するのは44年ぶり。

5.29：口永良部島噴火

噴煙が火口から約10,000mの高さまで達した。

5.30：小笠原諸島西方沖地震(M8.1)

日本付近で発生した深発地震としては、観測史上最大の規模。

9.9～11：関東・東北豪雨

総降水量は栃木県日光市今市で647.5ミリ、宮城県丸森町筆甫で536ミリを観測するなど、関東地方で600ミリ、東北地方で500ミリを超え、9月の月降水量平年値の2倍を超える大雨。

〈地元消防・茨城県内応援隊・警察災害派遣隊、特殊救難隊、機動救難士派遣〉

2016年(平成28年)

4.14：熊本地震前震(M6.5・最大震度7)

4.16：熊本地震本震(M7.3・最大震度7)

〈TEC-FORCE派遣 九州地整⇒熊本県〉

〈自衛隊・消防隊派遣〉

4.22：新名神高速道路有馬川橋橋桁落下事故

建設中の新名神高速道路の工事現場で橋桁落下事故。

8.16：台風7号、11号、9号、10号および前線による大雨・暴風(東日

本から北日本)

11.8：博多駅前道路陥没事故

福岡市博多区の博多駅前2丁目交差点付近で発生した陥没事故。

2017年(平成29年)

7.5～6：九州北部豪雨

福岡県と大分県を中心とする九州北部で発生した集中豪雨。

〈陸上自衛隊、緊急災害対策派遣隊、広域緊急援助隊派遣〉

2018年(平成30年)

6.18：大阪北部地震(M6.1・最大震度6弱)

大阪北部で観測史上最大の震度6弱を観測。

〈自衛隊・消防隊派遣〉

6.28～7.8：2018年7月豪雨

7月上旬に発生した豪雨災害。広島県、岡山県、愛媛県などに甚大な被害。

7.23：2018年猛暑

5年ぶりに40度超え、熊谷市で最高気温記録を更新する41.1℃を観測。

9.4：台風21号暴風

25年ぶりに「非常に強い」勢力で近畿に上陸。大阪湾で3mを超す高潮を観測し、関西国際空港では滑走路が浸水、連絡橋にタンカーが衝突して孤立状態となった。

9.6：北海道胆振東部地震(M6.7・最大震度7)

苫東厚真火力発電所の緊急停止から発生した全道295万戸が停電。

〈自衛隊・消防隊派遣〉

2019年(平成31年/令和元年)

- 1.3: 熊本地震(M5.1・最大震度6弱)
〈JETT(気象庁防災対応支援チーム)を熊本県庁に派遣〉
- 2.21: 北海道胆振地方中東部地震(M5.8・最大震度6弱)
北海道から東北地方にかけて震度5強~1を観測。
〈自衛隊・FAST-Force・DMAT2隊派遣〉
- 9.8~9: 台風15号 首都圏で記録的暴風
最大瞬間風速57.5m/sを記録し、観測史上1位。
- 10.12~13: 台風19号 大規模な河川氾濫をもたらした台風
河川氾濫や土砂災害などが相次ぎ、九州地方から東北地方にかけての広い範囲で大雨・強風。

2020年(令和2年)

- 7.3~31: 2020年7月豪雨
7月3日から7月31日にかけて、熊本県を中心に九州や中部地方など、日本各地で発生した集中豪雨で人的被害や物的被害が発生。
- 7.11: 大湫新明神社の大スギ倒壊
岐阜県の天然記念物大スギが豪雨の影響で倒壊。
- 12.14~21: 令和2年の大雪
群馬県藤原では、48・72時間降雪量の期間最大値が、歴代全国1位(アメダス観測値による統計)を更新する記録的な大雪。

2021年(令和3年)

- 2.13: 福島県沖地震(M7.3・最大震度6強)
宮城県と福島県で最大震度6強観測。

〈自衛隊・FAST-Force・E緊急災害対策派遣隊派遣〉

- 3.20: 宮城県沖地震(M6.9・最大震度5強)
岩手県と宮城県と福島県で最大震度5強観測。
- 7.3: 伊豆山土砂災害
住宅131棟が被害を受け、小規模なものを含めて10回以上の土石流が繰り返し発生。
〈自衛隊・消防隊・広域緊急援助隊派遣〉
- 10.7: 千葉県北西部地震(M5.9・最大震度5強)
埼玉県と東京23区で震度5強以上の観測は2011年ぶり。

2022年(令和4年)

- 1.22: 日向灘地震(M6.6・最大震度5強)
宮城県と大分県で最大震度5強を観測。
- 3.16: 福島県沖地震(M7.4・最大震度6強)
宮城県と福島県で最大震度6強を観測。
〈自衛隊・緊急災害対策派遣隊派遣〉
- 3.16: 東北新幹線脱線事故
福島県沖地震により起きた列車脱線事故。
- 7.2~5: KDDI通信障害
音声通話システムのトラブル 最大3,915万回線および3,091万人の利用者に影響。

2023年(令和5年)

- 1.18~19: 令和5年の大雪
1月下旬には中国、近畿地方の平地を中心に短時間に記録的な降雪があり、気温低下による水道管破裂などの被害、交通・電力などのインフラの麻痺が発生したほか、除雪中の事故な

どによる多数の死傷者があった。長時間にわたる自動車や列車の立ち往生(スタック)が相次いで発生した。

6月～8月：2023年の猛暑

2023年(令和5年)の夏に、日本の広範囲を襲った記録的な猛暑。15地点による夏(6-8月)の平均気温偏差は+1.76℃となり、1898年の統計開始以降、日本の観測史上最も暑い夏となった。

7.14：梅雨前線による大雨

白神山地、太平山地を中心に総降水量400ミリ超。

2024年(令和6年)

1.1：能登半島地震(M7.6・最大震度7)

日本国外を含め日本海沿岸の広範囲で津波が観測されたほか、各地で土砂災害、火災、液状化現象、家屋の倒壊が相次ぎ、交通網も寸断されるなど、奥能登地域を中心に北陸地方の各地で甚大な被害をもたらした。交通網の寸断や被災地の地形により自衛隊による救助活動も難航した。

1.2：羽田空港地上衝突事故

羽田空港に着陸した日本航空(JAL)516便と、離陸のため誤って滑走路上に侵入していた海上保安庁(海保)の航空機が滑走路上で衝突して、その両機が炎上した。

4.17：豊後水道地震(M6.6・最大震度6弱)

愛媛県と高知県で最大震度6弱観測。
〈緊急災害対策派遣隊派遣〉

8.8：日向灘地震(M7.1・最大震度6弱)

宮崎県で最大震度6弱および最大長周期地震動階級3を観測。

〈自衛隊派遣〉

9.21～23：能登半島豪雨

奥能登地域を中心に河川の氾濫、土砂災害が多発。

〈自衛隊・緊急災害対策派遣隊派遣〉

4. 新型コロナウイルス感染症

令和元年(2019年)12月末、中華人民共和国湖北省武漢市において、原因不明のウイルス性肺炎が集団発生した。患者の調査を行っていた世界保健機関(WHO)は、翌令和2年(2020年)1月9日、このウイルスを新種のコロナウイルスと同定、ヒトからヒトへの感染が拡大し始めたことを受け、パンデミック(世界的流行)になる恐れがあるとして、同月28日、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC)」を宣言した。

発症後、発熱や味覚・嗅覚障害の後に治癒することもあるが、突然重症化して急性呼吸器疾患や重度の合併症を引き起こすほか、後遺症を残す例の多いこのウイルスは、2月11日、WHOによって「新型コロナウイルス(COVID-19)」と正式に名付けられた。

日本国内でも2月初旬、横浜港で検疫中のクルーズ船で発生した集団感染を皮切りに感染者数が急激に増加し、医療機関が逼迫するという事態に陥った。これを深刻に受け止めた政府は4月7日、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県に緊急事態宣言を発令、同月16日には対象を全国に拡大した。入国制限や国際行事の延期に加え、小中学校および特別

支援校の一斉休校、公共施設の閉鎖や飲食店への休業要請、そして官公庁や一般企業についても、出勤者数の7割減、営業時間の短縮、テレワークへの切り替えを促し、生活や健康の維持に必要な場合を除いて、国民は外出自粛とした。

緊急事態宣言は5月14日以降、都道府県ごとに順次解除、同月25日には全国で解除となったが、行政区画によっては二度、三度と感染流行の波が大きくなるたび発令を繰り返し、令和5年(2023年)5月8日に5類感染症(季節性インフルエンザと同等)へ移行するまで、実に3年ものあいだ、国民の行動を制限し続けた。

一方、コロナ禍を契機として飛躍的に進んだものもある。それが、デジタルトランスフォーメーション(DX)をめぐる企業の取り組み方である。緊急事態宣言が明けた以降も、政府は段階的に新しい生活様式への移行と定着を求め、企業側は既存のビジネス環境を一新する必要に迫られることになった。

その中で注目を集めたのが、業務の無人化や自動化による非接触型サービスである。オンラインやセンシング、配膳型ロボットをはじめとする非接触型サービスは、公衆衛生面で有効であるとともに、勤務時間や人員の削減につながるという理由から、一気に需要が高まった。また、時差出勤やテレワークが一般化したことで、通勤という枠に拘束されず、働く場所や時間を選択できる企業が増え、これらは非接触型サービスとともに、働き方改革の実現に一役買う手立てとなった。良くも悪

くも、コロナ禍は時代の大きな潮目を作り出したといえる。

もう一つ、コロナ禍での大きな出来事といえば、令和3年(2021年)7月23日、新・国立競技場で開幕した「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」である。突如発生した新型コロナウイルスのパンデミックで、本来の令和2年(2020年)から一年の開催延期、さらには多くの競技が感染防止対策のため無観客試合になるという前例のない事態に見舞われはしたが、昭和39年(1964年)の東京オリンピック大会以来57年ぶり、さらにはアジア初となる同一都市開催を実現したのだった。

「すべての人が自己ベストを目指し(全員が自己ベスト)」、「一人一人が互いを認め合い(多様性と調和)」、「そして、未来につなげよう(未来への継承)」という3つの基本コンセプトのもと、ジェンダーや人種など、世界中のアスリートたちが自らの信条を発信する場となり、競技場の外では、バリアフリーのまちづくりやパラスポーツの魅力について語られるなど、多様性に溢れる大会となった。そして本大会での日本のメダル獲得数は58個と過去最高を記録し、日本中に明るいニュースをもたらしたのだった。

5. 技術力の向上と 新たな技術開発の推進

この10年における道路建設事業は、他の産業と同様、深刻な人材不足と就業者の高齢化による担い手の確保が課

題となっている。また、日本政府による2050年カーボンニュートラル宣言と2030年度の温室効果ガス46%削減目標を受け、道路建設分野でもCO₂削減に向けた取組を本格化している。

以下、日本の道路建設業が直面する技術的課題と、それに対する日本道路建設業協会の取組を示す。

(1) ICT 施工技術の普及

ICT施工は、建設業界における重要な技術革新として位置づけられ、平成28年(2016年)のi-Construction元年以降、直轄の新設舗装工事への導入が本格化した。この技術により、施工の効率化と品質向上の両面で大きな成果を上げている。

具体的な導入効果として、3次元設計データの活用による丁張設置作業の削減や、地形の凹凸を正確に反映した施工が可能となり、施工精度が大幅に向上した。舗装工事におけるICT施工の導入実績の89%は新設工事への適用であり、主にトータルステーションを使用したモーターグレーダのマシンコントロールや、出来形管理でのICT技術の活用が中心となっている。

近年では、切削オーバーレイ工などの修繕工事へのICT技術の適用も進み、令和2年度(2020年度)からはICT舗装工(修繕工)が新たに追加された。これにより、既存道路の維持管理においても、ICT技術を活用した効率的な施工が可能となっている。

ICT施工の導入は、生産性向上と施工労務の削減効果をもたらし、建設現

場の働き方改革にも貢献している。特に面的出来形管理の導入や効率的な施工管理システムの活用により、建設生産システム全体の最適化が進んでいる。

当協会では平成19年(2007年)にi-Pavement推進本部を設置し、技術普及や設計・施工に関する情報蓄積を行い、施工担当者が自社の課題解決に活用できるシステムを構築し、会員企業の技術的サポートを行っている。

(2) 道路建設分野におけるCO₂削減の取組

日本政府は令和2年(2020年)10月に2050年カーボンニュートラル、令和3年(2021年)4月に2030年度の温室効果ガス46%削減目標を表明した。これを受け、国土交通省は道路分野における「道路交通の適正化」「低炭素な人流・物流への転換」「道路交通のグリーン化」「道路のライフサイクル全体の低炭素化」の基本施策を策定した。

道路舗装分野では、特に「道路のライフサイクル全体の低炭素化」に注力している。アスファルト混合物の製造時CO₂排出量は道路舗装分野全体の44%(約150万t-CO₂/年)を占めており、中温化舗装技術の導入が有効な対策として位置づけられている。

当協会では平成24年(2012年)に「中温化(低炭素)アスファルト舗装の手引き」を発刊し、令和6年(2024年)6月には新技術を加えた改訂版「低炭素(中温化)アスファルト舗装の手引き」を発行した。

(3) 道路建設分野におけるDX・GX の実践

道路舗装分野では、各工程でのCO₂削減に向けた技術開発と実装を進めている。

製造段階では、中温化技術の活用により従来より約30°C低い温度での製造を実現し、燃料消費量を約20%削減している。また、再生アスファルト合材の使用率向上や高効率バーナーの導入、タイヤの断熱強化により、さらなる省エネルギー化を進めている。革新的な取組として、水素燃料バーナーによる製造時CO₂排出ゼロ化も検討している。

運搬段階では、デジタル技術を活用した配車管理システムによる効率化や、エコドライブの推進、次世代自動車の

導入を進めている。また、合材の保温性向上により運搬可能距離を拡大し、プラント配置の最適化も図っている。

施工段階では、ICT施工とGPS・センサー技術の活用により、作業効率の改善と品質向上を実現している。ハイブリッド型建設機械の導入や省エネ運転の徹底により、施工時の燃料消費も削減している。

さらに、予防保全による計画的な長寿命化でインフラの更新頻度を減らし、ライフサイクル全体でのCO₂削減を目指している。道路からのCO₂排出量の大部分は、車両の燃料消費によるものと考えられており、自動車の燃料消費量を低減させる低燃費舗装技術の開発も有効な対策となる。

第2章

道建協の活動概況

第2章

道建協の活動概況

1. 協会活動概要

当協会は設立目的である道路建設技術の向上、研究開発および道路建設業の健全な発展を図り、もって道路整備の推進に協力し、公共の福祉の増進に寄与するために、会員企業と一体となって事業活動を展開している。

■ 平成27年度

平成27年度においては、我が国の社会経済状況では国内消費の低迷が続き、期待されていた内需の増加による経済の回復等はほとんど見られず、政府・日銀による量的緩和等による円安誘導政策により、輸出を中心とする企業においては大きな為替差益を得られた。一方で、円安に伴う原材料の高騰等によって為替差損が生ずることとなるため、製造原価の低減等の対応を行うなど実質的な値上げを行わざるを得ない、厳しい経営環境におかれた企業も数多くあった。

さらに上述の国内事情のほかにも、グローバル化した経済活動の中で、世界の経済発展の牽引車の役割を果たして来た中国経済も減速傾向が顕著となり、我が国政府の目指す経済の成長率や物価安定指標などは、明るい傾向とは言えない状況であった。

我が国経済はデフレ状態から脱却したとは言い難い状況であったが、平成27年度の政府予算では、「東日本大震災からの復興加速」、「国民の安全・安心の確保」、「地域の活性化」および「成長戦略の具体化」の4分野に重点化し、これらの課題に対応した施策効果の早期発現を図るとされた。

このような政府の基本方針のもとに、平成27年度の道路関係当初予算については事業費で対前年度比7%増の3兆7,198億円、国費で対前年度比同率の1兆6,602億円が計上された。

また、社会資本整備総合交付金(国費9,018億円)と、防災・安全交付金(国費1兆947億円)があり、このほかに東日本大震災からの復旧・復興対策事業として1,975億円、さらに同事業にかかる事業費として社会資本整備総合交付金等が計上され、地方の要望に応じて道路整備に充てることができるとされており、従来の公共事業費削減の動きに関しては一定の歯止めがかかった状況となった。

また、平成27年12月に平成27年度補正予算が成立し、品質確保や担い手の中長期的な確保・育成、予定価格の適正な設定、人材の効率的活用等と共に、施工時期の平準化などを含む「i-Construction」の推進を図ることと

された。

このような社会資本整備に対する政府の着実な取り組みもあり、平成26年6月の「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の大幅改正により、「担い手の中長期的な育成・確保」が目的として位置づけられ、平成27年2月の公共工事の労務単価引上げ、続く28年2月にも引上げが実施され、着実に労働条件等の改善を図れる環境となった。

そのような中、協会の事業活動については、道建協は戦後間もない昭和20年11月1日に発足し、平成27年で丸70年を迎えることとなり、70周年記念事業として「道路建設業中期ビジョン2015」を策定し、今後の道路建設業における指針となるべく改訂した。また、従前から刊行している10年ごとの年史を作成し、この10年間の動きをまとめて「創立70年史」として刊行した。

これらのほか、引き続き協会として「社会保険の加入促進」等について会員企業に周知し、社会資本の整備や維持・管理に関する政策要望について広く関係方面に要請等を行った。また、舗装施工管理技術者資格試験制度およびアスファルト混合物事前審査制度についても、公正かつ適正に制度の運用を行い、舗装施工管理技術者資格については、今後到来するメンテナンスの時代に対応する、舗装の維持・管理等の診断等を行うための資格について検討と、試験実施に関する必要な事項の検討を行った。

なお、平成27年1月28・29両日に、東北地方における高速道路等の舗装工

事に係る独占禁止法違反の疑いで、当協会加盟の複数社が公正取引委員会の強制調査を受け、建設業界全体の信頼を揺るがす遺憾な事態となった。当協会としてもコンプライアンス等の徹底に努めていたところだが、平成28年2月29日に公正取引委員会から、東北地方における高速道路等の舗装工事に関する独占禁止法違反（不当な取引制限）により、会員企業10社およびその社員11名が刑事告発され、同日、東京地方検察庁から刑事起訴されるという、道路建設業界のみならず建設業全体および道路建設事業に対する顧客や、社会全般の信頼を傷つけることとなる誠に由々しき事態となった。

当協会としてもこのような事態の根絶と再発防止に向けた取り組みを会員企業と連携し、最優先課題として真摯に取り組み、社会全般からの信頼回復に努めて行くこととした。

社会貢献活動では、平成19年4月に策定した「社会・環境貢献活動指針」に基づき、道路利用者の安全・安心の一助として、平成20年度から「道の駅」にAED（自動体外式除細動器）を寄贈する活動を実施、平成27年度も引き続き10支部14箇所の「道の駅」にAEDを寄贈した。本年度で寄贈台数の累計は120台となった。また、平成24年度から道の駅の防災化計画の支援として、近畿、四国、九州の道の駅に発動発電機を寄贈しており、平成27年度は24台を寄贈し累計台数は60台となった。

なお、平成27年度からの3か年に限り担い手確保や防災等の支援事業に対

し、東日本建業保証(株)から助成金の給付を受けられることとなったため、発動発電機の寄贈範囲を全国に拡張して貢献活動を実施している。

公共工事関連については、公共工事に係る各発注機関の入札・契約システムや新たな制度の情報収集に努め、それらに関する諸課題を整理したうえで、現下の情勢を踏まえ各発注機関に対し要望書として提出した。

■平成28年度

平成28年度の我が国の社会経済状況は、アベノミクスの推進による政策効果により経済回復への下支えもある一方で、国内消費の低迷が続き、期待されていた内需の増加による経済の回復は厳しい状況を呈していた。

このような状況の中、平成28年度の道路関係当初予算については事業費で対前年度比2%増の3兆7,784億円、国費で対前年度比同率の1兆6,637億円が計上された。また、社会資本整備総合交付金や防災・安全交付金等が計上され、地方の要望に応じて道路整備に充てることができることとされた。

また、3次にわたる補正予算が編成され、8月の第2次補正予算においては、「未来への投資を実現する経済対策」として、公共投資を中心に総額3兆2,000億円超の予算が計上され、これらの公共事業による経済の下支え効果等もあり、我が国経済は穏やかな景気の回復基調が続いている状況となった。

以上のような社会資本整備に対する政府の着実な取り組みや、「公共工事の

品質確保の促進に関する法律」の改正に伴い、「担い手の中長期的な育成・確保」が目的に位置づけられ、平成29年3月に3度目の公共工事の労務単価引上げが実施されるなど、着実に労働条件等の改善も図られてきている。

そのような中、協会の事業活動については、社会資本の整備や維持・管理に関する政策要望について広く関係方面に要請等を行うとともに、AEDや発動発電機の道の駅への寄贈などの社会貢献活動を実施した。また、「社会保険の加入促進」等について会員企業に周知するとともに、加入状況の調査などを実施し加入促進を図った。

舗装施工管理技術者資格試験制度およびアスファルト混合物事前審査制度についても、公正かつ適正に制度の運用を行い、加えて今後到来するメンテナンスの時代に対応する、既設舗装の調査・評価および維持・修繕工法の選定・設計等を行うための資格として、舗装診断士資格試験の実施に向けた募集を行った。さらに、道建協の新たな取り組みについて検討を行うとともに、この取り組みの一環として、i-Pavement推進本部の設置などに向けた準備等を推進した。

東北地方における高速道路の舗装工事等に関する独占禁止法違反事案に関しては、建設産業全体および道路建設事業に対する顧客や社会全般の信頼を著しく傷つける誠に由々しき事態であることに鑑み、会員代表者宛て「公正・適正な企業活動の徹底について」を发出し、独占禁止法遵守の緊急要請を行う

とともに、本部および全国の支部において、経営幹部の皆様を対象にコンプライアンス講習会を開催し、500余名の参加を得て独占禁止法遵守の徹底を行った。

社会貢献活動では、平成19年4月に策定した「社会・環境貢献活動指針」に基づき、道路利用者の安全・安心の一助として、平成20年度から「道の駅」にAEDを寄贈する活動を実施し、平成28年度は10支部12箇所の「道の駅」にAEDを寄贈し、寄贈台数の累計は132台となった。

また、平成24年度から道の駅の防災化計画の支援として、近畿、四国、九州の道の駅に発動発電機を寄贈していたが、平成27年度からの3か年に限り、東日本建業保証(株)から、担い手確保や防災等の支援事業に対し助成金の給付を受けられることとなったため、発動発電機の寄贈範囲を全国に拡大し、平成28年度は24台を寄贈し累計台数は84台となった。

公共工事関連については、「積算基準改正要望」を国土交通省大臣官房幹部へ。「i-Construction導入に伴う要望事項」を国土交通省道路局幹部へそれぞれ要望書を提出し、要望活動を展開した。

■ 平成29年度

平成29年度の道路関係当初予算については、国費で1兆6,662億円が計上された。また、社会資本整備総合交付金や防災・安全交付金等も計上され、地方の要望に応じて道路整備に充てることができるとされた。

我が国社会経済は、アベノミクスの推進により雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかに回復している状況を呈し、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつある中で、政府は平成29年12月に、持続的な経済成長の実現に向け、「生産性革命」と「人づくり革命」を両輪とした「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定するとともに、追加的財政需要に適切に対処するため平成29年度補正予算を閣議決定し、平成30年2月1日に成立した。

そのような中、協会の事業活動については、国土交通省が進める「建設業の生産性の向上に向けた生産性革命(i-Constuction)」の取組への態勢として、i-Pavement推進本部を協会本部に設置し、支部においてi-Construction技術講習会を実施するとともに、ICT舗装に関する現場見学会の開催などを実施した。

「働き方改革」への取組については、広報・労働委員会を設置し検討を重ね、政府の策定した「働き方改革実行計画」を受けて、長時間労働を是正し週休二日制を推進することにより、建設技能者の処遇改善、生産性向上などの諸課題に総合的に対処するため、平成29年11月16日に「働き方改革に向けた基本方針」を策定するとともに、この目標達成のためには発注者の理解が必要なことから、発注機関に対する要望等を行った。

社会資本の整備や維持・管理に関する政策要望について広く関係方面に要

請等を行うとともに、AEDや発動発電機の「道の駅」への寄贈などの社会貢献活動を実施した。また、「社会保険の加入促進」等について会員企業に周知するとともに、加入状況の調査などを実施し加入促進を図った。

舗装施工管理技術者資格試験制度およびアスファルト混合物事前審査制度についても、公正かつ適正に制度の運用を行い、さらに、既設舗装の調査・評価および維持・修繕工法の選定・設計等を行うための資格として、舗装診断士資格試験を初めて実施し、3,421名の方が受験された。また、舗装診断士資格については、「国土交通省登録資格」として「点検」と「診断」の2分野について平成30年2月27日に登録された。

また、当協会は、前年度に引き続き、法令遵守の徹底を図るため「独占禁止法関係」、「労働基準法関係」、「暴力団排除関係」の3テーマにより、全国の10支部においてコンプライアンス講習会を実施し、550名程度の参加者を得てコンプライアンスの徹底に努めた。

社会貢献活動では、平成19年4月に策定した「社会・環境貢献活動指針」に基づき、適路利用者の安全・安心の一助として、平成20年度から「道の駅」にAEDを寄贈する活動を実施し、平成29年度は9支部11箇所の「道の駅」にAEDを寄贈し、寄贈台数の累計は143台となった。また、平成24年度から道の駅の防災化計画の支援として、近畿、四国、九州の道の駅に発動発電機を寄贈していたが、平成27年度から発動発電機の寄贈範囲を全国に拡大し、平成29年度

は24台を寄贈し累計台数は108台となった。

公共工事関連については、道路舗装工事におけるi-Constructionの推進などを取りまとめ、国土交通省幹部への要望活動を実施した。

■平成30年度

平成30年度の道路関係当初予算については、国費で1兆6,677億円が計上された。また、社会資本整備総合交付金や防災・安全交付金等も計上され、地方の要望に応じて道路整備に充てることできるとされた。

我が国社会経済は、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環が着実に回りつつある中、政府は一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進めるため、平成30年度1次補正予算を着実に実施。あわせて、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に速やかに着手するなど、追加的な財政需要に適切に対処するため2次補正予算を閣議決定し、平成31年2月7日に成立させた。

そのような中、協会の事業活動については、「i-Constructionの導入促進」、「働き方改革の推進」および「道路建設業のイメージアップ」を中心に実施した。

「i-Constructionの導入促進」については、i-Pavement推進本部の活動として、会員企業のICT舗装工事の円滑な施工を促すため、i-Construction技術講習会を実施するとともに、ICT舗装に

関する現場見学会の開催などを実施した。

「働き方改革の推進」については、平成29年11月16日に策定した「働き方改革に向けた基本方針」に係る各社の取組状況に関するフォローアップのため、対応状況について調査等を実施するとともに、効果事例等について周知を行った。

「道路建設業のイメージアップ」については、道路建設業界は、入職者の確保が難しいうえに離職者の増加などもあり、将来の担い手不足が危惧される中で、「担い手確保」が依然として大きな課題となっており、担い手確保を目指した戦略的広報動画の制作に取り組んだ。

また、入管法改正に伴う当面の対応について検討し、関係機関と調整を行うなど、外国人労働者の受け入れ手続きの検討を始めた。

さらに、当協会は、道路建設という極めて公共性の高い事業を行っていることから、「独占禁止法関係」、「労働基準法関係」、「暴力団排除関係」の3テーマにより、本部および各支部においてコンプライアンス講習会を実施し、500名の参加を得てコンプライアンスの徹底に努めた。

社会貢献活動では、平成19年4月に策定した「社会・環境貢献活動指針」に基づき、道路利用者の安全・安心の一助として、平成20年度から「道の駅」にAEDを寄贈する活動を実施し、平成24年度から道の駅の防災化計画の支援として、近畿、四国、九州の道の駅に発動発電機を寄贈してきた。平成30年度からは寄贈品を発動発電機に統一し

て全国で実施することとし34台を寄贈、累計台数は142台となった。

公共工事関連については、公共工事に係る各発注機関の入札・契約システムや新たな制度の情報収集に努め、それらに関する諸課題を整理し、各発注機関との意見交換のための議題を作成。それをもって、国土交通省道路局、国土交通省地方整備局、内閣府沖縄総合事務局およびNEXCO各社、一部の地方自治体との意見交換会をそれぞれ開催し、道路整備や道路工事に係る諸課題について意見交換を行った。

■ 令和元年度

令和元年度の道路関係当初予算については、国費で1兆7,858億円が計上された。また、令和2年1月30日に補正予算が成立し、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に基づき、「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」、「未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上」について、所要の経費が計上された。

我が国社会経済は、年度当初より景気は緩やかな回復基調にあるとされた。令和2年2月の月例経済報告においては、企業収益は高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。設備投資については、緩やかな増加傾向にあるものの、一部に弱さが見られると報告されていた。また、公共投資は、堅調に推移しており、先行きについては、関連予算の執行により、堅調に推移していくことが見込まれるとの報告もな

されていた中、3月より新型コロナウイルス感染拡大による一斉休校、イベント中止、企業・商業の営業自粛などに伴い、経済情勢が急速に悪化することとなった。

そのような中、協会の事業活動については、「i-Construction事業の推進」、「働き方改革の推進」および「舗装業界の戦略的広報の推進」を中心に実施した。

「i-Construction事業の推進」については、i-Pavement推進本部の活動として、会員企業のICT舗装工事の円滑な施工を促すため、i-Construction技術講習会を実施するとともに、ICT舗装に関する現場見学会などを実施した。

「働き方改革の推進」については、平成29年11月16日に策定した「働き方改革に向けた基本方針」に係る各社の取組状況に関するフォローアップのため、対応状況について調査等を実施するとともに、効果事例等について周知を行った。

「舗装業界の戦略的広報の推進」については、道路建設業界は入職者の確保が難しいうえに離職者の増加などもあり、将来の担い手不足が危惧される中で、「担い手確保」が依然として大きな課題となっており、担い手確保を目指した戦略的広報動画の作製とその動画を活用した広報活動に取り組んだ。

また、入管法改正に伴う当面の対応について検討し、関係機関と調整を行うなど、外国人労働者の受け入れ手続きの検討を始めた。

さらに、当協会は、道路建設という極めて公共性の高い事業を行っていることから、「独占禁止法関係」、「労働基

準法関係」、「暴力団排除関係」の3テーマにより、本部および各支部においてコンプライアンス講習会を実施し、500名超の参加を得てコンプライアンスの徹底に努めた。

社会貢献活動では、平成19年4月に策定した「社会・環境貢献活動指針」に基づき、道路利用者の安全・安心の一助として、平成20年度から「道の駅」にAEDを寄贈する活動を実施し、平成24年度から道の駅の防災化計画の支援として、関西、四国、九州の道の駅に発動発電機を寄贈してきた。平成30年度からは寄贈品を発動発電機に統一して全国で実施することとし、令和元年度は46台を寄贈し累計台数は188台となった。

公共工事関連については、公共工事に係る各発注機関の入札・契約システムや新たな制度の情報収集に努め、それらに関する諸課題を整理し、各発注機関との意見交換のための議題を作成。それをもって、国土交通省道路局、国土交通省地方整備局、内閣府沖縄総合事務局およびNEXCO各社、一部の地方自治体との意見交換会をそれぞれ開催し、道路整備や道路工事に係る諸課題について意見交換を行った。

■ 令和2年度

政府は、令和2年度の我が国経済について、「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、令和2年度第1次・第2次補正予算の効果も相まって、持ち直し

の動きがみられる。他方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばである」としている。

こうした中、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」が策定され、また、令和2年度第3次補正予算が編成された。

協会の事業活動については、「週休二日の実現など「働き方改革」の推進」、「i-Pavementと新技術開発の推進」および「道路建設業の戦略的広報の推進」を中心に実施した。

また、建設分野における新たな外国人の受け入れに係る、受け入れ対象職種となる「舗装工」の追加について、国土省と協議に向けての検討を行った。

さらに、当協会は、道路建設という極めて公共性の高い事業を行っていることから、「独占禁止法関係」、「労働基準法関係」、「暴力団等排除関係」の3テーマにより本部および各支部においてコンプライアンス講習会を実施し、400名超の参加を得てコンプライアンスの徹底に努めた。

社会貢献活動では、平成19年4月に策定した「社会・環境貢献活動指針」に基づき、道路利用者の安全・安心の一助として、平成20年度から「道の駅」にAEDを寄贈する活動を実施し、平成24年度から道の駅の防災化計画の支援として、関西、四国、九州の道の駅に発動発電機を寄贈してきた。本年度からは、全国「防災道の駅」へ3年間で約200台の発動発電機を寄贈し、発電機保有率100%を目指す戦略的な取り組みを実施することとした。令和2年度は67台

を全国の道の駅へ寄贈した。

公共工事関連については、公共工事に係る各発注機関の入札・契約システムや新たな制度の情報収集に努め、それらに関する諸課題を整理し、各発注機関との意見交換のための議題を作成。それをもって、国土交通省道路局、国土交通省地方整備局、内閣府沖縄総合事務局およびNEXCO各社、一部の地方自治体との意見交換会をそれぞれ開催し、道路整備や道路工事に係る諸課題について意見交換を行った。

■ 令和3年度

令和3年度においては、政府は令和2年度の我が国経済について、「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、令和2年度第1次・第2次補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられる。他方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばである」としている。

こうした中、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」が策定され、また、令和2年度第3次補正予算が編成された。

協会の事業活動については、「週休二日の実現など「働き方改革」の推進」、「i-Pavementと新技術開発の推進」および「道路建設業の戦略的広報の推進」を中心に実施した。

また、建設分野における新たな外国人の受け入れに係る、受け入れ対象職種となる「舗装工」の追加について、国

交省と協議に向けての検討を行った。

さらに、当協会は、道路建設という極めて公共性の高い事業を行っていることから、「独占禁止法関係」、「労働基準法関係」、「暴力団等排除関係」の3テーマにより本部および各支部においてコンプライアンス講習会を実施し、400名超の参加を得てコンプライアンスの徹底に努めた。

社会貢献活動では、平成19年4月に策定した「社会・環境貢献活動指針」に基づき、道路利用者の安全・安心の一助として、平成20年度から「道の駅」にAEDを寄贈する活動を実施し、平成24年度から道の駅の防災化計画の支援として、関西、四国、九州の道の駅に発動発電機を寄贈してきた。令和2年度より、全国の地方自治体において地域防災計画に位置づけられる道の駅の発電機保有率100%を目指し、3年間で約200台の発動発電機を寄贈する戦略的な取り組みを実施することとした。令和3年度は52台を全国の道の駅へ寄贈した。

公共工事関連については、公共工事に係る各発注機関の入札・契約システムや新たな制度の情報収集に努め、それらに関する諸課題を整理し、各発注機関との意見交換のための議題を作成。それをもって、国土交通省技監、技術審議官、道路局、各地方整備局、内閣府沖縄総合事務局、首都高速、一部の地方自治体とそれぞれ意見交換会を開催し、道路整備や道路工事に係る諸課題について意見交換を行った。

■ 令和4年度

令和4年度においては、政府は令和4年度の経済動向について、「我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引き締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している」としている。

こうした中、景気の下振れリスクに先手を打ち、我が国経済を民需主導の持続的な成長戦略に乗せていくため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を策定し、その裏付けとなる令和4年度第2次補正予算が編成された。

協会の事業活動については、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策への対応」、「働き方改革」、「i-Pavementと新技術開発の推進」、「道路建設業及び道路の戦略的広報の推進」、「より効果的な社会貢献」などに関する事業の推進や、「新型コロナウイルスへの対応の継続」、「カーボンニュートラルへの取組」および「CCUSの普及促進」などに積極的に取り組んだ。

また、当協会は道路建設という極めて公共性の高い事業を行っていることから、「独占禁止法関係」、「労働基準法関係」、「暴力団等排除関係」の3テーマにより本部および各支部においてコンプライアンス講習会を実施し、約450

名の参加を得てコンプライアンスの徹底に努めた。

社会貢献活動では、平成19年4月に策定した「社会・環境貢献活動指針」に基づき、道路利用者の安全・安心の一助として、平成20年度から「道の駅」にAEDを寄贈する活動を実施し、平成24年度から道の駅の防災化計画の支援として、関西、四国、九州の道の駅に発動発電機を寄贈してきた。令和2年度より、全国の地方自治体において地域防災計画に位置づけられる道の駅の発電機保有率100%を目指し、3年間で約200台の発動発電機を寄贈する戦略的な取り組みを実施することとしており、最終年度となる本年度において44台を全国の道の駅へ寄贈し、目標を達成した。

公共工事関連については、公共工事に係る各発注機関の入札・契約システムや新たな制度の情報収集に努め、それらに関する諸課題を整理し、各発注機関との意見交換のための議題を作成。それをもって、国土交通省技監、技術審議官、道路局、各地方整備局等（10地域）、高速道路会社（4社）、一部の地方自治体とそれぞれ意見交換会を開催し、道路整備や道路工事に係る諸課題について意見交換を行った。

また、第74回定時社員総会において、賛助会員制度の創設に関わる定款および会費規程の改正についての承認に続き、「反社会的勢力でないこと等に関する表明確約書」の提出を新たに求めることとする、入会及び退会規程を改正した。

■ 令和5年度

令和5年度においては、政府は令和5年度の経済動向について、「コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えている。他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追いついていない。個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあり、また、潜在成長率が0%台の低い水準で推移しているという課題もある」としている。

こうした中、デフレ脱却のための一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を策定し、その裏付けとなる令和5年度補正予算が編成された。

協会の事業活動については、「防災・減災、国土強靱化など積極的な公共投資に向けた対応」、「物価高騰などに伴う課題における適切な対応」、「担い手確保に向けた取組」、「i-Pavementと新技術開発の推進」、「道路建設業及び道路の戦略的広報の推進」、「より効果的な社会貢献」などに関する事業の推進や、「2050年カーボンニュートラルに向けた取組」などに積極的に取り組んだ。

また、当協会は道路建設という極めて公共性の高い事業を行っていることから、「独占禁止法関係」、「労働基準法

関係)、「暴力団等排除関係」の3テーマにより本部および各支部においてコンプライアンス講習会を実施し、約480名の参加を得てコンプライアンスの徹底に努めた。

社会貢献活動では、本年度をスタートとする新たな取組として、国土交通省が推進する道の駅「子育て支援」施設の整備支援として、全国の道の駅のベビーコーナー設置率50%以上を目指す取組に協力し、今後3年間で全国の道の駅150駅に「授乳室(授乳チェア付)」を寄贈することとした。9月13日の大分県豊後大野市の道の駅「みえ」の寄贈式をキックオフとして、各支部において順次寄贈した。

公共工事関連については、公共工事に係る各発注機関の入札・契約システムや新たな制度の情報収集に努め、それらに関する諸課題を整理し、各発注機関との意見交換のための議題を作成。それをもって、国土交通省技監、技術審議官、道路局、各地方整備局等(10地域)、高速道路会社(4社)、一部の地方自治体とそれぞれ意見交換会を開催し、道路整備や道路工事に係る諸課題について意見交換を行った。

第75回定時社員総会において、一般社団法人へ移行する場合の「公益目的支出計画」について、平成24年度を当初として、令和4年度までの11年で完了する計画を提出しており、最終年度となる令和4年度において、支出計画額を達成したことを報告した。追って、令和5年6月5日付けで「公益目的支出実施完了確認報告書」を内閣府に提出し、その

後、審査を経て、令和5年6月23日付けで内閣総理大臣より「実施完了の確認書」が交付された。これにより、一般社団法人移行に関する手続きがすべて完了した。

■ 令和6年度

令和6年度においては、政府は令和6年度の経済動向について、「総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げをはじめとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押しなどが相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待される。令和6年度のGDP成長率は実質で1.3%程度、名目で3.0%程度、消費者物価(総合)は2.5%程度の上昇率になると見込まれる。ただし、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性が存在すること、令和6年能登半島地震の影響、金融資本市場の変動の影響等には、十分注意する必要がある」としている。

こうした中、すべての世代の現在・将来の賃金・所得を増やすため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を策定し、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとする裏付けとなる令和6年度補正予算が編成された。

協会の事業活動については、「防災・減災、国土強靱化など積極的な公共投資に向けた対応」、「物価高騰などに伴う課題における適切な対応」、「担い手確保に向けた取組」、「i-Pavementと新技術開発の推進」、「道路建設業及び

道路の戦略的広報の推進」、「より効果的な社会貢献」などに関する事業の推進や、「2050年カーボンニュートラルに向けた取組」などに積極的に取り組んだ。

また、当協会は道路建設という極めて公共性の高い事業を行っていることから、「独占禁止法関係」、「労働基準法関係」、「暴力団等排除関係」の3テーマにより本部および各支部においてコンプライアンス講習会を実施し、約400名の参加を得てコンプライアンスの徹底に努めた。

公共工事関連については、公共工事に係る各発注機関の入札・契約システムや新たな制度の情報収集に努め、それらに関する諸課題を整理し、各発注機関との意見交換のための議題を作成。それをもって、国土交通省技監、技術審議官、道路局、各地方整備局等（10地域）、高速道路会社（4社）、一部の地方自治体とそれぞれ意見交換会を開催し、道路整備や道路工事に係る諸課題について意見交換を行った。

第76回定時社員総会において、令和7年度に向けた協会会費改定の基本方針が可決された。

来たる参議院議員通常選挙における道路建設業界の職域代表であるけんざか茂範後援会事務所において、会員各社並びに会員各社の協力会社からいただいた推薦状3,762枚を、西田会長からけんざか氏へお渡しするなど支援活動を展開した。

2. i-Pavement推進本部設置とその活動

1. 推進本部設置の背景

平成29年4月に開催された定例理事会にて、協会本部にi-Pavement推進本部を設置することが決議され、同年4月から業務を開始した。近年、少子高齢化の影響により、建設労働人口の減少と労働者の高齢化が深刻な問題となっている。

この問題に対処するため、国土交通省は平成27年度から生産性向上を目的にi-Construction委員会を立ち上げ、平成28年度にはICT技術を全面的に導入したICT土工が発注された。舗装工事に関しても、同年度に要綱や基準が制定され、平成29年度からICTを全面導入したICT舗装工が発注された。当協会ではICT舗装技術を「i-Pavement」と命名した。

2. 目的

i-Pavement推進本部は、会員企業へi-Pavementに関する技術の普及を図り、設計や施工に関する問い合わせと回答を含む情報の蓄積を行うことを目的としている。これにより、会員企業の施工担当者が自社の課題解決に活用できるシステムを構築することを目指す。また、会員企業がi-Pavementを施工する際の技術的サポートも提供する。

3. i-Pavementの特徴

ICT舗装工は、平成29年度から直轄

工事で発注され始めた。従来の舗装工事では、各層の出来形計測に多くの人手と時間がかかっていた。例えば、「レベルによる高さ計測」や「コア採取による厚さ計測」、「テープなどによる幅員測定」などがこれにあたる。

一方、i-Pavementでは地上型レーザースカナ(TLS)を用いて3次元点群データを計測することで、測量作業や施工計画・出来形計測の効率化がなされ、層厚や層のボリュームを面的データから算出し、管理することが可能となった。これにより、測量、設計・施工計画、施工、検査の各段階での作業が効率化された。

4. 推進本部の活動

i-Pavement推進本部では、舗装工事におけるi-Construction関連業務について、生産性の向上や異分野への展開等をワーキンググループ(WG)を中心に検討している。また、「TLSを使った技術講習会」や「ICT舗装現場見学会」を開催し、ICT舗装工の利用を促進している。協会ホームページには専用ページを設け、幅広い普及を目指している。

ワーキンググループ(WG)の活動

WG1：ICT舗装工事に関する課題等を収集し検討。必要に応じて国土交通省本省と意見交換を実施し、国等の機関からの調査依頼等に対応、会員に情報共有を行っている。

WG2：ICTの普及を目指して、i-Construction技術講習会の開催、ICT

舗装工事の現場見学会の開催、ICT舗装工事の施工事例集の作成などを実施している。

WG3：道路建設に関連する異分野の各種情報を収集し、舗装との関連性や技術開発等の取り組みを検討し、舗装分野からの参画を提案している。

i-Construction技術講習会の開催状況

平成29年度から全国で講習会を開催している。各地方整備局の技術事務所と当協会の共催(北海道の場合は北海道開発局との共催、沖縄の場合は沖縄総合事務局と共催)で実施しており、令和4年度は全国10地区で158名が受講、令和5年度は全国10地区で222名が受講した。

ICT舗装工の現場見学会

実際のICT舗装工の施工現場で、MCモーターグレーダやMCブルドーザでの路盤工の施工やTLSを使った出来形測定等の視察を目的に、15名程度の参加者で現場見学会を開催している。平成29年度は1現場、平成30年度は4現場、令和元年度は3現場で実施した。令和2、3年度はコロナ禍の影響で開催を見送ったが、令和5年度は3現場で見学会を実施した。

ホームページの開設

当協会のホームページに「i-Pavement」専用ページを開設し、施工技術の閲覧や「質問コーナー」を設け、推進本部との質疑応答が可能な機能を提供している。

当協会は今後も i-Pavement の技術の普及とサポートを通じて、会員企業の生産性向上に貢献していく所存である。



近畿技術事務所で開催した i-Construction 講習会



現場見学会実施状況 (中国地区)

3. 働き方改革に向けた取組

1. はじめに

道建協は、2017年3月28日に政府が策定した「働き方改革実行計画」を受け、道路建設業界における「働き方改革に向けた基本方針」(以下「基本方針」という)について、広報労働委員会(以下「委員会」という)において検討を進め、2017年11月16日理事会の承認を受けて策定し、自主目標を設定した。

この目標達成に向け、同日付け会長名で会員各社に対し、「本基本方針の趣旨をご理解いただき、長時間労働の是

正と週休二日制の実現に向けた具体的な取組等について、関係各位の協力を得ながら推進するよう」要請した。

以下に、策定された基本方針並びに目標達成に向けた具体的な取組等について紹介する。

2. 働き方改革に向けた基本方針

①達成目標

- 1) 長時間労働の是正(自主規制)
- 2) 週休二日制の実現

②働き方改革の推進に向けた方策

- 1) 業界全体の取組
- 2) 各社への取組要請
- 3) その他

2017年11月16日
 (一社) 日本道路建設業協会

働き方改革に向けた基本方針

日本道路建設業協会(以下「道建協」という)は、2017年3月28日に政府が策定した「働き方改革実行計画」を受け、長時間労働を是正し週休二日制を推進することにより建設技能者の処遇改善、生産性向上などの諸課題に対して総合的に対処することとする。

1 達成目標

1) 長時間労働の是正(自主規制)
 2024年4月の2年前(2022年4月)までに年間の上限値720時間以下とするため、段階的に時間外労働時間を削減する。

	2018年4月	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月
上限時間 (h/年)	960h	900h	840h	780h	※720h	※720h	※720h
稼働月平均 の上限			45h/月それぞれの平均 で休日労働を含んで80時 間以内		※23.5h/月それぞれの平均で休日 労働を含んで80時間以内		
1ヶ月の 上限	※休日労働を含んで100時間未満						

※ 時間外労働の限度を、原則として、月45時間、かつ、年360時間とする。
 月45時間の原則を上回る特例の適用は、年6回を上限とする。

2) 週休二日制の実現
 週休二日制を実現するためには、日曜日に加えて土曜日の閉所を進める必要がある。このため、道建協で行っている6月と11月の第二土曜日の閉所運動を拡大し、2018年度から2年間、毎月の第二土曜日の閉所運動を推進する。さらに、2024年度に週休二日制の完全実施を目標とし、順次閉所運動の拡大を図る。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
					第1土曜日	第1土曜日	第1土曜日
土曜閉所	第2土曜日						
推進運動							第3土曜日
				第4土曜日	第4土曜日	第4土曜日	第4土曜日
週休2日制	4週5休	4週6休	4週7休	4週8休	4週8休	4週8休	4週8休

土曜日の閉所に限定することが困難な場合は代休等による休日の確保を行うことにより、各期間における月の休日数確保に努め、4週8休の定章を図っていくこととする。
 なお、合村工場においては、輪番制の検討などを行うこととする。

(図-1)

- 2 働き方改革の推進に向けた方策
- 1) 業界全体の取組
- ① 発注関係機関に適正工期の設定を要請する。
 - ② 工事発注準備段階の環境整備(図面、地元、交通関係等)を整え、暫定発注とならないよう発注機関に要請する。
 - ③ 発注関係機関に提出書類の簡素化・合理化を要請する。
 - ④ 完全週休二日制の実現に向けて、一斉閉所運動(合材工場を含む)を促進する。
 - ⑤ 発注関係機関に対し、受注者の週休二日制の導入が進むよう要請する。
 - ⑥ 発注関係機関に、週休二日制を導入していることの理解を求める。
 - ⑦ 発注関係機関に、週休二日制の導入に伴って技能労働者の賃金水準が確保できるような労務単価の増額を要請する。
 - ⑧ 人員不足が長時間労働の一因ともなっているため、業界全体で担い手確保のための処遇改善や戦略的広帯域を実施する。
- 2) 各社への取組要請
- ① パソコンのオン・オフや携帯電話を活用するなど正確な勤務実態の把握に努める。
 - ② 所長・課長に対して、長時間労働の是正に関する意識改革に努める。
 - ③ 週休二日制の導入及び長時間労働の是正に伴う技能労働者の賃金水準の確保に努める。
 - ④ 技能労働者の社員化、常用者の月給制や協力会社の社員化を推進する。
 - ⑤ 工場のシステム化により自動出荷に対応するなど、休日・夜間の省力化に努める。
 - ⑥ 直行・直帰の奨励や、現場近隣に宿舎を用意するなど時間外労働の削減に努める。
 - ⑦ 事務所の消灯及びパソコンのシャットダウンやノー残業デーの設定など、残業時間の抑制に努める。
 - ⑧ 休暇取得の奨励など休暇の取りやすい環境整備に努める。
 - ⑨ ボードを活用するなどにより、社員・技能労働者の労働時間の見える化を推進する。
- 3) その他
- 2018年度以降、長時間労働の是正及び週休二日の実施状況について、毎年度フォローアップを行うこととし、会員企業の段階的な取り組みの状況を把握する。

(図-2)

3. 働き方改革の推進に向けた発注者への要請

策定された基本方針の目標達成に向けては、発注者の理解と協力が不可欠であることから、国土交通省をはじめ、各発注機関に対して働き方改革に向けた具体的改善事項についての要請を、協会として速やかに実施した。

4. 委員会による協会としての具体的な取組について

委員会において、2018年度以降、長時間労働の是正および週休2日の実施状況について、毎年度フォローアップを行うこととし、会員企業の段階的な取組の状況を把握するとともに、併せて実施した会員会社からのアンケートに基づき、有効な取組事例の共有を行う

などして取組強化の支援を行った。

5. 道路建設業界の取組実態

フォローアップによる状況の把握にあたっては、道路建設業界の取組強化および推進を図るため、また、行政機関への要望に反映するために調査資料の回収率をできる限り引き上げ、会員会社における取組状況の実態を把握することが重要との認識のもと、取り組んできた。

結果、2019年度並びに2020年度の調査回収率はそれぞれ50%にとどまっていたところ、2021年度は65%を超え、2022年度は回収率73.9%となった。この回収率の上昇とともに、会員各社の上限規制達成状況について、2019年度以降数値は上昇傾向を示しており、会員企業の取組については確実に推進していることがうかがえることとなった。

これらの状況を受け、2021年度のフォローアップ結果から道路建設業界の着実な取組状況、取組結果として協会HPに掲載したところである。



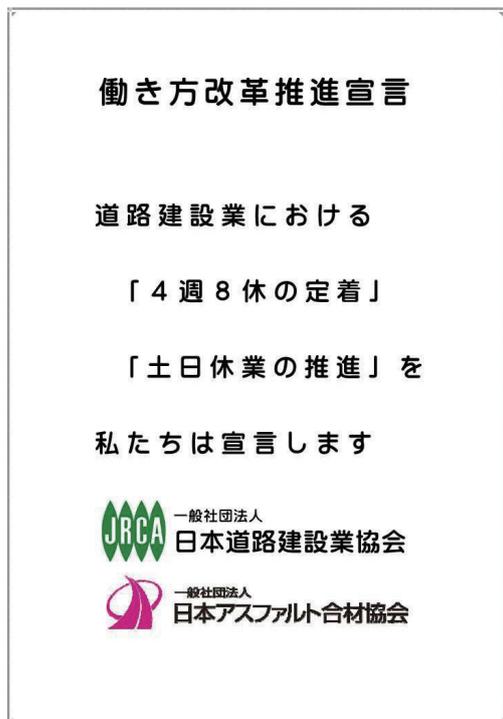
(図-3) 協会HP

6. 2024年4月が迫る中での 更なる取組

協会として、発注者に対しての要請をはじめ、会員各社に対してもフォローアップによる状況把握や有効な取組事例の共有を行うなど、継続的に取組の強化を支援してきた。

そのような中、2024年4月からの時間外労働の上限規制の適用が迫るところとなり、働き方改革の推進に向けた更なる取組として、(一社)日本アスファルト合材協会と連携して「4週8休の定着」、「土日休業の推進」を内容とした「働き方改革推進宣言」を決定した。

この宣言を会員各社が有効に活用することなどにより、働き方改革の推進に寄与することを期待したところである。



(図-4) 働き方改革推進宣言

7. おわりに

2024年4月より時間外労働の罰則付き上限規制が適用されており、会員会社においては基本方針の趣旨を理解のうえ、長時間労働の是正と週休二日制の実現に向けた具体的な取組等について、関係者等の協力を得ながら更なる取組強化を推進しているところである。

協会では、働き方改革の推進について、重点施策の1項目として取り組むことにより、若手や女性技術者を含む、道路建設業に従事するすべての者が夢や希望を持てる“魅力ある道路建設業”となるよう目指している。

さらに、将来の担い手を確保し、災害対応やインフラ整備・メンテナンス等の役割を今後も果たし続けるためにも、道路建設業界の働き方改革を一段と強化していく必要がある。

引き続き、協会としても会員各社をはじめ、各関係機関等と連携を図りながらしっかり取り組んでいく。

4. 海外交流活動

(1) 平成27年度(2015年度)の活動

- GAPA (世界アスファルト舗装連合) 2015年度会議への出席
開催期間：2015年8月20日
開催地：南アフリカ共和国 サンシティ
出席者：藤田 仁(日本道路建設業協会 GAPA-WG長)、吉川 芳和、石垣 勉(株 NIPPO)
- PIARC (世界道路協会) 第25回 WRC (世界道路会議)(ソウル大会)への参加
開催期間：2015年11月2日～6日

開催地：韓国 ソウル市
大会テーマ：『道路交通による新たな価値の創造』
会員8社が日本道路建設業協会のブースに遮熱性舗装、常温混合物などの舗装技術を出展
参加者：114か国2,600名、日本からは約170名が参加

- 第61回NAPA(全米アスファルト協会)年次総会への出席
開催期間：2016年2月7日～10日
開催地：アメリカ合衆国 カリフォルニア州ラキンタ
出席者：三好 武夫(日本道路建設業協会 会長)、藤田 仁(日本道路建設業協会 GAPA-WG長)

(2) 平成28年度(2016年度)の活動

- 第6回E&E会議(欧州アスファルト舗装協会、アスファルト協会の共催)への参加
開催期間：2016年6月1日～3日
開催地：チェコ共和国 プラハ
開催テーマ：我々の道路の偉大な資産：道路への投資
日本道路建設業協会と日本アスファルト合材協会が合同で調査団を派遣、情報収集、交流にあたる
参加者：1,077名、日本からの調査団18名 団長：井口久美(日本道路株)
- GAPA(世界アスファルト舗装連合)2016年度会議への出席
開催期間：2016年6月3日
開催地：チェコ共和国 プラハ
出席者：鎌田 修(日本道路建設業協会 GAPA-WG長)、濱田 幸二(日本道路

建設業協会 道路試験所長)、小野 昌邦(鹿島道路株)

- ISAP(国際アスファルト協会)2016シンポジウム
開催期間：2016年7月18日～21日
開催地：アメリカ合衆国 ワイオミング州ジャクソンホール
開催テーマ：『From Molecules to Innovative Pavement』
日本から6編の論文を投稿し発表、情報収集、現地路面視察
参加者：20か国200名 日本から7名
- 第62回NAPA(全米アスファルト協会)年次総会への出席
開催期間：2017年1月28日～2月1日
開催地：アメリカ合衆国 フロリダ州オーランド
出席者：増永 修平(日本道路建設業協会 会長)、鎌田 修(日本道路建設業協会 GAPA-WG長)、長岡 克明(鹿島道路株)

(3) 平成29年度(2017年度)の活動

- GAPA(世界アスファルト舗装連合)2017年度会議への出席
開催期間：2017年8月17日
開催地：オーストラリア メルボルン
出席者：鎌田 修(日本道路建設業協会 GAPA-WG長)
- 第63回NAPA(全米アスファルト協会)年次総会への出席
開催期間：2018年2月11日～14日
開催地：アメリカ合衆国 カリフォルニア州サンディエゴ
出席者：増永 修平(日本道路建設業協会 会長)、鎌田 修(日本道路建設業協

会 GAPA-WG長)

協会 GAPA-WG長)

(4) 平成30年度(2018年度)の活動

- オーストラリアアスファルト舗装協会(AAPT)来日調査対応
開催期間：2018年7月19日～7月20日
開催地：酒井重工業(株)生産センター(川越)、ガイアート(株)白岡合材工場(白岡)、ニチレキ(株)技術研究所(栃木県)、(国研)土木研究所
対応者：日本道路建設業協会 GAPA-WG
AAPT調査団が来日し、2日間にわたり、日本のアスファルト舗装に関する研究施設を視察、最新技術の情報交流などを行った。日本から排水性舗装、低騒音舗装、再生舗装技術、AAPTからはハイモジュラスアスファルト、永久舗装のための設計法、廃タイヤ由来のラバー改質アスファルトの紹介があった。
- GAPA(世界アスファルト舗装連合)2018年度会議への出席
開催期間：2018年11月8日
開催地：アメリカ合衆国 アトランタ
出席者：平川一成(日本道路建設業協会 GAPA-WG長)
オブザーバー：藤田仁(日本道路建設業協会 前々 GAPA-WG長)
- 第64回NAPA(全米アスファルト協会)年次総会への出席
開催期間：2019年1月19日～23日
開催地：アメリカ合衆国 フロリダ州マルコアイランド
出席者：西田義則(日本道路建設業協会 会長)、平川一成(日本道路建設業

(5) 令和元年度(2019年度)の活動

- PIARC(世界道路協会)第26回WRC(世界道路会議)(アブダビ大会)への参加
開催期間：2019年10月6日～10日
開催地：アラブ首長国連邦 アブダビ
大会テーマ：Connecting Cultures, Enabling Economies
道建協本部並びに会員12社が日本道路建設業協会のブースに舗装技術を出展
参加者：130か国3,800名、日本からは約200名が参加
 - GAPA(世界アスファルト舗装連合)2019年度会議への出席
開催期間：2019年10月17日
開催地：南アフリカ共和国 サンシティ
出席者：平川一成(日本道路建設業協会 GAPA-WG長)
オブザーバー：藤田仁(日本道路建設業協会 前々 GAPA-WG長)
 - 第65回NAPA(全米アスファルト協会)年次総会への出席
開催期間：2020年2月2日～5日
開催地：アメリカ合衆国 ハワイ州マウイ島
出席者：西田義則(日本道路建設業協会 会長)、増田博行(日本道路建設業協会 副会長兼専務理事)、平川一成(日本道路建設業協会 国際活動WG長)
- #### (6) 令和2年度(2020年度)の活動
- GAPA(世界アスファルト舗装連合)2020年度会議

開催期間：2020年5月15日
開催地：スペイン マドリード
新型コロナウイルス感染症の世界的拡大のため中止

- 第66回NAPA(全米アスファルト協会)年次総会への出席

開催期間：2021年2月16日～18日
開催地：新型コロナウイルス感染症の世界的拡大のため初のWeb開催
出席者：平川 一成(日本道路建設業協会 国際活動WG長)

(7) 令和3年度(2021年度)の活動

- 第7回E&E会議(欧州アスファルト舗装協会、アスファルト協会の共催)への参加

開催期間：2021年6月15日～17日
開催地：新型コロナウイルス感染症の世界的拡大のため、バーチャルコンgres形式
開催テーマ：Asphalt 4.0 for Future Mobility

参加者：800名

出席者：平川 一成(日本道路建設業協会 国際活動WG長)

- GAPA(世界アスファルト舗装連合)2021年度会議

開催期間：2021年10月28日

開催地：オンライン

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大のためオンライン開催

出席者：平川 一成(日本道路建設業協会 国際活動WG長)

オブザーバー：藤田 仁(日本道路建設業協会 前々 GAPA-WG長)

- 第67回NAPA(全米アスファルト協会)年次総会

開催期間：2022年1月23日～26日
開催地：アメリカ合衆国 アリゾナ州スコットデール
新型コロナウイルス感染症の世界的拡大のため不参加

(8) 令和4年度(2022年度)の活動

- ハワイ州アスファルト舗装協会来日意見交換

開催日：2022年9月12日

開催地：都内ホテル

出席者：Jon Young(ハワイアスファルト舗装協会 会長)、西田 義則(日本道路建設業協会 会長)、増田 博行(日本道路建設業協会 副会長兼専務理事)、平川 一成(日本道路建設業協会 国際活動WG長)

双方の協会の歴史と発注者、受注者に対して果たしている役割を意見交換した。また、双方とも島国である地理的条件から材料調達や技術面で課題を共有した。

- GAPA(世界アスファルト舗装連合)2022年度会議

第1回 開催日：2023年1月12日

開催地：アメリカ合衆国 メリーランド州(Web併用)

出席者：平川 一成(日本道路建設業協会 国際活動WG長)

オブザーバー：藤田 仁(日本道路建設業協会 前々 GAPA-WG長)

第2回 開催日：2023年2月16日

開催地：オンライン

出席者：平川 一成(同上)

オブザーバー：藤田 仁(同上)

- 第68回NAPA(全米アスファルト協会) 年次総会への出席
開催期間：2023年2月4日～8日
開催地：アメリカ合衆国 フロリダ州マイアミ
出席者：西田 義則(日本道路建設業協会 会長)、増田 博行(日本道路建設業協会 副会長兼専務理事)
平川 一成(日本道路建設業協会 GAPA-WG長)

(9) 令和5年度(2023年度)の活動

- PIARC(世界道路協会)第27回WRC(世界道路会議)(プラハ大会)への参加
開催期間：2023年10月2日～6日
開催地：チェコ共和国 プラハ
大会テーマ：Together on the road again
会員8社が日本道路建設業協会のブースに舗装技術を出展
(株)NIPPOの鍛冶哲理氏がYoung Professionals under 35years of age(若手技術者賞)を受賞
参加者：120か国3,000名、日本建設業関係者 約51名が参加
- GAPA(世界アスファルト舗装連合)-PIARC合同ワークショップ
開催日：2023年10月3日
開催地：チェコ共和国 プラハ
出席者：平川 一成(日本道路建設業協会 国際活動WG長)
セミナー名：Decarbonization & Circular economy of road construction and maintenance and their equipment(道路建設および維持管理における循環型社会と脱炭素に向けた取り組み)

日本の再生技術が世界に誇るレベルにまで進展した経緯、背景並びに繰り返し再生に関する最新の研究成果、低炭素(中温化)アスファルト混合物について報告。

2024年にPIARC機関紙『ROUTES/ROADS』N°-400 2024年第1期号にワークショップの内容が掲載される。

- 第69回NAPA(全米アスファルト協会) 年次総会への出席
開催期間：2024年1月28日～31日
開催地：アメリカ合衆国 フロリダ州オーランド
出席者：西田 義則(日本道路建設業協会 会長)、増田 博行(日本道路建設業協会 副会長兼専務理事)、平川 一成(日本道路建設業協会 GAPA-WG長)

(10) 令和6年度(2024年度)の活動

- 第8回E&E会議(欧州アスファルト舗装協会、アスファルト協会の共催)への参加
開催期間：2024年6月19日～21日
開催地：ハンガリー ブダペスト
開催テーマ：Resilience-Sustainability-Innovation
日本道路建設業協会と日本アスファルト合材協会が合同で調査団を派遣、情報収集、交流にあたる。
参加者：50か国以上750名、日本からの調査団16名(団長：野尻 和秀(株)NIPPO)
- GAPA(世界アスファルト舗装連合) 2024年度会議
開催日：2024年6月21日
開催地：ハンガリー ブダペスト

出席者：平川 一成(日本道路建設業協会 国際活動WG長)

オブザーバー：藤田 仁(日本道路建設業協会 前々 GAPA-WG長)

- 第5回高速道路技術国際会議(ICHE 2024)へ招待参加

開催日：2024年9月4日～6日

開催地：タイ バンコク

出席者：平川 一成(日本道路建設業協会 国際活動WG長)

2023年PIARCプラハ大会のワークショップを聴講したタイ国道路局から招待を受けて、日本の再生技術を講演

- 第10回日印道路交流会議への出席

開催日：2024年10月7日

開催地：インド ニューデリー

出席者：平川 一成(日本道路建設業協会 国際活動WG長)

日本の再生技術の経緯、背景並びに繰り返し再生に関する最新の研究成果、低炭素(中温化)アスファルト混合物について紹介

道路計画、橋梁の地震対策、道路舗装維持管理」について、両国の知見を共有するとともに、引き続き、両国の技術交流を継続していくことが確認された。

5. 戦略的な社会貢献活動の取組

1. はじめに

協会では、平成19年4月に策定した「社会・環境貢献活動指針」に基づき、道路利用者の安全・安心の一助として、平成20年から「道の駅」にAEDを寄贈する

活動を実施し、平成24年度から道の駅の防災化計画の支援として、関西、四国、九州の道の駅に発動発電機を寄贈してきた。平成30年度からは寄贈品を発動発電機に統一して全国で実施することとし、令和元年度は46台を寄贈し累計台数は188台となった。

2. 社会貢献活動の更なる活性化に向けての検討

令和元年12月の支部長・幹事長会議において、今後の社会貢献活動の更なる活性化に向けての検討を進めることを確認。初めに全支部に対してアンケートを実施、寄贈品や寄贈先の選定方法、贈呈式の開催方法等について令和2年1月の支部事務局長会議で議論を開始。

3. 効果的な広報等についての検討

併せて、社会貢献活動の取組における効果的な広報についての検討も実施。従前の支部独自の投げ込みから、本部で一括の50台の寄贈などとしたインパクトある投げ込みや、首長のネットワークなど最大限活用したテレビも含めた広報展開、さらに国土交通省や(一社)全国道の駅連絡会等との合同投げ込み実施などが検討され、現在では、それらすべての関係者での展開に拡大してきているところ。

また、近年の災害状況等から、前倒し実施(出水期前の4月～5月に寄贈、遅くとも台風襲来前の実施)について検討された。支部では、現在もできる限り早期寄贈での日程調整を図っているところ。

4. 戦略的な取組の実施

(1) 第一弾（令和2年～令和4年）

全国の道の駅に、今後3年間で、小型発電機約200台を寄贈
～地域防災計画に位置づけられる道の駅の100%保有を目指して～

協会では、社会貢献活動の更なる活性化に向けた検討や、効果的な広報等についての検討を経て、戦略的な取組の第一弾を決定。具体には全国道の駅連絡会と連携し、国土交通省が推進する道の駅の防災機能強化として、全国の地方自治体において地域防災計画に位置づけられる道の駅の発電機保有率100%を目指し、3年間で発電機約200台を寄贈することとした。

当時、全国の地方自治体の地域防災計画に位置づけられる道の駅の発電機保有率は、地方部においては、約半数に留まっていた。

一方で、台風等による停電に備える対策も急務となっていたことから、令和2年10月12日に、令和元年の台風15号および19号で甚大な被害にあった千葉県南房総市の道の駅7駅への寄贈を皮切りに、全国に順次展開した。令和2年度に67台、令和3年度に52台、令和4年度に44台をそれぞれ寄贈し、この取り組みに併せて自主的に設置したところを含め、対象となる200の全国の道の駅に発電機が完備され、目標の100%保有を達成した。

これにより、停電時における道の駅の補完電源として、生活に必須となったスマートフォンの充電などに幅広く

利用でき、地域住民の「安心」を提供できたとの報告を多くの道の駅から寄せられたところ。

(2) 第二弾（令和5年～令和7年）

子育てママのお出かけ時の授乳のお悩みを緩和
～道の駅のベビーコーナー設置率50%超に向けて、道建協が授乳室を150セット寄贈～

戦略的な取組の第二弾として、令和5年より、国土交通省が推進する道の駅「子育て応援」施設の整備支援として、全国の道の駅のベビーコーナー設置率50%以上を目指す取組に協力し、協会として3年間で全国の道の駅150駅に「授乳室（授乳チェア付）」を寄贈することとした。

寄贈品の選定にあたっては、全国道の駅・同女性駅長会の協力を得て、「外出先で赤ちゃんが泣き出し、授乳室がなくて困った」という子育てママの悩みの声や、「道の駅に行けば授乳室がある」といった道の駅への期待や要望を参考に決定した。

令和5年9月13日に、大分県豊後大野市の道の駅「みえ」への寄贈を皮切りに、令和5年度の取り組みを開始したところ、SNS等を通じて、お客さまをはじめ多くの方々から安全性などの点で様々なご意見を頂戴した。

協会としていただいたご意見は貴重な声として真摯に承り、これを受けて、全国道の駅女性駅長会などを通じてお客様の声を再度聞き取り、協会として

は、授乳室の製造元と検討を始め、施錠可能な前扉の付加などの製品改良を実施、また道の駅サイドでは、設置場所や監視体制などの運用面での工夫や情報共有の仕組みを整備するなど、お客様がより安心して利用できるよう、防犯性や安全性を強化した見直しを実施。11月9日の北海道弟子屈町の道の駅「摩周温泉」から改良版の寄贈を再開したところ、SNS等を通じて非常に好意的なコメントが寄せられた。

令和6年度においては、53駅を対象に寄贈を実施しているところ。令和7年度においても、しっかりこの取組を実施することにより、道の駅の整備推進に貢献できることを期待している。

5. 広報活動の効果

令和元年度における効果的な広報の検討を受け、投げ込みでの工夫など実施、併せて令和2年度より、TV放映や新聞掲載についての報道状況について把握並びに検証を実施。

令和2年度からの発電機の寄贈においては、テレビ放映回数並びに新聞掲載については、確実に伸びてきていたところ。令和5年度からの授乳室寄贈にあたっては、SNS等の反響により、贈呈式の開催見送りが響き、テレビ放映並びに新聞掲載の報道状況については、ほぼ横ばいとなった。

一方でSNS等の反響を受け、民放テレビ4社5番組での全国ネット放映をはじめ、改良版発表後のWebニュース等による多くの報道は、結果的に大きな広報効果を生んだ。令和6年度以降につ

いては、贈呈式はすべての道の駅で開催、首長および国の出席は必須との考え方で臨んでおり、効果的な広報の効果に向けて、首長等のネットワークを最大限活用することとしている。

当協会は、引き続き企業の社会的責任の一つである社会貢献活動に、会員と共にしっかりと取り組み続けることとする。

6. 災害発生時の対応に向けての取組

当協会は、近年の自然災害の激甚化を踏まえ、令和2年9月に災害対策小委員会(以下「委員会」という)を設置した。この委員会では道路建設業界の使命として、これまで以上に会員会社と連携し、災害発生時の施工体制の確保や地震、豪雪などによる被災地域の復旧・復興を迅速に進めるための施策などを主に検討している。

いざ、災害が発生した際には、我々道建協会員は積極的に災害復旧に関わっていくことを求められており、災害復旧に向けて最善を尽くすことが我々の使命でもある。

具体的な取り組みについては、各支部および本部の災害発生時の緊急体制などを把握するため、防災支援体制の整備状況の確認を実施し、現状の災害対策本部規定や災害対策委員会の設置状況、災害緊急対策業務に関する協定の締結状況および資材備蓄状況などについて取りまとめを行い、令和3年3月開催の第1回委員会で報告を行った。

そして、第1回委員会での報告に基づき、以下4点についての検討を行うよう各支部および本部に依頼した。①災害対策本部規定が未制定の支部は制定を検討すること。併せて、災害対応した会員会社から支部への報告のルール化についても規定に明記することを検討すること、②支部災害対策委員会など、災害対応を担当する既存の場がある場合は活用し、ない場合は設置を検討すること、③災害協定の相手方の充実に向けて、NEXCOと未締結の場合は締結に向けて検討、新たな自治体との締結については、支部の状況に応じて可否を検討すること、④支部の資材備蓄の必要の有無および必要な場合は数量について検討すること。

災害対策本部規定の制定については、本部においても未制定であったため、令和3年7月開催の第2回委員会において

規定案を作成し、その後、理事会の承認を経て制定された(図-1)(図-2)。

(一社) 日本道路建設業協会 本部災害対策本部規程

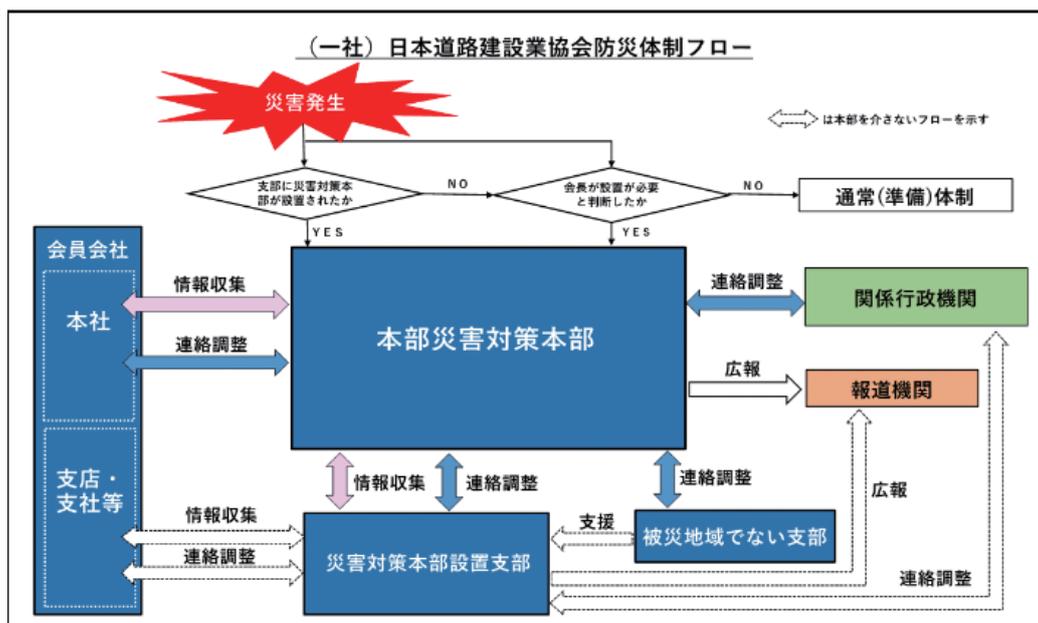
1. 本部災害対策本部の設置
 一般社団法人日本道路建設業協会本部(以下「本部」という。)は、大規模災害が発生した場合、またはその恐れがある場合で、次のいずれかの場合には、速やかに災害対策本部(以下「本部災害対策本部」という。)を設置する。
 一 災害の発生により、支部に災害対策本部が設置された場合
 二 その他、特に会長が必要と判断した場合

2. 本部災害対策本部の運営
 本部は、本部災害対策本部を設置した後、災害対策本部を設置した支部(以下「設置支部」という。)と連携を図り、当該支部内の被災状況や設置支部の会員会社による災害対応活動についての情報を収集し、連絡調整を行うこととする。
 なお、情報収集等に当たっては設置支部及び設置支部の会員会社の災害対応活動の負担とならないよう考慮するものとする。
 また、必要に応じて、会員会社本社からの情報を収集することとする。
 2 本部災害対策本部は、被災地域でない支部と支援に関する連絡調整を行う。
 3 本部災害対策本部は、支部及び協会会員会社と連携を図り、関係行政機関との連絡調整を行う。

3. 本部災害対策本部の組織
 本部災害対策本部の組織は、以下のとおりとする。
 一 本部長 会長
 二 副本部長 副会長
 三 事務局長 常務理事
 四 事務局 職員
 2 本部長は、本部災害対策本部を総轄し、指揮監督する。
 3 副本部長は、本部長を補佐し、本部長が不在の場合には、その職務を代行する。
 4 事務局は、本部の決定に基づき、本部の運営並びに連絡調整等の業務を行う。

附則1 この規程は、令和3年7月19日から施行する。

(図-1) 本部災害対策本部規程



(図-2) 防災体制フロー図

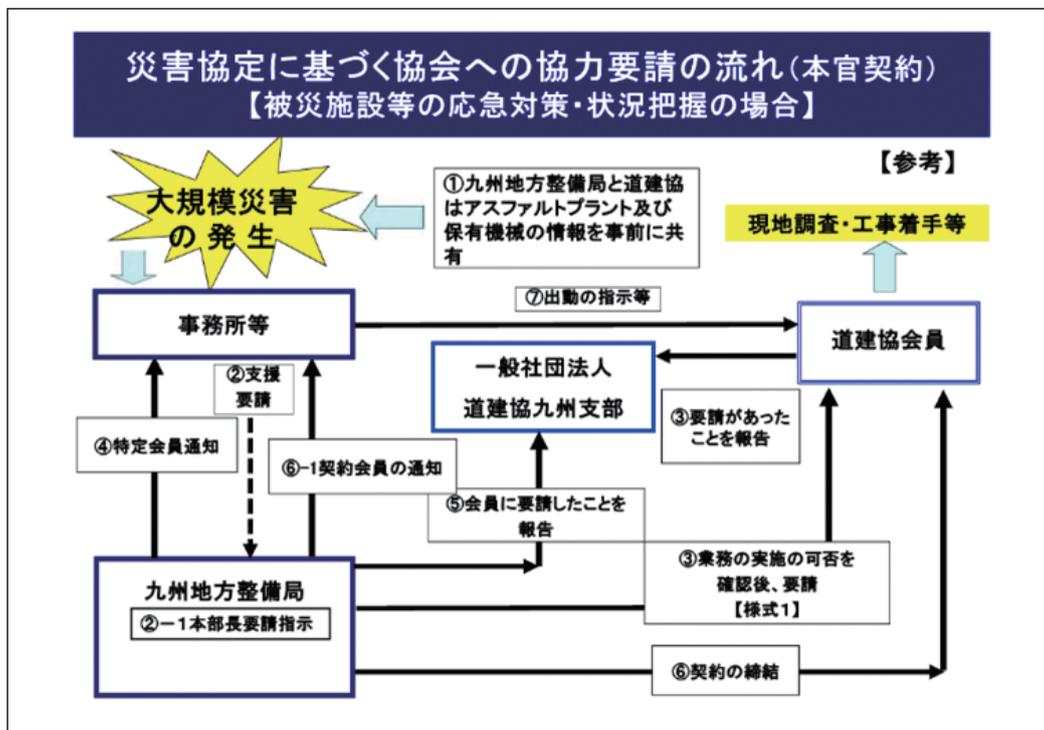
また、各支部における規定についても、並行して設置した支部災害対策委員会などでの検討を経て、令和3年度中にすべての支部において制定された。

災害協定相手先の充実に向けた取り組みについては、全支部にて拡充について検討し、現在33機関(令和6年11月末日時点)と締結している。さらに、各支部においては協定相手先と防災訓練を行うなど、災害発生時の連携強化に努めている(図-3)。

支部の災害対策用備蓄については、令和2年度においては北陸支部のみ実施されている状況だったが、令和4年度には関東支部、四国支部、九州支部の3支部においても実施いただき、当面見合わせとした5支部においても、調達要請の際の対応を迅速に図れるよう、会員

会社との情報を共有するなど取り組みを強化した。さらに、東北支部においてはホームセンターの(株)コメリと災害時物資供給での協定を締結し、災害時に必要な物資を迅速に調達できるような体制を整えた。

令和4年度開催の委員会においては、大規模災害の出動要請の際の対応について検討を実施。各支部からは、地区をまたがった応援体制の構築やそのための防災訓練などでの体制強化、さらに支部会員との連絡体制を含む連携の強化が必要であるとの報告を受け、協定相手先と支部・支部会員との連絡体制に係るフローの確認を支部に対し依頼した。大規模災害発生時には、既にプレーヤーとなっている会員各社が出動要請に対し、迷わず迅速に対応する



(図-3) 協定相手先と支部・支部会員のフロー (九州支部)

ことが重要であるとの観点から、フロー図を作成し、見える化を図るよう各支部に依頼した。現在、すべての支部において、フロー図の作成が実施され、支部・支部会員との連携が強化された。

このように本委員会は、常日頃から災害を想定しながら災害時の対応を検討し、改善していくことによって、災害時の迅速な対応につなげていく役割がある。

令和6年1月1日に発生した石川県能登地方を震源とする地震に対しては、1月4日に本部および北陸支部に災害対策本部を設置し、各支部と連絡・調整、状況把握などを行い、官民が一丸となって復旧の支援を行うことができた。災害はいつ発生するか予測ができない。本委員会はこれからも、災害発生時に備え、各支部と連携を図りながら、迅速かつ最善の対応ができるよう取り組んでいく。

7. 新たな広報活動

(1) 広報部会の発足

日本道路建設業協会（以下「当協会」という）にとっての「広報」における活動は、その目的や意味合いについても特に大きく変化した10年であったと言える。まず、当協会のホームページについても絶えずアップデートを重ね、「i-Pavement」など新たな舗装技術の要素なども盛り込みながら様々なコンテンツを展開し、世の中のニーズに応え続けている。そんな中、単に当協会の情報を発信するだけの「広報」ではなく、

時代の流れと共に「広報」に求められる役割が多種多様になり始めたことに伴い、そのニーズに対応するために2018年に当協会内での組織の改編が実施され、「広報・労働委員会」の下部組織として「広報部会」を発足させた。

そして早速、直近の課題の一つとして道路舗装業界全体の“若年層の担い手確保と離職者の減少”が当時取り沙汰されたことに伴い、その課題に対処すべく広報動画と就職サイトにつながる特設サイトを制作して、Webで公開するプロジェクトをスタートさせた。

なお、このプロジェクトの遂行に関しては、パートナー候補となる複数の広告代理店によるプレゼンテーションを実施し、その結果を踏まえ選定した広告代理店の一社が、その後の当協会プロジェクトの企画運営に携わることになっていった。

(2) 広報動画

(IT'S NOTHING SPECIAL-当たり前をつくる仕事-)の制作

道路舗装業界においても「きつい」、「汚い」、「休暇が取れない」、「結婚できない」などの負のイメージを刷新することが求められる中、YouTubeやTwitter（現X）をはじめとするSNS（ソーシャルネットワークサービス）などのデジタル領域は、若年層に高い訴求力が示されている。こうした背景の中、2019年に当協会では広報戦略として、就職を控えた大学生、高等専門学校生、高校生らをターゲット層とした業界のイメージアップを図る広報動画

「IT'S NOTHING SPECIAL-当たり前をつくる仕事-」の制作に踏み切った。

内容的には、道路舗装と密接な関係がある車椅子マラソン選手を起用し、海外の道路舗装と比較した中で「道路が舗装されていることが当たり前ではない」ということと、「道路の上をどれだけ走っても道路舗装に不満を感じることはなかった」と、日本の道路舗装に対する思いと感謝が語られている。

さらに、舗装の施工現場で重機と共に行き交う人々が映し出され、車椅子マラソンや日常生活が人知れず日々道路舗装に取り組む人たちによって支えられ、現場に携わる人たちが自信を持って仕事に取り組んでいることを伝えるストーリーとなっていた。

(3) 特設サイト

「IT'S NOTHING SPECIAL -当たり前をつくる。舗装をつくる。」の制作

さらに2019年当協会では、前述の車椅子マラソン選手を起用した当協会の広報動画と同様のターゲット層向けに、より道路舗装の仕事に興味と関心を深めてもらうことを目的とした特設サイト「IT'S NOTHING SPECIAL-当たり前をつくる。舗装をつくる。」を制作し公開した。

サイト上では、道路舗装の施工管理の業務について、男女の若手現場技術者へのインタビューのコンテンツが設定されている。そこに登場する男性技術者は「社会的に価値があってやりがいや達成感がある仕事である」と話している。一方、女性技術者は「ICTの活用な

ど女性でも活躍の場が十分にあり楽しく働ける仕事」と語っている。また、同サイト上からは、大手就活サイトであるマイナビとのタイアップページや、当協会の会員企業のホームページ「採用サイト」にリンクする仕掛けとなっており、就職活動初期の大学生、高等専門学校生、高校生向けの業界研究用などに使い勝手のよい作りとなっている。

(4) 様々なPR施策(PRアプローチ)の実践

特設サイトへの誘導に関して、当協会の会員企業のホームページに[特設サイトのリンクバナー]を任意で貼り、アクセスできるようにしている。また、本広報動画は、Yahooバナー、YouTube、Facebook、Instagram、Twitter(現X)にて動画広告として配信している。この動画広告は、ユーザーを地域、年齢、興味や関心などに基づいて指定できるため、年齢情報によるターゲット層や検索ワードによる道路舗装に関心を持つ方に、ピンポイントで優先的に配信される仕組みとなっている。

検索エンジンの検索結果に検索したキーワードに連動して掲載される[リスティング広告]なども実施したが、本取組みをニュースソースとしてTV媒体59、紙媒体91、Web媒体169のメディアに配信し、46媒体で採用された。

また、若者などに強い影響力のある数名のパワーインフルエンサーに、本広報動画を見た感想をSNSで発信してもらい「#日本道路建設業協会」や「#道路舗装」などの関連キーワードも付記してもらった。なお、「#PR」と明示してス

テルスマーケティングには該当しないよう配慮した。

さらに、業界紙への広告も掲載しており、当協会誌「道路建設」には2019年11月号から、日本道路協会の「道路」には2019年12月から、また土木学会の「土木学会誌」には2020年の2月号と3月号に掲載した。高専の学生をターゲットとした第16回全国高等専門学校デザインコンペティション(デザコン2019inTOKYO)に当協会ブースを出展し、広報動画の放映およびポスターやチラシを展示、配布を実施した。

(5) 高等学校での業界説明に対する講師派遣の実施

当協会では将来の道路建設業界への若手人材の確保に向け、学生に当業界に興味を持ってもらうべく、高校などでの当業界を知ってもらい興味を持ってもらうことを目的とした「業界説明」の場などに、当協会会員企業の会員などに委託をして「講師派遣」を実施している。

その一例として、2021年3月には依頼を受けた東京都立葛西工業高等学校の建築科1学年の生徒70名に対し、職業教育としての「進路ガイダンス」に講師を派遣している。ガイダンス当日は1クラス40分ずつ2クラス分で2回にわたってパワーポイントの資料を使った説明がなされた。当日の内容については以下のとおり。①業界内の「組織」、「仕組み」、「仕事の流れ」、「働く人の役目」、②職場内の連携と職場内外とのコミュニケーション、③社会へどのような貢献をしているのか? ④高校生へのアドバイ

ス、運ぶべき進路の各項目であり、説明後には質疑応答も執り行われた。

当業界に興味を持つ一人でも多くの学生に、ものづくりの世界へ足を踏み入れてもらうためには、こうした地道な活動の積み上げが今後も必須であろう。

(6) 土木広告大賞2021で準優秀部門賞【商業広告部門】を受賞

既述したように、当協会では就活生をターゲット層として[当協会の特設サイト]、大手人材広告企業である[マイナビとのタイアップサイト]の画面上のリンクボタンをクリックすることで、お互い誘引しながらPR施策を展開することで道路舗装業界のイメージアップを図る構成とし、会員企業のリクルートサイトへと導く流れも構築した。

これら一連の「Webを活用したPR施策」に関しては、2021年1月31日(月)に(公社)土木学会主催による『土木広報大賞2021』の【商業広告部門】にて準優秀部門賞を受賞するに至った。受賞理由としては「パラアスリートを起用し、選手の視点で見た道路の姿、道路舗装への感謝と道路を支える人々とを結ぶ設計で、ウェブサイトはクオリティの高い仕上がりであった。アクセス数の増加を見ても、リクルーティング効果が上がったと推測できる」との高い評価をいただくことができた。

また、これら一連の「Webを活用したPR施策」については継続的なアップデートを実践するため、毎年、各会員企業の内定者に対してアンケートも実施している。その結果、施工管理職以

外の営業職や事務職などの職種の情報や、業界・業務環境等のより詳しい具体的な情報が欲しいという多くの要望があったため、Q&A方式で施工管理職はじめ機械職や事務職などの若手職員による各職種や現場を説明する動画「未来へつなぐみんなの道」を製作。さらに就活生向けのパンフレット「道路で未来を描く仕事」を併せて制作し、特設サイトの「About Job」のページから閲覧できる形にして、より内容の充実を図った。

(7) 新聞(全国紙)への1面広告の出稿・掲載

2022年、当協会では協会の認知向上と道路建設業のイメージアップおよび道路建設業へのリクルーティング、新規企業の会員募集を目的に、初の試みとして全国紙広告を掲載した。広告掲載日は土木の日である2022年11月18日(金)とし、産経新聞の全国版に全面カラーの1面広告を出稿。掲載内容は、会員企業から提供された写真をベースに、メッセージを併記して組み合わせたレイアウトデザインとした。広告掲載後の有効性については、第三者機関である(株)ビデオリサーチの調査システム「J-MONITOR」によって調査の結果、当協会への認知度は高いとは言えるものではなかったものの、改めて当協会に注目し興味を持っていただけそうな傾向が伺え、7~8割の読者は広告内容に関して高評価を得る結果であった。

(8) 会員企業の現場見学会への支援

当協会は、会員企業が地域社会貢献活動の一環および道路建設業会のイ

メージアップとして会員企業が施工した施工現場において、工事施工した近隣の地域住民の方々および幼稚園児・小学生やその親から、授業の一環として中・高校生から大学生を対象として実施する現場見学会の支援も実施している。

見学会の内容はその対象者によって様々ではあるが、幼児や小学生などはクイズ形式で道路の役割を説明したり、重機に乗せてあげたり、運用開始前の路面にチョークで好きにお絵描きをさせたりして、道路に対してより身近に感じてもらうケースなどが多い。中学生以上になると施工実習など段々本格的な内容となり、実際の工程管理の内容や特殊舗装・ICT舗装などがテーマになるケースもあるようだ。

また、施工中の現場でいろいろとご協力をいただいた近隣住民の方々と、運用開始前の道路を記念にウォーキングするようなケースもある。これらの見学会についてはケースバイケースではあるものの、地元のテレビ局や新聞社などのメディアの取材を受けたりする場合もあるので、業界のイメージアップにつながる活動であり、当協会のHP上でも年度ごとに実施状況を掲載してアピールをしている。

(9) まとめ

公共性が高いインフラ整備である「道路」という影響力の大きい「ものづくり」をしているという自負のもと、道路工事施工だけでなく改めて原点に立ち返り、こうした地域住民の方々に何らか

の形で還元するという社会貢献活動を実践し、今後も当協会としても支援を継続していくことが我々の使命でもある。若手人材確保の面からの採用も含め、使われる媒体も紙媒体からSNS等にシフトしてきており、その目的にあった媒体を選択することがとても重要である。今後ますます『広報』の分野に求められる役割は、多種多様で大きくなるものと思われるが、いつの時代もその求められる期待に真摯に応え続けていかなければならない。

8. 中期ビジョン2025

日本道路建設業協会設立80周年にあたり、「2040年、道路の景色が変わる ～人々の幸せにつながる道路～」や「WISENET2050・政策集 経済成長と国土安全保障を実現するシームレスネットワークの構築」などを踏まえ、中期ビジョン2025として取りまとめた。

取りまとめに際しては中期ビジョン策定部会を設立し、会員会社10社11名の委員で構成された方々を中心に、10箇所の地方支部および道路建設業協会内の部会・委員会の方々から提言や意見をいただき、テーマ別に整理して10章からなるビジョンとして取りまとめた。

1章 道路建設業の使命

- 1-1. 豊かで安全・安心な国土形成への貢献
- 1-2. コンプライアンスと社会責任
- 1-3. たゆまぬ技術の向上・研鑽

- 1-4. 舗装事業の「見える化」
- 2-1. 豊かで安全・安心な国土形成への貢献
 - (1)「豊かで快適な国土形成」
 - (2)「安全安心な道路の実現」
- 2-2. コンプライアンスと社会的責任
- 2-3. たゆまぬ技術の向上・研鑽
 - (1)「舗装技術の向上」
 - (2)「従業員個々の能力向上」
- 2-4. 舗装事業の「見える化」

2章 事業の継続性と安定した企業経営

- 1-1. 事業の見直し
- 1-2. 公共事業と民間事業
- 1-3. 次世代を担う人材の確保と育成
- 2-1. 事業量の見通し
- 2-2. 公共事業と民間事業
- 3. 次世代を担う人材の確保と育成

3章 メンテナンス時代の戦略的道路管理

- 1-1. 安全・安心な道路の提供〈サービス水準の確保〉
- 1-2. 維持管理、更新のための技術開発
- 1-3. 舗装マネジメントの実施
- 2-1. 安全・安心な道路の提供〈サービス水準の確保〉
 - (1)点検診断技術を活用した定量的な管理プロセスの確立
 - (2)予防保全型メンテナンスを基準とした維持管理のさらなる合理化
 - (3)インフラ維持技術の普及と教育
- 2-2. 維持管理、更新のための技術開発
 - (1)メンテナンスの効率化、舗装長寿命化技術等の開発
 - (2)環境負荷低減、環境に優しい素材や工法開発

- 2-3. 舗装マネジメントの実施
 - (1) 道路・舗装データベースの構築支援・活用支援
 - (2) 舗装診断士によるマネジメント基準の確立

4章 担い手の確保・育成

- 1-1. 建設業就業者の現状
- 2-1. 道路建設業の魅力発信
 - (1) ソーシャルメディアの活用
 - (2) 現場見学会や出前授業の開催
- 2-2. 処遇改善

5章 生産性の向上

- 1. ビジョン2015のフォロー
- 2. ビジョン2025(Looking for the future)
 - 2-1. 現場の省力化・効率化と施工の標準化の推進
 - 2-2. 新技術・新工法の開発促進
 - 2-3. 施工体制・請負構造の改善

6章 事業領域の拡大

- 1-1. 公共インフラ整備に関するPPP/PFI・CMなど川上領域への事業参画
- 1-2. インフラメンテナンス産業の創出
- 1-3. 環境・エネルギー分野への進出
- 1-4. まちづくり等の地域への貢献
- 1-5. 異業種分野との連携
- 2-1. 公共インフラ整備に関するPPP/PFI・CMなど川上領域への事業参画
- 2-2. インフラメンテナンス産業の創出
- 2-3. 環境・エネルギー分野への進出
- 2-4. まちづくり等の地域への貢献
- 2-5. 農業等の異業種分野との連携

7章 道路工事の安全対策

- 1-1. 多発する車両・機械の事故対策
- 1-2. 現道でのもらい事故対策
- 1-3. 技術者・技能者不足に起因する事故対策
- 1-4. 増加するライフライン損傷事故対策
- 2-1. 多発する工事用機械・車両等に起因する事故対策
- 2-2. 地下埋設物の損傷事故防止対策

8章 環境を重視した人に優しい社会の実現

- 1-1. 環境負荷低減対策技術の普及
 - (1) 地球温暖化防止への対応
 - (2) 都市環境対策
 - (3) 循環型社会への対応
- 1-2. 景観・防災に資する無電柱化の推進
- 2-1. グリーン・トランスフォーメーション(GX)の実現に向けた取組み
- 2-2. 循環経済(サーキュラー・エコノミー)

9章 災害への対応力と地域防災力の強化

- 1-1. 災害への対応力の強化
- 1-2. 地域防災力の強化
- 2-1. 災害への対応力の強化
 - (1) 災害発生時の行動指針の周知徹底および定期的な見直し
 - (2) 迅速な初動出動と初動体制の確保
 - (3) 耐震機能強化工法の開発, 応急普及に資する資材の開発・備蓄
- 2-2. 地域防災力の強化
 - (1) 事業継続計画の策定推進
 - (2) 災害発生時の支援
 - (3) 地域防災活動の支援ボランティア活動への参加
 - (4) ボランティア活動への参加

10章 舗装事業の海外進出

- 1-1. 舗装事業の海外展開の推進
- 1-2. 海外事業への支援活動（技術情報
発信の取り組み）
- 1-3. 国際競争力の強化
- 2-1. 舗装事業の海外展開のさらなる推進
 - 1) 新興国のインフラ整備事業への参画
 - 2) 国内で培った舗装技術の新興国等
での活用
- 2-2. 海外事業への支援活動の強化
 - 1) 海外の道路建設に関わる情報の提
供強化
 - 2) 海外交流への参加等による人的
ネットワークの構築
 - 3) グローバルな人材育成の継続
 - 4) 海外勤務経験者等のデータバンク
構築の継続
- 2-3. 国際競争力のさらなる強化
 - 1) 国の施策に基づく海外展開への協
力と機関の活用
 - 2) プロジェクトへの日本技術のス
ペックイン

第3章

委員会活動等の概要

第3章

委員会活動等の概要

1. 委員会活動の概要

本部および支部並びに道路試験所の運営に関する事項について検討を行うとともに、道路建設業の振興に関する諸施策について調査検討し、協会活動の活発な推進を図るために設置された。会員の一層の研さんを図るため、講演会および懇談会などを開催するとともに、特定事項を検討するために部会を設けそれぞれ活動した。

(1) 平成27年度の活動

1) 企画委員会

常任理事会に付す案件を中心として、予算及び決算、事業計画、事業報告、規程等の改定、協会表彰関係、社会貢献活動、平成28年度税制改正要望、平成26年度道路建設業の経営分析等について審議・検討した。

次の小委員会をおき、70周年記念事業、官民連携、災害対策、CSR(コンプライアンス)、資格試験改善等についての調査・検討等を行った。

- ① 70周年記念事業等検討小委員会
- ② 官民連携小委員会
- ③ 復興・災害対策等検討小委員会
- ④ 舗装施工管理技術者資格改善検討小委員会
- ⑤ CSR推進小委員会

2) 技術委員会

中温化再生アスファルト混合物のグリーン購入法の特定調達品目として申請する準備を行った。

国交省国総研主催の無電柱化低コスト手法の検討委員会に参加し、舗装の立場で課題を提起した。

床版防水工で課題等の技術提案書を作成し、NEXCO中日本との意見交換を実施した。

関東地方整備局と情報化施工および新技術における諸課題等について意見交換会を実施した。

NEXCO東日本と遮水型舗装導入についての意見交換を行った。

NEXCO総研と竣工図作成についての意見交換を行った。

全国生コン連合会とのコンクリート舗装に関する意見交換会を実施した。

全国各地で研修講師を3カ所に派遣した。

コンクリート舗装の実績と課題の調査を行った。

舗装技術に関する資料の英語版を作成し、世界道路会議で来場者に配布した。懸賞論文の審査を実施した。

3) 公共工事委員会

公共工事発注機関との意見交換会の議題を整理し、国土交通省の各地方整

備局、北海道開発局、内閣府沖縄総合事務局、一部の地方自治体、NEXCO各社との意見交換会に向けた公共工事の執行に関する課題等の取りまとめを行った。

改正後の品確法第22条について、改正後の品確法第22条に規定する「発注関係事務の運用に関する指針」にかかる意見等を取りまとめ、国土交通省へ提出した。

平成28年度積算基準改正について、国土交通省へ要望書を提出した。

4) 国際委員会

海外事業小委員会と合同で講演会等を実施した。

(株)海外交通・都市開発支援機構へ参加した(参加企業11社)。

次の小委員会をおき、国際委員会と連携して活動を実施した。

① 海外事業小委員会

5) 環境・安全委員会

平成27年1月1日から平成27年12月31日までの工事を対象に労働災害調査を実施し、結果を取りまとめ、労働災害防止のための教育資料等に資するため冊子にして配布。また、見える化・女子事例を取りまとめ、ホームページに掲載した。

関東地方整備局が行った「実践研修基礎技術(舗装)」研修に講師を派遣し、道路の舗装技術について講義を行った。

NEXCO中日本と安全に関する意見交換会を実施した。

6) 労働委員会

就職情報誌「道路建設業ガイドス」を作成し、採用活動の一助となるよう会員各社に配布するとともに、大学、高専、工業高校など約250校に配布した。

土曜閉所活動の推進・調査の実施と、社会保険の未加入対策として加入状況等の調査を実施した。

労務賃金の確保と実態調査を実施した。

標準見積書の活用促進と実態調査の実施し、女性技術者の活用と環境整備を検討事項として活動を実施した。

7) 道路整備推進特別委員会

「道路整備に関する要望」等を取りまとめ、自民党、公明党に要望し、さらに国土交通省に要望を行った。

8) 道路建設編集小委員会

当協会の機関誌「道路建設」の発行を隔月発行とし、一回当たりの発行部数6,500部発行。具体的には、各界からの特別寄稿をはじめ、時局に応じた一連の論説、座談会、特集(地方からの声、道路整備に関する重点課題等)、海外情報などを適宜掲載し、各方面に配付した。

(2) 平成28年度の活動

1) 企画委員会

常任理事会に付す案件を中心として、予算および決算、事業計画、事業報告、規程等の改定、協会表彰関係、社会貢献活動、平成29年度税制改正要望、平成27年度道路建設業の経営分析等について審議・検討した。

次の小委員会をおき、官民連携、災害対策等についての調査・検討等を行った。

- ① 官民連携小委員会
- ② 復興・災害対策等検討小委員会

2) 技術委員会

中温化再生アスファルト混合物のグリーン購入法の特定調達品目として申請する準備を行った。

床版防水工における課題等を示した技術提案書を作成し、NEXCO中日本との意見交換を実施した。

国土交通省道路局と情報化施工を舗装に全面導入するICT舗装における諸課題等について意見交換会を実施した。

NEXCO総研と改質ゲースの橋面防水層への適用、補修工事における平坦性の出来形基準について意見交換を行った。

各地で実施した研修において、2カ所に講師を派遣した。

コンクリート舗装の実績と課題を調査した。

REAAAビジネスフォーラムで日本の舗装技術を発表し、協会作成の舗装技術資料(英訳版)を来場者に配布した。

懸賞論文の募集を実施した。

中国、韓国、日本の有識者や技術者が集まって第3回BESETOコンクリート舗装会議を東京で開催した。

国土交通省道路局、国総研、土研等と遮熱性舗装の改良について検討した。

3) 公共工事委員会

公共工事発注機関との意見交換会の議題を整理し、国土交通省の各地方整備局、北海道開発局、内閣府沖縄総合

事務局、一部の地方自治体、NEXCO各社、防衛省との意見交換会に向けた公共工事の執行に関する課題等の取りまとめを行った。

平成29年度積算基準改正について、国土交通省へ要望書を提出。

4) 国際委員会

海外事業小委員会と合同で(株)海外交通・都市開発支援機構との講演会、意見交換会を実施した。

チェコのプラハで開催された第6回E&E国際会議と第7回GAPAに参加して研究事例の発表と意見交換を行った。

国土交通省が招聘したミャンマーの建設大臣と、当協会および橋建協が参加し意見交換会を行った。

国土交通省道路局が開催した、第31回日中道路交流会議において会員企業がリサイクル技術と排水性舗装について論文を発表した。

5) 環境・安全委員会

平成28年1月1日から平成28年12月31日までの工事を対象に労働災害調査を実施し、結果を取りまとめ、労働災害防止のための教育資料等に資するため冊子にして配布。

関東地方整備局が行った「実践研修基礎技術(舗装)」研修に講師を派遣し、道路の舗装技術について講義を行った。

6) 労働委員会

就職情報誌「道路建設業ガイダンス」を作成し、採用活動の一助となるよう会員各社に配布するとともに、大学、高専、

工業高校など約250校に配布した。

土曜閉所活動の推進と合わせ、土曜閉所状況の調査を実施した。

労務賃金の実態調査の実施と社会保険の未加入対策として加入状況等の調査を実施した。

女性技術者の活用と環境整備を検討事項として活動を実施した。

7) 道路整備推進特別委員会

「道路整備に関する要望」等を取りまとめ、自民党、公明党に要望し、さらに国土交通省に要望を行った。

8) 道路建設編集小委員会

当協会の機関誌「道路建設」の発行を隔月発行とし、一回当たりの発行部数5,500部発行。具体的には、各界からの特別寄稿をはじめ、時局に応じた一連の論説、座談会、特集（地方からの声、道路整備に関する重点課題等）、海外情報などを適宜掲載し各方面に配付した。

9) CSR推進委員会

NEXCO東日本東北支社の舗装災害復旧工事に関して、複数の会員が独占禁止法違反の疑いで起訴されるという、社会の信頼を大きく損なう遺憾な事態となった。このような状況に鑑み、協会として会員各社のコンプライアンスに関する意識の向上を図るため、効果的な対策等を検討することを目的として本委員会を設置し、以下について実施し意識の向上を図った。

委員会の下にWGを設置し検討を重ね、平成28年9月に会長名で会員各代

表者宛て「公正・適正な企業活動の徹底について」を発出し、独占禁止法遵守への緊急要請を行った。

本部およびすべての支部において「コンプライアンスに関する講習会」を開催し、会員各社から経営幹部など500余名の参加を得て、独占禁止法遵守の重要性等について周知徹底を図った。

本件事案の対象となった会員の対応事例等を踏まえ、協会として会員共通的な事項等について「中間報告」として取りまとめ、ホームページなどにおいて公表した。

(3) 平成29年度の活動

1) i-Pavement推進本部

国土交通省が進める「建設業の生産性の向上に向けた生産性革命 (i-Construction)」の取組への態勢として、i-Pavement推進本部を協会本部に設置した。

国土交通省と情報化施工に関する意見交換会を実施した。

全国の7地区でi-Construction技術講習会を開催した。

国道298号の「道の駅」におけるICT舗装工事現場の見学会を開催した。

舗装工以外の排水工、防護柵工、路面標示工などの生産性向上について検討した。

2) 企画委員会

常任理事会に付す案件を中心として、予算および決算、事業計画、事業報告、規程等の改定、協会表彰関係、社会貢献活動、平成30年度税制改正要望等について審議・検討した。

3) 技術委員会

床版防水工の施工検討会で、NEXCO総研とNEXCO舗装工事における床版防水に関して意見交換会を実施した。

国土交通省道路局と情報化施工を舗装に全面導入するICT舗装における諸課題等について意見交換会を実施した。

NEXCO総研と改質グースの橋面防水層への適用、補修工事における平坦性の出来形基準について意見交換を行った。

各地で実施した研修において、2カ所に講師を派遣した。

コンクリート舗装の実績と課題を調査した。

ISAPAPE(東京)において、技術論文の発表と協会の作成の舗装技術資料(英訳版)を来場者に配布した。

懸賞論文の審査を実施した。

国土交通省道路局、国総研、土研等と遮熱性舗装の改良について検討した。

メルボルン(オーストラリア)で開催された第8回GAPAで、舗装技術に関するセッションに参加するとともに、研究事例の発表と意見交換を行った。

グダンスク(ポーランド)で開催された第15回PIARC冬季大会に道建協のブースを設けて、凍結抑制舗装技術の資料展示をするとともに論文を発表した。

ニース(フランス)で開催されたPPRS 2018で、アスファルト混合物のリサイクルに関する論文を発表した。

4) 公共工事委員会

公共工事発注機関との意見交換会の議題を整理し、国土交通省の各地方整備局、北海道開発局、内閣府沖縄総合

事務局、NEXCO各社との意見交換会に向けた公共工事の執行に関する課題等の取りまとめを行った。

5) 国際委員会

メルボルン(オーストラリア)で開催された第8回GAPAに参加して研究事例の発表と意見交換を行った。

国土交通省が主催した石井国土交通大臣、アジア・大洋州諸国駐在大使との懇談会に会員企業が参加した。

国土交通省道路局が開催した、第32回日中道路交流会議に会員企業が参加した。

6) 環境・安全委員会

建設業界における昨今の労働災害発生状況を踏まえ、会員各社に事故防止の徹底を文書により要請した。

平成28年1月1日から平成28年12月31日までの工事を対象に労働災害調査を実施し、結果を取りまとめ、労働災害防止のための教育資料等に資するため冊子にして配布した。

関東地方整備局が行った「実践研修基礎技術(舗装)」研修に講師を派遣し、道路の舗装技術について講義を行った。

7) 広報・労働委員会

「働き方改革に向けた基本方針」を策定し、11月16日付で会員企業に周知するとともに公表を行った。さらに、発注関係団体へ働き方改革の実現に向けた要請活動を行った。

労務賃金の実態調査の実施と社会保険の未加入対策として加入状況等の調

査を実施した。

女性技術者の活用と環境整備を検討事項として活動を実施した。

8) 道路整備推進特別委員会

「道路整備に関する要望」について、自民党、公明党に要望活動を行った。

9) 道路建設編集小委員会

当協会の機関誌「道路建設」は、各界からの特別寄稿をはじめ時局に応じた一連の論説、座談会特集（建設業に対する要望事項、道路整備に関する重点課題等）、海外情報などを適宜掲載した。一回当たり5,500部を発行し、各方面に配布した。

10) CSR推進委員会

会員各社の法令遵守に関する意識の向上を目的として、昨年度から実施した「コンプライアンス講習会」を本部および全支部で実施した。会員各社から550名程度の参加を得て、関係法令遵守について周知徹底を図った。

講習会は、「独占禁止法関係」・「労働基準法関係」・「暴力団等排除関係」の3テーマについて、ローテーションにより各支部で毎年1テーマを実施した。

(4) 平成30年度の活動

1) i-Pavement推進本部

国土交通省と情報化施工に関する意見交換会を実施した。

全国の10地区でi-Construction技術講習会を11回開催した。

ICT舗装工事現場の見学会を九州、

東北、中部、北海道の4カ所で開催した。

舗装工以外の排水工、防護柵工、路面標示工などの生産性向上について検討した。

2) 企画委員会

常任理事会に付す案件を中心として、予算および決算、事業計画、事業報告、規程等の改定、協会表彰関係、社会貢献活動、平成31年度税制改正要望等について審議・検討した。

3) 技術委員会

床版防水工の施工検討会で、NEXCO総研とNEXCO舗装工事における床板防水に関して意見交換を実施した。

国土交通省道路局と情報化施工を舗装に全面導入するICT舗装における諸課題等について意見交換会を実施した。

NEXCO総研と床板防水工の今後の方向性について意見交換を行った。

各地で実施した研修において、2カ所に講師を派遣した。

コンクリート舗装の実績と課題を調査した。

過去10年間のコンクリート舗装の実績などについて専門誌に情報提供した。

ISAPAPE(東京)において、技術論文の発表と協会作成の舗装技術資料(英訳版)を来場者に配布した。

懸賞論文の募集と審査を実施した。

オーストラリアアスファルト協会(AAPA)の調査団を迎え入れ、日本のアスファルト処理研究施設などを視察し、意見交換を行った。

アトランタ(アメリカ)で開催された

第9回GAPAで、舗装技術に関するセッションに参加するとともに、研究事例の発表と意見交換を行った。

4) 公共工事委員会

公共工事発注機関との意見交換会の議題を整理し、国土交通省の各地方整備局、北海道開発局、内閣府沖縄総合事務局、NEXCO各社との意見交換会に向けた公共工事の執行に関する課題等の取りまとめを行った。

5) 国際委員会

日越高速道路セミナーが発足し、協会から部会長およびセミナーの下部組織である国内支援委員会にWGメンバーを派遣した。

国土交通省が主催した石井国土交通大臣、アジア・大洋州諸国駐在日本大使との懇談会に西田会長が参加した。

PIARC総会が横浜で10月に開催され、西田会長が参加した。

6) 環境・安全委員会

平成30年の安全標語を会員各社より募り、1,557編の応募作品から最優秀作1編と佳作10編を決定した。

平成29年1月1日から平成29年12月31日までの工事を対象に労働災害調査を実施し、結果を取りまとめ、労働災害防止のための教育資料等に資するため冊子にして配布した。

関東地方整備局が行った「実践研修基礎技術(舗装)」研修に講師を派遣し、道路の舗装技術について講義を行った。

7) 広報・労働委員会

平成29年に策定した「働き方改革に向けた基本方針」に係る各社の取組状況に関するフォローアップのため、対応状況について調査等を実施し、状況の把握を行うとともに、会員各社の取組についてのアンケートから効果事例等について周知を行った。

建設業のイメージ刷新を目的に戦略的広報動画の制作に取り組んだ。

8) 道路整備推進特別委員会

「道路整備に関する要望」について、自民党、公明党に要望活動を行った。

9) 道路建設編集小委員会

当協会の機関誌「道路建設」は、各界からの特別寄稿をはじめ時局に応じた一連の論説、座談会、特集(建設業に対する要望事項、道路整備に関する重点課題等)、海外情報などを適宜掲載した。一回当たり5,000部を発行し、各方面に配布した。

10) CSR推進委員会

会員各社の法令遵守に関する意識の向上を目的として平成29年度から実施している「コンプライアンス講習会」を平成30年度も本部および全支部で実施した。

会員各社から500名の参加を得て、関係法令遵守について周知徹底を図った。

講習会は、「独占禁止法関係」・「労働基準法関係」・「暴力団等排除関係」の3テーマについて、ローテーションにより各支部で毎年1テーマを実施した。

(5) 令和元年度の活動

1) i-Pavement推進本部

国土交通省と情報化施工に関する意見交換会を実施した。

全国の10地区でi-Construction技術講習会を13回開催した。

ICT舗装工事現場の見学会を四国、東北、中部の3カ所で開催した。

平成30年度施工したICT舗装工の施工事例集を作成し会員会社等に配布した。

2) 企画委員会

常任理事会に付す案件を中心として、予算および決算、事業計画、事業報告、規程等の改定、協会表彰関係、社会貢献活動、令和2年度税制改正要望等について審議・検討した。

3) 契約方式小委員会

アスファルト合材の需要の減少に伴う供給施設の減少、原料の輸入価格の変動等による価格の上昇等が懸念されることから、アスファルト合材の安定的な供給等に関して検討した。

4) 技術委員会

NEXCO総研で検討している床板防水材料の評価に関して、(一社)日本建設機械施工協会の総合研究所におけるテスト床板を使った見学会に参加した。

(一社)日本建設機械施工協会とICTを舗装修繕工事に全面導入するICT舗装修繕工における諸課題等について意見交換会を実施した。

各地で実施した研修において、2カ所に講師を派遣した。

コンクリート舗装の実績と課題を調査した。

懸賞論文の審査と表彰を実施した。

工務ハンドブックの改訂版を発刊した。

5) 公共工事委員会

公共工事発注機関との意見交換会の議題を整理し、国土交通省の各地方整備局、北海道開発局、内閣府沖縄総合事務局、NEXCO各社との意見交換会に向けた公共工事の執行に関する課題等の取りまとめを行った。

6) 国際委員会

日越高速道路セミナーが発足し、協会から部会長およびセミナーの下部組織である国内支援委員会にWGメンバーをベトナムに派遣した。

国土交通省が主催した赤羽国土交通大臣、アジア・大洋州諸国駐節日本大使との懇談会に西田会長等が参加した。

サンシティ（南アフリカ）で開催された第10回GAPAで、舗装技術に関するセッションに参加するとともに研究事例の発表と意見交換を行った。

NAPAの総会が、2月に米国のマウイ島で開催され西田会長等が参加した。

第26回世界道路会議（アブダビ大会）で道建協の展示ブースを出展し、日本の舗装技術を世界にPRした。

7) 環境・安全委員会

平成30年1月1日から平成30年12月31日までの工事を対象に労働災害調査を実施し、結果を取りまとめ、労働災害防止のための教育資料等に資するた

め冊子にして配布した。

関東地方整備局が行った「実践研修基礎技術(舗装)」研修に講師を派遣し、道路の舗装技術について講義を行った。

8) 広報・労働委員会

平成29年11月16日に策定した「働き方改革に向けた基本方針」に係る各社の取組状況に関するフォローアップのため、対応状況について調査等を実施し、状況の把握を行うとともに、会員各社の取組についてのアンケートから効果事例等について周知を行った。

建設業のイメージ刷新を目的に戦略的広報動画の制作し、特設サイトからこの動画を公開するとともにWeb上でこのサイトにアクセスを仕向ける施策を実施した。

9) 道路整備推進特別委員会

「道路整備に関する要望」について、自民党、公明党に要望活動を行った。

10) 道路建設編集小委員会

当協会の機関誌「道路建設」は、各界からの特別寄稿をはじめ時局に応じた一連の論説、座談会、特集(建設業に対する要望事項、道路整備に関する重点課題等)、海外情報などを適宜掲載した。一回当たり5,000部を発行し、各方面に配布した。

11) CSR推進委員会

会員各社の法令遵守に関する意識の向上を目的として、平成29年度から実施している「コンプライアンス講習会」を令

和元年度も本部および全支部で実施した。会員各社から500名超の参加を得て、関係法令遵守について周知徹底を図った。

講習会は、「独占禁止法関係」・「労働基準法関係」・「暴力団等排除関係」の3テーマについて、ローテーションにより各支部で毎年1テーマを実施した。

(6) 令和2年度の活動

1) i-Pavement推進本部

国土交通省と情報化施工に関する意見交換会を実施した。

全国の6地区でi-Construction技術講習会を開催した。

令和元年度施工したICT舗装工の施工事例集を作成し会員会社等に配布した。

2) 企画委員会

常任理事会に付す案件を中心として、予算および決算、事業計画、事業報告、規程等の改定、協会表彰関係、社会貢献活動、令和3年度税制改正要望等について審議・検討した。

3) 災害対策小委員会

災害時の緊急体制等の現状について把握を行うとともに、今後の取組等について検討した。

4) 技術委員会

第21回道路技術シンポジウムをオンライン形式で開催した。

懸賞論文の募集を行った。

「道路建設」の「内外技術の焦点」コーナーに執筆した。

教育・広報用ビデオ「みんなの道」の

改訂版を作成した。

コンクリート舗装の実績と課題を調査した。

3カ所の技術研修会に講師を派遣した。「舗装技術の現状と未来に向けて」を作成・発刊した。

5) 公共工事委員会

公共工事発注機関との意見交換会の議題を整理し、国土交通省の各地方整備局、北海道開発局、内閣府沖縄総合事務局、NEXCO各社、首都高との意見交換会に向けた公共工事の執行に関する課題等の取りまとめを行った。

6) 環境・安全委員会

平成31年1月1日から令和元年12月31日までの工事を対象に労働災害調査を実施し、結果を取りまとめ、労働災害防止のための教育資料等に資するため冊子にして配布した。

関東地方整備局が行った「実践研修基礎技術(舗装)」研修に講師を派遣し、道路の舗装技術について講義を行った。

7) 広報・労働委員会

平成29年11月16日に策定した「働き方改革に向けた基本方針」に係る各社の取組状況に関するフォローアップのため、対応状況について調査等を実施し、状況の把握を行うとともに、会員各社の取組についてのアンケートから効果事例等について周知を行った。

建設業のイメージ刷新を目的に、特設サイトやマイナビサイトのタイアップページに動画を公開するとともに

Web上でこのサイトにアクセスを仕向ける施策を実施した。

建設業界イメージ向上のためのメディアや一般向けの広報施策としてFACTBOOKを作成・公開した。

担い手確保を目指した就活生向けの広報動画を製作した。

8) 道路整備推進特別委員会

「道路整備に関する要望」について、自民党、公明党に要望活動を行った。

9) 道路建設編集小委員会

当協会の機関誌「道路建設」は、各界からの特別寄稿をはじめ時局に応じた一連の論説、座談会、特集(建設業に対する要望事項、道路整備に関する重点課題等)、海外情報などを適宜掲載した。一回当たり5,000部を発行し、各方面に配布した。

10) CSR推進委員会

会員各社の法令遵守に関する意識の向上を目的として、平成29年度から実施している「コンプライアンス講習会」を令和2年度も本部および全支部で実施した。

会員各社から400名超の参加を得て、関係法令遵守について周知徹底を図った。

講習会は、「独占禁止法関係」・「労働基準法関係」・「暴力団等排除関係」の3テーマについて、ローテーションにより各支部で毎年1テーマを実施した。

(7) 令和3年度の活動

1) i-Pavement推進本部

国土交通省と情報化施工に関する意

見交換会を実施した。

ICT施工技術や施工に関わる課題を検討した。

全国の5地区でi-Construction技術講習会を開催した。

令和2年度施工したICT舗装工の施工事例集を作成し会員会社等に配布した。

2) 企画委員会

常任理事会に付す案件を中心として、予算および決算、事業計画、事業報告、規程等の改定、協会表彰関係、社会貢献活動、令和4年度税制改正要望等について審議・検討した。

3) 災害対策小委員会

災害発生時の対応に向けて本部災害対策本部規程の制定に向けた検討を行うとともに、各支部での取組等について検討した。

4) 技術委員会

第22回道路技術シンポジウムの企画書を作成した。

懸賞論文の審査・表彰を行った。

「道路建設」の「内外技術の焦点」コーナーに執筆した。

広報用ビデオ「未来へつなぐみんなの道」を作成した。

コンクリート舗装の実績と課題を調査した。

3カ所の技術研修会に講師を派遣した。「舗装技術の現状と未来に向けて」を増刷した。

カーボンニュートラルに関する調査を行い、検討会に報告した。

5) 公共工事委員会

公共工事発注機関との意見交換会の議題を整理し、国土交通省の各地方整備局、北海道開発局、内閣府沖縄総合事務局、NEXCO各社、首都高速との意見交換会に向けた公共工事に関する課題等の取りまとめを行った。

6) 環境・安全委員会

令和3年1月1日から令和3年12月31日までの工事を対象に労働災害調査を実施し、労働災害防止に資するため取りまとめを実施した(会員各社に令和4年度に配布)。

協会会員会社従業員(協力会社含む)と従業員家族から安全標語を募集し、応募作品の中から優秀賞1編と佳作5編を選定した。

7) 広報・労働委員会

平成29年11月16日に策定した「働き方改革に向けた基本方針」に係る各社の取組状況に関するフォローアップのため、対応状況について調査等を実施し、状況の把握を行うとともに、会員各社の取組についてのアンケートから効果事例等について周知を行った。

労働部会WGにおいて検討していた学生向け就職情報誌「道路で未来を描く仕事」を作成・配布し、就職活動への情報提供等を実施した。

建設業のイメージ刷新を目的に、特設サイトやマイナビサイトのタイアップページに動画を公開するとともにWeb上でこのサイトにアクセスを仕向ける施策を実施した。

8) 道路整備推進特別委員会

「道路整備に関する要望」について、自民党、公明党に要望活動を行った。

9) 道路建設編集小委員会

当協会の機関誌「道路建設」は、各界からの特別寄稿をはじめ時局に応じた一連の論説、対談、特集（建設業に対する要望事項、道路整備に関する重点課題等）、海外情報などを適宜掲載した。一回当たり5,000部を発行し、各方面に配布した。

10) CSR推進委員会

会員各社の法令遵守に関する意識の向上を目的として、平成29年度から実施している「コンプライアンス講習会」を令和3年度も本部および全支部で実施した。

会員各社から約400名の参加を得て、関係法令遵守について周知徹底を図った。

講習会は、「独占禁止法関係」・「労働基準法関係」・「暴力団等排除関係」の3テーマについて、ローテーションにより各支部で毎年1テーマを実施した。

(8) 令和4年度の活動

1) i-Pavement推進本部

国土交通省と情報化施工に関する意見交換会を実施した。

ICT施工技術や施工に関わる課題を検討した。

全国の10地区でi-Construction技術講習会を開催した。

全国の3地区でICT舗装工現場見学会を開催した。

令和3年度施工したICT舗装工の施工

事例集を作成し会員会社等に配布した。

2) 企画委員会

常任理事会に付す案件を中心として、予算および決算、事業計画、事業報告、規程等の改定、協会表彰関係、社会貢献活動、令和5年度税制改正要望等について審議・検討した。

3) 災害対策小委員会

大規模災害時の出動要請の際の対応に向けた検討を行うとともに、各支部での取組等について検討した。

4) 技術委員会

第22回道路技術シンポジウムを開催した。

「第23回舗装技術に関する懸賞論文」の募集と審査を行った。

「道路建設」の「内外技術の焦点」コーナーに執筆した。

コンクリート舗装の実績と課題を調査した。

3カ所の技術研修会に講師を派遣した。「舗装技術の現状と未来に向けて」を増刷した。

「カーボンニュートラルへ向けた現状分析」に関する調査結果を、道路技術シンポジウムで発表した。

5) 公共工事委員会

公共工事発注機関との意見交換会の議題を整理し、国土交通省の各地方整備局、北海道開発局、内閣府沖縄総合事務局、NEXCO各社、首都高速との意見交換会に向けた公共工事に関する課

題等の取りまとめを行った。

6) 環境・安全委員会

令和4年1月1日から令和4年12月31日までの工事を対象に労働災害調査を実施し、労働災害防止に資するため取りまとめを実施した。(会員各社に令和5年度に配布)

7) 広報・労働委員会

平成29年11月16日に策定した「働き方改革に向けた基本方針」に係る各社の取組状況に関するフォローアップのため、対応状況について調査等を実施し、状況の把握を行うとともに、会員各社の取組についてのアンケートから効果事例等について周知を行った。

フォローアップ調査に基づく調査報告書を作成し、協会ホームページに掲載した。

建設業のイメージ刷新を目的に、特設サイトやマイナビサイトのタイアップページに動画を公開するとともにWeb上でこのサイトにアクセスを仕向ける施策を実施した。

担い手確保を目指し製作した就活生向けの広報用ビデオを、特設サイトに公開した。

学生向け就職情報誌「道路で未来を描く仕事」を全国の大学など約500校へ配布し、就職活動への情報提供等を実施した。

8) 道路整備推進特別委員会

「道路整備に関する要望」について、自民党、公明党に要望活動を行った。

9) 道路建設編集小委員会

当協会の機関誌「道路建設」は、各界からの特別寄稿をはじめ時局に応じた一連の論説、対談、特集(建設業に対する要望事項、道路整備に関する重点課題等)、海外情報などを適宜掲載した。一回当たり5,000部を発行し、各方面に配布した。

10) CSR推進委員会

会員各社の法令遵守に関する意識の向上を目的として、平成29年度から実施している「コンプライアンス講習会」を令和4年度も本部及び全支部で実施した。

会員各社から約450名の参加を得て、関係法令遵守について周知徹底を図った。

講習会は、「独占禁止法関係」・「労働基準法関係」・「暴力団等排除関係」の3テーマについて、ローテーションにより各支部で毎年1テーマを実施した。

11) 海外事業小委員会

国土交通省道路局企画課国際室から講師を招き、「日ASEAN交通連携」に関する説明会を実施した。

会員企業と海外における工事や事業に係る課題や対応に関して意見交換会を実施した。

(9) 令和5年度の活動

1) i-Pavement推進本部

ICT施工技術や施工に関わる課題を検討した。

全国の10地区でi-Construction技術講習会を開催した。

全国の3地区でICT舗装工現場見学会

を開催した。

令和4年度施工したICT舗装工の施工事例集を作成し会員会社等に配布した。

2) 企画委員会

常任理事会に付す案件を中心として、予算および決算、事業計画、事業報告、規程等の改定、協会表彰関係、社会貢献活動、令和6年度税制改正要望等について審議・検討した。

3) 災害対策小委員会

災害発生時の際の対応に向けた検討を行うとともに、各支部での取組等について検討した。

4) 技術委員会

「第23回舗装技術に関する懸賞論文」の表彰を行った。

「道路建設」の「内外技術の焦点」コーナーに執筆した。

コンクリート舗装の実績と課題を調査した。

関東管内3カ所の技術研修会に講師を派遣した。

会員、非会員を対象とした「舗装技術講習会」を開催した(東京、北陸)。

「カーボンニュートラルに向けた取組み」に関する現状分析や舗装技術集などを取りまとめ、「道路建設」に報告した。

5) 公共工事委員会

公共工事発注機関との意見交換会の議題を整理し、国土交通省の各地方整備局、北海道開発局、内閣府沖縄総合事務局、NEXCO各社、首都高速との意

見交換会に向けた公共工事に関する課題等の取りまとめを行った。

6) 環境・安全委員会

令和5年1月から令和5年12月までの工事を対象に労働災害調査を実施し、労働災害防止に資するため取りまとめを実施した(会員各社に令和6年度に配布)。

7) 広報・労働委員会

平成29年11月16日に策定した「働き方改革に向けた基本方針」に係る各社の取組状況に関するフォローアップのため、対応状況について調査等を実施し、状況の把握を行うとともに、会員各社の取組についてのアンケートから効果事例等について周知を行った。

フォローアップ調査に基づく調査報告書を作成し、協会ホームページに掲載した。

建設業のイメージ刷新を目的に、マイナビサイトのタイアップページに動画を公開するとともに、このサイトへのアクセスを誘導する施策を実施した。

マイナビサイトの運用に若手社員の意見を反映し、サイトの改善を行った。

学生向け就職情報誌「道路で未来を描く仕事」を全国の大学など約500校へ配布し、就職活動への情報提供等を実施した。

8) 道路整備推進特別委員会

「道路整備に関する要望」について、自民党、公明党に要望活動を行った。

9) 道路建設編集小委員会

当協会の機関誌「道路建設」は、各界からの特別寄稿をはじめ時局に応じた一連の論説、対談、特集(建設業に対する要望事項、道路整備に関する重点課題等)、海外情報などを適宜掲載した。一回当たり約5,100部を発行し各方面に配布した。

10) CSR推進委員会

会員各社の法令遵守に関する意識の向上を目的として、平成29年度から実施している「コンプライアンス講習会」を令和5年度も本部および全支部で実施した。

会員各社から約480名の参加を得て、関係法令遵守について周知徹底を図った。

講習会は、「独占禁止法関係」・「労働基準法関係」・「暴力団等排除関係」の3テーマについて、ローテーションにより各支部で毎年1テーマを実施した。

なお、今年度より魅力ある講習会に向けた取組として、本来のテーマに新たなテーマを追加することや地域性等を考慮して2会場にてWeb活用による同時開催等により実施した。

11) 国際委員会

国際会議(PIARC、GAPA、NAPA)に参加し、日本の舗装技術等の情報発信を行った。

「日ASEAN交通連携」国内委員会に3名の委員が参画し、舗装の維持管理技術に関する共同研究などの活動に参加した。

(10) 令和6年度の活動

1) i-Pavement推進本部

ICT施工技術や施工に関わる課題を検討した。

全国の10地区でi-Construction技術講習会を開催した。

全国の3地区でICT舗装工現場見学会を開催した。

令和5年度施工したICT舗装工の施工事例集を作成しホームページへ掲載した。

2) 企画委員会

常任理事会に付す案件を中心として、予算および決算、事業計画、事業報告、規程等の改定、協会表彰関係、社会貢献活動、令和6年度税制改正要望等について審議・検討した。

3) 災害対策小委員会

災害発生時の際の対応に向けた検討を行うとともに、各支部での取組等について検討した。

4) 技術委員会

「第23回道路技術シンポジウムを開催した。

「道路建設」の「内外技術の焦点」コーナーに執筆した。

コンクリート舗装の実績と課題を調査した。

関東管内3カ所の技術研修会に講師を派遣した。

会員、非会員を対象とした「舗装技術講習会」を開催した(東京、北陸、福岡)。

「カーボンニュートラルに向けた取組み」に関する現状分析や舗装技術集など

を取りまとめ、公表した。

5) 公共工事委員会

公共工事発注機関との意見交換会の議題を整理し、国土交通省の各地方整備局、北海道開発局、内閣府沖縄総合事務局、NEXCO各社、首都高速との意見交換会に向けた公共工事に関する課題等の取りまとめを行った。

6) 環境・安全委員会

令和6年1月から令和6年12月までの工事を対象に労働災害調査を実施し、労働災害防止に資するため取りまとめを実施した(会員各社に令和7年度に配布)。

7) 広報・労働委員会

平成29年11月16日に策定した「働き方改革に向けた基本方針」に係る各社の取組状況に関するフォローアップのため、対応状況について調査等を実施し、状況の把握を行うとともに、会員各社の取組についてのアンケートから効果事例等について周知を行った。

フォローアップ調査に基づく調査報告書を作成し、協会ホームページに掲載した。

建設業のイメージ刷新を目的に、マイナビサイトのタイアップページに動画を公開するとともに、このサイトへのアクセスを誘導する施策を実施した。

マイナビサイトの運用に若手社員の意見を反映し、サイトの改善を行った。

学生向け就職情報誌「道路で未来を描く仕事」を全国の大学など約500校へ配

布し、就職活動への情報提供等を実施した。

8) 道路整備推進特別委員会

「道路整備に関する要望」について、自民党、公明党に要望活動を行った。

9) 道路建設編集小委員会

当協会の機関誌「道路建設」は、各界からの特別寄稿をはじめ時局に応じた一連の論説、対談、特集(建設業に対する要望事項、道路整備に関する重点課題等)、海外情報などを適宜掲載した。一回当たり約5,100部を発行し各方面に配布した。

10) CSR推進委員会

会員各社の法令遵守に関する意識の向上を目的として、平成29年度から実施している「コンプライアンス講習会」を令和6年度も本部および全支部で実施した。

2. 要望活動等の概要

(1) 平成27年度の活動

東日本大震災からの復興の加速とともに「国土強靱化基本法」の施行に伴い、懸念される東南海地震などの大規模災害に対応する強靱なインフラ整備や、国際競争力強化のためのインフラ整備の着実な推進が重要であると認識している。また、社会インフラの高齢化・老朽化に伴う大改修時代を迎えており、今後の道路整備における維持管理・更新等を確実に推進していくためにも、予算が安定的かつ継続的に確保されることが

必要不可欠であることから、協会を取り巻く環境が厳しい状況を踏まえつつ、以下の要望活動を展開した。

1) 予算等要望活動

平成27年7月15日(水)

国土交通省道路局幹部 「道路整備に関する要望」

- ・平成27年度予算の公共事業費増額確保、老朽化対策の推進と舗装メンテナンスの体系化、担い手確保方策の推進、維持管理に関する資格制度の導入など

平成27年10月21日(水)

公明党政策要望懇談会 「道路整備に関する要望」

- ・平成28年度予算の公共事業費増額確保、老朽化対策の推進と舗装メンテナンスの体系化、担い手確保方策の推進など

平成27年11月17日(金)

自由民主党 「予算・税制等に関する政策懇談会」「道路整備に関する要望」

- ・平成28年度予算の公共事業費増額確保、老朽化対策の推進と舗装メンテナンスの体系化、担い手確保方策の推進など

上記の要望については、それぞれ国土交通省幹部への要望活動も実施した。

平成27年11月17日(火)

国土交通省大臣官房幹部への「積算基準改正要望」

2) 平成28年度税制改正に関する要望

平成28年度の税制改正に向け、経営研究部会において会員からの税制改正

要望事項を取りまとめ、要望事項を検討のうえ常任理事会等に諮り、了解を得て国土交通省、自由民主党、公明党に要望活動を行った。

「主な要望事項」

- ① 法人税に関する要望
- ② 法人住民税・法人事業税に関する要望
- ③ 消費税に関する要望
- ④ 固定資産税に関する要望
- ⑤ 印紙税に関する要望

要望の結果は、税制改正において固定資産税に関する要望事項である道路の無電柱化の促進に係る固定資産税の特例措置の創設が認められた。

(2) 平成28年度の活動

東日本大震災からの復興に加え、「国土強靱化基本法」により、懸念される大規模災害への対応や国際競争力強化のためのインフラ整備、高齢化・老朽化に伴う維持管理・大規模改修・更新の着実な推進が重要と認識している。

我が国は、社会インフラの高齢化・老朽化に伴う大改修時代を迎えており、今後の道路整備における維持管理・更新等を確実に推進していくためにも、予算が安定的かつ継続的に確保されることが必要不可欠であることから、協会を取り巻く環境が厳しい状況を踏まえつつ、以下の要望活動を展開した。

1) 予算等要望活動

平成28年10月20日(木)

自由民主党 「予算・税制等に関する政策懇談会」「平成29年度道路整備に

関する要望」

- ・公共工事予算の安定的な確保、老朽化対策の推進と舗装メンテナンスの体系化、道路建設業の担い手確保方策と現場における生産性革命(i-Construction)など

「平成29年度税制改正要望」

- ・法人税、法人住民税・法人事業税、固定資産税等に関する改正要望を行った。

平成28年10月20日(木)

公明党 「政策懇談会」 「平成29年度道路整備に関する要望」

- ・公共工事予算の安定的な確保、老朽化対策の推進と舗装メンテナンスの体系化、道路建設業の担い手確保方策と現場における生産性革命(i-Construction)など

「平成29年度税制改正要望」

- ・法人税、法人住民税・法人事業税、固定資産税等に関する改正要望を行った。

上記の要望については、それぞれ国土交通省幹部への要望活動も実施した。

平成29年2月9日(木)

国土交通省大臣官房幹部 「積算基準改正要望」

平成29年2月21日(火)

国土交通省道路局幹部 「i-Construction導入に伴う要望事項」

2) 平成29年度税制改正に関する要望

平成29年度の税制改正に向け、経営研究部会において会員からの税制改正要望事項を取りまとめ、要望事項を検討のうえ理事会等に諮り要望活動を行った。

「要望事項」

① 法人税に関する要望

- ・固定資産税の減損処理による損失の損金算入についてなど

② 法人住民税・法人事業税に関する要望

- ・法人住民税の均等割税額の損金算入についてなど

③ 固定資産税に関する要望

- ・固定資産税の軽減について

④ 消費税に関する要望

- ・消費税に関する事務処理の簡素化などについて

⑤ 印紙税に関する要望

- ・請負契約書等に係る印紙税の廃止について

(3) 平成29年度の活動

今後発生が懸念される大規模災害への対応や、国際競争力強化のためのインフラ整備、高齢化・老朽化に伴う維持管理・大規模改修・更新の着実な推進が重要と認識している。我が国は、社会インフラの高齢化・老朽化に伴う大改修時代を迎えており、今後の道路整備における維持管理・更新等を確実に推進していくためにも、予算の増額および長期安定的に確保されることが必要不可欠であることから、協会を取り巻く環境が厳しい状況を踏まえつつ、以下の要望活動を展開した。

1) 予算等要望活動

平成29年11月7日(火)

公明党 「公明党政策懇談会」 「平成30年度道路整備に関する要望」

- ・道路関係予算の増額および長期安定的な確保、着実な道路ネットワークの整備、老朽化対策の推進、舗装工事のi-Constructionの推進、働き方改革の推進等について要望

「平成30年度税制改正要望」

- ・法人税、法人住民税・法人事業税、固定資産税、登録免許税等に関する改正要望を行った。

平成29年11月10日(金)

自由民主党 「予算・税制等に関する政策懇談会」「平成30年度道路整備に関する要望」

- ・道路関係予算の増額および長期安定的な確保、着実な道路ネットワークの整備、老朽化対策の推進、舗装工事のi-Constructionの推進、働き方改革の推進等について要望

「平成30年度税制改正要望」

- ・法人税、法人住民税・法人事業税、固定資産税、登録免許税等に関する改正要望を行った。

上記の要望については、それぞれ国土交通省幹部への要望活動も実施した。

2) 平成30年度道路整備に関する要望

平成30年度の道路整備に関する要望については、公共工事制度研究部会において検討のうえ取りまとめ、要望活動を行った。

「要望事項」

- ① 道路予算の増額および長期安定的な確保
- ・平成30年度予算の道路関係当初予算の大幅な増額
- ・道路関係予算の長期安定的な確保

- ・平成29年度の大規模な補正予算の編成

② 国土を強靱化するための着実な道路ネットワークの整備

③ 傷んでいる道路舗装の早急な補修

- ・道路舗装の維持・修繕費の増額

- ・舗装診断士の活用

④ 道路舗装工事におけるi-Constructionの推進

⑤ 道路舗装工事における働き方改革の推進

3) 平成30年度税制改正に関する要望

平成30年度の税制改正に向け、経営研究部会において会員からの税制改正要望事項を取りまとめ、要望事項を理事会等に諮り活動を行った。

「要望事項」

① 法人税に関する要望

- ・固定資産税の減損処理による損失の損金算入についてなど

② 法人住民税・法人事業税に関する要望

- ・法人住民税の均等割税額の損金算入についてなど

③ 固定資産税に関する要望

- ・固定資産税の軽減についてなど

④ 消費税に関する要望

- ・消費税に関する事務処理の簡素化などについて

⑤ 印紙税に関する要望

- ・請負契約書等に係る印紙税の廃止について

⑥ 所得税に関する要望

- ・単身赴任者の帰宅旅費について

⑦ 登録免許税に関する要望

- ・民間施設直結スマートインターチェンジ整備に係る特例措置の創設について

(4) 平成30年度の活動

今後発生が懸念される大規模災害への対応や、国際競争力強化のためのインフラ整備、高齢化・老朽化に伴う維持管理・大規模改修・更新の着実な推進が重要と認識している。我が国は、社会インフラの高齢化・老朽化に伴う大改修時代を迎えており、今後の道路整備における維持管理・更新等を確実に推進していくためにも、予算の増額および長期安定的に確保されることが必要不可欠であることから、協会を取り巻く環境が厳しい状況を踏まえつつ、以下の要望活動を展開した。

1) 予算等要望活動

平成30年11月6日(火)

公明党 「公明党政策懇談会」 「平成31年度道路整備に関する要望」

- ・道路関係予算の増額および長期安定的な確保、国土を強靱化するための着実な道路ネットワークの整備、傷んでいる道路舗装の早急な補修、道路舗装工事における働き方改革の推進について要望

「平成31年度税制改正要望」

- ・法人税、法人住民税・法人事業税、固定資産税、消費税、印紙税、所得税に関する改正要望を行った。

平成30年11月8日(木)

自由民主党 「予算・税制等に関する政策懇談会」 「平成31年度道路整備に

関する要望」

- ・道路関係予算の増額および長期安定的な確保、国土を強靱化するための着実な道路ネットワークの整備、傷んでいる道路舗装の早急な補修、道路舗装工事における働き方改革の推進について要望

「平成31年度税制改正要望」

- ・法人税、法人住民税・法人事業税、固定資産税、消費税、印紙税、所得税に関する改正要望を行った。

上記の要望については、それぞれ国土交通省幹部への要望活動も実施した。

2) 平成31年度道路整備に関する要望

平成31年度の道路整備に関する要望については、公共工事制度研究部会において検討のうえ取りまとめ、要望活動を行った。

「要望事項」

- ① 道路予算の増額および長期安定的な確保
 - ・平成31年度予算の道路関係当初予算の大幅な増額
 - ・道路関係予算の長期安定的な確保
 - ・平成30年度の大規模な補正予算の編成
- ② 国土を強靱化するための着実な道路ネットワークの整備
- ③ 傷んでいる道路舗装の早急な補修
 - ・道路舗装の維持・修繕費の増額
 - ・舗装診断士の活用
- ④ 道路舗装工事における働き方改革の推進

3) 平成31年度税制改正に関する要望

平成31年度の税制改正に向け、経営研究部会において会員からの税制改正要望事項を取りまとめ、要望事項を理事会等に諮り活動を行った。

「要望事項」

① 法人税に関する要望

・固定資産税の減損処理による損失の損金算入についてなど

② 法人住民税・法人事業税に関する要望

・事業税の外形標準課税制度の簡素化について

③ 固定資産税に関する要望

・償却資産に係る固定資産税の廃止についてなど

④ 消費税に関する要望

・消費税に関する事務処理の簡素化などについて

⑤ 印紙税に関する要望

・請負契約書等に係る印紙税の廃止について

⑥ 所得税に関する要望

・単身赴任者の帰宅旅費の非課税扱について

4) 公共工事発注機関との意見交換会の実施

公共工事に係る各発注機関の入札・契約システムや新たな制度の情報収集に努め、それらに関する諸課題を整理し、各発注機関との意見交換のための議題を作成した。作成した議題をもって、国土交通省道路局、国土交通省地方整備局、内閣府沖縄総合事務局およびNEXCO各社、一部の地方自治体と、

道路整備や道路工事に係る諸課題について意見交換を行った。

(5) 令和元年度の活動

今後発生が懸念される大規模災害への対応や、国際競争力強化のためのインフラ整備、高齢化・老朽化に伴う維持管理・大規模改修・更新の着実な推進が重要と認識している。我が国は、社会インフラの高齢化・老朽化に伴う大改修時代を迎えており、今後の道路整備における維持管理・更新等を確実に推進していくためにも、予算の増額および長期安定的に確保されることが必要不可欠であることから、協会を取り巻く環境が厳しい状況を踏まえつつ、以下の要望活動を展開した。

1) 予算等要望活動

令和元年11月5日(火)

公明党 「公明党政策要望懇談会」 「令和2年度道路整備に関する要望」

・道路関係予算の増額および長期安定的な確保、国土を強靱化するための着実な道路ネットワークの整備、傷んでいる道路舗装の早急な補修、道路舗装工事における働き方改革の推進、入札契約制度の改善について要望。

「令和2年度税制改正要望」

・法人税、法人住民税・法人事業税、不動産取得税、消費税、印紙税、所得税、登録免許税に関する改正要望を行った。

令和元年11月5日(火)

自由民主党 「予算・税制等に関する政策懇談会」 「令和2年度道路整備に関

する要望」

- ・道路関係予算の増額および長期安定的な確保、国土を強靱化するための着実な道路ネットワークの整備、傷んでいる道路舗装の早急な補修、道路舗装工事における働き方改革の推進、入札契約制度の改善について要望

「令和2年度税制改正要望」

- ・法人税、法人住民税・法人事業税、不動産取得税、消費税、印紙税、所得税、登録免許税に関する改正要望を行った。

上記の要望については、それぞれ国土交通省幹部への要望活動も実施した。

2) 令和2年度道路整備に関する要望

令和2年度の道路整備に関する要望については、公共工事委員会において検討のうえ取りまとめ、要望活動を行った。

「要望事項」

- ① 道路予算の増額および長期安定的な確保
 - ・令和2年度予算の道路関係当初予算の大幅な増額
 - ・道路関係予算の長期安定的な確保
 - ・令和元年度の大規模な補正予算の編成
- ② 国土を強靱化するための着実な道路ネットワークの整備
- ③ 傷んでいる道路舗装の早急な補修
 - ・道路舗装の維持・修繕費の増額
 - ・舗装診断士の活用
- ④ 道路舗装工事における働き方改革の推進
 - ・適正な工期の設定
 - ・工事発注準備段階の適切な関係者調整の実施

- ・夜間工事の削減
- ・提出書類の簡素化・合理化
- ・週休二日制の導入に伴って技能労働者の賃金水準が確保できるような労務単価の増額

⑤ 入札契約制度の改善

- ・工期の変更と連動した積算
- ・低入札価格調査基準の範囲の適正化
- ・災害復旧工事における貢献度の適正な評価

3) 令和2年度税制改正に関する要望

令和2年度の税制改正に向け、経営研究部会において会員からの税制改正要望事項を取りまとめ、要望事項を理事会等に諮り活動を行った。

「要望事項」

① 法人税に関する要望

- ・固定資産税の減損処理による損失の損金算入についてなど

② 法人住民税・法人事業税に関する要望

- ・事業税の外形標準課税制度の簡素化について

③ 不動産取得税に関する要望

- ・不動産取得税の廃止について

④ 消費税に関する要望

- ・消費税に関する事務処理の簡素化などについて

⑤ 印紙税に関する要望

- ・請負契約書等に係る印紙税の廃止について

⑥ 所得税に関する要望

- ・単身赴任者の帰宅旅費について

⑦ 登録免許税に関する要望

- ・民間施設直結スマートIC整備に係

る登録免許税の非課税措置の延長

4) 公共工事発注機関との意見交換会の実施

公共工事に係る各発注機関の入札・契約システムや新たな制度の情報収集に努め、それらに関する諸課題を整理し、各発注機関との意見交換のための議題を作成した。作成した議題をもって、国土交通省道路局、国土交通省地方整備局、内閣府沖縄総合事務局およびNEXCO各社、一部の地方自治体と、道路整備や道路工事に係る諸課題について意見交換を行った。

(6) 令和2年度の活動

今後発生が懸念される大規模災害への対応や、国際競争力強化のためのインフラ整備、高齢化・老朽化に伴う維持管理・大規模改修・更新の着実な推進が重要と認識している。我が国は、社会インフラの高齢化・老朽化に伴う大改修時代を迎えており、今後の道路整備における維持管理・更新等を確実に推進していくためにも、予算の増額および長期安定的に確保されることが必要不可欠であることから、協会を取り巻く環境が厳しい状況を踏まえつつ、以下の要望活動を展開した。

1) 予算等要望活動

令和2年11月5日(木)

自由民主党 「予算・税制等に関する政策懇談会「令和3年度道路整備に関する要望」

・道路関係予算の増額及び長期安定的

な確保、国土を強靱化するための着実な道路ネットワークの整備、傷んでいる道路舗装の早急な補修、道路舗装工事における働き方改革・担い手確保への取組、入札契約制度の改善について要望。

「令和3年度税制改正要望」

・法人税、法人住民税・法人事業税、不動産取得税、消費税、印紙税、所得税、自動車関係諸税に関する改正要望を行った。

令和2年11月13日(金)

公明党 「公明党政策要望懇談会」 「令和3年度道路整備に関する要望」

・道路関係予算の増額および長期安定的な確保、国土を強靱化するための着実な道路ネットワークの整備、傷んでいる道路舗装の早急な補修、道路舗装工事における働き方改革・担い手確保への取組、入札契約制度の改善について要望。

「令和3年度税制改正要望」

・法人税、法人住民税・法人事業税、不動産取得税、消費税、印紙税、所得税、自動車関係諸税に関する改正要望を行った。

上記の要望については、それぞれ国土交通省幹部への要望活動も実施した。

2) 令和3年度道路整備に関する要望

令和3年度の道路整備に関する要望については、公共工事委員会において検討のうえ取りまとめ、要望活動を行った。

「要望事項」

① 道路関係予算の増額および長期安定的な確保

- ・道路舗装関係予算の長期安定的な確保
 - ・令和2年度の大規模な補正予算の編成
 - ② 国土を強靱化するための着実な道路ネットワークの整備
 - ③ 傷んでいる道路舗装の早急な補修
 - ・道路舗装の維持・修繕費の増額
 - ・舗装診断士の活用
 - ④ 道路舗装工事における働き方改革の推進
 - ・適正な工期の設定
 - ・夜間工事の削減
 - ・工事現場における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止
 - ・建設キャリアアップシステム導入の推進
 - ・提出書類の簡素化・合理化
 - ・週休二日制の導入に伴って技能労働者の賃金水準が確保できるような労務単価の増額
 - ⑤ 入札契約制度の改善
 - ・工期の変更と連動した積算
 - ・低入札価格調査基準の範囲の適正化
 - ・災害復旧工事における貢献度の適正な評価
 - ・発注規模(発注ロット)の大型化
 - ・維持工事と修繕工事の一体的な発注
- 3) 令和3年度税制改正に関する要望
- 令和3年度の税制改正に向け、経営研究部会において会員からの税制改正要望事項を取りまとめ、要望事項を理事会等に諮り活動を行った。
- 「要望事項」
- ① 法人税に関する要望
 - ・固定資産の減損処理による損失の損金算入についてなど
 - ② 法人住民税・法人事業税に関する要望
 - ・事業税の外形標準課税制度の簡素化について
 - ③ 不動産取得税に関する要望
 - ・不動産取得税の廃止について
 - ④ 消費税に関する要望
 - ・消費税に関する事務処理の簡素化等について
 - ⑤ 印紙税に関する要望
 - ・請負契約書等に係る印紙税の廃止について
 - ⑥ 所得税に関する要望
 - ・単身赴任者の帰宅旅費について
 - ⑦ 自動車関係諸税に関する要望
- 4) 公共工事発注機関との意見交換会の実施
- 公共工事に係る各発注機関の入札・契約システムや新たな制度の情報収集に努め、それらに関する諸課題を整理し、各発注機関との意見交換のための議題を作成した。作成した議題をもって、国土交通省道路局、国土交通省地方整備局、内閣府沖縄総合事務局、NEXCO各社および首都高、一部の地方自治体と、道路整備や道路工事に係る諸課題について意見交換を行った。
- (7) 令和3年度の活動
- 我が国の道路インフラ整備を促進し、適切に維持・管理するとともに、地震や豪雨等による災害時の被災地域の復旧・復興を迅速に進めるために、最善の努力を果たしている。また、道路建設業界は、「担い手確保」が大きな問題となって

おり、労働環境の改善と生産性の向上を図ることなどにより、担い手を確保していくため要望活動を展開した。

1) 予算等要望活動

令和3年8月25日(水)

公明党 「道路整備に関する政策要望懇談会」

令和3年11月10日(水)

公明党 「公明党政策要望懇談会」

公明党より開催見送りの通知を受け「道路整備に関する要望書」および「令和4年度税制改正要望書」を公明党本部へ送付した。

令和3年11月24日(水)

自民党 「予算・税制等に関する政策懇談会」

令和3年12月1日(水)

国土交通大臣 「令和4年度予算に関する要望」

令和3年12月3日(金)

公明党国土交通部会 「政策要望等ヒヤリング」「道路整備に関する要望」

- ・道路関係予算の長期安定的な確保
- ・国土を強靱化するための着実な道路ネットワークの整備
- ・傷んでいる道路舗装の早急な補修
- ・道路舗装工事における働き方改革・担い手確保
- ・入札契約制度の改善

「税制改正要望」

- ・法人税に関する要望
- ・法人住民税・法人事業税に関する要望
- ・不動産取得税に関する要望
- ・消費税に関する要望
- ・印紙税に関する要望

- ・所得税に関する要望
- ・登録免許税に関する要望
- ・固定資産税に関する要望
- ・自動車関連諸税に関する要望

2) 令和4年度道路整備に関する要望

令和4年度の道路整備に関する要望については、公共工事委員会において検討のうえ取りまとめ、要望活動を行った。

「要望事項」

- ① 道路関係予算の増額及び長期安定的な確保
- ② 国土を強靱化するための着実な道路ネットワークの整備
- ③ 傷んでいる道路舗装の早急な補修
 - ・道路舗装の維持・修繕費の増額
 - ・舗装診断士の活用
- ④ 道路舗装工事における働き方改革・担い手確保
 - ・適正な工期の設定
 - ・夜間工事の削減
 - ・建設キャリアアップシステム導入の推進
 - ・週休二日制の導入に伴って技能労働者の賃金水準が確保できるような労務単価の増額
- ⑤ 入札契約制度の改善
 - ・工期の変更と連動した積算
 - ・低入札価格調査基準の範囲の適正化
 - ・工事発注について

3) 令和4年度税制改正に関する要望

令和4年度の税制改正に向け、経営研究部会において会員からの税制改正要望事項を取りまとめ、要望事項を理事会等に諮り活動を行った。

「要望事項」

- ① 法人税に関する要望
 - ・固定資産の減損処理による損失の損金算入について等
- ② 法人住民税・法人事業税に関する要望
 - ・事業税の外形標準課税制度の簡素化について
- ③ 不動産取得税に関する要望
 - ・不動産取得税の廃止について
- ④ 消費税に関する要望
 - ・消費税に関する事務処理の簡素化などについて
- ⑤ 印紙税に関する要望
 - ・請負契約書等に係る印紙税の廃止について
- ⑥ 所得税に関する要望
 - ・単身赴任者の帰宅旅費について
- ⑦ 登録免許税に関する要望
 - ・民間施設直結スマートIC整備に係る登録免許税の免税措置の延長
- ⑧ 固定資産税に関する要望
 - ・防災・減災および交通安全に資する道路の無電柱化の促進に係る特例措置の拡充・延長について
- ⑨ 自動車関連諸税に関する要望

4) 公共工事発注機関との意見交換会の実施

公共工事に係る各発注機関の入札・契約システムや新たな制度の情報収集に努め、それらに関する諸課題を整理し、各発注機関との意見交換のための議題を作成した。作成した議題をもって、国土交通省技監、技術審議官、道路局、各地方整備局、内閣府沖縄総合

事務局、首都高速、一部の地方自治体と道路整備や道路工事に係る諸課題について意見交換を行った。

(各地方整備局の意見交換会議議題項目)

- ・公共工事予算の安定的・持続的な確保
- ・道路舗装工事における労働環境の改善
- ・道路舗装工事におけるi-Pavementと新技術開発の推進と普及
- ・入札・契約制度の改善
- ・工事積算の改善
- ・道路舗装のメンテナンスサイクルの確立
- ・道路空間の環境改善
- ・その他

(8) 令和4年度の活動

我が国の道路インフラ整備を促進し、適切に維持・管理するとともに、地震や豪雨等による災害時の被災地域の復旧・復興を迅速に進めるために、最善の努力を果たしている。また、道路建設業界は、「担い手確保」が大きな問題となっており、労働環境の改善と生産性の向上を図ることなどにより、担い手を確保していくため要望活動を展開した。

1) 予算等要望活動

令和4年4月5日(火)

公明党 「公明党・緊急政策要望懇談会」

令和4年4月13日(水)

自民党 「公共工物品質確保に関する議員連盟幹部会」

令和4年8月31日(水)

公明党 「公明党幹部との懇談会」

令和4年11月2日(水)

公明党 「政策要望懇談会」

令和4年11月10日(木)

自民党 「予算・税制等に関する政策
要望懇談会」

令和5年2月8日(水)

自民党 「公共工物品質確保に関する
議員連盟総会」「道路整備に関する要
望」上記11月に開催(公明党、自民党)

- ・道路関係予算の長期安定的な確保
- ・道路等社会資本整備の「見える」中長期計画の策定
- ・着実な道路ネットワークの整備とメンテナンスサイクルの確立
- ・働き方改革・担い手確保
- ・物価高騰対策について
- ・その他

「税制改正要望」上記11月に開催(公明党、自民党)

- ・法人税に関する要望
- ・法人住民税・法人事業税に関する要望
- ・事業所税に関する要望
- ・不動産取得税に関する要望
- ・消費税に関する要望
- ・印紙税に関する要望
- ・所得税に関する要望
- ・自動車関連諸税に関する要望

2) 令和5年度道路整備に関する要望

令和5年度の道路整備に関する要望については、公共工事委員会において検討のうえ取りまとめ、要望活動を行った。

「要望事項」

- ① 道路関係予算の長期安定的な確保
- ② 道路等社会資本整備の「見える」中長期計画の策定
- ③ 着実な道路ネットワークの整備とメンテナンスサイクルの確立

④ 働き方改革・担い手確保

⑤ 物価高騰対策について

⑥ その他

3) 令和5年度税制改正に関する要望

「要望事項」

① 法人税に関する要望

- ・固定資産の減損処理による損失の損金算入についてなど

② 法人住民税・法人事業税に関する要望

- ・事業税の外形標準課税制度の簡素化について

③ 事業所税に関する要望

- ・事業所税の廃止について

④ 不動産取得税に関する要望

- ・不動産取得税の廃止について

⑤ 消費税に関する要望

- ・消費税に関する事務処理の簡素化などについて

⑥ 印紙税に関する要望

- ・請負契約書等に係る印紙税の廃止について

⑦ 所得税に関する要望

- ・単身赴任者の帰宅旅費について

⑧ 自動車関連諸税に関する要望

4) 公共工事発注機関との意見交換会の実施

公共工事に係る各発注機関の入札・契約システムや新たな制度の情報収集に努め、それらに関する諸課題を整理し、各発注機関との意見交換のための議題を作成した。作成した議題をもって、国土交通省技監、技術審議官、道路局、各地方整備局等(10地域)、高速

道路会社(4社)、一部の地方自治体と道路整備や道路工事に係る諸課題について意見交換を行った。

(各地方整備局の意見交換会議議題項目)

- ・公共工事予算の安定的・持続的な確保
- ・道路舗装工事における労働環境の改善
- ・道路舗装工事におけるi-Pavementと新技術開発の推進と普及
- ・入札・契約制度の改善
- ・工事積算の改善
- ・道路のメンテナンスサイクルの確立
- ・道路空間の環境改善
- ・その他

(9) 令和5年度の活動

我が国の道路インフラ整備を促進し、適切に維持・管理するとともに、地震や豪雨等による災害時の被災地域の復旧・復興を迅速に進めるために、最善の努力を果たしている。また、道路建設業界は、「担い手確保」が大きな問題となっており、労働環境の改善と生産性の向上を図ることなどにより、担い手を確保していくため要望活動を展開した。

1) 予算等要望活動

令和5年5月16日(火)

自民党 「防災・減災、国土強靱化の更なる推進」

令和5年5月18日(木)

公明党 「防災・減災、国土強靱化の更なる推進」

令和5年5月29日(月)

国土交通大臣 「防災・減災、国土強靱化の更なる推進」

令和5年6月8日(木)

内閣総理大臣 「防災・減災、国土強靱化の更なる推進」

令和5年8月30日(水)

自民党 「公共工物品質確保に関する議員連盟総会」

令和5年11月1日(水)

公明党 「政策要望懇談会」

令和5年11月8日(水)

自民党 「公共工物品質確保に関する議員連盟総会」

令和5年11月9日(木)

自民党 「予算・税制等に関する政策懇談会」

令和5年11月27日(月)

公明党 「道路整備に関する政策要望懇談会」

令和5年12月8日(金)

公明党 「雇用・労働問題対策本部、国土交通部会合同会議」

令和6年2月2日(金)

自民党 公共工物品質確保に関する議員連盟総会「道路整備に関する要望」上記11月に開催(公明党、自民党)

- ・道路関係予算の長期安定的な確保
 - ・道路等社会資本整備の「見える」中長期計画の策定
 - ・着実な道路ネットワークの整備とメンテナンスサイクルの確立
 - ・働き方改革・担い手確保
 - ・物価高騰対策について
 - ・その他
- 「税制改正要望」上記11月に開催(公明党、自民党)
- ・法人税に関する要望
 - ・法人住民税・法人事業税に関する要望
 - ・事業所税に関する要望

- ・不動産取得税に関する要望
- ・消費税に関する要望
- ・印紙税に関する要望
- ・所得税に関する要望
- ・登録免許税に関する要望
- ・自動車関連諸税に関する要望

2) 令和6年度道路整備に関する要望

令和6年度の道路整備に関する要望については、公共工事委員会において検討のうえ取りまとめ、要望活動を行った。

「要望事項」

- ① 道路関係予算の長期安定的な確保
- ② 道路等社会資本整備の「見える」中長期計画の策定
- ③ 着実な道路ネットワークの整備とメンテナンスサイクルの確立
- ④ 働き方改革・担い手確保
- ⑤ 物価高騰対策について
- ⑥ その他

3) 令和6年度税制改正に関する要望

令和6年度の税制改正に向け、経営研究部会において会員からの税制改正要望事項を取りまとめ、要望事項を理事会等に諮り活動を行った。

「要望事項」

- ① 法人税に関する要望
 - ・固定資産の減損処理による損失の損金算入についてなど
- ② 法人住民税・法人事業税に関する要望
 - ・事業税の外形標準課税制度の簡素化について
- ③ 事業所税に関する要望
 - ・事業所税の廃止について

- ④ 不動産取得税に関する要望
 - ・不動産取得税の廃止について
- ⑤ 消費税に関する要望
 - ・消費税に関する事務処理の簡素化などについて
- ⑥ 印紙税に関する要望
 - ・印紙税の廃止について
- ⑦ 所得税に関する要望
 - ・単身赴任者の帰宅旅費について
- ⑧ 登録免許税に関する要望
 - ・民間施設直結スマートIC整備に係る登録免許税の延長について
- ⑨ 自動車関連諸税に関する要望

4) 公共工事発注機関との意見交換会の実施

公共工事に係る各発注機関の入札・契約システムや新たな制度の情報収集に努め、それらに関する諸課題を整理し、各発注機関との意見交換のための議題を作成した。作成した議題をもって、国土交通省技監、技術審議官、道路局、各地方整備局等(10地域)、高速道路会社(4社)、一部の地方自治体と道路整備や道路工事に係る諸課題について意見交換を行った。

(各地方整備局の意見交換会議議題項目)

- ・公共工事予算の安定的・持続的な確保
- ・道路舗装工事における労働環境の改善
- ・道路舗装工事におけるi-Pavementと新技術開発の推進と普及
- ・入札・契約制度の改善
- ・工事積算の改善
- ・道路のメンテナンスサイクルの確立
- ・道路空間の環境改善
- ・その他

(10) 令和6年度の活動

我が国の道路インフラ整備を促進し、適切に維持・管理するとともに、地震や豪雨等による災害時の被災地域の復旧・復興を迅速に進めるために、最善の努力を果たしている。また、道路建設業界は、「担い手確保」が大きな問題となっており、労働環境の改善と生産性の向上を図ることなどにより、担い手を確保していくため要望活動を展開した。

1) 予算等要望活動

令和6年5月29日(水)

国土交通大臣 「国土強靱化実施中期計画」早期策定

令和6年9月5日(木)

自民党 「公共工事事業品質確保に関する議員連盟総会」

令和6年9月18日(水)

公明党 「政策要望懇談会」

令和6年11月15日(金)

国土交通大臣 「公共事業予算の確保」

令和6年11月19日(火)

自民党 「予算・税制等に関する政策懇談会」

2) 令和7年度道路整備に関する要望

令和7年度の道路整備に関する要望については、公共工事委員会において検討のうえ取りまとめ、要望活動を行った。

「要望事項」

- ① 道路関係予算の長期安定的な確保
- ② 道路等社会資本整備の「見える」中長期計画の策定
- ③ 着実な道路ネットワークの整備とメンテナンスサイクルの確立

- ④ 働き方改革・担い手確保
- ⑤ 物価高騰対策について
- ⑥ 総合評価落札方式における賃上げ加点措置について
- ⑦ DXやGX技術の開発展開によるCNへ向けた取組について
- ⑧ その他

3) 令和7年度税制改正に関する要望

令和7年度の税制改正に向け、経営研究部会において会員からの税制改正要望事項を取りまとめ、要望事項を理事会等に諮り活動を行った。

「要望事項」

- ① 法人税に関する要望
 - ・固定資産の減損処理による損失の損金算入についてなど
- ② 法人事業税・事業所税に関する要望
 - ・法人事業税における外形標準課税の付加価値割算定方法の簡素化について
- ③ 不動産取得税に関する要望
 - ・不動産取得税の廃止について
- ④ 消費税に関する要望
 - ・消費税に関する事務処理の簡素化などについて
- ⑤ 印紙税に関する要望
 - ・印紙税の廃止もしくは現行の軽減措置の拡大または延長について
- ⑥ 所得税に関する要望
 - ・単身赴任者の帰宅旅費について
- ⑦ 償却資産税に関する要望
 - ・償却資産税申告業務の簡素化について

4) 公共工事発注機関との意見交換会の実施

公共工事に係る各発注機関の入札・

契約システムや新たな制度の情報収集に努め、それらに関する諸課題を整理し、各発注機関との意見交換のための議題を作成した。作成した議題をもって、国土交通省技監、技術審議官、道路局、各地方整備局等(10地域)、高速道路会社(4社)、一部の地方自治体と道路整備や道路工事に係る諸課題について意見交換を行った。

(各地方整備局の意見交換会議議題項目)

- ・ 公共工事予算の安定的・持続的な確保
- ・ 道路舗装工事におけるi-Pavementと新技術開発の推進と普及
- ・ 入札・契約制度の改善
- ・ 舗装工事積算の改善
- ・ 道路舗装のメンテナンスサイクルの確立
- ・ 無電柱化の推進
- ・ その他

第4章

道路試験所

第4章

道路試験所



道路試験所

1. 今日までのあらまし

道路試験所は、昭和42年6月の開設から58年を迎える。発足の年は、折しも第5次道路整備五箇年計画スタートの初年度に当たり、また当時の我が国経済は高度成長の黎明期である「岩戸景気」から「いざなぎ景気」へと突入する順調な状況にあり、そして道路では名神から東名へと本格的な高速道路時代が到来していた。

この時期、道路工事量の飛躍的な増大と責任施工体制への移行とが相まって、工事関連の試験が激増することが見込まれ、現行の公共試験機関だけでは結果の早期把握という点において懸念が持たれるという状況にあった。このような事情を背景として、対外的にも認められる試験所を道建協自ら設置しようという声が高まり、各方面からの賛同も得ながら実現の運びに至った。試験所設立に当たっては、営利を目的とせず、公共的性格を持つ、第三者機関としての試験所を指向し、以来、会員会社をはじめ官公庁や民間企業から各種試験を受託している。

受託試験の内容は、その時折の社会情勢や材料・舗装工法の新技術の展開等、

社会環境の動向による影響を受けて変化してきているところはあるが、道路用資材の室内試験や研究開発に係わる試験、工事に必要な管理試験、現地における調査などが主なものである。なお、試験所運営に当たっての業務上の仕分けは、土質・骨材・コンクリート・アスファルト等の材料に関する試験業務と調査業務とに大別している。

経営という観点では、設立当初から独立採算を旨として運営をしているが、これまでの道程は決して平坦な時期ばかりではなく、特に平成8年度における国費による調査業務の随意契約発注が原則禁止となり、その波紋の影響を大きく受けた。

これを年度ごとの総受託額から見ると、開設当初から平成8年度までの約30年間は、昭和48年と54年の二度にわたるオイルショックや、平成に入ってからバブル崩壊等の経済上の大きな動きはあったものの、会員企業をはじめ各界からの暖かい支援をいただきながら業績はほぼ右肩上がりに推移し、比較的順調な経営状態が長く続いた。

ちなみに、平成8年度の受託額は、過去2番目に多い3億8,400万円に達した。しかしその翌年には、調査業務の受託量が外部動向によって激減し、業績が急激に悪化することになった。そして試験業務も、公共事業量の縮減等の影響を受けながら平成12年度まで徐々に減少の傾向を辿った。このような逆境に見舞われて平成12年度の総受託額は2億300万円となり、平成8年度から4年後には業績が半分近くまでに落ち込んだ。この危機を打開するため、事業量に見合った体制への変革、路面騒音測定車を購入して新規事業への参入を平成14年度から始めるなどの対応を図り、この難局をひとまず乗り越え、平成16年度に入ってようやく受託額に反発の兆しが見えるようになった。なお、平成17年度以降この10年間の業績は、年度ごとの変動はあるものの、後述するように比較的安定した状態で推移している。

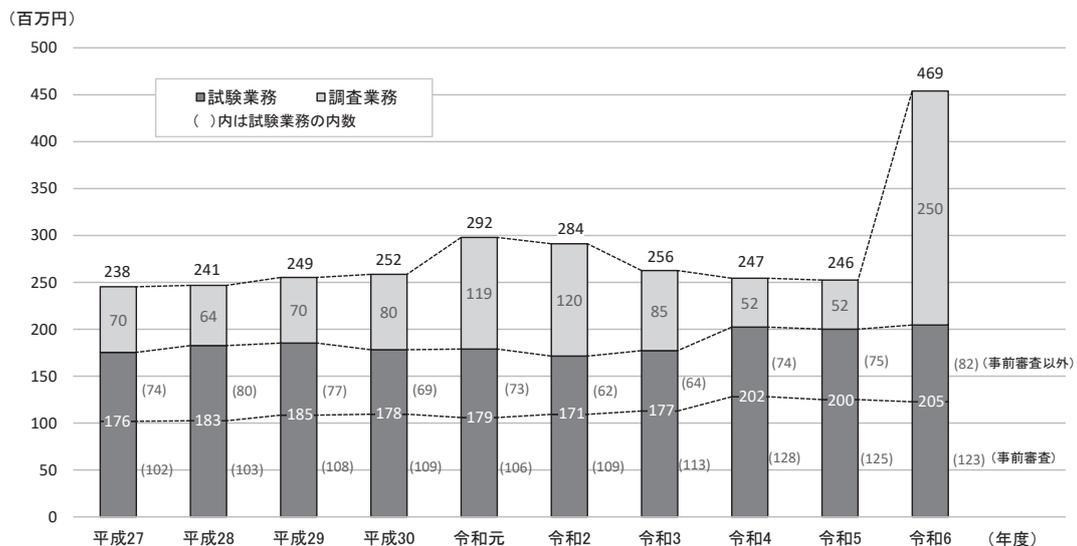
一方、開設から半世紀にわたり、「正確、迅速、公正」という理念を持って依頼いただいた試験に取り組むことを基本姿勢としている。このことが第三者機関として信頼される試験所として評価されることにつながり、同時に道建協が掲げる方針のひとつである「道路技術の向上」にも貢献するものと思ひ至り、今日まで歩んできた。なお、試験所開設から21年を経た昭和63年に老朽化による旧棟の建替え計画が持ち上がり、平成4年6月から竣工した新棟で業務を行っている。

2. 最近の業務状況

平成27年度から令和6年度までの最近10年間の業績は、試験業務関連の受託額が1億7,000万円から2億円程度で推移しているのに対し、調査業務関連は特殊事情のある令和6年度を除き、4,000万円から1億1,000万円程度と年度によって変動がある。受託総額で見ると、東京オリンピック・パラリンピック関連業務（遮熱性・低騒音舗装等）の急増と複数の機関からの大型受託があった令和元年、2年以外は2億5,000万円前後で推移している。このように年度ごとの受託額の変動は、試験業務よりもどち

らかといえは調査業務の多寡の影響を受けているが、経営的な面では比較的順調な状態がこの10年間は続いている(図-1 年度別業務受託額の推移)。

図-1 年度別業務受託額の推移



試験業務には、「アスファルト混合物事前審査制度」関連で依頼いただく試験があるが、この受託量が増加傾向にある反面、一般の材料試験や舗装工事の検査に関連するものの受託量がほぼ横ばい傾向にある。

事前審査制度は、実質的に平成7年度からスタートしており、現在道路試験所が試験機関として指定されている4地区約150工場からアスファルト混合物に関する各種試験を受託している。この関連の受託額は、平成27年度で約1億400万円であったものが、令和6年度には1億2,300万円程度まで伸びている。試験業務全体に占める事前審査関連の受託額の割合は、令和2年度以降6割以上を占めており、経営上の基幹業務として重要性が増してきている。

一方、調査業務では、環境負荷を軽減する舗装である、低騒音舗装と遮熱性舗装に関する試験の受託が50~80%程度を占めている(表-1 年度別業務受託額一覧、表-2 受託件数・点数一覧)。

表-1 年度別業務受託額一覧

(単位：万円 税抜)

区分・種別		年度別				令和					
		平成 27年度	28年度	29年度	30年度	31年度/元年	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
試験業務	土質試験	3,811 (15.5%)	3,567 (14.5%)	3,803 (16.9%)	3,445 (13.3%)	3,218 (10.8%)	3,179 (10.9%)	3,241 (12.3%)	3,683 (14.5%)	3,765 (14.9%)	3,418 (7.5%)
	骨材・ コンクリート試験	1,195 (4.9%)	1,168 (4.7%)	1,269 (5.0%)	1,048 (4.1%)	1,247 (4.2%)	1,053 (3.6%)	1,299 (4.9%)	1,232 (4.8%)	1,130 (4.5%)	1,153 (2.5%)
	アスファルト試験	12,530 (51.1%)	13,522 (54.8%)	13,461 (52.7%)	13,325 (51.5%)	13,432 (45.1%)	12,906 (44.3%)	13,180 (50.3%)	15,315 (60.2%)	15,113 (57.9%)	15,881 (35.0%)
	うち事前審査試験 (アス試験に占める割合)	10,191 (81.3%)	10,244 (75.8%)	10,845 (80.6%)	10,942 (82.1%)	10,592 (78.9%)	10,926 (84.7%)	11,284 (85.6%)	12,814 (83.7%)	12,501 (82.7%)	12,268 (77.2%)
	小計	17,536 (71.5%)	18,257 (74.0%)	18,533 (72.6%)	17,818 (68.9%)	17,897 (60.1%)	17,138 (58.8%)	17,720 (67.5%)	20,230 (79.5%)	20,008 (79.3%)	20,452 (45.0%)
調査業務		6,992 (28.5%)	6,423 (26.0%)	6,997 (27.4%)	8,043 (31.1%)	11,902 (39.9%)	11,987 (41.2%)	8,545 (32.5%)	5,214 (20.5%)	5,235 (20.7%)	24,954 (55.0%)
合計		24,528 (100%)	24,680 (100%)	25,530 (100%)	25,861 (100%)	29,799 (100%)	29,125 (100%)	26,265 (100%)	25,444 (100%)	25,243 (100%)	45,406 (100%)

表-2 受託件数・点数一覧

(単位：万円 税抜)

区分		年度別				令和						
		平成 27年度	28年度	29年度	30年度	31年度/元年	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
調査業務	件数 (官：民)	92 (10：82)	92 (4：88)	97 (9：88)	101 (8：93)	116 (8：108)	107 (8：99)	101 (17：84)	60 (9：51)	62 (10：52)	77 (10：67)	
	点数	92	92	97	101	116	107	101	60	62	77	
	受託額 (万円)	6,992 (28.5%)	6,423 (26.0%)	6,997 (27.4%)	8,043 (31.1%)	11,902 (39.9%)	11,987 (41.2%)	8,545 (32.5%)	5,214 (20.5%)	5,235 (20.7%)	24,954 (55.0%)	
試験業務	会員	件数	370	379	397	382	380	363	379	420	403	390
		点数	12,071	12,497	12,903	12,853	12,553	12,980	13,326	15,910	15,017	14,898
		受託額 (万円)	10,988 (44.8%)	11,436 (46.4%)	11,457 (44.9%)	11,286 (43.6%)	11,002 (37.0%)	11,364 (39.0%)	11,627 (44.3%)	13,756 (54.1%)	12,788 (50.7%)	13,346 (29.4%)
	非会員	件数	619	529	607	531	464	434	433	449	476	517
		点数	4,876	5,075	5,470	4,952	5,351	4,481	4,320	4,303	4,311	4,783
		受託額 (万円)	6,548 (26.7%)	6,821 (27.6%)	7,076 (27.7%)	6,532 (25.3%)	6,895 (23.1%)	5,774 (19.8%)	6,093 (23.2%)	6,474 (25.4%)	7,220 (28.6%)	7,106 (15.6%)
	小計	件数	989	908	1,004	913	844	797	812	869	879	907
		点数	16,947	17,572	18,373	17,805	17,904	17,461	17,646	20,213	19,328	19,681
		受託額 (万円)	17,536 (71.5%)	18,257 (74.0%)	18,533 (72.6%)	17,818 (68.9%)	17,897 (60.1%)	17,138 (58.8%)	17,720 (67.5%)	20,230 (79.5%)	20,008 (79.3%)	20,452 (45.0%)
合計	件数	1,081	1,000	1,101	1,014	960	904	913	929	941	984	
	点数	17,039	17,664	18,470	17,906	18,020	17,568	17,747	20,273	19,390	19,758	
	受託額 (万円)	24,528 (100%)	24,680 (100%)	25,530 (100%)	25,861 (100%)	29,799 (100%)	29,125 (100%)	26,265 (100%)	25,444 (100%)	25,243 (100%)	45,406 (100%)	

低騒音舗装は、平成10年度から試行が始まった性能発注工事や、その後の総合評価工事を皮切りに、舗装路面騒音測定車(RAC車/特殊タイヤ)による「騒音値」が性能要件として採用されるようになった。道路試験所でも平成14年度から受託を開始し、平成17年度からは東京都の二層式低騒音舗装や遮熱性舗装工事でも測定業務を受託している。その後、騒音値を性能要件とする工事の増加とともに受託件数は増加し、平成22年度には最多の50件となって調査業務全受託額の約6割を占めるまでになったが、それ以降は当該工事自体が減少し、平成30年度まで15件程度に留まっている。令和元年度には東京オリ・パラ関連で25件にまで増加したが、最近は10件前後に落ち着いている。なお、RAC車は、平成14年度の受託開始から20年以上の供用により、損傷・劣化が多々見受けられ、また交換部品も尽きたことから令和4年度末をもって廃車となった。翌令和5年度からは、普通乗用車を用いた測定方法によって騒音測定業務の受託は継続している。

遮熱性舗装関連では、東京都の性能要件工事等で各種の確認試験や室内照射試験を平成19年度から受託している。受託額は少しずつ増加傾向で、平成26年度には2,000万円を超え、以降毎年3,000万円前後を受託している。なお、平成30年、令和元年度は東京オリ・パラを控えて関連工事が急増したことから両年とも概ね5,000万円を受託している。

東京都は、今後、遮熱性舗装を年間10km程度、令和12年度までに245kmを整備することを公表しており、当面は同程度の受託ができることを期待している。

3. ISO 関連

道路試験所は、マネジメントシステム評価センター(MSA)より、平成11年8月にISO9003を認証取得した。そして平成14年7月には、さらにISO9001へ移行取得し、平成21年7月にISO9001:2008に移行、平成29年7月にはISO9001:2015に移行し、現在まで試験所の品質マネジメントシステムの維持・改善に取り組んできている。また、平成24年4月には、認証制度発展への長年の貢献が認められ、MSAより「マネジメントシステム永年認証表彰」、平成31年9月には認証継続20年の感謝状を授かった。

この一環における継続的な取組みのひとつとして、得意先へのアンケート調査を実施し、回答でいただいた改善要望を品質マネジメントシステムに反映しながら、さらに信頼される道路試験所を目指している。

4. 試験業務の合理化など

道路試験所は、依頼された試験に対する正確性、迅速性および公正性に応えるため、試験技術の向上に常に努めるとともに、使用する試験機器も定期点検整備と適切な時機での更新を継続的に行っている。また、試験業務の効率的な実施という点では、受付の事務処理や試験データ処理のためのシステムを構築・導入し、試験の受け入れから結果提出までの期間短縮を図って依頼者からの要望に対応できるように努めている。

試験機器の設置に関しては、依頼件数が多くなる繁忙期でも迅速に試験結果が得られるような台数を確保している。ちなみに一例を示せば、使用頻度が高いアスファルト混合物の自動遠心抽出試験機は3連式4基を設置している。

また、試験機メーカーと共同で、試験機の自動化や試験時間の短縮などを目的とした既存機器の改良にも取り組んでおり、試験製度向上のため令和3年度にオートグラフ(万能試験機)を新たに設置した。環境に配慮した舗装(低騒音性)を評価するために「普通タイヤを用いた測定用普通乗用車」を令和4年度より運用している。

このような試験業務の合理化に努めることは、得意先ニーズに応えるためにも重要なことであり、今後も継続的に取り組んで行く。また試験機器の改良は、試験技術の向上という観点に立った場合の新たな課題を見つけることにもつながるので、常に新鮮な気持ちを持って臨みたい。

5. 研修・見学の受け入れ

道路試験所は、長年にわたって外部からの研修や見学者の受け入れを行ってきている。平成27年度から令和6年度までの10年間では、44回の研修及び見学を実施し、延べ731人の参加となり、道路試験所開設以来の研修・見学者は延べ5,752名に達している(表-3 研修・見学者の受入状況)。

研修や見学の目的はさまざまだが、特に試験研修においては、道路試験所が培ってきた技術を習得し、それぞれの現場で活かして戴けるよう、試験目的や手順の理解と併せて、マニュアルには記載されていない重要なポイントも把握してもらえるように実施している。

このような研修や見学の受け入れに関しては、若手技術者の育成や舗装技術の向上に資することからこれからも積極的に対応していく。

表-3 研修・見学者の受入状況

	研 修		見 学		計		備 考
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	
平成27年度	5件	74人	1件	37人	6件	111人	
28年度	4件	72人	2件	13人	6件	85人	
29年度	2件	70人	1件	6人	3件	76人	
30年度	3件	80人	0件	0人	3件	80人	
31年度/ 令和元年度	7件	107人	0件	0人	7件	107人	
2年度	3件	24人	0件	0人	3件	24人	
3年度	5件	64人	0件	0人	5件	64人	
4年度	3件	72人	0件	0人	3件	72人	
5年度	7件	79人	1件	33人	8件	112人	
6年度	3件	84人	0件	0人	3件	84人	
合 計	42件	726人	5件	89人	47件	815人	

6. 今後に向けて

道路試験所を継続して存続させていくためには、公共的性格を持つ試験機関としての役割の維持と、経営上の採算性という両面が必要である。

設立から今日までの約半世紀を振り返ると、その時折の状況に左右されながらも、会員企業をはじめ各方面からの支援をいただきながら、第三者的な試験機関としての役目をおおむね果たすことができ、また経営面でも大きな問題もなくここに至ることができた。

今後、道路試験所が目指す方向としては、これまでの貴重な経験を業務に活かすと同時にこれからの舗装技術の流れも敏感に受け止め、そして培ってきた試験技術の研鑽に継続的に取り組んで信頼される評価機関としての役割をさらに果たせるように進んで行きたい。

第5章

支部のこの10年

第5章

支部のこの10年

北海道支部

北海道を取り巻く最近の状況

北海道では、平成30年9月北海道胆振東部地震が発生し震度7を記録した。発電所の停止により、北海道全域がブラックアウトとなる大規模停電が発生した。

令和2年には新型コロナウイルス感染症が発生し、全都道府県に緊急事態宣言が出され、協会活動も大幅に縮減された。

しかし最近では、JR北海道新幹線の札幌延伸や半導体製造施設ラピダス(株)の建設、野球場エスコンフィールド建設と北海道経済にとって明るい話題も多い。

会員の動向

北海道支部は、昭和23年3月に創立され、17社でスタートし、平成7年度末には84社とピークを迎えている。その後、会員企業の合併等による退会で平成26年度末には34社となる。この10年では、あまり変化がないものの令和5年に1社入会し、現在32社となっている。

委員会活動について

平成20年4月の北海道支部組織改革

以降、総会・幹事会のもと企画運営委員会(旧総務委員会)、技術委員会、企画委員会、労務安全委員会の4委員会を設置し、継続して活動を行っている。

社会貢献活動

本部協会とともに社会・環境貢献活動を積極的に行っており、北海道の「道の駅」へ平成20年からAED寄贈(15台)、平成27年から発動発電機寄贈(33台)、令和5年からの授乳室寄贈(6台)も継続して活動を行っている。

北海道胆振東部地震への支援

平成30年9月6日3時7分、北海道の胆振地方中東部を震源とする地震が発生。マグニチュード6.7、最大震度は、北海道で観測史上初めて厚真町で震度7を記録した。また、札幌市でも液状化現象が発生し、住宅や道路に被害が発



状況写真①：札幌市内、陥没箇所の舗装撤去

生。この地震で複数の発電所が停電し、道内全域で大規模停電が発生した。

支部では直ちに災害本部を設置し、会員各社に支援要請の有無や情報連絡・情報提供活動など支援活動を行った。

会員企業の活動は、札幌市内での復旧工事や舗装撤去、陥没箇所の復旧、がれき撤去など、支援要請を受け、いち早く復旧工事に取り組んでいる。



状況写真②：厚真町吉野地区、がれきの撤去

災害協定の締結

平成18年5月10日、国土交通省北海道開発局と北海道舗装関係団体災害緊急対策連絡協議会（(一社)日本道路建設業協会北海道支部長、(一社)北海道舗装事業協会会長、北海道アスファルト合材協会会長で構成される協議会）で協定を締結した。平成24年4月に東日本大震災発生を踏まえ一部改定され、現在に至っている。

会員への防災協定証明書を発行し、総合評価方式の評価等に活用されている。

令和5年5月22日、北海道建設部と同上協議会で協定書を締結した。連絡系統、資材・保有機械情報を共有し、災害時に要請があった場合には迅速に対

応する。

舗装試験・講習会について

平成23年、(財)道路保全技術センターから事業継承した舗装施工管理技術者資格試験を毎年継続し実施している。さらに、資格更新・技術力向上のための舗装施工管理技術者技術講習も同様に継続して活動を行っている。

また、平成29年度から直轄工事にICT舗装工事が発注され始めたため、技術者の技術力向上・技術者育成等を目的としたi-Construction技術講習会を協会本部とともに、北海道開発局と共同開催がスタートし継続して実施している。

意見交換会・要望活動

北海道の実情に沿った要望や意見交換を行うため3協会合同で、北海道開発局、北海道庁、札幌市、道内10か所の各開発建設部、建設管理部等へ継続して活動を行っている。

支部長

中田 隆博	平成21年6月～令和2年5月
横平 聡	令和2年6月～令和4年5月
三澤 朗	令和4年6月～令和6年5月
中山 晶敬	令和6年6月～現在に至る

幹事長

富田 正史	平成26年6月～令和元年5月
石川 栄男	令和元年6月～令和3年5月
井出 将哉	令和3年6月～現在に至る

東北支部

支部の活動

年6回開催の幹事会および6委員会を通じてさまざまな活動を行っているが、安全環境パトロールについては、毎年実施可能な現場すべてについてパトロールを実施し、70項目からなる点検により評価を行い、上位成績の現場を優良工事として定時総会で表彰している。また、支部開催の安全環境講習会で優良工事受賞者から事例報告として発表して貰い、会員各社の安全環境に対する意識向上に貢献している。

防災訓練については、東日本大震災の経験をいかして、東北地方整備局の訓練と連動し、情報収集のためのリエゾン派遣訓練、道路啓開訓練、資材調達訓練など実践さながらの訓練を実施している。人材育成のための活動として、官民での協議会で開催する講習会、東北地方整備局が開催する講習会等へ毎回講師の派遣を行っている。

職域代表として支援している佐藤のぶあき参議院議員は、来仙するたびに

支部へ顔を出して活動報告をしていたでいる。

災害協定の締結

従来からの国土交通省東北地方整備局、日本道路公団東北支社、国土交通省東京航空局仙台空港事務所との災害協定に加えて、新たに令和4年3月23日にNPO法人コメリ災害対策センターとの「災害時における物資供給に関する協定」を締結した。この協定は、地震・大雨等の異常な自然現象または予期できない災害等が発生した場合、資材等を迅速かつ円滑に現地に届けるための協定であり、これにより災害復旧等の出動要請があった場合は直ちに応急対策業務を遂行し、被害の拡大の防止と被害施設の早期復旧が可能になる。

当初、備蓄等を検討したが、保管場所、管理、経年劣化への対応など課題が多く、協定に基づく調達がより効果的と判断したためのものである。

復興事業への取り組み

平成23年3月11日に発生した地震並びに津波被災の東日本大震災(東北地方



安全環境講習会 優良工事事例報告発表(R6.7.12)



総合防災訓練(R6.10.2)

太平洋沖地震)の復興事業は10年間の期間限定での事業であり、令和3年の完成を目指し実施されたが人材の確保、建設資材のひっ迫など問題が山積し、建設資材対策東北地方連絡会、復旧・復興の施工確保に関する連絡協議会、東北復興i-Construction連絡調整会議など各種会議が開催されたが、積極的に出席し復興支援に取り組んだ。

平成28年3月には復興加速功労者として表彰されたが、支部会員会社一丸となったの取り組みの結果である。舗装工事は最終工程の工事のため後半に工事が集中し、不調・不落が多発したため発注者側との事前協議、意見交換会による要望等の取り組みを行い円滑な執行に努めた。

復興期間終了後は震災伝承の取り組みとして、各種シンポジウムへの出席、「3.11伝承ロード」の活動支援等を行っている。

支部長

石井 孝道 平成27年4月～平成29年3月
 畑 淳 平成29年4月～平成30年3月
 田 祐久 平成30年4月～令和5年3月
 宮原 道浩 令和5年4月～令和6年3月
 加藤 久喜 令和6年4月～現在に至る

幹事長

松澤 洋 平成26年4月～平成28年3月
 山本 久司 平成28年4月～平成30年3月
 齋藤 覚 平成30年4月～令和4年3月
 横山 和夫 令和4年4月～令和6年3月
 河野 謙 令和6年4月～現在に至る



佐藤のぶあき参議院議員来所 (H31.2.27)



NPO法人コメリとの災害協定調印式 (R4.3.23)



復興加速功労者表彰 (H28.3.16)

北陸支部

支部会員の動向等

北陸支部は、昭和41年4月26日、会員39社で創立して以来、会員数の増減を繰り返し、平成24年度からは32社で推移してきた。令和4年度の賛助会員制の導入などを含めた地方会員拡大への取り組みにより、令和6年3月に1社の加入があり、令和6年12月1日現在33社となった。

歴史ある協会の存在と意義を広く地域の皆様に知っていただくとともに、会員の意見・要望を聞き取り、協会内のコミュニケーションを深めることは会員満足度の向上にもつながると思いから、北陸支部では毎年度初めに支部長・幹事長・事務局長帯同による一般会員向けの企業訪問を継続している。日頃、役員以外の会員代表者との面談機会が限られている中で、相互理解を深める場として15年ほど続く当支部独自の活動である。会員の協力があればこそその協会であり、協会活動の充実を目指していきたい。

支部活動の状況

年間活動計画などを検討する企画運営委員会のほか、5つの委員会から組織され、支部活動全体を支えている。委員会ごとの活動は以下のとおり。

①技術委員会

舗装技術に関する講習会・研修会、新技術に関する指導・検証などを担当

している。

平成7年度から毎年開催している現場担当技術者を対象とした「技術研修会」は、令和6年度まで30回に及ぶ(平成7年以前は「技術講演会」として開催していた)。

最近では、平成30年度・令和元年度にICT舗装など生産性向上について、令和2年度・3年度には道建協本部が作成した「舗装技術の現状と未来に向けて」、令和4年度には「舗装分野におけるカーボンニュートラル～持続可能な未来を目指して～」を教材として、本部の技術委員を講師に招き開催した。



グループ討議(技術研修会)

この研修は最新の舗装技術・知識習得のための有識者による講義や円滑な工事施工に向けて現場の課題抽出とその対処方法について、グループ討議や発注者との意見交換などをプログラムとして、内容は技術全般多岐にわたる。平成20年度からは、継続学習制度(CPDS)認定の研修会として定着している。

②公共工事委員会

入札・契約・積算・現場という受発注者間の手続きにおける課題の抽出、業務遂行の円滑化を図るための提案や

検討を担当している。入札契約等に関する諸課題を関係機関との意見交換会に上程し、課題解決に努めている。

当支部では、(a) 本部議題による北陸地方整備局等（整備局、新潟・富山・石川県、新潟市、NEXCO東日本新潟支社、NEXCO中日本金沢支社）との意見交換会のほか、支部独自で(b) 北陸地方整備局企画部長・道路部長ほか両部担当官等との意見交換会、また(c) 同局企画部・道路部の担当官等との意見交換会という三段階で実施してきた。北陸地区特有の課題や工事の施工に関して実務上の問題・課題等について、情報を共有するとともに、解決を図っている。

その他、(d) NEXCO東日本新潟支社および(e) NEXCO中日本金沢支社との意見交換会を開催しており、高速道路の舗装工事特有の課題などについて意見を交わしている。



意見交換会 (b)

意見交換会については、前記(a)～(e)を基本としているが、コロナ禍の頃は、「要望書提出」という書面開催の時期もあっただけに、本来の形で開催できることに喜びを感じている。

③災害対策委員会

災害対策に関する活動として、災害協定機関からの支援要請への対応や防災訓練の実施などを担当している。

北陸支部では、北陸地方整備局、新潟県およびNEXCO東日本新潟支社と災害協定を締結し、管内6ブロックで実施体制を構築して、地震や豪雨などの災害、あるいは家畜伝染病対策等の支援要請への迅速な対応に努めている。

令和6年元日に発生した能登半島地震では、北陸地方整備局からの国道の緊急復旧要請に対して、石川県ブロックの会員が対応にあたった。また、復旧のための常温合材や砕石、カラーコーンなど資機材の調達要請には、被災地の石川県ブロックでは調達が困難なため、近隣の富山県ブロックおよび新潟県上越ブロックによるサポートがうまく機能した。新潟県の県道緊急応急復旧の要請には、新潟県上越ブロックおよび中越ブロックの会員が対応した。

防災訓練は、平成17年に北陸地方整備局との災害協定締結を機に、毎年度北陸地方整備局の防災訓練に合わせて実施している。

訓練は、情報伝達訓練、資機材調達訓練、現地参集訓練を主に実施している。令和4年度からは、スマートフォンを利用してWebによる情報伝達訓練を取り入れている。

また、令和2年からは災害発生時の供給資材として、ブルーシート、土嚢袋、トラロープをブロックごとに備蓄し、緊急時の迅速な対応を可能とする体制をとっている。



Webによる情報伝達訓練

④安全環境委員会

安全パトロール、安全講習会など工事の安全に関する指導、啓蒙などを担当している。

安全パトロールは、国直轄工事を対象に実施し、平成27年度から令和6年度までの10年間では、延べ160工事となっている。パトロールの実施結果については、発注者に報告するとともに、改善指導を行った内容や安全管理対策で推奨すべき事項などは、安全講習会で紹介するなど、水平展開している。



安全パトロール

安全講習会は、当初は当支部、北陸建設リサイクル協会および新潟県アスファルト合材協会の3団体で共催していたが、平成30年3月31日に北陸建設リサイクル協会が解散したため、平成30年度からは、新潟県アスファルト合材協会との2団体共催

で毎年開催している。

講習会では、前述の安全パトロールの実施結果報告のほか、優良工事表彰を受賞した支部会員担当者から受賞工事における安全対策など事例紹介をはじめ、外部講師による北陸地方整備局管内工事の安全管理や新潟労働局による労働安全衛生、安全管理について講演を頂いている。

⑤広報委員会

機関誌「北陸だより」の発行など道路事業の広報に関することを担当している。

機関誌「北陸だより」は、当支部と北陸地区アスファルト合材協会連絡協議会と共同で半期に1回発行しており、2団体の組織(役員)紹介、事業活動の実施状況、会員所属の社員にスポットを当てて、随想や若手社員の仕事に関する思い出などを掲載しており、令和6年度までに70号を数えた。

また、道路建設業における担い手確保は喫緊の課題として、平成27年度からは工業系高校生を対象とした工事現場見学会を開催し、途中実施できなかった年度もあったが、令和3年度から令和6年度まで毎年度実施している。

令和元年度からは小学校の総合学習への参加、令和5年度からは中学校へ出向いての道路建設業出前講座の実施など、道路の役割や道路建設業に理解を深めてもらう取り組みを実施している。

社会貢献活動として「道路クリーン活動・北陸」と銘打ち、道の駅のクリーン活動を実施している。平成22年度から活動を始め令和6年度までの15年間で延べ71駅、1,959名(平成27年からの10年では51駅、1,250名)の会員が参加し、施設の清掃や道路愛護の

啓蒙を図っている。その他、本部事業に関連して、道の駅にAED9台(H21～H29)、発動発電機23台(H27～R4)、令和5年度からは道の駅の子育て施設整備の支援として、簡易設置型授乳室を贈呈している。



道路クリーン活動

○ 北陸道路舗装会議

北陸道路舗装会議は、積雪寒冷地における舗装技術の研鑽と向上を目的として、北陸支部のほか北陸地方整備局など関係機関・団体による実行委員会を組織し、昭和54年から概ね3年ごとに開催している。



第15回北陸道路舗装会議

平成27年度以降では、平成27年に第13回、平成30年に第14回、令和4年に第15回(新型コロナウイルス感染症により1年延期)を開催した。会議では、記念講演のほか、舗装技術に関する報文発表やパネルディスカッションなどを実施しており、全国各地から800名～1,000名の舗装技術者に参加いただいた。

第16回を令和7年6月に開催することが決定しており、より大勢参加いただけるよう準備を進めている。

○ アスファルト混合物事前審査制度

「調査機関」業務

北陸地区におけるアスファルト混合物事前審査制度に係る「調査機関」として、事前審査委員会から平成23年1月14日に指定されて以降、その後3回の公募に応募・指定され、令和6年12月1日現在では令和7年2月9日までの指定期間となっている。

この間、調査機関業務として、事前審査申請書の審査をはじめ、立入調査員の研修会や管内各県の合材協会研修会で講習を行っている。

冒頭に述べたように、会員の協力があればこそその協会であり、今後も会員の意見・要望等をきめ細かく聞き取り、協会内のコミュニケーションを深め、協会活動の充実を目指すとともに道路建設業の発展に努めていきたい。

支部長

河江芳久 平成21年3月～平成28年5月
上條桂一 平成28年6月～平成31年3月
海野正美 平成31年4月～令和7年3月現在

幹事長

赤池利孝 平成27年4月～平成28年3月
河江芳久 平成28年4月～平成28年5月(兼務)
海野正美 平成28年6月～平成31年3月
大場信秀 平成31年4月～令和2年3月
田中秀和 令和2年4月～令和3年3月
日高真吾 令和3年4月～令和5年3月
堀 吉伸 令和5年4月～令和7年3月現在

関東支部

関東支部10年間の概要

東日本大震災で被災した高速道路の復旧工事に関連する平成28年の談合事件、そして平成29年のアスファルト合材の販売価格カルテルを結んでいたとする独禁法違反により、道路建設業界は社会からの信頼を大きく損ねることとなった。

会員企業には、支部役員が直接訪問し状況説明を行い、これに起因する脱会会員は幸いにも皆無であった。

委員会活動は止むを得ず中断されたものもあるが、従来から実施されていた道路技術講習会、事故防止講習会および協会安全パトロール、東京都議会各政党派への要望書の提出等についても各委員会の尽力により、中断することなく実施された。

この年より公正・適正な企業活動のより一層の推進を目指して、コンプライアンスに関する講習会が開催され、本部との共催により現在まで継続的に実施されている。

また令和2年に始まる新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の発出により、幹事会、委員会の開催も制約された。当初は書面決議からのWeb会議への移行等、実施方法は戸惑いながらも大きな支障もなく進めることができた。今ではWeb会議も一つの開催方式となっている。

また、会員相互の交流会である支部総会後の懇談会も、令和元年に再開できたのもつかの間、令和2年より新型コロナウイルス拡大感染防止のため、再び自粛せざるを得ない状況となった。

令和5年より新型コロナが第5類に移行したことにより、来賓をご招待しての懇談会も再開された。

道路建設業界の健全な横のつながりを少しでも復活できるよう、令和5年度より若手職員を対象にしたリーダーシップ研修会を開催している。

これから近い将来、必ず列島を襲うであろう南海トラフ地震、首都直下地震に向け、道路建設業界が一致団結した災害対応ができるよう健全な絆を深めていきたい。



若手職員リーダーシップ研修会(R6.10.22)

10年前を思い出して

第17代支部長 伊原秀幸

平成28年、29年の2年間、関東支部の支部長を務めさせていただきました。在任期間中には熊本地震、北海道の集中豪雨などの大きな災害が発生、被災地の復興が速やかに進み、1日も早く元の暮らしができることを願う2年間でありました。

道路建設業界は技術者等の人手不足や雇用環境の改善などさまざまな課題を抱え、会員各社の受注高は前年を下回っていましたが、経常利益はまずまずの状況であったと記憶をしています。

2年間の支部活動は年度ごとの事業計

画にのっとり、幹事長、事務局長等の協力により計画どおり遂行できましたが、支部活動を活発に行うには取り巻く環境が整っていませんでした。一部の会員企業ではありますが、東北と関東で同様な不祥事を起こし、独禁法に基づく排除措置命令を受け、各会員企業は同業者との接触の厳禁、自粛との方針が打ち出され、支部役員会は毎月開催されるものの議題は活動報告と予定のお知らせで閉会となり、支部活動に対する建設的な意見交換の場所を作ることができませんでした。

また定期総会後の懇親会は、2年続けて中止となり、各県におられる多くの会員各社に来賓や本部役員との懇親の場を作ることができず、橋渡しの役を担っていた関東支部の存在意義も薄れてきているのではないかと危機感を持ちました。その対策として会員企業を訪問させていただき、関東支部の活動を直接報告し、要望の聞き取りを行い、最後に道建協への応援をお願いする会社訪問を行いました。

各会員企業の皆様には事情をご理解いただき、厳しい指摘もなく、退会会員がなかったことは幸いでした。また各県で開催される他団体共催による講習会・研修会に参加させていただいた折、昔私が関東地区で仕事をしていたときにお会いしたことがある頑張り屋の代理人が、2代目社長となり社業を発展させておられるのをお聞きして、嬉しく思ったことが記憶に残っています。

会員の皆様には、これからもまだまだ続けてほしい道路整備や時代に合っ

た道路の技術開発、そして道路建設業の健全な発展に全員一丸となって取り組んでいただきたいと思います。



事故防止講習会 (H28.10.11)

関東支部平成30年度の回想

第18代支部長 齊藤克巳

日本道路建設業協会関東支部会員の皆様には、平素から国や地域の安全安心および快適な暮らしのために、社会基盤の整備維持に尽力して頂いておりますことに感謝申し上げます。

さて、私は社内の異動もあり、平成30年度の1年間、関東支部長を務めさせて頂きました。

近年は自然災害が多発し、同年度は防災減災国土強靱化のための3か年緊急対策(7兆円規模)の初年度でもありました。大阪北部地震、中国四国地方の豪雨、台風21号の関東被害、北海道胆振東部地震等で道建協も各支部を中心に災害対応にご尽力された年であったことを思い出します。

関東支部ではこの年、社会貢献の一環として深谷市の道の駅に発電機の寄贈をさせて頂きました。贈呈式は市役所の会議室で執り行われましたが、大きな渋沢栄一翁の肖像画が目に入りま

した。1週間後、次の新一万円札のデザインが渋沢翁に決まったと公表されたのは記憶に残るニュースでした。

一方で、少子高齢化による担い手不足、道路建設業界の若者離れ対策が急務とされ「ICT施工」「働き方改革」の推進が急がれました。「CCUSの導入準備」「情報化施工の現場見学会講習会」、いわゆる「生産性向上の検討」が盛んに行われ、「週休二日の確保」もまだまだならない時期に「新3K」という言葉が先行して定着した頃であったと思います。

国交省関東地方整備局との意見交換会では支部から「中温化合物の採用」について要望をさせて頂きましたが、我々のアピール不足もあり、環境や技術、品質面でまだ認識も低かったのかなと、今思えば反省しているところです。

道路建設業の健全な発展のために、多くの課題や技術者の育成、広報活動、意見交換会等、ともに取り組んで頂きました当時の支部役員の皆様に、改めて感謝を申し上げます。

結びに、日本道路建設業協会と会員各社様の、今後ますますのご発展をご祈念いたしまして、心から創立80周年をお祝い申し上げます。



深谷市寄贈式(H31.3.15)

支部長在任中の思い出

第19代支部長 杉崎匡孝

この度は、(一社)日本道路建設業協会が創立80周年を迎えられたことを心よりお祝い申し上げます。

私は平成31年4月から令和6年3月までの5年間、関東支部の支部長を務めさせて頂きました。関東転勤2年目でいきなり支部長とのことで、荷の重さを感じておりました。また、独禁法違反の余波、新型コロナウイルスの影響により、協会活動も少なからず影響があったように思います。支部定時総会においても、来賓を招けない懇親会、関係者数名で時間短縮開催。そして令和5年、私も初めて、関東支部としても9年ぶりの通常開催、そして来賓を交えての懇親会も開くことができました。

また支部協会活動においても、幹事会、企画運営委員会等Webでのリモート開催を始めました。私を含め各幹事の方々も、当初は戸惑いもあったと思います。コロナ感染症が沈静時でも議題によっては、利便性を考慮してリモート開催を行いました。しかし、会議前後の雑談(もちろんコンプライアンスを考慮した)ができない寂しさは感じておりました。支部長の重要な役割である各講習会、地域の他協会、NEXCO安全協力会、そして道の駅への寄贈品贈呈式等々での挨拶は、非常に緊張した思いでありました。コロナ禍でも年15回程度はあったと思います。

話は変わりますが、道建協の歴史は、終戦から2か月半で前身の舗装懇談会から有志が集まり、崩壊した東京の道路

を整備しなければならぬと設立、すぐに内務省を通じ進駐軍の要請により、すべて業界に一任され、資機材が乏しいなか、修復に邁進したと聞いております。先人先輩方々の苦勞は、相当なものだったことが想像できます。その意思を伝承し、80年歩んできた我が協会を誇りに思い、今後ますますの発展と皆様方のご活躍を祈念申し上げます。

最後になりますが、在任中は事務局、幹事の皆様、そして各委員会の方々には大変お世話になりました。この場を借りて御礼申し上げます。



コンプライアンス講習会 (R5.11.16)

幹事長在任中の思い出

第23代幹事長 池田 朗

創立80周年を迎え、誠におめでとうございます。

私は関東支部では4年間お世話になりましたが、(一社)日本道路建設業協会(以下「道建協」)とのお付き合いは長く、関西支部、そして東京の本部でもさまざまな業務をお手伝いさせていただきました。また、東京都の多摩地区で仕事をしていたこともあり、道路試験所では依頼試験等で助けていただいた記憶もごございます。そのおかげで舗装業

界の多くの皆様と知り合うことができ、楽しい人生を歩ませていただきました。本当に感謝しております。

ここではいくつかの思い出を披露したいと思います。

道建協では、各地域の「道の駅」に発動発電機を寄贈していましたが、その式典に参加した時のことです。

千葉県南房総市では、挨拶のスピーチのときに、妻と出会った頃に訪れた千倉町のお花畑の話をさせていただきました。太平洋を目の前にした広大なお花畑に咲く、色とりどりの花々の姿と香りは、今でも記憶に残っています。市長をはじめ関係者の皆様に、とても喜んでいただき、最後のお別れのときには「今度は奥さまとご一緒にお越しく下さい」と言っていただきました。ありがたいことです。

群馬県藤岡市では、なんと、テレビのニュースに登場してしまいました。いつものように会場に向かったのですが、本格的なカメラが設置されており、私は「藤岡市は広報に力を入れて、設備も充実しているのだな」と感心していました。職員の皆様もディレクターのような雰囲気に見え、「プロみたい」と思っていたら、何のことはない、本物のテレビ局のスタッフでした。寄贈式の模様は夕方のニュースで放映され、多くの視聴者の皆様に道建協を理解していただき感謝感激でした。そのときの動画は後ほど送っていただき、孫たちに見せたところ「ジイジが出てる！」と大いに盛り上がりました。楽しい思い出でいっぱい道の建協での日々でした。

最後に、道建協のますますの発展を祈念いたし、お礼を申し上げます。本当にありがとうございました。



藤岡市寄贈式(R4.7.7)

事前審査制度この10年の歩み

この10年での指摘事項の件数は、改善指導が14から0に、助言が30から0に減った。事前審査事務局および混合所の努力のたまものと考えている。しかし、確認試験の不適合発生件数は減っておらず、年平均12件で、確認試験用供試体作成に課題を残している。

平成28年には、事前審査制度開始以来、初めて8混合所の建替えラッシュがあった。

令和元年の15号台風および19号台風では、混合所に浸水被害や設備の倒壊・破損が発生し、立会審査の日程にも大きく影響した。

令和2年からの新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事前審査委員会の通常開催ができず書面評決となり、それが2年ほど続いた。その間、立入調査の日程に影響があったが、混合物の品質上の大きな懸案事項がなかったことは幸いであった。

この10年における品質上の最大の出

来事は、東京都の機械式フォームド装置による令和元年の施工性改善型混合物、令和4年の新規中温化混合物、令和5年の再生中温化混合物が、事前審査対象混合物となったことであった。

中温化混合物は、混合物製造時に混合温度を通常より10～30度程度低減しても、通常混合物と同程度の締固め度を得られ、二酸化炭素削減や施工時間の短縮、作業員の労働環境の向上等のメリットが見込める。東京都の機械式フォームド装置の中温化混合物が、事前審査制度において認定されたことは、以後の他県の中温化混合物の認定取得の手本となった。

機械式フォームド装置の設置混合所は、平成31年3月に10箇所であったが、令和6年9月には45箇所へ増えた。

神奈川県や千葉県は、機械式フォームド装置による中温化混合物を令和7年度から運用開始予定である。

社会貢献活動の記録(道の駅への寄贈)

社会貢献活動の一環として、平成20年度より道の駅への寄贈が開始された。平成30年度までは「道建協」の名称が認知されていないこともあり、寄贈先の選定が困難であったが、令和元年度からは「関東」道の駅連絡会の協力により、効果的な寄贈先選定が可能となった。

令和2年度からは、本部を含めた協会全体の組織的寄贈が開始され、広報活動も含めた効果的な社会貢献活動が進められている。

以下、過去10年間の寄贈状況を記載する。

平成27年度～29年度

AEDと発動発電機 各5台/5市町村へ寄贈

とみうら/おおつの里(千葉・南房総市)
 風和里しばやま(千葉・芝山町)
 さとみ(茨城・常陸太田市)
 つどいの郷むつざわ(千葉・陸沢町)
 木更津うまくたの里(千葉・木更津市)

ハッ場ふるさと館(群馬・長野原町)
 ふじみ(群馬・前橋市)
 くらぶち小栗の里(群馬・高崎市)
 ららん藤岡(群馬・藤岡市)
 甘楽(群馬・甘楽町)
 うつのみやろまんちっく村(栃木・宇都宮市)
 和紙の里ひがしちちぶ(埼玉・東秩父村)

平成30年度～令和4年度

発動発電機 38台/26市町村へ寄贈

常陸大宮/みわ(茨城・常陸大宮市)
 はなぞの/おかべ(埼玉・深谷市)
 赤城の恵/ぐりーんふらわー牧場・大胡(群馬・前橋市)
 東山道伊王野/那須高原友愛の森(栃木・那須町)
 三芳村/ローズマリー公園/ちくら・潮風王国/富楽里とみやま/白浜野島崎/おおつの里/和田浦WAO(千葉・南房総市)
 みのりの郷東金(東金市)
 オアシスおぶせ(小布施町)
 おがわ(小川村)
 六合(群馬・中之条町)
 川場田園プラザ(群馬・川場村)
 みなかみ水紀行館/月夜野八瀬親水公/たくみの里(群馬・みなかみ町)
 にしかた(栃木・栃木市)
 おがわまち(埼玉・小川町)
 白沢(群馬・沼田市)
 清川(神奈川・清川村)
 那須与一の郷(栃木・大田原市)
 いちごの里よしみ(埼玉・吉見町)
 やいた(栃木・矢板市)
 なるさわ(山梨・鳴沢村)

令和5年度～令和6年度

授乳室・椅子 18セット/18市町村へ寄贈

いちごの里よしみ(埼玉・吉見町)
 那須与一の郷(栃木・大田原市)
 果樹公園あしがくぼ(埼玉・横瀬町)
 赤城の恵(群馬・前橋市)
 上州おにし(群馬・藤岡市)
 やちよ(千葉・八千代市)
 くりもと紅小町の里(千葉・香取市)
 アグリパークゆめすぎと(埼玉・杉戸町)
 庄和(埼玉・春日部市)
 川口・あんぎょう(埼玉・川口市)
 みかも(栃木・栃木市)
 うつのみやろまんちっく村(栃木・宇都宮市)
 たかねざわ元気あっぷ村(栃木・高根沢町)
 みぶ(栃木・壬生町)
 もてぎ(栃木・茂木町)
 霊山たけやま(群馬・中之条町)
 ハッ場ふるさと館(群馬・長野原町)
 なるさわ(山梨・鳴沢村)

以上、引き続き、社会に貢献する協会として活動を継続していきたい。

支部長

一木 英臣 平成27年4月～平成28年3月
伊原 秀幸 平成28年4月～平成30年3月
斉藤 克巳 平成30年4月～平成31年3月
杉崎 匡孝 平成31年4月～令和6年3月
平田浩太郎 令和6年4月～令和7年3月現在

幹事長

高濱 直人 平成27年4月～平成28年3月
藤井 尚之 平成28年4月～平成30年3月
中村 昇 平成30年4月～平成31年3月
赤池 利孝 平成31年4月～令和3年3月
池田 朗 令和3年4月～令和5年3月
澁谷 博志 令和5年4月～令和7年3月現在

中部支部

会員数、管内の道路整備

中部支部は昭和21年（1946年）9月7日に東海支部（昭和22年3月8日に中部支部に改称）として結成されましたので、令和7年で79周年となります。

この10年間の会員数は平成27年が37社、平成28年から令和3年までの6年間で36社、令和4年が40社、令和5年～令和6年が41社とわずかながら増加しています。

管内の主な道路整備としては、平成28年2月13日に新東名高速道路の浜松いなさJCT～豊田東JCT間約55kmが開通。これにより、静岡・愛知両県の広域ネットワークが東名高速道路と二重になり、さらに平成30年3月17日に新名神高速道路の新四日市JCT～亀山西JCT間約23kmの開通により、圏域ネットワークは関西圏にまで飛躍的に拡大しました。

また、中部横断自動車道については、平成30年3月10日の新清水JCT～富沢IC間約21kmの開通を経て、令和3年8月29日に中央自動車道の双葉JCT中央までの約73kmが開通し、山梨県へのアクセスも大幅に時間短縮されました。

その他には平成29年、令和元年に東海環状自動車道の西回り区間が岐阜県内で漸次開通し、愛知・岐阜・三重3県の広域ネットワークの形成が進むとともに、平成30年、令和4年に伊豆縦貫自動車道が漸次開通し、伊豆半島の高速交通化が進んでいます。

令和5年11月19日には、三重県内の

鈴鹿市～松阪市までの中勢BP約34kmが全線開通したのをはじめ、令和6年度は、愛知県では名豊BPで唯一の未開通区間である蒲郡BP約9kmの開通、三重県では北勢BPが四日市市内で4km、東海環状自動車道がいなべIC～大安IC間7kmの開通が予定されています。管内の道路整備の充実と圏域の経済発展、地域住民の利便性向上に対して会員各社が果たす役割は今後ますます大きくなります。

中部地方整備局との意見交換会

中部地方整備局とは、局長はじめ幹部職員にご出席をいただき、協会から会長以下、常任理事および支部長・幹事長ら幹事が出席し、平成27年度および平成28年度は要望書を提出、平成29年度以降は支部総会開催時に意見交換会を実施しています。

主な議題は、(1) 国土強靱化基本計画の推進、社会インフラ維持・更新のための公共事業予算の確保、(2) 道路建設業の担い手確保のための労働環境の改善、(3) 道路舗装工事におけるi-Pavementと新技術開発の推進・普及、(4) 入札・契約制度の改善、(5) 工事積算の改善、(6) 道路舗装のメンテナンスサイクルの確立などで、これらのテーマについて要望、意見交換を行いました。

令和3年度以降は、管内の岐阜・静岡・愛知・三重の4県、静岡・浜松・名古屋の3政令市も意見交換会に出席し、議題に回答いただいています。

また、実務者と中部支部は平成27年度を除き、企画部、道路部の幹部、中部

支部の支部長・幹事長ら幹事が出席して意見交換会を実施しています。主な議題は、(1)公共工事予算の確保、(2)舗装工事における労働環境の改善などに加え、(3)工事遂行過程の問題点、(4)発注関係事務の適切な実施、(5)電線共同溝工事の推進など、きめ細かなテーマについても活発な意見交換をしています。

NEXCO中日本名古屋支社との 意見交換会

NEXCO中日本名古屋支社とは、平成28年度と令和元年度を除き、NEXCOの部長クラス、中部支部の支部長、幹事長、建設コスト委員が出席し、意見交換会を実施しています。議題は工事を受注した会員からアンケートで意見を聴取して作成しています。

主な議題は、(1)集中工事のリスク、課題、(2)通常規制における規制時間、規制方法の問題、(3)交通保安員の課題、(4)防水施行に関する課題など、実際の工事で発生する具体的な問題について意見を交わしています。

災害応急対策の支援に関する 協定書の締結

令和3年11月10日、NEXCO中日本東京支社と「災害時における中日本高速道路(株)東京支社所管施設の緊急的な災害応急対策の支援に関する協定」を締結しました。この協定により、東名高速道路の豊川IC以东および新東名高速道路の新城IC以东の愛知県の区間並びに静岡県の間について支援の要請を受ける体制が整いました。

中部緊急防災隊の設立

中部管内には、元々、中部地区での大災害時に早期に幹線道路の通行を復旧しライフライン確保に貢献すること、および国内他地区の大災害を支援することを目的として、道建協中部支部の会員以外の企業も加わって平成5年7月8日に設立した「東海道路技術協会」(平成10年に「中部緊急防災協会」に改名)という組織がありました。

道建協中部支部は災害体制を整え、中部支部と中部緊急防災協会が一体となった組織運営を構築するため、中部支部の会員以外の中部緊急防災協会の役員も含めた全員が道建協中部支部の防災委員に就任することで中部支部の防災体制を構築することを提案し、令和4年6月7日に開催された中部緊急防災協会の通常総会でこれが正式に承認されました。この際、新たに「中部緊急防災隊」と名称変更し、規約の改正と災害対策本部運用規定を作成しました。

道路建設技術講演会

道路建設技術講演会は公益事業の一環として、管内の道路建設技術者に対して広く新しい情報の提供と技術の向上を図るため、昭和50年度からほぼ毎年開催しています。この10年間は平成27年度と平成28年度を除き、右記の講師をお招きして開催しました(表1)。

社会貢献活動

社会貢献活動として、本部からの指導の下、平成27年度～平成29年度は管内9箇所道の駅にAED(自動体外式

除細動器)を寄贈、平成30年度～令和4年度は都道府県の地域防災計画等で広域的な防災拠点に位置づけられている36箇所の「防災道の駅」に小型発電機を寄贈、また、令和5年度～令和6年度は国土交通省が推進する道の駅「子育て応援」施設整備支援として、16箇所の道の駅に簡易設置型授乳室と授乳チェアのセットを寄贈しました。

支部長

青野 俊宏 平成27年4月～平成30年3月

福島 憲二 平成30年4月～令和2年3月
 淵上 彰恭 令和2年4月～令和3年3月
 森 俊二 令和3年4月～令和5年3月
 山縣 裕 令和5年4月～現在に至る

幹事長

齊藤 克巳 平成27年4月～平成28年3月
 石井 直孝 平成28年3月～平成29年3月
 淵上 彰恭 平成29年4月～令和2年3月
 森 俊二 令和2年4月～令和3年3月
 山縣 裕 令和3年4月～令和5年3月
 両角 勝夫 令和5年4月～令和6年3月
 中川 雄一 令和6年4月～現在に至る

(表1) 道路建設技術講演会 講師

平成29年度	(一社)日本みち研究所 理事長	石田 東生
	国土交通省中部地方整備局 道路調査官	和賀 正光
	NP0法人 子ども・宇宙・未来の会 理事 宮大工	小川 三夫
平成30年度	名古屋大学教授 減災連携研究センター長	福和 伸夫
	国土交通省中部地方整備局 道路部長	池口 正晃
	(一財)日本建設情報総合センター 主任研究員	影山 輝彰
令和元年度	名古屋大学未来会社創造機構 モビリティ社会研究所教授	森川 高行
	愛知工業大学 工学部土木工学科教授 地域防災研究センター長	横田 崇
	国土交通省中部地方整備局 道路情報管理官	高須 博幸
令和2年度	名古屋大学 減災連携研究センター長	福和 伸夫
	国土交通省中部地方整備局 道路部長	松居 茂久
	中京大学経済学部 客員教授 学校法人梅村学園 常務理事	内田 俊宏
令和3年度	(一社)宮城県建設業協会 常任理事 (一社)仙台建設業協会 会長 株深松組 代表取締役社長	深松 努
	(一財)3.11伝承ロード推進機構 理事	徳山日出男
	国土交通省中部地方整備局 道路部長	松居 茂久
令和4年度	(一財)道路交通情報通信システムセンター 専務理事	川瀧 弘之
	(一財)日本気象協会 参与	高瀬 邦夫
	国土交通省中部地方整備局 道路情報管理官	今井 浩策
令和5年度	岐阜大学 工学部社会基盤工学科 教授	倉内 文孝
	愛知工業大学 工学部土木工学科 教授	横田 崇
	国土交通省中部地方整備局 道路部長	望月 拓郎
令和6年度	岐阜大学 工学部社会基盤工学科 教授	國枝 稔
	名城大学 理工学部 社会基盤デザイン工学科 教授	中村 一樹
	国土交通省中部地方整備局 道路情報管理官	藤山 一夫

関西支部

関西支部は、昭和20年11月1日に創立した日本道路建設業協会から約半年遅れて、昭和21年4月27日に創立されましたので、令和8年4月で80周年を迎えます。

平成27年以降のこの10年を振り返りますと、令和2年に新型コロナウイルス感染症が世界的流行し、令和5年の5類感染症に移行するまで、感染拡大防止のために経済活動の人為的な抑制を余儀なくされ、我々の経済活動に大きく影響を与えました。

当支部の活動にも、近畿地方整備局との意見交換会の中止、各委員会活動中止、大阪府地域水防演習の中止等を余儀なくされ、大きな影響がありました。

平成28年に熊本地震、平成30年に大阪北部地震と北海道胆振東部地震、令和6年に能登半島地震が起り甚大な被害がありました。令和7年1月17日で、阪神・淡路大震災の発生から30年を迎えます。我が国では、防災・減災、国土強靱化の計画が策定され、国土強靱化への取り組みが推進されており、日本道路建設業協会関西支部は、地域社会の安全と安心を確保するために果たすべき役割は重要なものと考えております。

令和7年は、大阪・関西万博が開催され、多くの人々が大阪を訪れ、大いに盛り上がることでしょう。

このような10年間で、道建協の3つの基本方針に沿った事業活動を継続しました。

関西支部の組織は幹事会の下に7委員会(委員長は幹事会メンバーが務める)を置き活動をしてはいますが、近年のその活動状況を紹介します。

①企画運営委員会(常任幹事会)

支部運営に関する基本的事項を協議する委員会ですが、意見交換会での議題を取りまとめ、近畿地方整備局をはじめとした発注機関等へ陳情・提案等をしてはいます。



R6年12月 意見交換会

②総務委員会

支部の行事の運営と総務的な事項の検討を行っています。定例的には、全会員を対象としたコンプライアンス講習会、新年互礼会、支部定時総会後の



R6年1月 コンプライアンス講習会

懇談会等の運営に携わっています。また、大阪府建設業暴力団追放推進大会等へ参加しています。

③建設コスト委員会

支部が行う意見交換会への提案議題の取りまとめや、近畿地方整備局からの調査依頼等に協力しております。また、近畿地方整備局が主催する会議・説明会へ参加と、会員への周知のための講習会を開催しております。

④安全環境委員会

安全・環境に関すること全般を行っています。定例的に、若年職員リーダーシップ研修会、会員の現場を対象とした安全パトロールを年2回、3現場実施、うち1回は近畿地区建設工事安全対策推進協議会舗装部会のパトロールとして実施。近畿地方整備局、大阪労働基準監督署、関西電力送配電(株)、大阪ガスネットワーク(株)、(株)NTTフィールドテクノを招き、特に災害の防止をテーマとして、安全大会を開催するほか、新年安全祈願を実施しています。



R6年10月 安全大会

⑤災害対策委員会

災害発生時の支援活動と災害に対する意識向上および危機管理の重要性の普及を目的として活動しています。近畿地方整備局、大阪府、西日本高速道路(株)関西支社、中日本高速道路(株)名古屋支社彦根保全・サービスセンターおよび本州四国連絡高速道路(株)と防災協定を締結しています。

防災の日には、道建協内部の連絡体制訓練を行い、定例的には、毎年防災訓練に2、3回参加し、災害発生時の関係機関との連携強化を図っています。また、大規模津波防災総合訓練など南海トラフ巨大地震に備えた活動が行われています。



R6年10月 情報伝達訓練

⑥技術振興委員会

道路利用者にとって安全で快適な道路技術の紹介や、道路技術者にとって有益な技術講習会・研修会を企画開催し、また会員各社にとって有益な技術情報を発信しています。定例的には、若手技術者のための現場試験等の実務研修として、舗装技術研修会を今まで31回開催しています。JICAの依頼による、主に東南アジア・アフリカの研修

生を対象に、毎年受け入れて、アスファルト舗装に関する研修、アスファルトプラントの見学を実施しています。

また、毎年、近畿技術事務所で開催される「ふれあい土木展」のイベントに、当協会のブースを出展しています。県関係機関等から依頼され、アスファルト舗装に関する講習会等に講師を派遣しています。

⑦建設副産物・資材対策委員会

建設副産物、建設資材に関する情報の収集、普及活動を行っています。近畿地方整備局が主催する建設副産物対策近畿地方連絡協議会と建設資材対策近畿地方連絡会へ参加し、意見交換を行い、必要な情報を会員各社に周知しています。

⑧その他

委員会活動とは別に、協会支部として実施していること

・社会貢献活動

AED、発電機、授乳室の寄贈

平成20年からAEDを、平成30年か



R6年3月 道の駅「大和路へぐり くまがしステーション」へ授乳室を寄贈

ら発電機を、令和5年からは授乳室を道の駅に寄贈しています。

・舗装施工管理技術者資格試験

平成23年6月から支部として試験会場の準備から試験実施の責任者となっております。

・アスファルト混合物事前審査制度

平成23年3月1日にアスファルト混合物事前審査制度の審査機関の指定を受け、アスファルト混合物事前審査委員会事務局として活動しています。

概略このような状況ですが、今後共会員会社の意見を聞きながら、道路建設業界に資する活動ができるよう努めたいと思います。

支部長

下垣内 勉 平成27年4月～平成29年4月

池田 朗 平成29年4月～平成31年3月

松本 勝也 平成31年4月～令和3年3月

小原 信也 令和3年4月～令和6年5月

田口 和男 令和6年5月～現在に至る

幹事長

小迫 一博 平成23年4月～平成28年4月

池田 朗 平成28年4月～平成29年4月

梅野 正一 平成29年4月～平成30年4月

松本 勝也 平成30年4月～平成31年3月

小原 信也 平成31年4月～令和3年3月

田口 和男 令和3年4月～令和6年5月

小原 信也 令和6年5月～現在に至る

中国支部

中国支部は、昭和41年5月17日創立され、平成28年に50周年を迎え、60周年を2年後に控えている。

平成28年鳥取県中部地震と 平成30年7月豪雨

平成28年10月21日に鳥取県の中部を震源として発生し、鳥取県倉吉市等で最大震度6弱を観測した鳥取県中部地震において、中国支部は支援物資の提供・輸送等に貢献し、災害対策関係功労者として国土交通省中国地方整備局より感謝状を受けた。

また、平成30年6月28日以降、梅雨前線等の影響により降り続いた大雨により、土砂災害、浸水害、河川の氾濫等が発生し、各地で甚大な被害を生じた平成30年7月豪雨において、中国支部は被災自治体への物資支援及び岡山県倉敷市真備地区における道路啓開等作業に貢献し、災害対策関係功労者として国土交通省中国地方整備局より感謝状を受けた。

災害対策委員会

中国支部では、令和3年12月1日付で(一社)日本道路建設業協会中国支部災害対策本部規程および災害時の広報活動等を検討する委員会として、さらに中国支部災害対策本部を設置した時に災害協定先との連絡調整を行う本部員としての活動のため、「中国支部災害対策委員会」を設置した。

また、同日付けで、国土交通省中国地方整備局、西日本高速道路(株)中国支社および本州四国連絡高速道路(株)と締結している災害協定に基づく道路施設の応急復旧等の業務を円滑に実施することを目的として、中国支部災害対策本部の組織、業務分担等の必要事項を定めた「(一社)日本道路建設業協会中国支部災害対策本部規程」を制定、施行した。

本規定を基に、毎年度当初または変更の都度、本部連絡体制および中国支部管内の11ブロックにおける連絡体制、班編成、建設機械の保管状況を取りまとめ、関係者間で通知および情報共有している。

さらに、国土交通省中国地方整備局との間で締結していた「災害時における中国地方整備局所管施設の災害応急対策業務に関する協定」において、損害の負担および実施範囲の特例を追加した新たな協定を令和3年1月19日に締結している。これにより、災害応急対策業務に従事する会員企業または第三者に生じた損害の負担が明文化されたことは、大きな意義がある。

社会貢献活動

平成20年度から取り組んでいる社会貢献活動として、平成29年までに管内の「道の駅」12箇所へAED(自動体外式除細動器)を寄贈した。

平成27年度からは小型発電機および投光器の寄贈を開始し、令和4年度までに28箇所の「道の駅」へ寄贈した。

令和5年度からは、授乳室及び授乳チェアを「道の駅」へ寄贈している。令

和6年度までの2年間で10箇所の「道の駅」に寄贈し、簡易型授乳室等の寄贈については令和7年度まで実施する予定である。

毎年8月10日の道の日の前後に各社の事業所および工事現場を中心に清掃活動を継続して実施している。



社会貢献活動

講習会・研修

中国支部における講習会等については、環境・安全労働委員会が主催し、平成21年度から実施していた「産業廃棄物処理に関する講習会」を、平成29年度からは「工事事故の現状と対策」をテーマとした講義を追加し、「環境・安全労

働講習会」として開催している。

令和3年度から新たな講習会として、建設業法を学ぶ機会を望む声を受けて、建設コスト委員会主催の「建設業法に基づく適正な施工体制」講習会を企画・開催した。令和5年度からは講習会がより充実したものとなるよう、上記建設業法に係る講義に加え、「インフラDX」や「検査、粗雑工事、工事関係書類の簡素化」をテーマとした講義をそれぞれ追加して充実を図っている。

さらに、令和5年度より若手職員を対象として、対人コミュニケーションとチームビルディングを学ぶ「若手職員リーダーシップ研修」を開催している。

支部長

沼尻 理 平成26年4月～平成28年6月

伏見 光暁 平成28年6月～現在に至る

幹事長

寺林 裕二 平成27年4月～平成28年6月

田 祐久 平成28年6月～平成30年3月

毛利 和久 平成30年4月～令和2年3月

國枝 永一 令和2年4月～令和5年3月

山邊 直之 令和5年4月～現在に至る

四国支部

事務局の体制

四国支部は、昭和41年4月28日に設立総会を開催して発足しました。

事務局の体制として、事務局業務と事務局長は、(社)日本土木工業協会支部(高松市磨屋町香川県建設会館)において兼務が行われていましたが、平成21年4月の(社)日本土木工業協会四国支部、日本電力建設業協会四国支部および日本海洋開発建設協会四国支部等の団体統合を契機に事務局を現在地(高松市番町)に移転し、専任の事務局長を配置して支部の運営(事務局1名体制)を行うことになりました。

また、平成21年度から平成29年度まで事務局長の勤務は週3日でしたが、業務の増加により平成30年度より週5日とされ現在に至っています。

防災への取り組み

国土交通省四国地方整備局、西日本高速道路(株)四国支社および本州四国連絡高速道路(株)と防災協定を締結し、災

害支援を速やかに実行することとしています。

平成28年度からは大規模津波防災総合訓練に参加し、他機関との協働訓練を行っています。

この訓練は、南海トラフ地震による大規模な津波の発生を想定し、国土交通省をはじめ多様な関係機関が連携して実施するものです。令和4年度には、陸上自衛隊およびNEXCOと路面段差解消訓練を実施しました。

参加機関：国、地方公共団体、
公共機関等107機関
訓練参加者：約2,000人



防災協定の締結状況

平成18年 3月22日	国土交通省四国地方整備局
平成18年12月26日	西日本高速道路(株)四国支社
平成22年 8月6日	本州四国連絡高速道路(株)

防災への取り組み

平成28年11月 5日	平成28年度大規模津波防災総合訓練に参加
令和 3年9月 7日	四国支部災害対策本部規程を策定
令和 3年11月28日	備蓄資材の購入
令和 4年11月13日	令和4年度大規模津波防災総合訓練に参加

社会貢献活動

道の駅における道路利用者の安心感の醸成としてAEDを、防災機能の強化として発電機・投光器を、そして令和5年度からは子育て応援施設の整備として授乳施設の寄贈を行っています。

寄贈先の選定については、令和元年度までは四国支部から四国地区道の駅

連絡会へ推薦依頼を行い決定していましたが、令和2年度からはより計画的な配備が行えるよう、道建協本部が全国道の駅連絡会と連携し寄贈先を決定しています。

当支部における平成27年度から平成6年度の実績は下記のとおりです。

年 度	寄贈品	道 の 駅	寄贈式年月日
平成27年度	AED	①大月 ②ながお 高知県幡多郡大月町 香川県さぬき市前山	平成27年10月22日 平成27年10月29日
	発電機・投光器	①公方の郷なかがわ ②小田の郷せせらぎ ③みま ④四万十大正 徳島県阿南市那賀町 愛媛県喜多郡内子町 愛媛県宇和島市三間長 高知県高岡郡四万十町	平成27年10月1日 平成27年10月14日 平成27年10月21日 平成27年10月21日
平成28年度	AED	①もみじ川温泉 ②しまなみの駅御島 徳島県那賀郡那賀町 愛媛県今治市別宮町	平成28年10月27日 平成28年10月19日
	発電機・投光器	①わじき ②ひろた ③八幡浜みなと ④633美の里 徳島県那賀郡那賀町 愛媛県伊予郡砥部町 愛媛県八幡浜市北浜 高知県吾川郡いの町	平成28年10月12日 平成28年11月2日 平成28年9月28日 平成28年9月28日
平成29年度	AED	①どなり ②なかとさ 徳島県阿波市土成町 高知県高岡郡中土佐町	平成29年10月24日 平成29年11月1日
	発電機・投光器	①ふれあいパークみの ②伯方S・Cパーク ③どんぶり館 ④土佐さめうら 香川県三豊市三野町 愛媛県今治市伯方町 愛媛県西予市宇和町 高知県土佐郡土佐町	平成29年10月2日 平成29年10月11日 平成29年10月16日 平成29年11月6日
平成30年度	発電機・投光器	①たからだの里さいた ②清流の里ひじかわ ③虹の森公園まつの ④美良布 香川県三豊市財田町 愛媛県大洲市肱川町 愛媛県北宇和郡松野町 高知県香美郡香北町	平成30年10月18日 平成30年10月24日 平成30年10月25日 平成30年10月31日
令和元年度	発電機・投光器	①源平の里むれ ②みしょうMIC ③天空の郷さんさん ④日夢産地 ⑤めじかの里土佐清水 香川県高松市牟礼町 愛媛県南宇和郡愛南町 愛媛県上浮穴郡久万高原町 愛媛県北宇和郡鬼北町 高知県土佐清水市三崎	令和元年10月21日 令和元年10月16日 令和元年10月28日 令和元年11月6日 令和元年10月15日
令和2年度	発電機・投光器	①大月 ②キラメッセ室戸 高知県幡多郡大月町 高知県室戸市吉良川町	令和2年10月26日 令和2年11月4日
令和3年度	-	-	-
令和4年度	発電機・投光器	①小松オアシス 愛媛県西条市小松町	令和4年5月12日
令和5年度	授乳施設 授乳チェア	①伯方S・Cパーク ②大歩危 愛媛県今治市伯方町 徳島県三好市山城町	寄贈式開催せず
令和6年度	授乳施設 授乳チェア	①内子フレッシュパークからり ②よって西土佐 愛媛県内子町 高知県四万十市西土佐町	令和6年10月4日 令和6年10月24日



R6道の駅 内子フレッシュパークからり



R6道の駅 よつて西土佐

道路舗装に関するWeb技術講習会の開催

当支部では、令和4年度より四国地方整備局と協働で道路舗装に関するWeb技術講習会を開催しています。目的としては、道路建設に携わる若手技術者の方に道路舗装の基礎知識を学んでもらうとともに、広く道路建設業の魅力を知らせていただくことにあります。このため、四国地方整備局の窓口を通じて四国内の技術系大学生、高専生へも案内を行っています。また、令和6年度は四国コンサルタント協会四国支部会員に案内を行ったところ、多くの方から応募がありました。

講習の特徴としては、単にテキストによる説明だけでなく、実際の道路舗装工事を撮影し、動画を見ながら工事手順や留意点の解説を行っています。

i-Construction技術講習会の開催

ICT活用工事については、平成28年度から直轄の土工事に導入され、平成29年度には舗装工事に導入が拡大され、ICT舗装として直轄工事で発注されています。これに対応するため、道建協では会員会社や地元業者への普及を目的として、各地方整備局と協働で平成29年度よりi-Construction技術講習会を開催しています。

四国支部においては、平成29年度は中国・四国支部管内として中国地方整備局中国技術事務所での開催となりましたが、平成30年度からは四国技術事務所での開催とし、コロナ禍により中止となった令和2年を除き継続しています。



四国だよりの発行

情報発信を強化するため、令和5年1月より支部広報誌「四国だより」を毎年1月に発行しています。誌面では、会員間の親睦の場として各社のトピックスや社員の紹介をお届けするとともに、支部の事業活動についてお伝えしています。また、経費を抑えるため発行は電子版で行っており、道建協本部のホームページに掲載しています。

道建協本部と支部会員との意見交換会について

協会活動の活性化、地方会員の意見およびニーズなどを把握することを目的として、令和4年度より各地方整備局等との意見交換会の機会を捉えて、本部役員と支部会員との意見交換会が開催されています。

道建協本部からは会長をはじめ常任理事の皆様が出席されており、支部の意見や要望を直接お伝えできるコミュニケーションの場となっています。

支部長

吉塚 龍吉	平成27年4月～平成28年3月
山本 茂	平成28年4月～平成30年3月
桑原 豊	平成30年4月～令和2年3月
堀 吉伸	令和2年4月～令和3年3月
米岡 拓彦	令和3年4月～令和5年3月
松井 耕二	令和5年4月～現在に至る

幹事長

角 高德	平成27年4月～平成28年3月
河野 謙	平成28年4月～令和元年3月
中田 尚之	令和元年4月～令和2年3月
米岡 拓彦	令和2年4月～令和3年3月
細田 武志	令和3年4月～令和5年3月
岩崎 秀紀	令和5年4月～現在に至る

九州支部

九州地域における災害の状況

ここ10年の九州地域における大きな災害で記憶に残っているのは、平成28年の「熊本地震」、そして平成29年の筑後川流域における豪雨災害です。

「熊本地震」では、人的被害として、死者211名、重症者1,142名、軽傷者1,604名となりました。また、建物被害として、全壊家屋は約8,000棟、半壊家屋は約3万4,000棟、一部損壊家屋は約15万3,000棟等、被害をあわせて約21万棟に及んでおります。

筑後川流域における豪雨災害では、その原因が停滞した梅雨前線に伴う「線状降水帯」であり、福岡県から大分県にかけて短時間に記録的な雨量を観測し、特に朝倉市から日田市北部において観測史上最大の降雨を記録しました。筑後川水系の花月川の花月水位観測所においては、計画高水位を大きく超過する水位を記録し、花月川の堤防損傷や越水による浸水被害が発生しました。また、筑後川中流支川の赤谷川などにおいては土砂崩壊および流木の発生などにより、朝倉市や東峰村などにおいて甚大な被害が発生しました。

この災害以降、豪雨によってもたらされる災害についてその原因の一つに「線状降水帯」という言葉が頻繁に見受けられるようになりました。

当支部の災害復旧活動としては、具体的には熊本地震による被災地の支援があり、防災協定に基づく要請に基づ

き、現地復旧活動に従事した会員会社各社の活躍がありました（詳細な活動については、「災害と教訓」に記載しております）。

九州支部の活動

①意見交換会

○整備局幹部と本部役員との意見交換会

平成27年度・28年度については要望書の提出、平成29年度からは、整備局長、企画部長、道路部長、企画部・道路部の幹部の皆様にご出席いただき、意見交換会を再開、また、令和3年度からは九州各県・政令市、西日本高速道路(株)九州支社支社長、福岡北九州高速道路公社理事長にもご出席いただき、忌憚のない意見交換の場となっております。

○整備局幹部と支部役員との意見交換会

平成27年度～平成30年度までは要望書を提出、令和元年度から意見交換会を再開、企画部長、道路部長、企画部・道路部の幹部の皆様にご出席いただき、労働環境の改善を主体に、入札契約制度・工事の設計積算など、九州支部としてより身近な意見要望をお伝えする場として、忌憚のない意見交換を行っております。

○整備局（港湾系）と支部との意見交換（意見・要望打合せ）

平成27年度～平成30年度までは意見交換の場を設けておらず、令和元年度から積算・資材対策委員会が主体となり、意見・要望を取りまとめ、九州地方整備局港湾空港部空港整備課の窓口

へ、主に積算・施工に係る意見要望を提出、積算・資材対策委員会の委員出席のもと意見交換、港湾空港部としての(意見要望に対する)回答を受領、会員各社への情報共有を行っております。

○NEXCO西日本九州支社と支部との意見交換会

「NEXCOワーキンググループ」(九州支部井手幹事長ほか各委員で構成)を新設、令和2年度から会員各社からの意見要望を取りまとめ、九州支社の建設・改築事業部建設課の窓口へ積算・施工等に係る意見要望を提出、九州支社より技術審査担当部長、建設課および保全第二課のご担当者出席のもと、意見交換会を開催、積算・入札契約制度等に係る意見要望をお伝えする場として、忌憚のない意見交換会を行っており、意見交換会後に「回答書」を受領、会員各社への情報共有を行っております。

②九州支部各委員会の活動

○企画運営委員会(委員長・副委員長3名、委員13名の計16名で構成)

所管事項として各種意見交換会等に係る企画運営を所掌

具体の業務としては、整備局(建設系)との意見交換会、定時支部総会の運営

○広報委員会(委員長・副委員長、委員15名の計17名で構成)

所管事項として支部広報活動および各種イベントに係る企画運営を所掌

具体の業務としては、道路清掃活動、社会貢献活動、支部広報誌の発行

①道路ふれあい月間(8/1～8/31)道路清掃活動

平成13年度より「道の日」キャンペーンへ参加、開催地域周辺道路の清掃活動を実施しており、平成27年度～30年度については、九州地方整備局福岡国道事務所の道路ふれあい月間の道路清掃活動へボランティアで参加、令和元年度は台風接近により未開催、令和2年度・令和3年度・令和4年度はコロナウイルスの感染拡大による未開催を経て、令和5年度より再び参加。今後とも広報委員会主体の(会員各社のボランティア参加による)道路清掃活動を実施していきます。

②社会貢献活動(道の駅への発動発電機・AEDの寄贈(平成27年度～令和4年度))

社会貢献活動(道の駅への発動発電機・AEDの寄贈)については、平成21年度のAEDの寄贈が発端であり、道の駅からの要望を受け、平成24年度からは発動発電機を追加、平成27年度からは寄贈の対象を(東南海・南海トラフ地震関連で)九州管内全域に広げました。また、平成30年度からは、発動発電機のみの特化、令和4年度までにAED14、発動発電機41台を寄贈しております。

令和5年度から令和7年度の3か年においては、新たな社会貢献活動として、国土交通省の進める「道の駅の地域センター化」の取組へ寄与する形で3か年で(全国)約200箇所の道の駅へ簡易設置型授乳室および授乳チェアの寄贈を行っております。現在、九州支部は令和5年度5箇所、令和6年度5箇所の計

10箇所への寄贈を行いました。

※下記「社会貢献活動に伴う寄贈先リスト一覧」(AED・発動発電機)、および

次ページの「社会貢献活動に伴う寄贈先リスト一覧(授乳室・授乳チェア)参照

社会貢献活動に伴う寄贈先リスト一覧

(一社)日本道路建設業協会九州支部

年度	県	道の駅	AED		発電機		備考
H21	福岡	豊前おこしかけ	○	2			
	熊本	鹿北	○				
H22	熊本	たのうら	○	2			
	福岡	しんよしとみ	○				
H23	熊本	波野	○	1			
H24	大分	かまえ		2	○	5	
	宮崎	北川はゆま	○		○		
	宮崎	北浦			○		
	宮崎	高岡	○		○		
	宮崎	なんごう			○		
H25	宮崎	フェニックス	○	2	○	3	
	宮崎	つの	○		○		
	宮崎	日向			○		
	宮崎	とうごう			○		
H26	大分	ゆふいん	○	2	○	3	
	大分	耶馬トピア	○		○		
	宮崎	都城			○		
	宮崎	なんごう			○		「道の駅」から強い要望あり
H27	熊本	みなまた	○	1		3	
	福岡	みやま			○		
	福岡	原鶴			○		
	福岡	うすい			○		
H28	熊本	そよ風パーク	○	1	○	3	
	熊本	通潤橋			○		
	熊本	清和文楽邑			○		
H29	佐賀	大和	○	1		3	
	長崎	彼杵の荘			○		
	長崎	させぼくす99			○		
	長崎	夕陽が丘そとめ			○		
H30	大分	あさじ			○	3	※AEDはH30年から寄贈取り止め
	福岡	小石原			○		
	福岡	歓遊舎ひこさん			○		
R1	佐賀	鹿島			○	4	
	佐賀	太良			○		
	佐賀	山内			○		
	佐賀	伊万里			○		
R2	長崎	昆虫の里たびら			○	6	
	熊本	旭志			○		
	熊本	八代			○		
	熊本	美里佐俣の湯			○		
	宮崎	酒谷			○		
	鹿児島	錦江にしきの里			○		
R3	宮崎	えびの			○	4	
	熊本	有明			○		
	熊本	崎津			○		
	熊本	天草市イルカセンター			○		
R4	熊本	錦			○	4	
	熊本	きくすい			○		
	熊本	泗水			○		
	熊本	七城メロドーム			○		
		累計	14		41		

※発電機は平成24年度から寄贈(東南海・南海トラフ地震関連)、平成27年度からは管内全域を対象とする。

※令和2年度から令和4年度までに地域防災計画に位置づけされている道の駅約200箇所に発電機の寄贈を計画

◎「道の駅」連絡会事務局と日本道路建設業協会の双方で協力し寄贈先リストを管理する。

社会貢献活動に伴う寄贈先リスト一覧(授乳室・授乳チェア)

【R5～】

年度	県	道の駅	授乳室		授乳チェア	
R5	大分	みえ	○	5	○	5
	福岡	歓遊舎ひこさん	○			
	福岡	おおむた	○			
	鹿児島	山川港活お海道	○			
	鹿児島	黒之瀬戸だんだん市場	○			
R6	熊本	人吉	○	5	○	5
	熊本	大津	○			
	大分	鯛生金山	○			
	熊本	水辺プラザかもと	○			
	佐賀	鹿島	○			
		累計	10		10	

※授乳室・授乳チェアは令和5年度から3ヶ年計画にて寄贈

③ 支部広報誌の発行

令和4年度下半期より支部広報誌の発行に着手、令和5年1月に創刊号を発行、令和5年度より毎年2号(7月期・1月期)の発行を目指し、広報委員会にて発行内容の検討を実施しているところです。

令和6年度までに第5号までの発行を行っております。

○積算・資材対策委員会(委員長・副委員長2名、委員14名の計17名で構成)

所管事項として積算(建設コスト)および資材に関することを所掌

具体的には整備局(港湾系)との意見交換会開催に向けての意見・要望の検討、整備局主催の「建設資材対策九州連絡会」への委員派遣を実施

ここ数年の資材高騰による関係機関との意見交換を実施

○技術振興委員会(委員長・副委員長2名、委員12名の計15名で構成)

所管事項としては、技術に関する事項を所掌

具体の業務としては、九州各県舗装協会への講演活動(鹿児島県道路舗装協会には、毎年2名の講師を派遣)、九州地方整備局の主催する産学官建設技術交流の取組へ委員を派遣、令和5年度は福岡県にて開催の「道路技術講習会」の開催・運営等を実施

近年脚光を浴びているCO₂削減の取組としてのアスファルト中温化混合物の使用に係る取組を実施

○安全・環境対策委員会(委員長・副委員長2名、委員14名の計16名で構成)

所管事項としては、安全管理および環境に関する事項を所掌

具体の業務としては、各会員会社が

九州地方整備局（建設系）から受注した工事の施工現場に対する安全パトロールを実施。令和6年度については、初めての取組として会員各社の「工事現場の安全」に関する意識向上を図る観点から「安全環境講習会」を開催。

○災害対策委員会（委員長・副委員長4名、委員13名の計18名で構成）

令和3年8月1日付けで「九州支部災害対策本部規程」を策定、同規程の策定に合わせて、「九州支部 災害対策委員会」を立ち上げ

具体的な活動としては、災害対策資材（ブルーシート、土嚢袋、トラロープ）の調達を実施しております。

下記のとおり九州7県の災害対策支部へ配備を行っているところです。

- 令和4年度：南九州ブロック（熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）へ配備
- 令和5年度：北九州ブロック（福岡県、佐賀県、長崎県）へ配備

今後の具体的な活動としては、防災協定の相手方（九州地方整備局、NEXCO九州支社、福岡北九州高速道路公社）からの応援要請に基づき、各県に設置した災害対策支部がより迅速かつ機動的

な現地復旧活動に当たっていきます。

まとめ

平成27年度から令和6年度の10年間を振り返りますと、冒頭に記載しておりますとおり、平成28年の「熊本地震」、平成29年の「筑後川流域の豪雨災害」に始まり、その後落ち着きを取り戻しつつある中での、令和2年度から令和4年度にわたる「コロナウイルスの感染拡大」に伴う経済活動の停滞と、いわゆる苦難の時代とも言うべきものでした。

令和7年度からの10年が、平穏で実り多きものとなりますことを祈るばかりです。

支部長

真田 昭彦	平成27年4月～平成29年3月
松村 高志	平成29年4月～平成30年3月
黒岩 宏治	平成30年4月～令和2年3月
森田 宏司	令和2年4月～令和3年3月
三笥 昭樹	令和3年4月～現在に至る

幹事長

石井 敏行	平成27年4月～平成28年3月
高杉 丈之	平成28年4月～平成29年3月
河崎 信一	平成29年4月～平成30年3月
井手 哲也	平成30年4月～現在に至る

沖縄支部

沖縄復帰50年と沖縄振興・道路整備

1972年(昭和47年)5月15日、27年間に及んだアメリカ統治に終わりを告げ、沖縄は日本に復帰、そして2022年(令和4年)5月15日には復帰50年を迎えた。

この間、1975年(昭和50年)7月に沖縄国際海洋博覧会(海洋博)の開催が決まると、膨大な資材運搬や来場者の輸送に耐えうる高水準な道路整備が求められ、「沖縄縦貫道路(名護―石川間)」が博覧会開催前の昭和50年5月に異例のスピードで完成した。

復帰後、米国統治下にあった沖縄と、高度経済成長期にあった本土では経済的な格差が大きく、沖縄はその格差是正が急務となり、日本政府が策定した4次40年にわたる「沖縄振興(開発)計画」、並びに平成24年から県が国に代わり策定した「沖縄21世紀ビジョン基本計画」、および令和4年に策定された「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」に基づき、沖縄の社会基盤整備は順調に進展し、道路整備事業も格段に進んできた。

特にこの10年のうちでは、平成29年3月国道331号糸満道路全線開通。同年9月県道具志川環状線全線開通。平成30年3月国道58号恩納南バイパス全線暫定開通。同年同月浦添北・臨港道路浦添線が開通。平成31年3月国道329号南風原バイパス、金武バイパスが共に暫定開通。令和3年7月には4つのトンネルからなる名護東道路が全線開通。令和4年3月与那原バイパス全線開通。

同年同月国道58号浦添拡幅8車線開通と、主要な道路が相次いで開通した。

現在も沖縄自動車道から那覇空港へつながる那覇空港自動車道(小禄道路)などの主要幹線道路の整備工事が着々と進行しているほか、沖縄総合事務局では令和6年度から名護東道路延伸(本部方面)の概略ルート・構造の検討に着手している。

沖縄支部組織の拡大・発展

沖縄の本土復帰から約7年後の昭和54年6月29日に沖縄支部は設立された。

当初、沖縄県においては一部の地元建設業者が九州支部に所属し活動してきたが、地元業者および沖縄に支店を有する会員会社を中心となって沖縄支部設置の機運が高まり、「沖縄県の亜熱帯気候に適合した舗装要綱の検討」を支部事業として取り組み、「道路事業の向上を図り、沖縄県における道路整備推進と道路建設業会の発展に資する」との設立趣旨が、道建協本来の精神にも合致し、協会が進めてきた支部強化対策にもつながるとのことから、その設立が認められた。

設立当初の会員数は18社であったが、昭和62年には39社に発展、その後、27社まで減少したが、支部長をはじめとする役員および会員各位の尽力もあり、徐々に会員数は回復し、令和3年には40社まで拡大し、令和6年現在、43社の会員数を数えるまでに発展している。

支部活動の充実

支部活動の充実・活性化を図るため、

これまでの「企画・広報委員会」「技術・積算委員会」「安全委員会」の3委員会に加え、平成4年に新たに「災害対策委員会」を設置し、激甚化する災害に対応するため、沖縄総合事務局等との災害対応支援協定に基づく支援の迅速な実行体制構築に取り組んでいる。

また、南部国道事務所との「ボランティアサポートプログラム」協定に基づくボランティア清掃活動は、令和6年12月現在で220回に及び、道路ふれあい月間に係る感謝状（平成28年8月沖縄総合事務局長、平成30年8月国土交通大臣）を受けたほか、支部活動の道路事業への多大な貢献が評価され、令和5年8月には日本道路協会会長表彰を受賞している。

広報誌「支部だより」も、支部行事や会員各社の近況を“会員だより”コーナーとして掲載して毎月発行しており、令和6年12月現在で160号を数えている。また、協会本部が社会貢献活動として主導する道の駅へのAED、発電機、簡易型授乳室等の寄贈も、沖縄県内道の駅へ順次実施している。

支部長

大瀨 均 平成16年5月～平成28年5月
与那嶺恵伸 平成28年5月～現在に至る

幹事長

辻 直視 平成26年5月～平成28年5月
奥野 雅巳 平成28年5月～平成30年6月
木下 隆之 平成30年6月～令和2年6月
下川 淳二 令和2年6月～現在に至る

第6章

叙勲・大臣表彰等

第6章

叙勲・大臣表彰等

1. 叙勲

平成27年 春

【瑞宝単光章】(平成27年5月11日伝達)

- 久保末義 (株NIPPO 九州支店西九州統括事務所)
- 赤星敏隆 (株前田道路 九州機械センター 係長)
- 濱根 猛 (鹿島道路(株) 甲信営業所 機械課長)

平成27年 秋

【瑞宝単光章】(平成27年11月9日伝達)

- 田中正 (元 朝日建設(株) 工事部 課長)
- 長濱秀次 (元 世紀東急工業(株) 東北支店 マイスターエキスパート)
- 吉田清春 (株佐藤渡辺 工事長)

平成28年 春

【瑞宝単光章】(平成28年5月11日伝達)

- 山内敏範 (株NIPPO 九州支店 福岡統括事業所)
- 小日山 隆 (鹿島道路(株) 横浜支店 工事部機械課 担当課長)
- 横木博文 (本間道路(株) 新潟営業所 職長)
- 佐伯英和 (元 日本道路(株) 北海道支店 道東営業所 工事課 担当工長)

平成28年 秋

【瑞宝単光章】(平成28年11月10日伝達)

- 間宮清美 (元 青協建設(株) 管理部重機課 リーダー)
- 川合一廣 (元 光工業(株) 技術部 次長)
- 會田 豊 (大林道路(株) 大阪支店 大阪北営業所 技能主任)

平成29年 春

【瑞宝単光章】(平成29年5月10日伝達)

- 鎌田 祐一 (元 世紀東急工業(株) 事業推進本部 工務部 マイスターエキスパート)
 齊藤 勝教 (元 前田道路(株) 東北支店 機械課 係長)
 福田 重 (中部土木(株) 工事2部 舗設課 作業所長)

平成29年 秋

【瑞宝単光章】(平成29年11月8日伝達)

- 浅野 敏弘 (鹿島道路(株) 関東支店 茨城営業所 機械課長)

平成30年 春

【瑞宝単光章】(平成30年5月9日伝達)

- 西村 哲夫 (株)NIPPOコーポレーション 中国統括支店 鳥取営業所 鳥取出張所)
 古沼 克雄 (日本道路(株) 東京支店 工事課長兼安全環境課長)
 田村 昭文 (福田道路(株) 東北支店 弘前営業所 工務課 工事担当職長)
 福良 守 (大林道路(株) 北海道支店 道東営業所 主任)

平成30年 秋

【瑞宝単光章】(平成30年11月8日伝達)

- 荻野 敏昭 (元 中部土木(株) 工事第2部 舗装課 作業所長)
 比嘉 均 (元 世紀東急工業(株) 横浜支店 マイスターエキスパート)
 栗野 幸泰 (元 TSUCHIYA(株) 土木部 部長)

【従四位叙位】(平成31年3月22日受章)

- 岡上 忠夫 (元 日本道路(株) 代表取締役社長 元 (社)日本道路建設業協会 会長)

令和元年 春

【瑞宝単光章】(令和元年5月14日伝達)

- 森 金男 (元 NIPPO(株) 東北支店 登米出張所 機械指導担当主任)
 又吉 眞昭 (株)小波津組 作業所長)

令和元年 秋

【瑞宝単光章】(令和元年12月11日伝達)

- 今野 幹久 (日建工業(株) 県北営業所 副所長兼機械課課長)
原 孝明 (中部土木(株) 豊明工場 主査)
松本 利一 (前田道路(株) 東北支店仙台南営業所機械課 係長)

令和2年 春

【瑞宝単光章】(令和2年4月29日伝達)

- 安藤 彰 (元 (株)NIPPO 豊田出張所 建設機械運転士)
中井 政俊 (三共舗道(株) 工事統括工事課長)
横田 雄史 (株)ガイアート 工事部 担当部長)

【黄綬褒章】(令和2年4月29日受章)

- 渡邊 忠泰 (元 (株)佐藤渡辺 代表取締役社長 元 (社)日本道路建設業協会 常任理事)

令和2年 秋

【瑞宝単光章】(令和2年11月3日受章)

- 西地 進 (株)佐藤渡辺 北陸支店富山営業所 工事長)
米田 雅俊 (元 大林道路(株) 関東支店茨城営業所 工事長)

令和3年 春

【瑞宝単光章】(令和3年4月29日受章)

- 木村 俊二 (日本道路(株) 四国支店 工事部 担当課長)
田尻 武弘 (元 (株)山口組 舗装土木部佐世保営業所 専任リーダー)

令和3年 秋

【瑞宝単光章】(令和3年11月3日受章)

- 佐竹 徳保 (株)市川工務店 第二土木部機材センター 所長(部長))
馬場 辰義 (元 太啓建設(株) 土木部 所長)
渡邊 昌勝 (元 前田道路(株) 工事事業本部工務部機械センター施工指導課 係長)

令和4年春**【瑞宝単光章】**(令和4年4月29日受章)

- 亀田峰雪 (株佐藤渡辺 西日本支店 工事担当部長)
- 渋谷清志 (元 福田道路(株) 東北支店 酒田営業所 工務担当職長)
- 関正一 (株北越トラスト 工事部 工事次長)
- 高橋三千夫 (元 丸運建設(株) 舗道部 新潟工事事務所 安田事務所 業務係長)
- 千葉秀昭 (地崎道路(株) 北海道支店 千歳営業所 機械運転担当社員)
- 福田義明 (元 (株)NIPPO コーポレーション 北海道支店 十勝統括事業所 帯広出張所 機械施工担当主任)

令和4年秋**【瑞宝単光章】**(令和4年11月3日受章)

- 江見寿幸 (東亜道路工業(株) 北陸支店村上営業所 職長)
- 北川浩幸 (元 大有建設(株) 工事部 機材課 課長)
- 小池一吉 (株鏡原組 職長兼工事部部長)
- 高井秀隆 (株市川工務店 第二土木部 専門部長)
- 中原将 (鹿島道路(株) 関東支店工事部 機械課長)

令和5年春**【瑞宝単光章】**(令和5年5月12日伝達)

- 檜山祥夫 (元 (株)伏光組 建設部 課長)
- 堂田彰 (道路建設(株) 道東事業所 網走工事事務所 職長)
- 原田金雄 (元 (株)NIPPO 関東第二支店 工事部 機械・安全担当主任)
- 廣田和巳 (鹿島道路(株) 東京支店 工事部 専門部長)

令和5年秋**【瑞宝単光章】**(令和5年11月13日伝達)

- 川本勝美 (三共舗道(株) 工事統括部 係長)
- 木元亨 (元 日本道路(株) 中国支店 工事部 専任課長)
- 矢柳典久 (元 前田道路(株) 東北支店 工務課 専門課長)

令和6年春

【瑞宝単光章】(令和6年5月13日伝達)

- 阿部辰則 (鹿島道路(株) 東京支店 東京第一営業所 機械課長)
池邊良弥 (地崎道路(株) 北海道支店 千歳営業所 副所長)
岩下栄継 (元 東亜道路工業(株) 工務本部 芝山機械センター 重機指導係班長)
齋藤秀洋 (元 (株)NIPPO 関東第二支店 環境安全品質保証グループ 機械・安全係長)
渡邊純也 (株)エコワーク 工務部 舗装工事課 舗装工事係長)

令和6年秋

【瑞宝単光章】(令和6年11月14日伝達)

- 青木浩 (大成ロテック(株) 北関東支社 工務部 副参事)
石底太 (世紀東急工業(株) 九州支店 マイスターエキスパート)
小橋幸夫 (元 日本道路(株) 北海道支店 工務部機械課長兼製販部製造管理課長)
坂元秀明 (株)鏡原組 工務部 次長)

2. 国土交通大臣表彰

平成30年

- 中田隆博 (道路工業(株) 代表取締役社長)

令和5年

- 河江芳久 (福田道路(株) 代表取締役社長)
大窪利昭 (常盤工業(株) 代表取締役社長)
松井隆幸 (三井住建道路(株) 代表取締役社長)

令和6年

- 石井直孝 (株)佐藤渡辺 代表取締役社長)

3. 国土交通大臣顕彰等表彰

平成27年度

1) 国土交通大臣顕彰および土地・建設産業局長顕彰

平成27年度優秀施工者国土交通大臣顕彰および土地・建設産業局長顕彰授与式が、平成27年10月9日（金）に港区内「メルパルクホール」において行われ、次の各氏が授賞された。

○国土交通大臣顕彰（建設マスター）

青木 浩 大成ロテック(株)
 栗野 幸泰 TSUCHIYA(株)
 今井 悟 中部土木(株)
 大串 賢治 松尾建設(株)
 金石 倫子 西部道路(株)
 川本 勝美 三共舗道(株)
 塚本 幸裕 (株)NIPPO
 藤田 聖二 光工業(株)
 丸山 雅司 本間道路(株)
 宮田 永治 北川ヒューテック(株)
 渡辺 和夫 道路工業(株)

○土地・建設産業局長顕彰（ジュニアマスター）

大庭 真治 (株)ガイアート T・K
 桐山 英士 TSUCHIYA(株)
 高橋 大蔵 大成ロテック(株)
 田中 裕樹 日本道路(株)
 鍋島 政幸 大有建設(株)

2) 協会表彰

協会表彰は第67回定時総会に先立って行い、協会表彰規程に基づく協会功労者表彰として、役員表彰は井口久美氏（日本道路(株)）、委員会委員表彰は58名、優秀社員表彰は26名に対し表彰状および記念品の授与を行った。

さらに、技能社員表彰者92名を発表し、後日各支部総会において表彰された。

3) 舗装技術に関する懸賞論文・入選論文表彰

入選論文表彰は第67回定時総会に先立って行い、1等・1編、2等・1編、3等・3編の計5編を表彰し表彰状および記念品の授与を行った。

1等および2等の受賞論文は次のとおり。

1等 「長寿命化舗装用加熱アスファルト混合物の開発」

前田道路株式会社 谷口 博・畠山 慶吾
国立研究開発法人土木研究所 寺田 剛・新田 弘之 (敬称略)

2等 「舗装工事の高度化を目的とした施工技術の開発」

大林道路株式会社
小関 裕二・川田 良秀・高野 亨・阿部 慎・菅野善次郎(敬称略)

平成28年度

1) 国土交通大臣顕彰および土地・建設産業局長顕彰

平成28年度優秀施工者国土交通大臣顕彰および土地・建設産業局長顕彰授与式が、平成28年10月7日(金)に港区内「メルパルクホール」において行われ、次の各氏が受賞された。

○国土交通大臣顕彰(建設マスター)

石底 太 世紀東急工業(株)
木村 俊二 日本道路(株)
木山 宗治 大成ロテック(株)
竹田 一美 (株)植木組
友貞 正次 松尾建設(株)
濱田 好一 日湮道路(株)
松尾 正則 小木曾建設(株)
武藤 明 青協建設(株)
渡邊 昌勝 前田道路(株)

○土地・建設産業局長顕彰(ジュニアマスター)

菅野 学 大成ロテック(株)
葛江 嘉哉 (元) (株)高陽建設
黒澤 潤 前田道路(株)

2) 協会表彰

協会表彰は第68回定時総会に先立って行い、協会表彰規程に基づく協会功労者表彰として、役員表彰は伊藤大樹氏（伊藤アスファルト建設㈱）、委員会委員表彰は58名、優秀社員表彰は21名に対し、表彰状および記念品の授与を行った。

さらに、技能社員表彰者99名を発表し、後日各支部総会において表彰された。

3) 安全標語入選作品表彰

安全標語入選作品表彰は第68回定時総会に先立って行い、入選・1編、佳作・10編の計11編を表彰し、表彰状および副賞の授与を行った。入選の作品は次のとおりである。

入選 「現場は常に変化する。その度毎の危険予知！」

（株）佐藤渡辺 石山 沢政

平成29年度

1) 協会表彰

協会表彰は第69回定時社員総会に先立って行い、協会表彰規程に基づく協会功労者表彰として、特別功労者表彰は藤井尚之氏（株）佐藤渡辺・内藤秀樹氏（中部土木㈱）の両氏、役員表彰は千葉立美氏（地崎道路㈱）・津波達也氏（株）屋部土建の両氏、委員会委員表彰は39名、優秀社員表彰は24名に対し表彰状および記念品の授与を行った。

さらに、技能社員表彰者65名を発表し、後日各支部総会において表彰された。

平成30年度

1) 協会表彰

協会表彰は第70回定時社員総会に先立って行い、協会表彰規程に基づく協会功労者表彰として、役員表彰は平田勝巳氏（地崎道路㈱）・民部順一氏（株）ガイアート）の両氏、委員会委員表彰は45名、優秀社員表彰は18名に対し表彰状および記念品の授与を行った。

さらに、技能社員表彰者74名を発表し、後日各支部総会において表彰された。

2) 安全標語入選作品表彰

安全標語入選作品表彰は第70回定時総会に先立って行い、最優秀作・1編、佳作・10編の計11編を表彰し表彰状および副賞の授与を行った。最優秀作の作品は次のとおりである。

最優秀作 「慣れた作業も再確認手順を守って無災害」

東亜道路工業㈱ 行徳 瑞乃

令和元年度

1) 国土交通大臣顕彰および土地・建設産業局長顕彰

令和元年度優秀施工者国土交通大臣顕彰および青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰授与式が、令和元年10月11日(金)に港区内「メルクパルクホール」において行われ、次の各氏が受賞された。

○国土交通大臣顕彰(建設マスター)

佐藤 徹 道路工業(株)
金山 龍二 (株)佐藤渡辺
吉田 聡 朝日建設(株)
中野 健二 (株)佐藤渡辺
古場 秀幸 松尾建設(株)
野間 清治 (株)NIPPO
西森 富義 日本道路(株)
坂田 明博 西部道路(株)
岡田 義之 中部土木(株)
軽部 透 前田道路(株)

○土地・建設産業局長顕彰(ジュニアマスター)

小川 定弘 世紀東急工業(株)
宇留野将也 中部土木(株)
初岡 良祐 大成ロテック(株)

2) 協会表彰

協会表彰は第71回定時社員総会に先立って行い、協会表彰規程に基づく協会功労者表彰として、役員表彰は川中喜雄氏(大有建設(株))・藤澤宏行氏(株)市川工務店)・淵上彰恭(世紀東急工業(株))の3名、委員会委員表彰は50名、優秀社員表彰は25名に対し表彰状および記念品の授与を行った。

さらに、技能社員表彰者70名を発表し、後日各支部総会において表彰された。

3) 舗装技術に関する懸賞論文・入選論文表彰

入選論文表彰は第71回定時総会に先立って行い、1等・1編、2等・1編、特別賞・2編、3等・2編、佳作・4編の計10編を表彰し、表彰状および副賞の授与を行った。

1等の受賞論文は次のとおりである。

1等 「高剛性アスファルト混合物による鋼床板補強工法の開発」

東亜道路工業(株) 佐々木亮太、平戸 利明、村山 雅人
 (株)高速道路総合技術研究所 高橋 茂樹、稲荷優太郎

令和2年度

1) 国土交通大臣顕彰および不動産・建設経済局長顕彰

令和2年度優秀施工者国土交通大臣顕彰および青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰は、次の各氏が受賞された。顕彰式は、新型コロナウイルス感染防止の観点から中止となった。

○国土交通大臣顕彰(建設マスター)

亀田 峰雪 (株)佐藤渡辺
 牟禮 俊博 大成ロテック(株)
 山内 哲也 道路工業(株)
 阿部 浩之 (株)加賀田組
 伊藤 克章 (株)NIPPO
 檜山 祥夫 (株)伏光組
 松岡 昌彦 大同舗道(株)
 廣田 和己 鹿島道路(株)
 才木 祐治 (株)佐藤渡辺
 大野 光春 前田道路(株)
 鈴木 利英 岐建(株)
 渋谷 清志 福田道路(株)

○不動産・建設経済局長顕彰(ジュニアマスター)

安藤 裕也 岐建(株)
 川上 裕史 太啓建設(株)
 三嶋 遼太 大成ロテック(株)

2) 協会表彰

協会表彰は、協会表彰規程に基づく協会功労者表彰として、役員表彰は大高圭介氏(花菱建設(株))・本田雅則氏(株)大米建設)の2名、委員会委員表彰は68名、技能社員表彰は72名、優秀社員表彰は16名に決定した。

なお、新型コロナウイルス感染防止の観点から、定時社員総会での授与に代えて、各支部および所属会社から表彰状の授与および記念品の贈呈を行った。

3) 安全標語入選作品表彰

安全標語入選作品表彰は、従業員部門および家族部門からそれぞれ優秀作1編と佳作5編を決定した。

なお、新型コロナウイルス感染防止の観点から定時社員総会での授与に代えて、所属会社などから表彰状の授与および副賞の贈呈を行った。

優秀作の作品は次のとおりである。

従業員部門 「言える勇気と気付ける心 一声掛合い 快適職場」

日伸建設工業(株) 早見 直樹

家族部門 「現場の安全・家族の安心 今日も1日ご安全に」

大林道路(株) 早川 寛美(妻)

令和3年度

1) 国土交通大臣顕彰および不動産・建設経済局長顕彰

令和3年度優秀施工者国土交通大臣顕彰および青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰は次の各氏が受賞された。顕彰式は、新型コロナウイルス感染防止の観点から中止となった。

○国土交通大臣顕彰(建設マスター)

堂田 彰 道路建設(株)

田中 憲治 前田道路(株)

鍋島 政幸 大有建設(株)

今野 創 前田道路(株)

井原 貴祥 松尾建設(株)

西垣 誠 道路工業(株)

堀 義和 朝日工業(株)

及川 巧 (株)NIPPO

三浦 清悟 鹿島道路(株)

渡邊 博史 西濃建設(株)

○不動産・建設経済局長顕彰(ジュニアマスター)

菊地 道治 (株)佐藤渡辺

宮本 敬太 大成ロテック(株)

徳永 幸広 福田道路(株)

高橋 彰人 前田道路(株)

2) 協会表彰

協会表彰は、協会表彰規程に基づく協会功労者表彰として、役員表彰は伏見光暁氏(株)伏光組)、委員会委員表彰は33名、技能社員表彰は79名、優秀社員表彰は26名に決定した。

なお、新型コロナウイルス感染防止の観点から、定時社員総会での授与に代えて、各支部および所属会社から表彰状の授与および記念品の贈呈を行った。

3) 舗装技術に関する懸賞論文・入選論文表彰

論文分野により「研究開発部門」「製造施工部門」に分けて公募を実施した。

研究開発部門で最優秀賞2編、優秀賞1編、佳作3編、特別賞1編、製造施工部門では、最優秀賞1編、優秀賞1編、佳作2編を選定した。

なお、新型コロナウイルス感染防止の観点から、定時社員総会での授与に代えて、所属会社などから表彰状の授与および副賞の贈呈を行った。

研究開発部門の最優秀賞2編は次のとおりである。

「熱風循環式ヒータ車を用いた既設グースアスファルト混合物の撤去工法に関する研究」

鹿島道路(株)技術研究所 田口 翔大

鹿島道路(株)技術研究所 横田 澳也

鹿島道路(株)技術部 一瀬 八洋

鹿島道路(株)東京支店技術試験所 近藤 健一

首都高速道路(株)東京東局土木保全設計課 太田信之介

首都高速道路(株)東京東局保全工事事務所 盛岡 諒平

「再生骨材の低針入度化を踏まえた再生アスファルト混合物の新たな評価方法と品質向上対策に関する研究」

(株)NIPPO総合技術部技術研究所研究第二グループ 末原 俊史

(株)NIPPO総合技術部技術研究所 安藤 政浩

国立研究開発法人土木研究所道路技術研究グループ 川上 篤史

国立研究開発法人土木研究所材料資源研究グループ 川島 陽子

北海道科学大学工学部都市環境学科 亀山 修一

製造施工部門の最優秀賞1編は次のとおりである。

「舗装現場の人力作業を軽減する自走式ロボットの導入と効果検証」

(株)NIPPO総合技術部生産開発センター 立花 洋平

(株)NIPPO総合技術部生産開発センター 相田 尚
(株)NIPPO総合技術部生産開発センター 梶原 覚
(株)NIPPO総合技術部生産開発センター 駒坂 翼

令和4年度

1) 国土交通大臣顕彰および不動産・建設経済局長顕彰

令和4年度優秀施工者国土交通大臣顕彰および青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰は次の各氏が受賞された。

顕彰式は、10月18日(火)に有楽町よみうりホールにて開催された。

○国土交通大臣顕彰(建設マスター)

川村 英一 道路建設(株)
篠原 武夫 道路工業(株)
立花 洋平 (株)NIPPO
江口 慎二 東亜道路工業(株)
小林 潤一 (株)佐藤渡辺
竹永 竜也 大有建設(株)
池田 聡 (株)NIPPO
原井 川昭 (株)愛亀
丸山 博和 大成ロテック(株)
松田 高志 大成ロテック(株)

○不動産・建設経済局長顕彰(ジュニアマスター)

千田 長男 大成ロテック(株)
砂原良太郎 前田道路(株)
小林 裕太 福田道路(株)
羽根 宏通 北川ヒューテック(株)

2) 協会表彰

協会表彰は、協会表彰規程に基づく協会功労者表彰として、支部役員表彰は3名、委員会委員表彰は47名、技能社員表彰は58名、優秀社員表彰は34名に決定した。

なお、新型コロナウイルス感染防止の観点から、定時社員総会での授与に代えて、各支部および所属会社から表彰状の授与および記念品の贈呈を行った。

3) 安全標語入選作品表彰

安全標語入選作品表彰は、従業員部門および従業員家族部門からそれぞれ優秀作1編と佳作5編を決定した。

優秀作の作品は次のとおりである。

従業員部門 「安全は一人一人の自己意識 初心忘れず無災害」

衣川建設(株) 後藤 富雄

従業員家族部門 「安全工事で笑顔の帰宅 今日も家族が待つ家庭」

大成ロテック(株) 桑原 優子(妻)

令和5年度

1) 国土交通大臣顕彰および不動産・建設経済局長顕彰

令和5年度優秀施工者国土交通大臣顕彰および青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰は次の各氏が受賞された。

顕彰式は、11月21日(火)に文京シビックホールにて開催された。

○国土交通大臣顕彰(建設マスター)

岡田 博文 (株)市川工務店

西村 幸男 (株)NIPPO

岡村 順樹 (株)NIPPO

堀 浩一郎 (株)市川工務店

三浦 英幸 道路工業(株)

杉浦 正美 (株)近藤組

宮田 智行 (株)愛亀

中西 隆司 浅川道路(株)

和田 求 福田道路(株)

梶原 幸人 朝日工業テクノス(株)

○不動産・建設経済局長顕彰(ジュニアマスター)

菅原 一将 (株)NIPPO

内藤 雄基 (株)市川工務店

五十棲正浩 (株)エコワーク

富樫幸之助 福田道路(株)

2) 協会表彰

協会表彰は、協会表彰規程に基づく協会功労者表彰として、支部役員表彰は3名、委員会委員表彰は48名、優秀社員表彰は26名に対し、表彰状および記念品の授与を行った。さらに、技能社員表彰者75名については、後日、各支部総会において表彰された。

3) 舗装技術に関する懸賞論文の入選論文表彰

入選論文表彰は第75回定時社員総会に先立って行い、「研究開発部門」からは最優秀賞が1編、優秀賞が2編、佳作が5編、特別賞が1編の計9編が選定され「製造施工部門」からは最優秀賞及び優秀賞が各1編、佳作が2編の計4編が選定され、それぞれ表彰し、表彰状および副賞の授与を行った。

「研究開発部門」の最優秀賞の受賞論文は次のとおりである。

「働き方を変革するブルーローリング試験のデジタルイゼーション」

(株)NIPPO 立花 洋平

(株)NIPPO 駒坂 翼

(株)NIPPO 門田 誠也

(株)NIPPO 相田 尚

「製造施工部門」の最優秀賞の受賞論文は次のとおりである。

「アスファルト舗装工事の効率化に資する無型枠施工の確立」

鹿島道路(株) 樋渡 竜太

鹿島道路(株) 平藤 雅也

鹿島道路(株) 桑田 直人

鹿島道路(株) 林 信也

鹿島道路(株) 菅原 大

令和6年度

1) 国土交通大臣顕彰および不動産・建設経済局長顕彰

令和6年度優秀施工者国土交通大臣顕彰および青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰は次の各氏が受賞された。

顕彰式は、10月18日(金)に有楽町よみうりホールにて開催された。

○国土交通大臣顕彰(建設マスター)

植野 正人 鹿島道路(株)

臼井 明志 岐建(株)
黒澤 潤 前田道路(株)
酒井 大輔 朝日建設(株)
佐々木一幸 道路工業(株)
戸田真一郎 (株)市川工務店
中島 正登 鹿島道路(株)
松浦 政治 前田道路(株)
三浦 光浩 北央道路工業(株)
若林 孝史 松尾建設(株)

○不動産・建設経済局長顕彰(ジュニアマスター)

小川 航平 鹿島道路(株)
田沼 大佑 大成ロテック(株)
新井田寛貴 東亜道路工業(株)
宮内 賢徳 前田道路(株)

2) 協会表彰

協会表彰は、協会表彰規程に基づく協会功労者表彰として、特別功労者表彰は秦純二氏(旭土木(株))、役員表彰は仲西聰氏(株)大城組)、委員会委員表彰は55名、優秀社員表彰は30名に対し、表彰状および記念品の授与を行った。さらに、技能社員表彰者69名については、後日、各支部総会において表彰された。

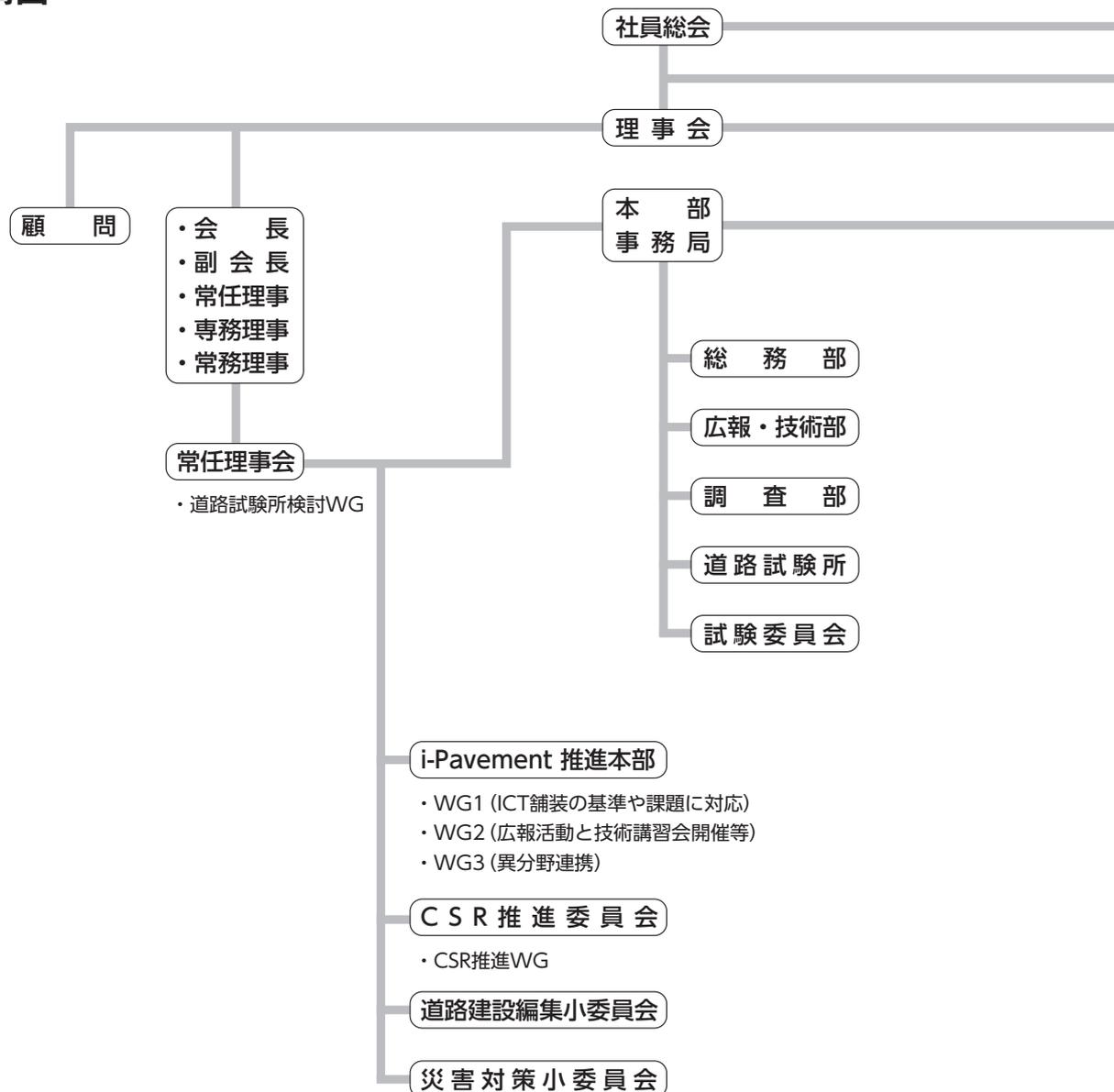
第7章

機構・運営体制

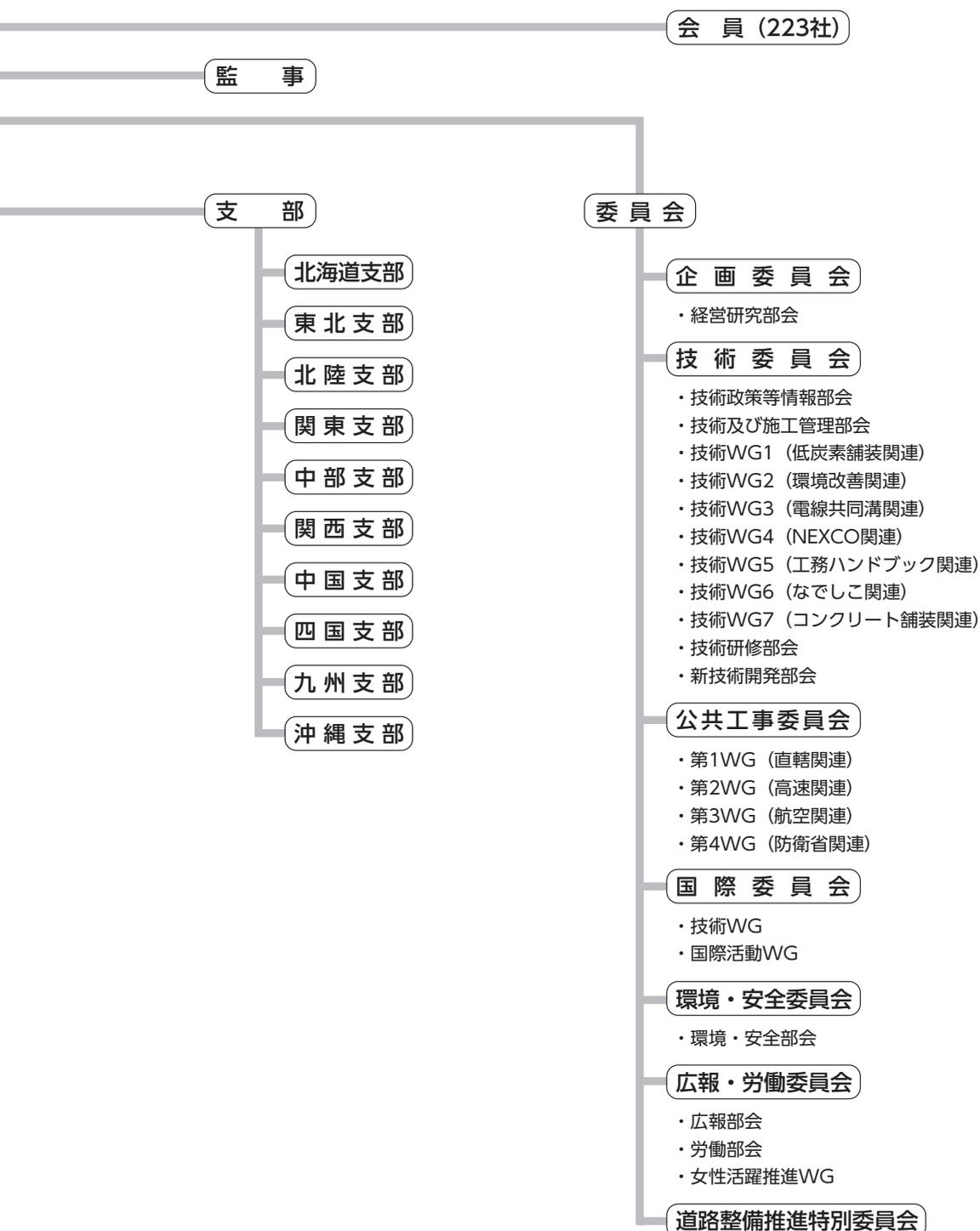
第7章

機構・運営体制

1. 機構図



※令和7年3月31日現在



2. 定 款

一般社団法人 日本道路建設業協会 定款

平成 24 年 4 月 1 日 移行認可
平成 28 年 5 月 18 日 一部改正
平成 29 年 5 月 24 日 一部改正
令和 4 年 5 月 25 日 一部改正

第 1 章 総 則

(名 称)

第 1 条 この法人は、一般社団法人日本道路建設業協会(以下「本協会」という。)と称する。
英文では、Japan Road Contractors Association (JRCA)と表記する。

(事務所)

第 2 条 本協会は、主たる事務所を東京都中央区に置く。
2 従たる事務所を東京都中央区・大阪市・名古屋市・福岡市・仙台市・札幌市・新潟市・高松市・広島市・那覇市・八王子市の各地に置く。
3 本協会は、理事会の決議により、従たる事務所を必要な地に置くことができる。
これを変更又は廃止する場合も同様とする。

(目 的)

第 3 条 本協会は、道路建設技術の向上、研究開発及び道路建設業の健全なる発展を図り、もって道路整備の促進に協力し、公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。

(事 業)

第 4 条 本協会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。
(1) 道路に関する広報、啓発及び技術指導を行うこと。
(2) 道路及び道路技術に関する調査研究、試験、研修等を行うこと。
(3) 道路用資材に関する調査、試験、審査等を行うこと。
(4) 経営の改善及び道路工事施工の合理化等に関する調査研究を行うこと。
(5) 道路技術に関する講演会及び研究会の開催並びに機関誌等を発行すること。
(6) 道路行政に関する建議を行うこと。
(7) 舗装施工管理技術者資格試験及び舗装診断士資格試験の実施、講習会の実施、並びに資格証明を行うこと。
(8) 会員に対する表彰を行うこと。
(9) 施設の賃貸及び財産の貸付等を行うこと。
(10) 第2号及び第3号に掲げる事業に関する業務の受託を行うこと。
(11) その他本協会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。
2 前項の事業については、日本全国において行うものとする。

第 2 章 会 員

(資 格)

第 5 条 本協会の会員は、次のとおりとする。

- (1) 正会員 道路建設業を業とする法人で、本協会の目的に賛同して入会した法人
- (2) 賛助会員 本協会の目的に賛同し、本協会の事業を賛助するために入会した法人

2 本協会の正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）（以下「一般法人法」という。）上の社員とする。

(入 会)

第 6 条 本協会に会員として入会しようとする者は、理事会が別に定める入会申込書を会長に提出し、理事会の承認を得なければならない。

- 2 会員は、法人の代表者として本協会に対しその権利を行使する者（1人に限る。以下「指定代表者という。」）を定め会長へ届け出なければならない。
- 3 指定代表者を変更した場合は、速やかに別に定める変更届を会長に提出しなければならない。

(入会金及び会費)

第 7 条 会員は、本協会の活動に必要な経費に充てるため、社員総会において定める「会費規程」に基づき入会金及び会費（以下「会費等」という。）を支払わなければならない。

(会員の資格喪失)

第 8 条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会したとき。
- (2) 会員である法人が解散したとき。
- (3) 本協会に支払うべき金銭の支払を怠り、催告を受けた後、3月以内にその義務を履行しないとき。
- (4) 除名されたとき。

(退 会)

第 9 条 会員は、理事会が別に定める退会届を提出して、任意に退会することができる。

(除 名)

第 10 条 会員が次の各号の一に該当する場合には、社員総会において、総正会員の半数以上が出席し、出席した正会員の議決権の3分の2以上の議決に基づき、除名することができる。この場合、その会員に対し、社員総会の1週間前までに理由を付して除名する旨を通知し、社員総会において、決議の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 本協会の定款、規則又は社員総会の決議に違反したとき。
- (2) 本協会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

2 前項により除名が決議されたとき、その会員に対し、通知するものとする。

(会員資格喪失に伴う権利及び義務)

第 11 条 会員が第8条の規定によりその資格を喪失したときは、本協会に対する会員としての権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

2 本協会は、会員が資格を喪失しても、既納の入会金、会費及びその他の拠出金品は、これを返還しない。

(届出義務)

第 12 条 会員は、法人名称、代表者氏名、所在地に変更が生じたときは、直ちにその旨を本協会に届け出なければならない。

第 3 章 社 員 総 会

(構 成)

第 13 条 社員総会は、すべての正会員をもって構成する。

2 社員総会における議決権は、正会員1名につき1個とする。

(権 限)

第 14 条 社員総会は、次の事項を決議する。

(1) 役員を選任及び解任

(2) 定款の変更

(3) 各事業年度の事業報告及び決算の承認

(4) 会費等の金額

(5) 会員の除名

(6) 理事、監事の報酬等の額

(7) 前各号に定めるもののほか、一般法人法に規定する事項及びこの定款に定める事項。

2 前項の規定にかかわらず、個々の社員総会においては、第16条第3項の書面に記載した社員総会の目的である事項以外の事項は決議することができない。

(種類及び開催)

第 15 条 本協会の社員総会は、定時社員総会と臨時社員総会の2種とする。

2 定時社員総会は、毎事業年度終了後3箇月以内に開催する。

3 臨時社員総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事会において開催の決議がなされたとき。

(2) 総正会員の議決権の5分の1以上の議決権を有する正会員から、会議の目的である事項及び招集の理由を記載した書面により招集の請求が理事にあったとき。

(招 集)

第 16 条 社員総会は、理事会の決議に基づき、会長が招集する。

- 2 会長は、前条第3項第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時社員総会を招集しなければならない。
- 3 社員総会を招集するときは、社員総会の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、開催日の7日前までに通知しなければならない。

(議 長)

第 17 条 社員総会の議長は、会長とする。

- 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、副会長が社員総会の議長となる。

(決 議)

第 18 条 社員総会の決議は、法令又は定款に別に定める場合を除き、総正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した当該正会員の議決権の過半数をもって行う。

- 2 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者毎に第1項の決議を行わなければならない。
- 3 正会員は、委任状その他代理権を証明する書面を会長に提出して、代理人によってその議決権を行使することができる。この場合においては前2項の規定の適用については、その正会員は出席したものとみなす。
- 4 社員総会に出席できない正会員は、予め通知された事項について、議決権の行使を委任することができる。
この場合においては第1項及び第2項の規定の適用については、その正会員は出席したものとみなす。

(議事録)

第 19 条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成しなければならない。

- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2名が、記名押印しなければならない。

第 4 章 役員等及び理事会

第1節 役員等

(種類及び定数)

第 20 条 本協会に、次の役員を置く。

理事 20名以上30名以内

監事 3名以内

- 2 理事のうち、1名を会長、2名以内を副会長、1名を専務理事、2名以内を常務理事、10名以内を常任理事とする。
- 3 前項の会長及び副会長をもって、一般法人法に規定する代表理事とし、専務理事及び常

務理事をもって同法第91条第1項第2号に規定する業務執行理事とする。

(選任等)

第21条 理事及び監事は、社員総会の決議によって選任する。

- 2 会長、副会長、専務理事、常務理事、常任理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 監事は、本協会の理事を兼ねることはできない。

(理事の職務・権限)

第22条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款に定めるところにより、本協会の業務の執行の決定に参画する。

- 2 会長、副会長は、本協会を代表し、その業務を執行する。
- 3 常任理事は、会長、副会長を補佐し、本協会運営の基本的事項について協議する。
- 4 専務理事及び常務理事は会長、副会長を補佐し、この法人の業務を執行する。
- 5 代表理事及び業務執行理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務・権限)

第23条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本協会の業務及び財産の状況を調査することができる。

(任期)

第24条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。
- 3 前2項の規定にかかわらず、任期の満了前に退任した理事又は監事の補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
増員により選任された理事の任期は、他の理事の任期の残存期間と同一とする。
- 4 理事及び監事については、再任を妨げない。
- 5 理事及び監事が、第20条第1項で定めた役員の数に足りなくなるときは、辞任又は任期満了により退任した後も、それぞれ新たに選任された者が就任するまでは、なおその権利義務を有する。

(解任)

第25条 役員は、いつでも社員総会の決議によって解任することができる。ただし、監事を解任する場合は、総正会員の半数以上が出席し、出席した正会員の議決権の3分2以上の決議に基づいて行わなければならない。

(報酬等)

第 26 条 役員は無報酬とする。ただし、常勤の役員に対しては、社員総会の決議を経て、報酬を支給することができる。

2 前項の規定にかかわらず、役員には費用を弁償することができる。

(損害賠償責任の免除)

第 27 条 本協会は、一般法人法第114条の規定により、任務を怠ったことによる理事又は監事（理事又は監事であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において理事会の決議によって免除することができる。

2 本協会は、一般法人法第115条の規定により、外部理事又は外部監事との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。

ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、10万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする。

(顧問等)

第 28 条 本協会に、顧問及び参与を置くことができる。

2 顧問及び参与は、理事会において任期を定めた上で選任し、会長が委嘱する。

3 顧問及び参与は、会長の諮問に答える。

4 顧問及び参与の報酬は、無報酬とする。ただし、常勤の顧問及び参与に対しては、理事会の決議を経て、報酬を支給することができる。

第2節 理事会

(設置)

第 29 条 本協会に理事会を置く。

2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第 30 条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) 社員総会の日時及び場所並びに目的である事項の決定
- (2) 規則の制定、変更及び廃止
- (3) 理事の職務執行の監督
- (4) 会長、副会長、専務理事、常務理事、常任理事の選定及び解職
- (5) 前各号に定めるもののほか、その他法令及びこの定款に定める事項

(開催)

第 31 条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 会長が必要と認めたとき。
- (2) 会長以外の理事から会議の目的である事項を記載した書面をもって、招集の請求があったとき。

(招 集)

第 32 条 理事会は、会長が招集する。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、副会長が理事会を招集する。

(議 長)

第 33 条 理事会の議長は、会長とする。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、副会長が理事会の議長となる。

(決 議)

第 34 条 理事会の決議は、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事が理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることができる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったとみなす。

ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

(報告の省略)

第 35 条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知したときは、その事項を理事会に報告することを要しない。

2 前項の規定は、第22条第5項に規定する報告については適用しない。

(議事録)

第 36 条 理事会の議事については、法令の定めるところにより議事録を作成する。

2 出席した代表理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第 5 章 財産及び会計

(事業年度)

第 37 条 本協会の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(財産の管理・運用)

第 38 条 本協会の財産の管理・運用は、会長が行うものとし、その方法は、理事会の決議を経て別に定める。

(事業計画及び収支予算)

第 39 条 本協会の事業計画書及び収支予算書等は、毎事業年度の開始日の前日までに会長が作成し、理事会の決議を経て、直近の社員総会に報告するものとする。これを変更する場合も同様とする。

(事業報告及び決算)

第 40 条 本協会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後3箇月以内に、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を経た上で、定時社員総会に提出し、第一号から第三号についてはその内容を報告し、第四号から第六号については承認を得るものとする。

- 一 事業報告
- 二 事業報告の附属書類
- 三 公益目的支出計画実施報告書
- 四 貸借対照表
- 五 正味財産増減計算書
- 六 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

- 2 第1項の規定により報告又は承認された書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置くものとする。これらのうち、公益目的支出計画実施報告書については、一般の閲覧に供するものとする。
- 3 定款及び会員名簿を主たる事務所及び従たる事務所に備え置くものとする。
- 4 定時社員総会の終結後、直ちに法令の定めるところにより、貸借対照表を公告するものとする。

(会計原則等)

第 41 条 本協会の会計は、一般に公正妥当と認められる公益法人の会計の慣行に従うものとする。

- 2 本協会の会計処理に関して必要な事項は、理事会の決議を経て別に定める。

(剰余金の処分制限)

第 42 条 本協会は、剰余金の分配をすることはできない。

第 6 章 定款の変更及び解散等

(定款の変更)

第 43 条 この定款は、社員総会において、総正会員の半数以上が出席し、出席した正会員の議決権の3分の2以上の決議により変更することができる。

(解 散)

第 44 条 本協会は、一般法人法第148条第1号及び第2号並びに第4号から第7号までに規定する事由のほか、社員総会において、総正会員の半数以上が出席し、出席した正会員の議決権の3分の2以上の決議により解散することができる。

(残余財産の帰属)

第 45 条 本協会が清算する場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(平成18年法律第49号)第5条第17

号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第 7 章 常任理事会及び委員会

(常任理事会)

第 46 条 会長、副会長、常任理事及び専務理事、常務理事は、常任理事会を構成し、本協会運営の基本的事項について協議する。

2 常任理事会の運営に関する必要な事項は、理事会の決議を経て会長が定める。

(委員会)

第 47 条 本協会の事業を推進するために必要があるときは、理事会はその決議により、委員会を設置することができる。

2 委員会の委員は、会員及び学識経験者のうちから、理事会が選任する。

3 委員会の任務、構成及び運営に関して必要な事項は、理事会の決議を経て別に定める。

第 8 章 事務局

(設置等)

第 48 条 本協会の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。

3 事務局長及び重要な職員の任免は、理事会の決議を経て、会長が行う。

4 事務局の組織及び運営に関して重要な事項は、理事会の決議を経て別に定める。

(公告)

第 49 条 本協会の公告は、電子公告により行う。

2 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。

第 9 章 補 則

(委任)

第 50 条 この定款に定めるもののほか、本協会の運営に関する重要な事項は、理事会の決議を経て、会長が行う。

附 則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定

等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、一般法人の設立の登記を行ったときは、第37条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

- 3 本協会の最初の代表理事は、林田紀久男と氏原完典とする。
- 4 本協会の最初の業務執行理事は、横田耕治、堀江忠義とする。

附 則

- 1 この定款は、平成28年5月18日から施行する。

附 則

- 1 この定款は、平成29年5月24日から施行する。

附 則

- 1 この定款は、令和4年5月25日から施行する。

3. 役員一覧 (平成27年度から令和6年度)

	平成27年10月1日	平成28年10月1日	平成29年10月1日	平成30年10月1日	令和元年10月1日
会 長	三好 武夫 (日本道路)	増永 修平 (鹿島道路)	増永 修平 (鹿島道路)	西田 義則 (大成ロテック)	西田 義則 (大成ロテック)
副 会 長	水島 和紀 (NIPPO)	河江 芳久 (福田道路)	河江 芳久 (福田道路)	河江 芳久 (福田道路)	河江 芳久 (福田道路)
副会長兼専務理事	横田 耕治	茅野 牧夫	茅野 牧夫	茅野 牧夫	茅野 牧夫
常務理事	小松 逸朗	國澤 典生	國澤 典生	國澤 典生	國澤 典生
常任理事	藪田 英俊 (大成ロテック)		西田 義則 (大成ロテック)		
常任理事		山口 宣男 (日本道路)	久松 博三 (日本道路)	久松 博三 (日本道路)	久松 博三 (日本道路)
常任理事		岩田 裕美 (NIPPO)	岩田 裕美 (NIPPO)	岩田 裕美 (NIPPO)	吉川 芳和 (NIPPO)
常任理事		今枝 良三 (前田道路)	今枝 良三 (前田道路)	今枝 良三 (前田道路)	今枝 良三 (前田道路)
常任理事	佐藤 俊昭 (世紀東急工業)				
常任理事	吉原 健一 (東亜道路工業)	新谷 章 (東亜道路工業)	森下 協一 (東亜道路工業)	森下 協一 (東亜道路工業)	森下 協一 (東亜道路工業)
常任理事	住吉 正信 (鹿島道路)			吉弘 英光 (鹿島道路)	吉弘 英光 (鹿島道路)
常任理事	前山 俊彦 (ガイアートT・K)	前山 俊彦 (ガイアートT・K)	山本 健司 (ガイアート)	山本 健司 (ガイアート)	山本 健司 (ガイアート)
理 事	長谷川 仁 (大林道路)	長谷川 仁 (大林道路)	福本 勝司 (大林道路)	福本 勝司 (大林道路)	福本 勝司 (大林道路)
理 事	上河 忍 (佐藤渡辺)	上河 忍 (佐藤渡辺)	上河 忍 (佐藤渡辺)	石井 直孝 (佐藤渡辺)	石井 直孝 (佐藤渡辺)
理 事	北川 隆明 (北川ヒューテック)				
理 事	川中 喜雄 (大有建設)				
理 事	渋谷 宝作 (東京舗装工業)	渋谷 宝作 (東京舗装工業)	横田 博道 (東京舗装工業)	横田 博道 (東京舗装工業)	横田 博道 (東京舗装工業)

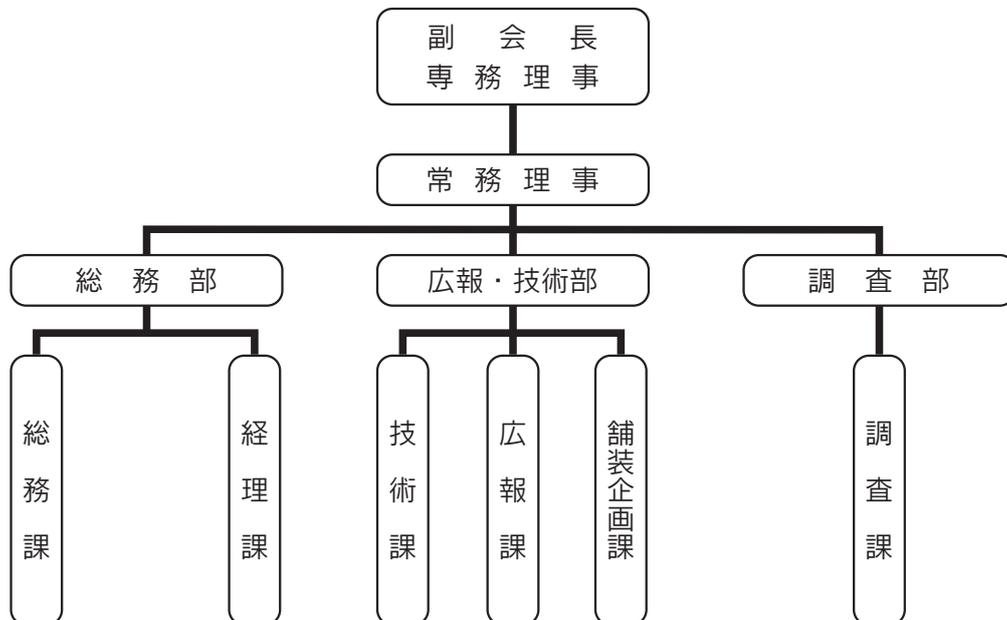
	令和2年10月1日	令和3年10月1日	令和4年10月1日	令和5年10月1日	令和6年10月1日
会 長	西田 義則 (大成ロテック)				
副 会 長	河江 芳久 (福田道路)	河江 芳久 (福田道路)	吉川 芳和 (NIPPO)	吉川 芳和 (NIPPO)	石井 敏行 (日本道路)
副会長兼専務理事	増田 博行				
常務理事	國澤 典生	島崎 直昭	島崎 直昭	島崎 直昭	向井地博史
常任理事					
常任理事	久松 博三 (日本道路)	久松 博三 (日本道路)	石井 敏行 (日本道路)	石井 敏行 (日本道路)	
常任理事	吉川 芳和 (NIPPO)	吉川 芳和 (NIPPO)			吉川 芳和 (NIPPO)
常任理事		今泉 保彦 (前田道路)	今泉 保彦 (前田道路)	今泉 保彦 (前田道路)	今泉 保彦 (前田道路)
常任理事	佐藤 俊昭 (世紀東急工業)	平 喜一 (世紀東急工業)	平 喜一 (世紀東急工業)	平 喜一 (世紀東急工業)	平 喜一 (世紀東急工業)
常任理事	森下 協一 (東亜道路工業)				
常任理事	吉弘 英光 (鹿島道路)	吉弘 英光 (鹿島道路)	吉田 英信 (鹿島道路)	吉田 英信 (鹿島道路)	吉田 英信 (鹿島道路)
常任理事	山本 健司 (ガイアート)	山本 健司 (ガイアート)	山本 健司 (ガイアート)	石塚 周平 (ガイアート)	石塚 周平 (ガイアート)
理 事	福本 勝司 (大林道路)	黒川 修治 (大林道路)	黒川 修治 (大林道路)	黒川 修治 (大林道路)	黒川 修治 (大林道路)
理 事	石井 直孝 (佐藤渡辺)	石井 直孝 (佐藤渡辺)	石井 直孝 (佐藤渡辺)	石井 直孝 (佐藤渡辺)	鎌田 修治 (佐藤渡辺)
理 事	北川 隆明 (北川ヒューテック)				
理 事	川中 喜雄 (大有建設)				
理 事	横田 博道 (東京舗装工業)				

	平成27年10月1日	平成28年10月1日	平成29年10月1日	平成30年10月1日	令和元年10月1日
理事	中村 亮 (長大)				
理事	藤井 敏道 (ピーエス三菱)				
理事	中田 隆博 (道路工業)				
理事		長尾 哲 (高速道路調査会)	長尾 哲 (高速道路調査会)	長尾 哲 (高速道路調査会)	長尾 哲 (高速道路調査会)
理事	根本 敏則 (一橋大学)	根本 敏則 (一橋大学)	根本 敏則 (敬愛大学)	根本 敏則 (敬愛大学)	根本 敏則 (敬愛大学)
理事	濃添 元宏 (大林組)				
理事		三浦 真紀 (国土技術研究センター)	三浦 真紀 (国土技術研究センター)		
理事	河江 芳久 (福田道路)				
理事	大窪 利昭 (常盤工業)	大窪 利昭 (常盤工業)	大窪 利昭 (常盤工業)	大窪 利昭 (常盤工業)	齋藤 健 (常盤工業)
理事	松井 隆幸 (三井住建道路)				
理事	鈴木 剋之 (首都高速道路技術センター)	鈴木 剋之 (首都高速道路技術センター)	鈴木 剋之 (首都高速道路技術センター)	恵谷 舜吾 (首都高速道路技術センター)	恵谷 舜吾 (首都高速道路技術センター)
監事	稲田 一作 (日本道路協会)	小松 逸朗 (日本道路協会)	小松 逸朗 (日本道路協会)	小松 逸朗 (日本道路協会)	和田 浩 (日本道路協会)
監事	藤本 庄二 (竹中道路)				
監事	倉谷 勝敏 (フジタ道路)	杉本 卓嗣 (フジタ道路)	杉本 卓嗣 (フジタ道路)	杉本 卓嗣 (フジタ道路)	杉本 卓嗣 (フジタ道路)

	令和2年10月1日	令和3年10月1日	令和4年10月1日	令和5年10月1日	令和6年10月1日
理事			伊藤 正秀 (土木研究センター)	伊藤 正秀 (土木研究センター)	伊藤 正秀 (土木研究センター)
理事	森 拓也 (ピーエス三菱)	森 拓也 (ピーエス三菱)	森 拓也 (ピーエス三菱)	森 拓也 (ピーエス三菱)	森 拓也 (ピーエス・コンストラクション)
理事	中田 隆博 (道路工業)				
理事					
理事	長尾 哲 (高速道路調査会)				
理事	根本 敏則 (敬愛大学)				
理事					
理事					
理事			海野 正美 (福田道路)	海野 正美 (福田道路)	海野 正美 (福田道路)
理事	齋藤 健 (常盤工業)				
理事	松井 隆幸 (三井住建道路)	蓮井 肇 (三井住建道路)	蓮井 肇 (三井住建道路)	蓮井 肇 (三井住建道路)	蓮井 肇 (三井住建道路)
理事	安藤 憲一 (首都高速道路技術センター)	安藤 憲一 (首都高速道路技術センター)	安藤 憲一 (首都高速道路技術センター)	大島 健志 (首都高速道路技術センター)	大島 健志 (首都高速道路技術センター)
監事	和田 浩 (日本道路協会)	和田 浩	國澤 典生 (日本道路協会)	國澤 典生 (日本道路協会)	國澤 典生
監事	藤本 庄二 (竹中道路)	西條 俊一 (竹中道路)	西條 俊一 (竹中道路)	西條 俊一 (竹中道路)	渡部 彰 (竹中道路)
監事	杉本 卓嗣 (フジタ道路)	吉川 英二 (フジタ道路)	吉川 英二 (フジタ道路)	吉川 英二 (フジタ道路)	吉川 英二 (フジタ道路)

4. 事務局組織と事務分掌 (令和7年3月31日現在)

本 部



《総務部》

- ・ 規程の制定及び改廃に関する事
- ・ 組織に関する事
- ・ 公印の保管に関する事
- ・ 文書の接受、発送、編集及び保存に関する事
- ・ 表彰及び栄典に関する事
- ・ 職員の任免、賞罰、服務、給与その他人事及び労働条件に関する事
- ・ 職員の福利厚生に関する事
- ・ 総会・理事会等に関する事
- ・ 会員に関する事
- ・ 情報の公開に関する事
- ・ 予算、決算及び会計に関する事
- ・ 契約に関する事
- ・ 財産及び物品の管理に関する事
- ・ 前各号に掲げるものの他、他の所掌に属さないこと

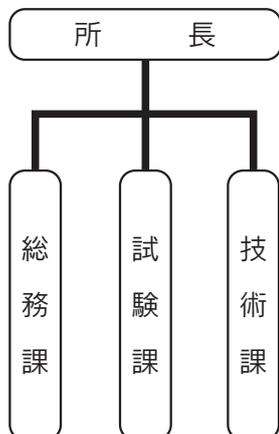
《広報・技術部》

- ・ 道路に関する啓発及び広報に関する事
- ・ 施工技術の振興及び開発に関する事
- ・ 道路技術シンポジウムの開催に関する事
- ・ 舗装に関する論文の募集等に関する事
- ・ 研修及び講習会に関する事
- ・ 機関誌の編集及び発行に関する事
- ・ 情報システムの整備及び管理に関する事
- ・ 舗装用資材等の品質確保に関する事
- ・ その他、施工技術に関する事

《調査部》

- ・ 道路用資材等の調査に関する事
- ・ 建設工事の安全管理に関する事
- ・ 工事の入札、契約制度に関する事
- ・ 統計に関する事
- ・ 社会貢献に関する事
- ・ 環境・労働に関する事
- ・ その他、建設工事の円滑な推進を図るために必要なこと

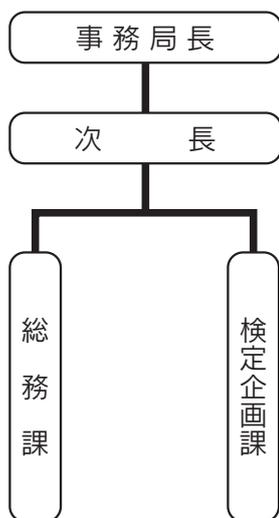
道路試験所



《道路試験所》

- ・公印の保管に関する事
- ・文書の接受、発送、編集及び保存に関する事
- ・職員の福利厚生に関する事
- ・予算、決算及び会計に関する事
- ・契約に関する事
- ・財産及び物品の管理に関する事
- ・庁舎及び敷地の管理に関する事
- ・受託試験及び設計業務の実施に関する事
- ・受託調査の実施及び研究等に必要な資料の収集・整理に関する事
- ・見学者に対する啓発、指導及び研修等に対する教育、指導に関する事
- ・試験用機械器具類の保守、整備並びに管理に関する事
- ・その他、道路試験所の運営に関する事

舗装技術者資格試験委員会



《事務局》

- ・文書の接受、発送、編集及び保存に関する事
- ・資格試験委員会に関する事務
- ・予算・決算及び会計に関する事
- ・契約に関する事
- ・資格試験実施に関する事務全般
- ・資格登録等に関する事務
- ・講習・研修に関する事務
- ・資格試験に関する情報管理に関する事務
- ・その他資格試験に関する調査・研究に関する事

5. 会員一覧 (五十音順)

あ	(株)愛亀 アイトム建設(株) 秋津道路(株) (株)秋山工務店 浅川道路(株) 朝日建設(株) 朝日工業テクノス(株) (株)旭工建 朝日土木(株) 朝日舗道(株) あすなろ道路(株) (株)アスホ 東瀝青建設(株) 安積建設(株)	愛媛県 三重県 北海道 茨城県 和歌山県 富山県 大分県 大阪府 三重県 新潟県 北海道 滋賀県 東京都 大阪府 岐阜県 北海道 福岡県 北海道 新潟県 大分県 静岡県 東京都 沖縄県 沖縄県 東京都 東京都 岩手県 長野県 沖縄県 滋賀県 大阪府 新潟県 東京都 新潟県 東京都 東京都 愛知県	(株)金沢舗道 金下建設(株) 金秀建設(株) (株)川村組土建 岐建(株) 北川ビューテック(株) (株)鏡原組 共和産業(株) 協和道路(株) 協和道路(株) 極東建設(株) く 國幸興發(株) (株)熊谷組 熊川工業(株) こ (株)高陽建設 興和道路(株) (株)國場組 國和建設(株) (株)後藤組 (株)小波津組 (株)呉屋組 (株)近藤組 さ 酒井鈴木工業(株) 相模開発(株) 先嶋建設(株) 佐藤工業(株) (株)佐藤渡辺 座波建設(株) 山陰道路(株) サン企画工業(株) 三共建設(株) 三共舗道(株) し 島屋建設(株) 清水建設(株) 上越舗道(株) (株)昭建 (株)昭和石材工業所 昭和土木(株) 昭和瀝青工業(株)	石川県 京都府 沖縄県 北海道 岐阜県 石川県 沖縄県 沖縄県 石川県 大阪府 北海道 沖縄県 東京都 福岡県 滋賀県 福岡県 沖縄県 沖縄県 山形県 沖縄県 沖縄県 愛知県 山形県 神奈川県 沖縄県 東京都 東京都 沖縄県 兵庫県 熊本県 福岡県 北海道 石川県 東京都 新潟県 滋賀県 東京都 愛知県 兵庫県
い	(株)市川工務店 伊藤アスファルト建設(株) 岩倉建設(株) 岩崎建設(株) 岩田地崎建設(株)	岐阜県 北海道 北海道 福岡県 北海道		
う	(株)植木組 梅林建設(株)	新潟県 大分県		
え	(株)エコワーク	静岡県		
お	大蔵工業(株) (株)大城組 太田建設(株) (株)太名嘉組 (株)大林組 大林道路(株) 岡崎建設(株) 小木曾建設(株) 沖縄道路(株) 奥儀建設(株) 奥村組土木興業(株) 小柳建設(株)	東京都 沖縄県 沖縄県 東京都 東京都 岩手県 長野県 沖縄県 滋賀県 大阪府 新潟県	さ	
か	(株)ガイアート (株)加賀田組 鹿島建設(株) 鹿島道路(株) (株)加藤建設	東京都 新潟県 東京都 東京都 愛知県	し	

	ショーボンド建設(株)	東京都	戸田建設(株)	東京都
	シンクコンストラクション(株)	広島県	戸田道路(株)	東京都
	新光建設(株)	神奈川県	富山建設(株)	三重県
	シンレキ工業(株)	東京都	な 中井エンジニアリング(株)	大阪府
せ	世紀東急工業(株)	東京都	長岡舗道(株)	新潟県
	青協建設(株)	岐阜県	中野建設工業(株)	新潟県
	西濃建設(株)	岐阜県	仲程土建(株)	沖縄県
	西部道路(株)	長崎県	中村建設(株)	静岡県
	成友興業(株)	東京都	(株)仲本工業	沖縄県
た	(株)第一三興建設	沖縄県	(株)中山組	北海道
	大旺新洋(株)	高知県	(株)七和	沖縄県
	(株)大寛組	沖縄県	南生建設(株)	鹿児島県
	太啓建設(株)	愛知県	南洋土建(株)	沖縄県
	大成建設(株)	東京都	に 西松建設(株)	東京都
	大成ロテック(株)	東京都	ニチレキ(株)	東京都
	大同舗道(株)	北海道	日瀝道路(株)	東京都
	大日本土木(株)	岐阜県	日建工業(株)	宮城県
	大有建設(株)	愛知県	日工建設(株)	東京都
	(株)大米建設	沖縄県	日進化成(株)	東京都
	(株)高橋土建	沖縄県	日伸建設工業(株)	大分県
	(株)竹中道路	東京都	(株)NIPPO	東京都
	辰島建設(株)	東京都	日本道路(株)	東京都
	(株)種村建設	新潟県	(株)二友組	愛知県
	(株)玉川組	北海道	(株)ニューテック康和	東京都
ち	地崎道路(株)	東京都	ぬ 沼田土建(株)	群馬県
	中国興業(株)	岡山県	は 花菱建設(株)	静岡県
	(有)中部建設	熊本県	(株)濱田工業	山口県
	中部土木(株)	愛知県	ひ ピーエス・コンストラクション(株)	東京都
つ	津田建設(株)	大阪府	ふ 福岡道路(株)	福岡県
	TSUCHIYA(株)	岐阜県	福島県南土建工業(株)	福島県
と	東亜建設工業(株)	東京都	(株)福田組	新潟県
	東亜道路工業(株)	東京都	福田道路(株)	新潟県
	東京街路(株)	東京都	不二建設(株)	北海道
	東京舗装工業(株)	東京都	(株)フジタ	東京都
	東光舗道(株)	北海道	フジタ道路(株)	東京都
	東洋建設(株)	東京都	(株)富士土木	東京都
	道路建設(株)	北海道	(株)伏光組	広島県
	道路工業(株)	北海道	ほ (株)豊神建設	沖縄県
	常盤工業(株)	東京都	(株)北越トラスト	新潟県

	北央道路工業(株)	北海道
	(株)北勝建設	沖縄県
	堀江工業(株)	福島県
	本間道路(株)	新潟県
ま	前田建設工業(株)	東京都
	前田道路(株)	東京都
	(有)牧野建設	沖縄県
	牧港建設(株)	沖縄県
	松尾建設(株)	佐賀県
	(株)松本組	福岡県
	松山建設(株)	福岡県
	(株)丸石建設	沖縄県
	丸運建設(株)	新潟県
	丸尾建設(株)	沖縄県
	丸建道路(株)	石川県
	(株)丸元建設	沖縄県
	(株)丸政工務店	沖縄県
み	(株)水倉組	新潟県
	三井住建道路(株)	東京都
	三井住友建設(株)	東京都
	三好建設(株)	岩手県
	(株)三輪建設	大阪府
む	(有)むつみ建設工業	熊本県
	村本道路(株)	奈良県
め	明清建設工業(株)	京都府
も	(株)基土木	沖縄県
や	ヤハギ道路(株)	愛知県
	(株)屋部土建	沖縄県
	(株)山口組	長崎県
ゆ	ユーエルロード(株)	愛知県
	ユナイト(株)	東京都
よ	吉川建設(株)	長崎県
	吉田道路(株)	石川県
ら	(株)ランテック	大阪府
り	琉球開発(株)	沖縄県
ろ	(株)ロード・プランニング	神奈川県
わ	ワールド開発工業(株)	長野県
	若築建設(株)	東京都

賛助会員

あ	(株)アクティオ	東京都
い	(株)イーシーサービス	広島県
か	花王(株)	東京都
さ	酒井重工業(株)	東京都
し	(株)ジェイエック	東京都
	(株)ショージ	福岡県
す	末広産業(株)	群馬県
	住友建機(株)	東京都
た	大煌工業(株)	埼玉県
	竹中産業(株)	東京都
	田中鉄工(株)	佐賀県
	(有)タマイ	鳥取県
て	ティーアール・コンサルタント(株)	埼玉県
と	東新エナジー(株)	東京都
	(株)東洋安全施設	広島県
	トーコー産業(株)	神奈川県
	(株)トラスト商会	神奈川県
な	(株)中山鉄工所	佐賀県
に	西尾レントオール(株)	大阪府
	西日本建設業保証(株)	大阪府
	日工(株)	兵庫県
	(一社)日本アスファルト合材協会	東京都
	日本海上工事(株)	東京都
	(一社)日本建設機械施工協会	東京都
ひ	ヴィルトゲン・ジャパン(株)	東京都
	東日本建設業保証(株)	東京都
	日立建機日本(株)	埼玉県
ふ	(株)フタミ	大阪府
れ	(株)レオパレス21	東京都

第8章

資料

第8章

資料

1. 委員会等委員名簿

平成27年度(平成27年8月24日現在)

常任理事会 道路建設編集小委員会

委員長 矢野善章(日本道路)
委員 梶太郎(大林道路)、神谷周浩(ガイアートT・K)、田中康順(鹿島道路)、源厚(佐藤渡辺)、廣藤典弘(世紀東急工業)、島崎勝(大成ロテック)、阿部長門(東亜道路工業)、内田精一(NIPPO)、藤田仁(日本道路)

企画委員会

委員長 水島和紀(NIPPO)
副委員長 今枝良三(前田道路)
委員 坪内卓夫(大林道路)、西村泰直(ガイアートT・K)、篠木隆男(鹿島道路)、加藤幸夫(佐藤渡辺)、菊地賢三(世紀東急工業)、近藤雅孝(大成ロテック)、池田道政(東亜道路工業)、加納研之助(NIPPO)、矢野善章(日本道路)、緑川英二(前田道路)

企画委員会 70周年記念事業等検討小委員会

委員長 佐藤俊昭(世紀東急工業)
委員 矢野善章(日本道路)、桑原豊(大林道路)、池上嘉一(ガイアートT・K)、竹田寿彦(鹿島道路)、源厚(佐藤渡辺)、古川司(世紀東急工業)、川口俊雄(大成ロテック)、竹内良彦(東亜道路工業)、齊藤健(常盤工業)、長谷川智信(NIPPO)、清水知己(日本道路)、海野正美(福田道路)、黒石隆夫(フジタ道路)、緑川英二(前田道路)、根来悟(三井住建道路)

企画委員会 記念事業等検討部会

部会長 古川司(世紀東急工業)
委員 桑原豊(大林道路)、池上嘉一(ガイアートT・K)、源厚(佐藤渡辺)、竹内良彦(東亜道路工業)、海野正美(福田道路)、坂部隆(福田道路)、根来悟(三井住建道路)

企画委員会 中期ビジョン策定部会

部会長 矢野善章(日本道路)
委員 竹田寿彦(鹿島道路)、古明地忠義(鹿島道路)、笠原俊二(世紀東急工業)、川口俊雄(大成ロテック)、安江良和(大成ロテック)、齊藤健(常盤工業)、福岳雄一郎(常盤工業)、長谷川智信(NIPPO)、村田信之(NIPPO)、清水知己(日本道路)、山本久司(福田道路)、黒石隆夫(フジタ道路)、積田正美(前田道路)

企画委員会 官民連携小委員会

委員長 上河忍(佐藤渡辺)
委員 真鍋一弘(大林道路)、和田信(ガイアートT・K)、田中康順(鹿島道路)、林肇(佐藤渡辺)、齋藤一彦(世紀東急工業)、弓削富司夫(大成ロテック)、池田道政(東亜道路工業)、加納研之助(NIPPO)、木谷浩一(日本道路)、勝又和成(前田道路)

企画委員会 復興・災害対策等検討小委員会

委員長 今枝良三(前田道路)
委員 濱田道博(大林道路)、曾根敏樹(ガイアートT・K)、瀬野尾周佐(鹿島道路)、高橋茂(佐藤渡辺)、平本公男(世紀東急工業)、近藤雅孝(大成ロテック)、森下協一(東亜道路工業)、横山茂(NIPPO)、畠山收(日

本道路)、緑川英二(前田道路)

企画委員会 復興・災害対策等検討部会

部会長 伊藤馨(日本道路)

委員 森俊二(大林道路)、曾根敏樹(ガイアートT・K)、竹田寿彦(鹿島道路)、高桑雄三(北川ヒューテック)、林肇(佐藤渡辺)、萩原秀司(世紀東急工業)、近藤雅孝(大成ロテック)、堀之内悟(東亜道路工業)、小林裕(東京舗装工業)、福岳雄一郎(常盤工業)、村上浩(NIPPO)、山本久司(福田道路)、神野正美(前田道路)、平井克政(三井住建道路)

企画委員会 経営研究部会

部会長 森平大志(大成ロテック)

委員 真鍋一弘(大林道路)、小倉敏嗣(ガイアートT・K)、長崎泰典(鹿島道路)、橋本克己(北川ヒューテック)、丹波弘至(佐藤渡辺)、小出正幸(世紀東急工業)、野田雅之(東亜道路工業)、吉村泰次郎(NIPPO)、三浦武(日本道路)、遠藤隆嗣(前田道路)

企画委員会 舗装施工管理技術者資格改善検討小委員会

委員長 岩田裕美(NIPPO)

委員 石川洋(大林道路)、深澤直樹(ガイアートT・K)、東滋夫(鹿島道路)、源厚(佐藤渡辺)、大島好人(世紀東急工業)、安江良和(大成ロテック)、堀之内悟(東亜道路工業)、荒井明夫(NIPPO)、浜田幸二(日本道路)、小林良太(前田道路)

企画委員会 CSR推進小委員会

委員長 佐藤俊昭(世紀東急工業)

委員 桑原豊(大林道路)、池上嘉一(ガイアートT・K)、市川哲夫(鹿島道路)、橋本克己(北川ヒューテック)、丹波弘至(佐藤渡辺)、石田和士(世紀東急工業)、加藤広和(大有建設)、岩本正敏(竹中道路)、米澤優二(東亜道路工業)、永井文俊(東京舗装工業)、黒田健一(道路工業)、佐久間稔(常盤工業)、斉藤直志(NIPPO)、日高

徹(日本道路)、田辺政和(福田道路)、間々田恭男(前田道路)、梶木泰志(三井住建道路)

技術委員会

委員長 前山俊彦(ガイアートT・K)

委員 石川洋(大林道路)、竹井利公(ガイアートT・K)、篠木隆男(鹿島道路)、長原久克(北川ヒューテック)、坂本寿信(佐藤渡辺)、永渕克己(世紀東急工業)、伊藤文隆(大成ロテック)、中西弘光(大有建設)、渡邊誠司(地崎道路)、阿部長門(東亜道路工業)、佐々木昌実(東京舗装工業)、菅野伸一(常盤工業)、荒井明夫(NIPPO)、井口久美(日本道路)、浜田幸二(日本道路)、対馬英夫(福田道路)、佐藤恒之(フジタ道路)、小林良太(前田道路)、南館学(三井住建道路)

技術委員会 中温化アスファルト舗装推進小委員会

委員長 前山俊彦(ガイアートT・K)

委員 石川洋(大林道路)、鈴木秀夫(ガイアートT・K)、田中康順(鹿島道路)、坂本寿信(佐藤渡辺)、廣藤典弘(世紀東急工業)、野村健一郎(大成ロテック)、池田道政(東亜道路工業)、鎌田孝行(常盤工業)、内田精一(NIPPO)、向後憲一(NIPPO)、畠山收(日本道路)、小林良太(前田道路)

技術委員会 技術政策等情報部会

部会長 浜田幸二(日本道路)

委員 光谷修平(大林道路)、野中政直(ガイアートT・K)、横田慎也(鹿島道路)、板東芳博(世紀東急工業)、加納孝志(大成ロテック)、塚本真也(東亜道路工業)、菊池玲児(NIPPO)、工藤朗(日本道路)、江向俊文(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

部会長 伊藤文隆(大成ロテック)

副部長 稲葉行則(大林道路)

委員 鈴木秀夫(ガイアートT・K)、東

滋夫(鹿島道路)、谷口克也(北川ヒューテック)、関口修(佐藤渡辺)、廣藤典弘(世紀東急工業)、二木隆(大成ロテック)、上田雅司(大有建設)、阿部長門(東亜道路工業)、佐々木昌実(東京舗装工業)、菅野伸一(常盤工業)、安藤政浩(NIPPO)、野田悦郎(日本道路)、対馬英夫(福田道路)、構口武志(フジタ道路)、守安弘周(前田道路)

技術委員会 技術研修部会

部会長 小林良太(前田道路)

委員 森石一志(大林道路)、伊藤彰彦(ガイアートT・K)、山埜井明弘(鹿島道路)、坂本寿信(佐藤渡辺)、廣藤典弘(世紀東急工業)、辻井豪(大成ロテック)、吉武美智男(東亜道路工業)、安藤政浩(NIPPO)、岡本信人(日本道路)、吉村啓之(前田道路)

公共工事委員会

委員長 住吉正信(鹿島道路)

副委員長 矢野善章(日本道路)

委員 梶太郎(大林道路)、神谷周浩(ガイアートT・K)、田中康順(鹿島道路)、関口武一(北川ヒューテック)、源厚(佐藤渡辺)、菊地賢三(世紀東急工業)、中村俊行(大成ロテック)、上田雅司(大有建設)、高野昭雄(地崎道路)、池田道政(東亜道路工業)、佐々木昌実(東京舗装工業)、和泉敏明(常盤工業)、横山茂(NIPPO)、住田陸快(福田道路)、八谷好高(フジタ道路)、佐藤直樹(前田道路)、平井克政(三井住建道路)

公共工事委員会 公共工事制度研究部会

部会長 梶太郎(大林道路)

委員 神谷周浩(ガイアートT・K)、田中康順(鹿島道路)、関口武一(北川ヒューテック)、源厚(佐藤渡辺)、菊地賢三(世紀東急工業)、弓削富司夫(大成ロテック)、久保田一郎(東亜道路工業)、吉澤伸雄(常盤工業)、長谷川智信(NIPPO)、畠山收(日本道路)、丸山信(福田道路)、中居正明(フジタ道路)、佐藤直樹(前田道路)、永井英

一(三井住建道路)

公共工事委員会 施工条件とコスト研究部会

部会長 横山茂(NIPPO)

委員 宮原道浩(大林道路)、伊藤顕人(ガイアートT・K)、田中康順(鹿島道路)、関口武一(北川ヒューテック)、堂尻伸二(佐藤渡辺)、大宮貴治(世紀東急工業)、黒岩宏次(大成ロテック)、上田雅司(大有建設)、堀之内悟(東亜道路工業)、吉澤伸雄(常盤工業)、石井猛(NIPPO)、佐藤浩孝(NIPPO)、本君田隆(日本道路)、藤枝英男(日本道路)、山本久司(福田道路)、上田邦夫(フジタ道路)、加藤康弘(前田道路)、泉裕明(三井住建道路)

国際委員会

委員長 山口宣男(日本道路)

委員 梶太郎(大林道路)、中川均(ガイアートT・K)、徳留宏憲(鹿島道路)、加藤幸夫(佐藤渡辺)、大島好人(世紀東急工業)、池田道政(東亜道路工業)、加納研之助(NIPPO)、内田精一(NIPPO)、緑川和泉(日本道路)、久下晴巳(日本道路)、神野正美(前田道路)

国際委員会 海外事業小委員会

委員長 上河忍(佐藤渡辺)

委員 谷口豊明(大林道路)、大塚良孝(ガイアートT・K)、吉海正浩(鹿島道路)、福田好記(佐藤渡辺)、内田徹也(世紀東急工業)、伊澤基一(大成ロテック)、白濱弥(大有建設)、田口正之(東亜道路工業)、古屋信彦(道路工業)、河野昌宏(ニチレキ)、和田千弘(NIPPO)、緑川和泉(日本道路)、坂部隆(福田道路)、神野正美(前田道路)

国際委員会 国際技術交流部会

部会長 内田精一(NIPPO)

副部会長 久下晴巳(日本道路)

委員 小関裕二(大林道路)、青木康泰(ガイアートT・K)、吉海正浩(鹿島道路)、福田好記(佐藤渡辺)、内田徹也(世紀東急工

業)、伊澤基一(大成ロテック)、渡邊剛(東亜道路工業)、緑川和泉(日本道路)、宮崎敦史(前田道路)

環境・安全委員会

委員長 長谷川仁(大林道路)

委員 大林裕(大林道路)、吉留正一(ガイアートT・K)、永原和裕(鹿島道路)、長原久克(北川ヒューテック)、平本公男(世紀東急工業)、近藤雅孝(大成ロテック)、上田雅司(大有建設)、渡邊誠司(地崎道路)、新谷章(東亜道路工業)、加門誠博(東京舗装工業)、佐々木清(常盤工業)、北村一博(NIPPO)、佐藤裕一(日本道路)、田辺政和(福田道路)、杉本卓嗣(フジタ道路)、安達繁樹(前田道路)、加藤和歳(三井住建道路)

環境・安全委員会 環境部会

部会長 南雲政司(前田道路)

委員 伊藤俊治(大林道路)、恵藤浩男(ガイアートT・K)、郷堀元哉(鹿島道路)、谷口克也(北川ヒューテック)、神野稔久(佐藤渡辺)、宮田豊(世紀東急工業)、仲村功(大成ロテック)、上田雅司(大有建設)、吉田一道(東亜道路工業)、佐々木清(常盤工業)、大塚孝吉(NIPPO)、早川喜代志(日本道路)、桑田浩(福田道路)、構口武志(フジタ道路)、柴田吉春(前田道路)

環境・安全委員会 安全部会

部会長 吉留正一(ガイアートT・K)

委員 大林裕(大林道路)、守屋孝之(ガイアートT・K)、永原和裕(鹿島道路)、長嶋栄治(佐藤渡辺)、遠藤雅晴(世紀東急工業)、仲村功(大成ロテック)、吉田一道(東亜道路工業)、多田和秀(常盤工業)、丸井茂裕(NIPPO)、早川喜代志(日本道路)、加藤秀幸(前田道路)、成田信一(三井住建道路)

労働委員会

委員長 吉原健一(東亜道路工業)

委員 桑原豊(大林道路)、池上嘉一(ガ

イアートT・K)、市川哲夫(鹿島道路)、丹波弘至(佐藤渡辺)、打越誠(世紀東急工業)、近藤雅孝(大成ロテック)、加藤広和(大有建設)、竹内良彦(東亜道路工業)、寺分純一(NIPPO)、高橋正人(日本道路)、田辺政和(福田道路)、緑川英二(前田道路)、泉裕明(三井住建道路)

労働委員会 労働部会

部会長 高橋正人(日本道路)

委員 桑原豊(大林道路)、池上嘉一(ガイアートT・K)、大西晃治(鹿島道路)、石原子之吉(佐藤渡辺)、梶野聡(世紀東急工業)、長谷川信夫(大成ロテック)、加藤広和(大有建設)、竹内良彦(東亜道路工業)、永井文俊(東京舗装工業)、佐久間稔(常盤工業)、高橋恵介(NIPPO)、山田哲郎(前田道路)

労働委員会 制度部会

部会長 竹内良彦(東亜道路工業)

委員 河西高志(大林道路)、千葉俊郎(ガイアートT・K)、大西晃治(鹿島道路)、関口武一(北川ヒューテック)、金井義治(佐藤渡辺)、萩原秀司(世紀東急工業)、柳田恭志(大成ロテック)、木原賢二(竹中道路)、松本勝也(NIPPO)、伊藤馨(日本道路)、神野正美(前田道路)

道路整備推進特別委員会

委員長 藪田英俊(大成ロテック)

委員 梶太郎(大林道路)、神谷周浩(ガイアートT・K)、田中康順(鹿島道路)、北川隆明(北川ヒューテック)、高橋茂(佐藤渡辺)、齋藤一彦(世紀東急工業)、近藤雅孝(大成ロテック)、川中喜雄(大有建設)、丹野義明(地崎道路)、川内正(東亜道路工業)、渋谷宝作(東京舗装工業)、大窪利昭(常盤工業)、加納研之助(NIPPO)、久松博三(日本道路)、河江芳久(福田道路)、倉谷勝敏(フジタ道路)、佐藤直樹(前田道路)、松井隆幸(三井住建道路)

常任理事会(道路試験所検討WG)

WG長 吉川芳和(NIPPO)

委員 野村健一郎(大成ロテック)、久松博三(日本道路)、吉村啓之(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術WG1(低炭素舗装関連)

WG長 井原務(NIPPO)

委員 鈴木徹(大林道路)、三根和人(鹿島道路)、野口純也(佐藤渡辺)、藤田浩成(世紀東急工業)、加納孝志(大成ロテック)、村山雅人(東亜道路工業)、遠藤桂(日本道路)、対馬英夫(福田道路)、水口浩明(前田道路)、南館学(三井住建道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術WG2(環境改善関連)

WG長 井原務(NIPPO)

委員 野中政直(ガイアートT・K)、岡部俊幸(鹿島道路)、草刈憲嗣(世紀東急工業)、紺野路登(大成ロテック)、多田悟士(東亜道路工業)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術WG3(電線共同溝関連)

WG長 稲葉行則(大林道路)

委員 坂本和成(大林道路)、蓼沼充彦(大成ロテック)、山本雅也(NIPPO)、二宮勝幸(日本道路)、宍戸浩(福田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術WG4(NEXCO関連)

WG長 伊藤文隆(大成ロテック)

委員 菅野善次郎(大林道路)、海老澤秀治(鹿島道路)、谷口克也(北川ヒューテック)、上田雅司(大有建設)、國松俊郎(竹中道路)、吉武美智男(東亜道路工業)、安藤政浩(NIPPO)、野田悦郎(日本道路)、今井寿男(福田道路)、水口浩明(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術WG5(工務ハンドブック関連)

WG長 構口武志(フジタ道路)

委員 浜崎功(鹿島道路)、谷口克也(北

川ヒューテック)、萩原秀司(世紀東急工業)、小瀧浩次郎(大有建設)、大場拓也(東亜道路工業)、佐々木昌実(東京舗装工業)、山本雅也(NIPPO)、伊藤均(フジタ道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術WG6(情報化施工関連)

WG長 行川恒弘(前田道路)

委員 浦邊寛(大林道路)、下田博文(鹿島道路)、桑田直人(鹿島道路)、楠木孝憲(佐藤渡辺)、浅生和彦(佐藤渡辺)、中村宏(世紀東急工業)、小友行峰(世紀東急工業)、吉野友純(大成ロテック)、田中純(大成ロテック)、戸川裕文(東亜道路工業)、渡邊剛(東亜道路工業)、山本雅也(NIPPO)、中野等(NIPPO)、上田剛(日本道路)、本君田隆(日本道路)、上野健司(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術WG6-2(情報化施工関連)

SWG長 渡邊剛(東亜道路工業)

委員 渡部優子(鹿島道路)、林千晶(鹿島道路)、倉片くるみ(鹿島道路)、長橋栄美(世紀東急工業)、佐々木恵(大成ロテック)、岡本明子(日本道路)、笹本昌代(前田道路)、後藤李里(アクティオ)、山田圭織(アクティオ)、中山環(カナモト)、木村香菜(カナモト)、小栗はるな(酒井重工業)、穂積暢子(トプコンソキアポジショニングジャパン)、濱田文子(ニコン・トリンブル)、永井知子(ニコン・トリンブル)、石崎亜由子(ニコン・トリンブル)、鈴木久美(西尾レントオール)、宮川恵(西尾レントオール)、佐本茜(日本キャタピラーイーストジャパン)、植崎祥子(ユナイテ)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術WG7(コンクリート舗装関連)

WG長 野田悦郎(日本道路)

委員 小関裕二(大林道路)、三根和人(鹿島道路)、堂尻伸二(佐藤渡辺)、板東芳博(世紀東急工業)、伊藤文隆(大成ロテック)、

堀之内悟（東亜道路工業）、白井悠（NIPPO）、加藤康弘（前田道路）

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG8（飛行場舗装関連）

委員 松本修司（大林道路）、小川登（ガイアート T・K）、三根和人（鹿島道路）、堂尻伸二（佐藤渡辺）、清水浩昭（世紀東急工業）、高木信幸（大成ロテック）、堀之内悟（東亜道路工業）、石井猛（NIPPO）、井上力（日本道路）、加藤康弘（前田道路）

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG9（オリンピック関連）

WG 長 阿部長門（東亜道路工業）

副WG長 島崎勝（大成ロテック）

委員 菅野善次郎（大林道路）、小澤一元（ガイアート T・K）、西島克治（鹿島道路）、本間圭一（北川ヒューテック）、関口修（佐藤渡辺）、齋藤欣哉（佐藤渡辺）、長橋栄美（世紀東急工業）、片山潤之介（世紀東急工業）、村瀬仁（大有建設）、前田英和（大有建設）、伊藤文隆（大成ロテック）、青木政樹（大成ロテック）、樫野誠（東亜道路工業）、白山公三（東京舗装工業）、鎌田孝行（常盤工業）、井原務（NIPPO）、白井悠（NIPPO）、岡本信人（日本道路）、工藤朗（日本道路）、対馬英夫（福田道路）、伊藤均（フジタ道路）、守安弘周（前田道路）、越川康弘（前田道路）

公共工事委員会 公共工事制度研究部会

（総合評価落札方式検討 WG）

委員 菅野勇浩（ガイアート T・K）、加藤寛道（鹿島道路）、磯部雅紀（世紀東急工業）、弓削富司夫（大成ロテック）、渡邊剛（東亜道路工業）、北坂悦（NIPPO）、和田勝利（日本道路）、坂部隆（福田道路）

公共工事委員会 公共工事制度研究部会

（路上工事の合理化検討 WG）

委員 稲葉行則（大林道路）、山下雄史（鹿島道路）、片山潤之介（世紀東急工業）、越川喜孝（大成ロテック）、小瀧浩次郎（大有

建設）、渡邊剛（東亜道路工業）、村岡克明（NIPPO）、荒尾慶文（日本道路）、水口浩明（前田道路）

公共工事委員会 公共工事制度研究部会

（制度研究 WG）

WG 長 梶太郎（大林道路）

委員 森俊二（大林道路）、神谷周浩（ガイアート T・K）、田中康順（鹿島道路）、鮫島寛（鹿島道路）、永田徹也（鹿島道路）、源厚（佐藤渡辺）、小山内徳雄（佐藤渡辺）、大宮貴治（世紀東急工業）、藤田明（大成ロテック）、森下協一（東亜道路工業）、久保田一郎（東亜道路工業）、加納研之助（NIPPO）、山本雅也（NIPPO）、矢野善章（日本道路）、藤枝英男（日本道路）、畠山收（日本道路）、佐藤直樹（前田道路）、永井英一（三井住建道路）

公共工事委員会 施工条件とコスト研究部会

（コスト研究第 1WG）

WG 長 田中康順（鹿島道路）

委員 手島謙一（大林道路）、伊藤顕人（ガイアート T・K）、鮫島寛（鹿島道路）、大宮貴治（世紀東急工業）、山本雅也（NIPPO）、藤枝英男（日本道路）、丸山信（福田道路）

公共工事委員会 施工条件とコスト研究部会

（コスト研究第 2WG）

WG 長 関口武一（北川ヒューテック）

委員 菅野善次郎（大林道路）、高橋朋和（奥村組土木興業）、池内正毅（鹿島道路）、曾根田正義（世紀東急工業）、湯山実（大成ロテック）、緒方秀二（東亜道路工業）、玉野好晴（NIPPO）、小宇佐武司（日本道路）

公共工事委員会 施工条件とコスト研究部会

（コスト研究第 4WG）

WG 長 岩瀧清治（前田道路）

委員 高倉拡（大林道路）、小川登（ガイアート T・K）、野上富治（鹿島道路）、広田泰郎（大成ロテック）、滝本豊（地崎道路）、松浦壽彦（東亜道路工業）、佐藤浩孝（NIPPO）、

渡辺正勝(日本道路)、八谷好高(フジタ道路)、
倉澤卓也(三井住建道路)

**公共工事委員会 施工条件とコスト研究部会
(コスト研究第6WG)**

WG長 石井猛(NIPPO)

委員 山埜井明弘(鹿島道路)、広田泰郎
(大成ロテック)、山本雅也(NIPPO)、井上
力(日本道路)、谷田和夫(前田道路)

国際委員会 国際技術交流部会(技術WG)

WG長 久下晴巳(日本道路)

委員 木谷貴宏(大林道路)、藤本大生(ガ
イアートT・K)、芳賀潤一(鹿島道路)、齊
藤欣哉(佐藤渡辺)、片山潤之介(世紀東急
工業)、城本政一(大成ロテック)、設楽直
柔(東亜道路工業)、河野圭吾(NIPPO)、
畠山慶吾(前田道路)

国際委員会 国際技術交流部会(GAPA WG)

WG長 藤田仁(日本道路)

委員 小関裕二(大林道路)、鎌田修(鹿
島道路)、永渕克己(世紀東急工業)、島崎
勝(大成ロテック)、阿部長門(東亜道路工
業)、岩間将彦(NIPPO)

環境・安全委員会 安全部会

(高速道路もらい事故防止検討WG)

委員 永原和裕(鹿島道路)、椎貝正史(世
紀東急工業)、清澤真人(大成ロテック)、
吉田一道(東亜道路工業)

労働委員会 労働部会(労働WG)

WG長 林直紀(日本道路)

委員 畑大輔(大林道路)、平野英之(ガ
イアートT・K)、金井雄一(鹿島道路)、森
山修(大成ロテック)、有村康司(日本道路)

労働委員会 制度部会(女性活躍推進WG)

委員 嶋崎明代(大林道路)、渡部優子(鹿
島道路)、村井宏美(世紀東急工業)、捧加
奈美(大成ロテック)、石渡裕子(東亜道路
工業)、岡本明子(日本道路)、渡部幸子(前
田道路)

平成28年度(平成28年8月1日現在)

常任理事会 CSR推進委員会

委員長 横田耕治(協会事務局)

副委員長 田島雄一郎(鹿島道路)

委員 桑原豊(大林道路)、毛利和久(鹿
島道路)、池上嘉一(ガイアートT・K)、橋
本克己(北川ヒューテック)、角谷正人(佐
藤渡辺)、古川司(世紀東急工業)、池本茂(大
成ロテック)、中野谷眞己(大有建設)、米
澤優二(東亜道路工業)、永井文俊(東京鋪
装工業)、黒田健一(道路工業)、佐久間稔(常
盤工業)、寺分純一(NIPPO)、清水知己(日
本道路)、石井敏行(日本道路)、田辺政和(福
田道路)、安達繁樹(前田道路)、泉裕明(三
井住建道路)

常任理事会 道路建設編集小委員会

委員長 矢野善章(日本道路)

委員 梶太郎(大林道路)、神谷周浩(ガ
イアートT・K)、田中康順(鹿島道路)、源
厚(佐藤渡辺)、廣藤典弘(世紀東急工業)、
島崎勝(大成ロテック)、阿部長門(東亜道
路工業)、泉秀俊(NIPPO)、井口久美(日
本道路)

企画委員会

委員長 岩田裕美(NIPPO)

副委員長 新谷章(東亜道路工業)

西田義則(大成ロテック)

委員 坪内卓夫(大林道路)、曾根敏樹(ガ
イアートT・K)、岩下幸生(鹿島道路)、加
藤幸夫(佐藤渡辺)、菊地賢三(世紀東急工
業)、近藤雅孝(大成ロテック)、池田道政(東
亜道路工業)、加納研之助(NIPPO)、矢野
善章(日本道路)、武川秀也(前田道路)

企画委員会 官民連携小委員会

委員長 前山俊彦(ガイアートT・K)

委員 真鍋一弘(大林道路)、和田信(ガ
イアートT・K)、田中康順(鹿島道路)、林
肇(佐藤渡辺)、齋藤一彦(世紀東急工業)、

弓削富司夫（大成ロテック）、池田道政（東亜道路工業）、加納研之助（NIPPO）、木谷浩一（日本道路）、勝又和成（前田道路）

企画委員会 復興・災害対策等検討小委員会

委員長 上河忍（佐藤渡辺）

委員 濱田道博（大林道路）、曾根敏樹（ガイアート T・K）、瀬野尾周佐（鹿島道路）、原義久（佐藤渡辺）、平本公男（世紀東急工業）、近藤雅孝（大成ロテック）、堀之内悟（東亜道路工業）、馬場義雄（NIPPO）、石井敏行（日本道路）、武川秀也（前田道路）

企画委員会 復興・災害対策等検討部会

部会長 大林匡（日本道路）

委員 宮原道浩（大林道路）、曾根敏樹（ガイアート T・K）、竹田寿彦（鹿島道路）、高桑雄三（北川ヒューテック）、林肇（佐藤渡辺）、中野公和（世紀東急工業）、近藤雅孝（大成ロテック）、浅井敏夫（東亜道路工業）、高橋栄司（東京舗装工業）、福岳雄一郎（常盤工業）、山岸宏（NIPPO）、坂上浩則（福田道路）、大野伸治（前田道路）、多々良哲弘（三井住建道路）

企画委員会 経営研究部会

部会長 長崎泰典（鹿島道路）

委員 真鍋一弘（大林道路）、小倉敏嗣（ガイアート T・K）、橋本克己（北川ヒューテック）、丹波弘至（佐藤渡辺）、小出正幸（世紀東急工業）、渡部和久（大成ロテック）、仲村直規（東亜道路工業）、伊東昭一郎（NIPPO）、三浦武（日本道路）、遠藤隆嗣（前田道路）

企画委員会 舗装施工管理技術者資格改善検討小委員会

委員長 岩田裕美（NIPPO）

委員 光谷修平（大林道路）、齋藤敏彦（ガイアート T・K）、東滋夫（鹿島道路）、源厚（佐藤渡辺）、大島好人（世紀東急工業）、古川健司（大成ロテック）、藤永弥（東亜道路工業）、荒井明夫（NIPPO）、中原大磯（日本道路）、小林良太（前田道路）

技術委員会

委員会 山口宣男（日本道路）

委員 光谷修平（大林道路）、竹井利公（ガイアート T・K）、桑原優治（鹿島道路）、長原久克（北川ヒューテック）、坂本寿信（佐藤渡辺）、永渕克己（世紀東急工業）、伊藤文隆（大成ロテック）、中西弘光（大有建設）、阿部長門（東亜道路工業）、佐々木昌実（東京舗装工業）、菅野伸一（常盤工業）、荒井明夫（NIPPO）、井口久美（日本道路）、中原大磯（日本道路）、大竹和彦（福田道路）、鷹見広城（フジタ道路）、小林良太（前田道路）、南館学（三井住建道路）

技術委員会 中温化アスファルト舗装推進小委員会

委員長 山口宣男（日本道路）

委員 稲葉行則（大林道路）、鈴木秀夫（ガイアート T・K）、田中康順（鹿島道路）、坂本寿信（佐藤渡辺）、廣藤典弘（世紀東急工業）、加納孝志（大成ロテック）、池田道政（東亜道路工業）、鎌田孝行（常盤工業）、泉秀俊（NIPPO）、向後憲一（NIPPO）、石井敏行（日本道路）、小林良太（前田道路）

技術委員会 技術政策等情報部会

部会長 光谷修平（大林道路）

委員 澤田昭吾（大林道路）、野中政直（ガイアート T・K）、横田慎也（鹿島道路）、板東芳博（世紀東急工業）、加納孝志（大成ロテック）、塚本真也（東亜道路工業）、志賀義伸（NIPPO）、梶谷明宏（日本道路）、江向俊文（前田道路）

技術委員会 技術及び施工管理部会

部会長 伊藤文隆（大成ロテック）

副部会長 稲葉行則（大林道路）

委員 鈴木秀夫（ガイアート T・K）、東滋夫（鹿島道路）、谷口克也（北川ヒューテック）、関口修（佐藤渡辺）、廣藤典弘（世紀東急工業）、二木隆（大成ロテック）、上田雅司（大有建設）、阿部長門（東亜道路工業）、

佐々木昌実(東京舗装工業)、菅野伸一(常盤工業)、安藤政浩(NIPPO)、野田悦郎(日本道路)、大竹和彦(福田道路)、構口武志(フジタ道路)、守安弘周(前田道路)

技術委員会 技術研修部会

部会長 小林良太(前田道路)

委員 森石一志(大林道路)、伊藤彰彦(ガイアートT・K)、山埜井明弘(鹿島道路)、坂本寿信(佐藤渡辺)、廣藤典弘(世紀東急工業)、辻井豪(大成ロテック)、吉武美智男(東亜道路工業)、安藤政浩(NIPPO)、岡本信人(日本道路)、吉村啓之(前田道路)

公共工事委員会

委員長 前山俊彦(ガイアートT・K)

副委員長 矢野善章(日本道路)

委員 梶太郎(大林道路)、神谷周浩(ガイアートT・K)、田中康順(鹿島道路)、関口武一(北川ヒューテック)、源厚(佐藤渡辺)、菊地賢三(世紀東急工業)、中村俊行(大成ロテック)、上田雅司(大有建設)、池田道政(東亜道路工業)、佐々木昌実(東京舗装工業)、和泉敏明(常盤工業)、馬場義雄(NIPPO)、住田陸快(福田道路)、八谷好高(フジタ道路)、佐藤直樹(前田道路)、赤塚秀一(三井住建道路)

公共工事委員会 公共工事制度研究部会

部会長 梶太郎(大林道路)

委員 神谷周浩(ガイアートT・K)、田中康順(鹿島道路)、関口武一(北川ヒューテック)、源厚(佐藤渡辺)、菊地賢三(世紀東急工業)、弓削富司夫(大成ロテック)、久保田一郎(東亜道路工業)、吉澤伸雄(常盤工業)、長谷川智信(NIPPO)、井口久美(日本道路)、丸山信(福田道路)、中居正明(フジタ道路)、佐藤直樹(前田道路)、永井英一(三井住建道路)

公共工事委員会 施工条件とコスト研究部会

部会長 馬場義雄(NIPPO)

委員 河西高志(大林道路)、伊藤顕人(ガ

イアートT・K)、田中康順(鹿島道路)、関口武一(北川ヒューテック)、堂尻伸二(佐藤渡辺)、明道俊治(昭建)、大宮貴治(世紀東急工業)、黒岩宏次(大成ロテック)、上田雅司(大有建設)、渡邊剛(東亜道路工業)、吉澤伸雄(常盤工業)、石井猛(NIPPO)、佐藤浩孝(NIPPO)、山岸宏(NIPPO)、本君田隆(日本道路)、藤枝英男(日本道路)、穴戸浩(福田道路)、上田邦夫(フジタ道路)、加藤康弘(前田道路)、高瀬和規(三井住建道路)

国際委員会

委員長 今枝良三(前田道路)

委員 梶太郎(大林道路)、中川均(ガイアートT・K)、徳留宏憲(鹿島道路)、原淳一(佐藤渡辺)、大島好人(世紀東急工業)、池田道政(東亜道路工業)、加納研之助(NIPPO)、西山大三(NIPPO)、岡田敏明(日本道路)、久下晴巳(日本道路)、大野伸治(前田道路)

国際委員会 海外事業小委員会

委員長 今枝良三(前田道路)

委員 谷口豊明(大林道路)、伊藤彰彦(ガイアートT・K)、吉海正浩(鹿島道路)、福田好記(佐藤渡辺)、伊藤鋭一(世紀東急工業)、新井信之(大成ロテック)、白濱弥(大有建設)、田口正之(東亜道路工業)、古屋信彦(道路工業)、河野昌宏(ニチレキ)、和田千弘(NIPPO)、岡田敏明(日本道路)、坂部隆(福田道路)、大野伸治(前田道路)

国際委員会 国際技術交流部会

部会長 西山大三(NIPPO)

副部会長 久下晴巳(日本道路)

委員 小関裕二(大林道路)、青木康泰(ガイアートT・K)、吉海正浩(鹿島道路)、福田好記(佐藤渡辺)、関伸明(世紀東急工業)、新井信之(大成ロテック)、渡邊剛(東亜道路工業)、岡田敏明(日本道路)、宮崎敦史(前田道路)

環境・安全委員会

委員長 佐藤俊昭（世紀東急工業）

委員 青木一生（大林道路）、吉留正一（ガイアート T・K）、永原和裕（鹿島道路）、長原久克（北川ヒューテック）、平本公男（世紀東急工業）、山本真司（大成ロテック）、上田雅司（大有建設）、浅井敏夫（東亜道路工業）、加門誠博（東京舗装工業）、佐々木清（常盤工業）、飯塚直久（NIPPO）、佐藤裕一（日本道路）、田辺政和（福田道路）、原賢司（フジタ道路）、安達繁樹（前田道路）、加藤和歳（三井住建道路）

環境・安全委員会 環境部会

部会長 安達繁樹（前田道路）

委員 伊藤俊治（大林道路）、恵藤浩男（ガイアート T・K）、郷堀元哉（鹿島道路）、谷口克也（北川ヒューテック）、神野稔久（佐藤渡辺）、加藤利哉（世紀東急工業）、山本真司（大成ロテック）、上田雅司（大有建設）、吉田一道（東亜道路工業）、佐々木清（常盤工業）、大塚孝吉（NIPPO）、早川喜代志（日本道路）、桑田浩（福田道路）、構口武志（フジタ道路）、高山大志（前田道路）

環境・安全委員会 安全部会

部会長 吉留正一（ガイアート T・K）

委員 青木一生（大林道路）、守屋孝之（ガイアート T・K）、永原和裕（鹿島道路）、長嶋栄治（佐藤渡辺）、遠藤雅晴（世紀東急工業）、山本真司（大成ロテック）、吉田一道（東亜道路工業）、多田和秀（常盤工業）、丸井茂裕（NIPPO）、早川喜代志（日本道路）、高山大志（前田道路）、成田信一（三井住建道路）

労働委員会

委員長 長谷川仁（大林道路）

委員 桑原豊（大林道路）、小倉敏嗣（ガイアート T・K）、竹田寿彦（鹿島道路）、丹波弘至（佐藤渡辺）、打越誠（世紀東急工業）、近藤雅孝（大成ロテック）、加藤広和（大有

建設）、大川努（東亜道路工業）、橋本祐司（NIPPO）、高橋正人（日本道路）、田辺政和（福田道路）、武川秀也（前田道路）、阿部勉（三井住建道路）

労働委員会 労働部会

部会長 高橋正人（日本道路）

委員 桑原豊（大林道路）、石塚周平（ガイアート T・K）、渡部剛（鹿島道路）、石原之吉（佐藤渡辺）、梶野聡（世紀東急工業）、森平大志（大成ロテック）、加藤広和（大有建設）、大川努（東亜道路工業）、倉澤弘治（東京舗装工業）、佐久間稔（常盤工業）、高橋恵介（NIPPO）、山田哲郎（前田道路）

労働委員会 制度部会

部会長 大川努（東亜道路工業）

委員 河西高志（大林道路）、永山義之（ガイアート T・K）、渡部剛（鹿島道路）、関口武一（北川ヒューテック）、金井義治（佐藤渡辺）、萩原秀司（世紀東急工業）、柳田恭志（大成ロテック）、岩本正敏（竹中道路）、松本勝也（NIPPO）、大林匡（日本道路）、大野伸治（前田道路）

道路整備推進特別委員会

委員長 河江芳久（福田道路）

委員 梶太郎（大林道路）、神谷周浩（ガイアート T・K）、田中康順（鹿島道路）、北川隆明（北川ヒューテック）、原義久（佐藤渡辺）、齋藤一彦（世紀東急工業）、近藤雅孝（大成ロテック）、川中喜雄（大有建設）、森下協一（東亜道路工業）、渋谷宝作（東京舗装工業）、加納研之助（NIPPO）、井口久美（日本道路）、杉本卓嗣（フジタ道路）、佐藤直樹（前田道路）、松井隆幸（三井住建道路）、大窪利昭（常盤工業）

常任理事会（道路試験所検討WG）

WG長 荒井明夫（NIPPO）

委員 野村健一郎（大成ロテック）、井口久美（日本道路）、吉村啓之（前田道路）

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG1 (低炭素舗装関連)

W G 長 井原務 (NIPPO)

委 員 芳賀潤一(鹿島道路)、野口純也(佐藤渡辺)、藤田浩成(世紀東急工業)、加納孝志(大成ロテック)、村山雅人(東亜道路工業)、遠藤桂(日本道路)、大竹和彦(福田道路)、水口浩明(前田道路)、南館学(三井住建道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG2 (環境改善関連)

W G 長 井原務 (NIPPO)

委 員 野中政直(ガイアート T・K)、岡部俊幸(鹿島道路)、草刈憲嗣(世紀東急工業)、紺野路登(大成ロテック)、多田悟士(東亜道路工業)、荒尾慶文(日本道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG3 (電線共同溝関連)

委 員 稲葉行則(大林道路)、蓼沼充彦(大成ロテック)、山本雅也(NIPPO)、二宮勝幸(日本道路)、宍戸浩(福田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG4 (NEXCO 関連)

W G 長 伊藤文隆(大成ロテック)

委 員 菅野善次郎(大林道路)、瀧上学(鹿島道路)、谷口克也(北川ヒューテック)、上田雅司(大有建設)、笈貴雄(竹中道路)、吉武美智男(東亜道路工業)、安藤政浩(NIPPO)、野田悦郎(日本道路)、本間悟(福田道路)、水口浩明(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG5 (工務ハンドブック関連)

W G 長 構口武志(フジタ道路)

委 員 益子吉隆(鹿島道路)、谷口克也(北川ヒューテック)、萩原秀司(世紀東急工業)、小籠浩次郎(大有建設)、金重俊弘(東亜道路工業)、佐々木昌実(東京舗装工業)、山本雅也(NIPPO)、清村忠司(日本道路)、伊藤均(フジタ道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG6 (情報化施工関連)

W G 長 浦邊寛(大林道路)

委 員 佐藤正憲(大林道路)、下田博文(鹿島道路)、桑田直人(鹿島道路)、楠木孝憲(佐藤渡辺)、浅生和彦(佐藤渡辺)、小友行峰(世紀東急工業)、中村宏(世紀東急工業)、海老子川環(大成ロテック)、田中純(大成ロテック)、戸川裕文(東亜道路工業)、渡邊剛(東亜道路工業)、山本雅也(NIPPO)、其田直樹(NIPPO)、上田剛(日本道路)、岡本明子(日本道路)、上野健司(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG6-2 (情報化施工関連)

S W G 長 渡邊剛(東亜道路工業)

委 員 後藤李里(アクティオ)、山田圭織(アクティオ)、渡部優子(鹿島道路)、林千晶(鹿島道路)、中山環(カナモト)、木村香菜(カナモト)、荒閑寧々(カナモト)、小葉はるな(酒井重工業)、長橋栄美(世紀東急工業)、佐々木恵(大成ロテック)、穂積暢子(トプコンソキアポジショニングジャパン)、濱田文子(ニコン・トリンプル)、永井知子(ニコン・トリンプル)、石崎亜由子(ニコン・トリンプル)、鈴木久美(西尾レントオール)、宮川恵(西尾レントオール)、佐本茜(日本キャタピラーイーストジャパン)、岡本明子(日本道路)、笹本昌代(前田道路)、植崎祥子(ユナイテ)、阿藤美冬(ユナイテ)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG7 (コンクリート舗装関連)

W G 長 野田悦郎(日本道路)

委 員 小関裕二(大林道路)、三根和人(鹿島道路)、堂尻伸二(佐藤渡辺)、板東芳博(世紀東急工業)、伊藤文隆(大成ロテック)、阿部長門(東亜道路工業)、白井悠(NIPPO)、加藤康弘(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会**技術 WG8 (飛行場舗装関連)**

W G 長 山岸宏 (NIPPO)

委員 松本修司 (大林道路)、小川登 (ガイアート T・K)、三根和人 (鹿島道路)、堂尻伸二 (佐藤渡辺)、関伸明 (世紀東急工業)、繁田邦彦 (大成ロテック)、藤永弥 (東亜道路工業)、石井猛 (NIPPO)、井上力 (日本道路)、加藤康弘 (前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会**技術 WG9 (オリンピック関連)**

W G 長 阿部長門 (東亜道路工業)

副WG長 島崎勝 (大成ロテック)

委員 菅野善次郎 (大林道路)、小澤一元 (ガイアート T・K)、西島克治 (鹿島道路)、本間圭一 (北川ヒューテック)、関口修 (佐藤渡辺)、齊藤欣哉 (佐藤渡辺)、片山潤之介 (世紀東急工業)、伊藤文隆 (大成ロテック)、平川一成 (大成ロテック)、川野隆司 (大有建設)、村瀬仁 (大有建設)、樫野誠 (東亜道路工業)、白山公三 (東京舗装工業)、鎌田孝行 (常盤工業)、井原務 (NIPPO)、白井悠 (NIPPO)、岡本信人 (日本道路)、常松直志 (日本道路)、大竹和彦 (福田道路)、伊藤均 (フジタ道路)、守安弘周 (前田道路)、越川康弘 (前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会**技術 WG10 (CO₂ 排出量調査 WG)**

W G 長 恵藤浩男 (ガイアート T・K)

副WG長 河西高志 (大林道路)

委員 小笹一彦 (鹿島道路)、長嶋栄治 (佐藤渡辺)、村井宏美 (世紀東急工業)、中村隆雅 (大成ロテック)、渡邊剛 (東亜道路工業)、飯塚直久 (NIPPO)、岡本信人 (日本道路)、大野伸治 (前田道路)

公共工事委員会 公共工事制度研究部会**(総合評価落札方式検討 WG)**

委員 加藤寛道 (鹿島道路)、菅野勇浩 (ガイアート T・K)、荻野暁 (世紀東急工業)、

弓削富司夫 (大成ロテック)、渡邊剛 (東亜道路工業)、佐藤彰 (NIPPO)、和田勝利 (日本道路)、坂部隆 (福田道路)

公共工事委員会 公共工事制度研究部会**(路上工事の合理化検討 WG)**

委員 稲葉行則 (大林道路)、山下雄史 (鹿島道路)、片山潤之介 (世紀東急工業)、越川喜孝 (大成ロテック)、小瀧浩次郎 (大有建設)、渡邊剛 (東亜道路工業)、村岡克明 (NIPPO)、水口浩明 (前田道路)、荒尾慶文 (日本道路)

公共工事委員会 公共工事制度研究部会**(制度研究 WG)**

W G 長 梶太郎 (大林道路)

委員 宮原道浩 (大林道路)、田中康順 (鹿島道路)、鮫島寛 (鹿島道路)、永田徹也 (鹿島道路)、神谷周浩 (ガイアート T・K)、源厚 (佐藤渡辺)、小山内徳雄 (佐藤渡辺)、大宮貴治 (世紀東急工業)、藤田明 (大成ロテック)、浅井敏夫 (東亜道路工業)、久保田一郎 (東亜道路工業)、加納研之助 (NIPPO)、山本雅也 (NIPPO)、柳谷哲 (NIPPO)、矢野善章 (日本道路)、井口久美 (日本道路)、藤枝英男 (日本道路)、佐藤直樹 (前田道路)、永井英一 (三井住建道路)

公共工事委員会 施工条件とコスト研究部会**(コスト研究第 1WG)**

W G 長 田中康順 (鹿島道路)

委員 手島謙一 (大林道路)、伊藤頭人 (ガイアート T・K)、鮫島寛 (鹿島道路)、大宮貴治 (世紀東急工業)、山本雅也 (NIPPO)、藤枝英男 (日本道路)、丸山信 (福田道路)

公共工事委員会 施工条件とコスト研究部会**(コスト研究第 2WG)**

W G 長 関口武一 (北川ヒューテック)

委員 菅野善次郎 (大林道路)、池内正毅 (鹿島道路)、明道俊治 (昭建)、曾根田正義 (世紀東急工業)、湯山実 (大成ロテック)、緒方秀二 (東亜道路工業)、玉野好晴 (NIPPO)、小宇佐武司 (日本道路)

**公共工事委員会 施工条件とコスト研究部会
(コスト研究第4WG)**

WG長 岩瀧清治(前田道路)
委員 高倉拓(大林道路)、小川登(ガイ
アートT・K)、野上富治(鹿島道路)、広田
泰郎(大成ロテック)、松浦壽彦(東亜道路
工業)、佐藤浩孝(NIPPO)、渡辺正勝(日
本道路)、八谷好高(フジタ道路)、倉澤卓
也(三井住建道路)

**公共工事委員会 施工条件とコスト研究部会
(コスト研究第6WG)**

WG長 石井猛(NIPPO)
委員 永田徹也(鹿島道路)、広田泰郎(大
成ロテック)、山本雅也(NIPPO)、井上力(日
本道路)、谷田和夫(前田道路)

国際委員会 国際技術交流部会(技術WG)

WG長 久下晴巳(日本道路)
委員 木谷貴宏(大林道路)、藤本大生(ガ
イアートT・K)、芳賀潤一(鹿島道路)、齊
藤欣哉(佐藤渡辺)、片山潤之介(世紀東急
工業)、城本政一(大成ロテック)、小林真
依(東亜道路工業)、河野圭吾(NIPPO)、
畠山慶吾(前田道路)

国際委員会 国際技術交流部会(GAPA WG)

WG長 鎌田修(鹿島道路)
委員 小関裕二(大林道路)、永渕克己(世
紀東急工業)、島崎勝(大成ロテック)、阿
部長門(東亜道路工業)、西山大三(NIPPO)、
井口久美(日本道路)

環境・安全委員会 安全部会

(高速道路もらい事故防止検討WG)

委員 永原和裕(鹿島道路)、椎貝正史(世
紀東急工業)、吉田一道(東亜道路工業)、
早川喜代志(日本道路)

労働委員会 労働部会(労働WG)

WG長 林直紀(日本道路)
委員 畑大輔(大林道路)、平野英之(ガ
イアートT・K)、金井雄一(鹿島道路)、森
山修(大成ロテック)、有村康司(日本道路)

労働委員会 制度部会(女性活躍推進WG)

WG長 岡本明子(日本道路)
委員 嶋崎明代(大林道路)、渡部優子(鹿
島道路)、村井宏美(世紀東急工業)、捧加
奈美(大成ロテック)、石渡裕子(東亜道路
工業)、渡部幸子(前田道路)

平成29年度(平成29年8月1日現在)

データ消失のため、未掲載

平成30年度(平成30年8月1日現在)

常任理事会 i-Pavement 推進本部

本部長 西田義則(大成ロテック)
副本部長 河江芳久(福田道路)
茅野牧夫(協会事務局)
委員 浅井敏夫(東亜道路工業)、荒井明
夫(NIPPO)、石井敏行(日本道路)、石塚
義男(大林道路)、上島久直(北川ヒューテッ
ク)、中野谷眞己(大有建設)、城戸恭一(三
井住建道路)、木原賢二(竹中道路)、佐々
木清(常盤工業)、武川秀也(前田道路)、
西田礼二郎(東京舗装工業)、原賢司(フジ
タ道路)、原義久(佐藤渡辺)、平本公男(世
紀東急工業)、深澤直樹(ガイアート)、松
山英吉(大成ロテック)、山形淳(道路工業)

常任理事会 CSR 推進委員会

委員長 茅野牧夫(協会事務局)
副委員長 市川哲夫(鹿島道路)
委員 小原毅則(大林道路)、糸川和孝(鹿
島道路)、石塚周平(ガイアート)、橋本克
己(北川ヒューテック)、丹波弘至(佐藤渡
辺)、古川司(世紀東急工業)、池本茂(大
成ロテック)、中野谷眞己(大有建設)、牛
久保武彦(東亜道路工業)、永井文俊(東京
舗装工業)、小玉博之(道路工業)、佐久間
稔(常盤工業)、斉藤直志(NIPPO)、清水
知己(日本道路)、石井敏行(日本道路)、

加藤修一郎(福田道路)、早川浩(前田道路)、
城戸恭一(三井住建道路)

常任理事会 道路建設編集小委員会

委員長 矢野善章(日本道路)

委員 梶太郎(大林道路)、神谷周浩(ガイ
アート)、田中康順(鹿島道路)、鎌田修
治(佐藤渡辺)、廣藤典弘(世紀東急工業)、
島崎勝(大成ロテック)、阿部長門(東亜道
路工業)、泉秀俊(NIPPO)、荒尾慶文(日
本道路)

企画委員会

委員長 岩田裕美(NIPPO)

副委員長 石井直孝(佐藤渡辺)

吉弘英光(鹿島道路)

委員 濱充薫(大林道路)、曾根敏樹(ガイ
アート)、畑淳(鹿島道路)、原義久(佐
藤渡辺)、菊地賢三(世紀東急工業)、松山
英吉(大成ロテック)、池田道政(東亜道路
工業)、三浦真紀(NIPPO)、矢野善章(日
本道路)、武川秀也(前田道路)

企画委員会 官民連携小委員会

委員長 福本勝司(大林道路)

委員 真鍋一弘(大林道路)、和田信(ガイ
アート)、田中康順(鹿島道路)、鎌田修
治(佐藤渡辺)、平喜一(世紀東急工業)、
弓削富司夫(大成ロテック)、池田道政(東
亜道路工業)、三浦真紀(NIPPO)、木谷浩
一(日本道路)、山内敬(前田道路)

企画委員会 経営研究部会

部長 長崎泰典(鹿島道路)

委員 真鍋一弘(大林道路)、工藤烈(ガイ
アート)、橋本克己(北川ヒューテック)、
丹波弘至(佐藤渡辺)、川野隆紀(世紀東急
工業)、渡部和久(大成ロテック)、仲村直
規(東亜道路工業)、伊東昭一郎(NIPPO)、
三浦武(日本道路)、遠藤隆嗣(前田道路)

技術委員会

委員長 今枝良三(前田道路)

委員 光谷修平(大林道路)、竹井利公(ガ

イアート)、東滋夫(鹿島道路)、松田洋一郎
(北川ヒューテック)、坂本寿信(佐藤渡辺)、
永渕克己(世紀東急工業)、島崎勝(大成ロ
テック)、白濱弥(大有建設)、藤永弥(東亜
道路工業)、西田礼二郎(東京舗装工業)、
菅野伸一(常盤工業)、荒井明夫(NIPPO)、
荒尾慶文(日本道路)、中原大磯(日本道路)、
大竹和彦(福田道路)、鷹見広城(フジタ道路)、
小林良太(前田道路)、南館学(三井住建道路)

技術委員会 技術政策等情報部会

部長 光谷修平(大林道路)

委員 澤田昭吾(大林道路)、小澤一元(ガ
イアート)、横田慎也(鹿島道路)、板東芳
博(世紀東急工業)、小栗直幸(大成ロテッ
ク)、塚本真也(東亜道路工業)、志賀義伸
(NIPPO)、梶谷明宏(日本道路)、江向俊文
(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

部長 稲葉行則(大林道路)

副部長 阿部長門(東亜道路工業)

委員 佐澤昌樹(ガイアート)、東滋夫(鹿
島道路)、桶谷達也(北川ヒューテック)、
関口修(佐藤渡辺)、廣藤典弘(世紀東急工
業)、二木隆(大成ロテック)、上田雅司(大
有建設)、藤永弥(東亜道路工業)、滝上範
美(東京舗装工業)、菅野伸一(常盤工業)、
植松祥示(NIPPO)、梶谷明宏(日本道路)、
大竹和彦(福田道路)、構口武志(フジタ道
路)、守安弘周(前田道路)

技術委員会 技術研修部会

部長 山本富業(前田道路)

委員 藤原栄吾(大林道路)、小川登(ガ
イアート)、山埜井明弘(鹿島道路)、坂本
寿信(佐藤渡辺)、永渕克己(世紀東急工業)、
五島泰宏(大成ロテック)、吉武美智男(東
亜道路工業)、植松祥示(NIPPO)、梶谷明
宏(日本道路)、吉村啓之(前田道路)

技術委員会 新技術開発部会

部長 阿部長門(東亜道路工業)

委員 小関裕二(大林道路)、山田義人(ガイアート)、坂本康文(鹿島道路)、桶谷達也(北川ヒューテック)、坂本寿信(佐藤渡辺)、吉野敏弘(世紀東急工業)、城本政一(大成ロテック)、前田英和(大有建設)、白山公三(東京舗装工業)、鎌田孝行(常盤工業)、尾本志展(NIPPO)、坂谷喜信(日本道路)、大竹和彦(福田道路)、福岡裕(フジタ道路)、守安弘周(前田道路)、浅倉正勝(三井住建道路)

公共工事委員会

委員長 久松博三(日本道路)

副委員長 矢野善章(日本道路)

委員 梶太郎(大林道路)、神谷周浩(ガイアート)、田中康順(鹿島道路)、関口武一(北川ヒューテック)、原義久(佐藤渡辺)、菊地賢三(世紀東急工業)、中村俊行(大成ロテック)、上田雅司(大有建設)、池田道政(東亜道路工業)、榎本和弘(東京舗装工業)、和泉敏明(常盤工業)、沼尻理(NIPPO)、住田陸快(福田道路)、八谷好高(フジタ道路)、佐藤直樹(前田道路)、西和昭(三井住建道路)

公共工事委員会 公共工事制度研究部会

部会長 梶太郎(大林道路)

委員 神谷周浩(ガイアート)、田中康順(鹿島道路)、関口武一(北川ヒューテック)、原義久(佐藤渡辺)、菊地賢三(世紀東急工業)、弓削富司夫(大成ロテック)、池田道政(東亜道路工業)、吉澤伸雄(常盤工業)、新玉克也(NIPPO)、和田勝利(日本道路)、丸山信(福田道路)、中居正明(フジタ道路)、佐藤直樹(前田道路)、永井英一(三井住建道路)

公共工事委員会 施工条件とコスト研究部会

部会長 沼尻理(NIPPO)

委員 河西高志(大林道路)、伊藤顕人(ガイアート)、田中康順(鹿島道路)、関口武一(北川ヒューテック)、浅生和彦(佐藤渡辺)、

明道俊治(昭建)、大宮貴治(世紀東急工業)、柳田恭志(大成ロテック)、上田雅司(大有建設)、渡邊剛(東亜道路工業)、吉澤伸雄(常盤工業)、井出将哉(NIPPO)、山岸宏(NIPPO)、藤枝英男(日本道路)、宍戸浩(福田道路)、上田邦夫(フジタ道路)、加藤康弘(前田道路)、小谷茂樹(三井住建道路)

国際委員会

委員長 山本健司(ガイアート)

委員 梶太郎(大林道路)、中川均(ガイアート)、徳留宏憲(鹿島道路)、原淳一(佐藤渡辺)、大島好人(世紀東急工業)、島崎勝(大成ロテック)、池田道政(東亜道路工業)、三浦真紀(NIPPO)、西山大三(NIPPO)、岡田敏明(日本道路)、遠藤桂(日本道路)、大野伸治(前田道路)

国際委員会 海外事業小委員会

委員長 山本健司(ガイアート)

委員 谷口豊明(大林道路)、笠井秀敏(ガイアート)、吉海正浩(鹿島道路)、福田好記(佐藤渡辺)、伊藤鋭一(世紀東急工業)、新井信之(大成ロテック)、白濱弥(大有建設)、田口正之(東亜道路工業)、齊藤誠(ニチレキ)、村田和之(NIPPO)、岡田敏明(日本道路)、小菅猛(福田道路)、大野伸治(前田道路)

国際委員会 国際技術交流部会

部会長 西山大三(NIPPO)

副部会長 遠藤桂(日本道路)

委員 小関裕二(大林道路)、青木康泰(ガイアート)、吉海正浩(鹿島道路)、福田好記(佐藤渡辺)、関伸明(世紀東急工業)、新井信之(大成ロテック)、渡邊剛(東亜道路工業)、岡田敏明(日本道路)、宮崎敦史(前田道路)

環境・安全委員会

委員長 佐藤俊昭(世紀東急工業)

委員 青木一生(大林道路)、深澤直樹(ガイアート)、松戸守(鹿島道路)、松田洋一

郎（北川ヒューテック）、山下順一（世紀東急工業）、辻井英博（大成ロテック）、上田雅司（大有建設）、浅井敏夫（東亜道路工業）、吉武俊哉（東京舗装工業）、佐々木清（常盤工業）、飯塚直久（NIPPO）、佐藤裕一（日本道路）、加藤修一郎（福田道路）、原賢司（フジタ道路）、早川浩（前田道路）、城戸恭一（三井住建道路）

環境・安全委員会 環境部会

部会長 早川浩（前田道路）

委員 伊藤俊治（大林道路）、千葉俊郎（ガイアート）、中村明彦（鹿島道路）、桶谷達也（北川ヒューテック）、堂尻伸二（佐藤渡辺）、遠藤雅晴（世紀東急工業）、辻井英博（大成ロテック）、上田雅司（大有建設）、吉田一道（東亜道路工業）、佐々木清（常盤工業）、高野啓吾（NIPPO）、早川喜代志（日本道路）、桑田浩（福田道路）、構口武志（フジタ道路）、村山重則（前田道路）

環境・安全委員会 安全部会

部会長 深澤直樹（ガイアート）

委員 薄井智（大林道路）、及川秀敏（ガイアート）、松戸守（鹿島道路）、堂尻伸二（佐藤渡辺）、山下順一（世紀東急工業）、辻井英博（大成ロテック）、吉田一道（東亜道路工業）、多田和秀（常盤工業）、丸井茂裕（NIPPO）、早川喜代志（日本道路）、村山重則（前田道路）、成田信一（三井住建道路）

広報・労働委員会

委員長 森下協一（東亜道路工業）

委員 小原毅則（大林道路）、石塚周平（ガイアート）、渡部剛（鹿島道路）、丹波弘至（佐藤渡辺）、打越誠（世紀東急工業）、森平大志（大成ロテック）、竹内良彦（東亜道路工業）、橋本祐司（NIPPO）、高橋正人（日本道路）、神林英男（福田道路）、山田哲郎（前田道路）

広報・労働委員会 広報部会

部会長 谷口裕介（大成ロテック）

委員 多部田信行（大林道路）、内田智彦（ガイアート）、渡部剛（鹿島道路）、佐久間友幸（佐藤渡辺）、猪爪正和（世紀東急工業）、遠藤孝司（東亜道路工業）、伊東正樹（NIPPO）、有村康司（日本道路）、小菅猛（福田道路）、西聖二（前田道路）

広報・労働委員会 労働部会

部会長 森平大志（大成ロテック）

委員 中西浩志（大林道路）、河西高志（大林道路）、岩崎元嗣（ガイアート）、齋藤敏彦（ガイアート）、渡部剛（鹿島道路）、糸川和孝（鹿島道路）、石原之吉（佐藤渡辺）、黒川勤（佐藤渡辺）、梶野聡（世紀東急工業）、竹内学（世紀東急工業）、柳田恭司（大成ロテック）、大川努（東亜道路工業）、齊藤庄秀（東亜道路工業）、高橋恵介（NIPPO）、山縣裕（NIPPO）、坂上彦太郎（日本道路）、工藤博之（日本道路）、佐藤栄一（福田道路）、宍戸浩（福田道路）、佐々木祐一（前田道路）、大野伸治（前田道路）

道路整備推進特別委員会

委員長 河江芳久（福田道路）

委員 梶太郎（大林道路）、神谷周浩（ガイアート）、田中康順（鹿島道路）、北川隆明（北川ヒューテック）、原義久（佐藤渡辺）、平喜一（世紀東急工業）、柳田恭司（大成ロテック）、川中喜雄（大有建設）、中村浩（東亜道路工業）、横田博道（東京舗装工業）、大窪利昭（常盤工業）、三浦真紀（NIPPO）、荒尾慶文（日本道路）、杉本卓嗣（フジタ道路）、佐藤直樹（前田道路）、松井隆幸（三井住建道路）

常任理事会（道路試験所検討WG）

WG長 荒井明夫（NIPPO）

委員 島崎勝（大成ロテック）、井口久美（日本道路）、吉村啓之（前田道路）

常任理事会 i-Pavement 推進本部

WG1（ICT 舗装の基準や課題に対応）

WG長 浦邊寛（大林道路）

委員 佐藤正憲(大林道路)、下田博文(鹿島道路)、渋谷武彦(鹿島道路)、桑田直人(鹿島道路)、楠木孝憲(佐藤渡辺)、浅生和彦(佐藤渡辺)、小友行峰(世紀東急工業)、中村宏(世紀東急工業)、山田敏広(大成ロテック)、越村聡介(大成ロテック)、戸川裕文(東亜道路工業)、渡邊剛(東亜道路工業)、湯川隆之(NIPPO)、其田直樹(NIPPO)、工藤博之(日本道路)、岡本明子(日本道路)、上野健司(前田道路)

常任理事会 i-Pavement 推進本部

WG2(広報活動と技術講習会開催等)

WG長 木下洋一(鹿島道路)

委員 名須季久(鹿島道路)、草刈憲嗣(世紀東急工業)、山田敏広(大成ロテック)、川野隆司(大有建設)、笈貴雄(竹中道路)、大場拓也(東亜道路工業)、白山公三(東京舗装工業)、山下孝志(道路工業)、清村忠司(日本道路)

常任理事会 i-Pavement 推進本部

WG3(舗装以外の工種・生産性向上)

WG長 湯川隆之(NIPPO)

委員 長井伸芳(大林道路)、加藤秀樹(ガイアート)、桶谷達也(北川ヒューテック)、鎌田修二(佐藤渡辺)、鎌田孝行(常盤工業)、宍戸浩(福田道路)、門脇佳宏(フジタ道路)、加藤康弘(前田道路)、南館学(三井住建道路)

常任理事会 CSR 推進委員会 CSR 推進 WG

小委員長 茅野牧夫(協会事務局)

委員 市川哲夫(鹿島道路)、多部田信行(大林道路)、糸川和孝(鹿島道路)、丹波弘至(佐藤渡辺)、石井敏行(日本道路)、早川浩(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG1(低炭素舗装関連)

WG長 井原務(NIPPO)

委員 芳賀潤一(鹿島道路)、野口純也(佐藤渡辺)、藤田浩成(世紀東急工業)、加納

孝志(大成ロテック)、平戸利明(東亜道路工業)、遠藤桂(日本道路)、大竹和彦(福田道路)、水口浩明(前田道路)、南館学(三井住建道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG2(環境改善関連)

WG長 井原務(NIPPO)

委員 小澤一元(ガイアート)、岡部俊幸(鹿島道路)、吉野敏弘(世紀東急工業)、小栗直幸(大成ロテック)、多田悟士(東亜道路工業)、荒尾慶文(日本道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG3(電線共同溝関連)

WG長 稲葉行則(大林道路)

委員 蓼沼充彦(大成ロテック)、湯川隆之(NIPPO)、小野秀樹(日本道路)、宍戸浩(福田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG4(NEXCO 関連)

WG長 二木隆(大成ロテック)

委員 井出義勝(大林道路)、海老沢秀治(鹿島道路)、桶谷達也(北川ヒューテック)、川野隆司(大有建設)、笈貴雄(竹中道路)、吉武美智男(東亜道路工業)、安藤政浩(NIPPO)、野田悦郎(日本道路)、本間悟(福田道路)、水口浩明(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG5(工務ハンドブック関連)

WG長 構口武志(フジタ道路)

委員 益子吉隆(鹿島道路)、桶谷達也(北川ヒューテック)、萩原秀司(世紀東急工業)、小瀧浩次郎(大有建設)、大場拓也(東亜道路工業)、滝上範美(東京舗装工業)、湯川隆之(NIPPO)、清村忠司(日本道路)、門脇佳宏(フジタ道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG6(情報化施工関連)

WG長 浦邊寛(大林道路)

委員 佐藤正憲(大林道路)、下田博文(鹿

島道路)、渋谷武彦(鹿島道路)、楠木孝憲(佐藤渡辺)、浅生和彦(佐藤渡辺)、小友行峰(世紀東急工業)、中村宏(世紀東急工業)、山田敏広(大成ロテック)、越村聡介(大成ロテック)、戸川裕文(東亜道路工業)、渡邊剛(東亜道路工業)、湯川隆之(NIPPO)、其田直樹(NIPPO)、工藤博之(日本道路)、岡本明子(日本道路)、上野健司(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG6-2 (なでしこ関連)

SWG長 渡邊剛(東亜道路工業)

委員 後藤李里(アクティオ)、山田圭織(アクティオ)、中野愛美(アクティオ)、渡部優子(鹿島道路)、中山環(カナモト)、荒関寧々(カナモト)、十倉美波(カナモト)、佐藤夢真(サトー)、堀智優(世紀東急工業)、佐々木恵(大成ロテック)、穂積暢子(トプコンソキアポジショニングジャパン)、濱田文子(ニコン・トリンプル)、永井知子(ニコン・トリンプル)、石崎亜由子(ニコン・トリンプル)、鈴木久美(西尾レントオール)、山本恵(西尾レントオール)、宇佐見まどか(西尾レントオール)、坂本ひかり(日本キャタピラー合同会社)、岡本明子(日本道路)、池田茜(日本道路)、笹本昌代(前田道路)、阿藤美冬(ユナイテ)、三本木渚(ユナイテ)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG7 (コンクリート舗装関連)

WG長 小関裕二(大林道路)

委員 三根和人(鹿島道路)、浅生和彦(佐藤渡辺)、板東芳博(世紀東急工業)、長山清一郎(大成ロテック)、砂田良和(東亜道路工業)、白井悠(NIPPO)、野田悦郎(日本道路)、加藤康弘(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG8 (飛行場舗装関連)

WG長 山岸宏(NIPPO)

委員 松本修司(大林道路)、小川登(ガイアート)、三根和人(鹿島道路)、浅生和

彦(佐藤渡辺)、関伸明(世紀東急工業)、繁田邦彦(大成ロテック)、藤永弥(東亜道路工業)、井出将哉(NIPPO)、井上力(日本道路)、加藤康弘(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG9 (オリンピック関連)

WG長 阿部長門(東亜道路工業)

副WG長 島崎勝(大成ロテック)

委員 井出義勝(大林道路)、小澤一元(ガイアート)、西島克治(鹿島道路)、本間圭一(北川ヒューテック)、長嶺秀登(佐藤渡辺)、齊藤欣哉(佐藤渡辺)、加藤裕康(世紀東急工業)、平川一成(大成ロテック)、川野隆司(大有建設)、檜野誠(東亜道路工業)、白山公三(東京舗装工業)、鎌田孝行(常盤工業)、井原務(NIPPO)、白井悠(NIPPO)、常松直志(日本道路)、大竹和彦(福田道路)、門脇佳宏(フジタ道路)、守安弘周(前田道路)、越川康弘(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG10 (CO₂ 排出量調査)

WG長 大野伸治(前田道路)

委員 河西高志(大林道路)、千葉俊郎(ガイアート)、小笹一彦(鹿島道路)、堂尻伸二(佐藤渡辺)、村井宏美(世紀東急工業)、中村隆雅(大成ロテック)、渡邊剛(東亜道路工業)、飯塚直久(NIPPO)、無神武(日本道路)

公共工事委員会 公共工事制度研究部会

(総合評価落札方式検討 WG)

委員 加藤寛道(鹿島道路)、菅野勇浩(ガイアート)、荻野暁(世紀東急工業)、弓削富司夫(大成ロテック)、渡邊剛(東亜道路工業)、湯川隆之(NIPPO)、和田勝利(日本道路)、小菅猛(福田道路)

公共工事委員会 公共工事制度研究部会

(路上工事合理化検討 WG)

委員 稲葉行則(大林道路)、山下雄史(鹿島道路)、稲波秀和(世紀東急工業)、越川

喜孝(大成ロテック)、小瀧浩次郎(大有建設)、渡邊剛(東亜道路工業)、村岡克明(NIPPO)、水口浩明(前田道路)、荒尾慶文(日本道路)

**公共工事委員会 公共工事制度研究部会
(制度研究WG)**

WG長 梶太郎(大林道路)

委員 宮原道浩(大林道路)、田中康順(鹿島道路)、鮫島寛(鹿島道路)、糸川和孝(鹿島道路)、神谷周浩(ガイアート)、原義久(佐藤渡辺)、小山内徳雄(佐藤渡辺)、大宮貴治(世紀東急工業)、藤田明(大成ロテック)、浅井敏夫(東亜道路工業)、池田道政(東亜道路工業)、三浦真紀(NIPPO)、湯川隆之(NIPPO)、柳谷哲(NIPPO)、矢野善章(日本道路)、和田勝利(日本道路)、藤枝英男(日本道路)、佐藤直樹(前田道路)、永井英一(三井住建道路)

**公共工事委員会 施工条件とコスト研究部会
(コスト研究第1WG)**

WG長 田中康順(鹿島道路)

委員 手島謙一(大林道路)、伊藤顕人(ガイアート)、鮫島寛(鹿島道路)、大宮貴治(世紀東急工業)、湯川隆之(NIPPO)、藤枝英男(日本道路)、丸山信(福田道路)

**公共工事委員会 施工条件とコスト研究部会
(コスト研究第2WG)**

WG長 関口武一(北川ヒューテック)

委員 鈴木徹(大林道路)、田中一(奥村組土木興業)、池内正毅(鹿島道路)、明道俊治(昭建)、曾根田正義(世紀東急工業)、湯山実(大成ロテック)、渡邊清隆(大成ロテック)、緒方秀二(東亜道路工業)、後藤貴四男(NIPPO)、湯川隆之(NIPPO)、森本秀昌(日本道路)

**公共工事委員会 施工条件とコスト研究部会
(コスト研究第4WG)**

WG長 岩瀧清治(前田道路)

委員 長井伸芳(大林道路)、小川登(ガ

イアート)、野上富治(鹿島道路)、広田泰郎(大成ロテック)、松浦壽彦(東亜道路工業)、井出将哉(NIPPO)、渡辺正勝(日本道路)、八谷好高(フジタ道路)、倉澤卓也(三井住建道路)

**公共工事委員会 施工条件とコスト研究部会
(コスト研究第6WG)**

WG長 井出将哉(NIPPO)

委員 糸川和孝(鹿島道路)、広田泰郎(大成ロテック)、湯川隆之(NIPPO)、井上力(日本道路)、谷田和夫(前田道路)

国際委員会 国際技術交流部会(技術WG)

WG長 西山大三(NIPPO)

委員 木谷貴宏(大林道路)、山本啓(ガイアート)、芳賀潤一(鹿島道路)、下野祥一(佐藤渡辺)、藤田浩成(世紀東急工業)、熊阪理紗(大成ロテック)、麻上淳平(東亜道路工業)、池田茜(日本道路)、河野良平(前田道路)

国際委員会 国際技術交流部会(国際活動WG)

WG長 平川一成(大成ロテック)

委員 鎌田修(鹿島道路)、小関裕二(大林道路)、永渕克己(世紀東急工業)、阿部長門(東亜道路工業)、西山大三(NIPPO)、荒尾慶文(日本道路)

令和元年度(令和元年8月1日現在)

常任理事会 i-Pavement 推進本部

本部長 西田義則(大成ロテック)

副本部長 河江芳久(福田道路)

茅野牧夫(協会事務局)

委員 浅井敏夫(東亜道路工業)、石井敏行(日本道路)、上島久直(北川ヒューテック)、圓角隆(大成ロテック)、城戸恭一(三井住建道路)、木原賢二(竹中道路)、齋藤敏彦(ガイアート)、佐々木清(常盤工業)、武川秀也(前田道路)、中野谷眞己(大有建設)、西田礼二郎(東京舗装工業)、沼尻理

(NIPPO)、畑淳(鹿島道路)、濱充薫(大林道路)、原義久(佐藤渡辺)、平本公男(世紀東急工業)、吉川英二(フジタ道路)、山形淳(道路工業)

常任理事会 CSR 推進委員会

委員長 茅野牧夫(協会事務局)

副委員長 市川哲夫(鹿島道路)

委員 小原毅則(大林道路)、井上孝博(鹿島道路)、石塚周平(ガイアート)、橋本克己(北川ヒューテック)、原淳一(佐藤渡辺)、石田和土(世紀東急工業)、池本茂(大成ロテック)、中野谷眞己(大有建設)、牛久保武彦(東亜道路工業)、永井文俊(東京舗装工業)、小玉博之(道路工業)、佐久間稔(常盤工業)、會川聡(NIPPO)、清水知己(日本道路)、石井敏行(日本道路)、加藤修一郎(福田道路)、早川浩(前田道路)、城戸恭一(三井住建道路)

常任理事会 道路建設編集小委員会

委員長 矢野善章(日本道路)

委員 梶太郎(大林道路)、神谷周浩(ガイアート)、田中康順(鹿島道路)、児玉孝喜(鹿島道路)、鎌田修治(佐藤渡辺)、永瀨克己(世紀東急工業)、島崎勝(大成ロテック)、阿部長門(東亜道路工業)、泉秀俊(NIPPO)、荒尾慶文(日本道路)、佐藤直樹(前田道路)、佐々木隆博(前田道路)

企画委員会

副委員長 吉弘英光(鹿島道路)

石井直孝(佐藤渡辺)

委員 濱充薫(大林道路)、深澤直樹(ガイアート)、畑淳(鹿島道路)、原義久(佐藤渡辺)、菊地賢三(世紀東急工業)、圓角隆(大成ロテック)、池田道政(東亜道路工業)、三浦真紀(NIPPO)、矢野善章(日本道路)、武川秀也(前田道路)

企画委員会 官民連携小委員会

委員長 福本勝司(大林道路)

委員 真鍋一弘(大林道路)、和田信(ガ

イアート)、田中康順(鹿島道路)、鎌田修治(佐藤渡辺)、古川司(世紀東急工業)、山下宏(大成ロテック)、池田道政(東亜道路工業)、三浦真紀(NIPPO)、村瀬丈夫(日本道路)、山内敬(前田道路)

企画委員会 契約方式小委員会

委員長 福本勝司(大林道路)

委員 小原毅則(大林道路)、浜崎高志(大林道路)、沖胡伸二(ガイアート)、吉田貴則(鹿島道路)、神野稔久(佐藤渡辺)、三浦広宜(世紀東急工業)、塚田宏明(大成ロテック)、河西誠(東亜道路工業)、山縣裕(NIPPO)、荒島義明(日本道路)、山内敬(前田道路)

企画委員会 経営研究部会

部会長 長崎泰典(鹿島道路)

委員 真鍋一弘(大林道路)、工藤烈(ガイアート)、橋本克己(北川ヒューテック)、金井義治(佐藤渡辺)、川野隆紀(世紀東急工業)、玉田朝樹(大成ロテック)、仲村直規(東亜道路工業)、伊東昭一郎(NIPPO)、三浦武(日本道路)、遠藤隆嗣(前田道路)

技術委員会

委員長 今枝良三(前田道路)

委員 相本正幸(大林道路)、竹井利公(ガイアート)、菅原賢司(鹿島道路)、松田洋一郎(北川ヒューテック)、坂本寿信(佐藤渡辺)、永瀨克己(世紀東急工業)、島崎勝(大成ロテック)、白濱弥(大有建設)、藤永弥(東亜道路工業)、西田礼二郎(東京舗装工業)、菅野伸一(常盤工業)、山岸宏(NIPPO)、荒尾慶文(日本道路)、中原大磯(日本道路)、大竹和彦(福田道路)、鷹見広城(フジタ道路)、小林良太(前田道路)、多々良哲弘(三井住建道路)

技術委員会 技術政策等情報部会

部会長 光谷修平(大林道路)

委員 下館鎮(大林道路)、佐澤昌樹(ガイアート)、横田慎也(鹿島道路)、板東芳

博(世紀東急工業)、種綿順一(大成ロテック)、塚本真也(東亜道路工業)、志賀義伸(NIPPO)、川上聖(日本道路)、江向俊文(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

部会長 稲葉行則(大林道路)

副部会長 阿部長門(東亜道路工業)

委員 佐澤昌樹(ガイアート)、東滋夫(鹿島道路)、桶谷達也(北川ヒューテック)、浅生和彦(佐藤渡辺)、永渕克己(世紀東急工業)、二木隆(大成ロテック)、上田雅司(大有建設)、藤永弥(東亜道路工業)、滝上範美(東京舗装工業)、菅野伸一(常盤工業)、植松祥示(NIPPO)、川上聖(日本道路)、大竹和彦(福田道路)、構口武志(フジタ道路)、江向俊文(前田道路)

技術委員会 技術研修部会

部会長 山本富業(前田道路)

委員 杉本浩一(大林道路)、小川登(ガイアート)、山埜井明弘(鹿島道路)、坂本寿信(佐藤渡辺)、永渕克己(世紀東急工業)、五島泰宏(大成ロテック)、吉武美智男(東亜道路工業)、植松祥示(NIPPO)、大川桎治(日本道路)、吉村啓之(前田道路)

技術委員会 新技術開発部会

部会長 阿部長門(東亜道路工業)

委員 小関裕二(大林道路)、山田義人(ガイアート)、坂本康文(鹿島道路)、桶谷達也(北川ヒューテック)、坂本寿信(佐藤渡辺)、吉野敏弘(世紀東急工業)、城本政一(大成ロテック)、前田英和(大有建設)、白山公三(東京舗装工業)、鎌田孝行(常盤工業)、尾本志展(NIPPO)、坂谷喜信(日本道路)、大竹和彦(福田道路)、福岡裕(フジタ道路)、江向俊文(前田道路)、浅倉正勝(三井住建道路)

公共工事委員会

委員長 久松博三(日本道路)

副委員長 矢野善章(日本道路)

委員 梶太郎(大林道路)、光家康夫(ガイアート)、田中康順(鹿島道路)、関口武一(北川ヒューテック)、原義久(佐藤渡辺)、菊地賢三(世紀東急工業)、中村俊行(大成ロテック)、上田雅司(大有建設)、池田道政(東亜道路工業)、榎本和弘(東京舗装工業)、和泉敏明(常盤工業)、沼尻理(NIPPO)、生島賢治(福田道路)、八谷好高(フジタ道路)、佐藤直樹(前田道路)、西和昭(三井住建道路)

公共工事委員会 公共工事制度研究部会

部会長 梶太郎(大林道路)

委員 神谷周浩(ガイアート)、田中康順(鹿島道路)、関口武一(北川ヒューテック)、原義久(佐藤渡辺)、菊地賢三(世紀東急工業)、山下宏(大成ロテック)、池田道政(東亜道路工業)、吉澤伸雄(常盤工業)、三浦真紀(NIPPO)、和田勝利(日本道路)、小菅猛(福田道路)、佐藤渉(フジタ道路)、佐藤直樹(前田道路)、永井英一(三井住建道路)

公共工事委員会 施工条件とコスト研究部会

部会長 沼尻理(NIPPO)

委員 長井伸芳(大林道路)、伊藤顕人(ガイアート)、田中康順(鹿島道路)、関口武一(北川ヒューテック)、浅生和彦(佐藤渡辺)、明道俊治(昭建)、大宮貴治(世紀東急工業)、安江良和(大成ロテック)、上田雅司(大有建設)、渡邊剛(東亜道路工業)、吉澤伸雄(常盤工業)、井出将哉(NIPPO)、武石英人(NIPPO)、藤枝英男(日本道路)、宍戸浩(福田道路)、上田邦夫(フジタ道路)、加藤康弘(前田道路)、佐藤耕一郎(三井住建道路)

国際委員会

委員長 山本健司(ガイアート)

委員 梶太郎(大林道路)、小川登(ガイアート)、徳留宏憲(鹿島道路)、原淳一(佐藤渡辺)、大島好人(世紀東急工業)、島崎

勝（大成ロテック）、池田道政（東亜道路工業）、三浦真紀（NIPPO）、西山大三（NIPPO）、岡田敏明（日本道路）、遠藤桂（日本道路）、大野伸治（前田道路）

国際委員会 海外事業小委員会

委員長 山本健司（ガイアート）

委員 古川聡哉（大林道路）、笠井秀敏（ガイアート）、吉海正浩（鹿島道路）、林肇（佐藤渡辺）、伊藤鋭一（世紀東急工業）、田崎信一（大成ロテック）、白濱弥（大有建設）、田口正之（東亜道路工業）、河野昌宏（ニチレキ）、村田和之（NIPPO）、岡田敏明（日本道路）、小菅猛（福田道路）、大野伸治（前田道路）

国際委員会 国際技術交流部会

部会長 西山大三（NIPPO）

副部会長 遠藤桂（日本道路）

委員 小関裕二（大林道路）、小川登（ガイアート）、吉海正浩（鹿島道路）、林肇（佐藤渡辺）、関伸明（世紀東急工業）、島崎勝（大成ロテック）、渡邊剛（東亜道路工業）、岡田敏明（日本道路）、宮崎敦史（前田道路）

環境・安全委員会

委員長 佐藤俊昭（世紀東急工業）

委員 青木一生（大林道路）、齋藤敏彦（ガイアート）、坂本佳巳（鹿島道路）、松田洋一郎（北川ヒューテック）、山下順一（世紀東急工業）、辻井英博（大成ロテック）、上田雅司（大有建設）、新谷章（東亜道路工業）、吉武俊哉（東京舗装工業）、佐々木清（常盤工業）、丸尾博和（NIPPO）、佐藤裕一（日本道路）、加藤修一郎（福田道路）、吉川英二（フジタ道路）、早川浩（前田道路）、城戸恭一（三井住建道路）

環境・安全委員会 環境部会

部会長 早川浩（前田道路）

委員 伊藤俊治（大林道路）、千葉俊郎（ガイアート）、小笹一彦（鹿島道路）、桶谷達也（北川ヒューテック）、堂尻伸二（佐藤渡

辺）、遠藤雅晴（世紀東急工業）、井上英司（大成ロテック）、上田雅司（大有建設）、吉田一道（東亜道路工業）、佐々木清（常盤工業）、高野啓吾（NIPPO）、早川喜代志（日本道路）、桑田浩（福田道路）、構口武志（フジタ道路）、三原博（前田道路）

環境・安全委員会 安全部会

部会長 齋藤敏彦（ガイアート）

委員 薄井智（大林道路）、及川秀敏（ガイアート）、坂本佳巳（鹿島道路）、堂尻伸二（佐藤渡辺）、山下順一（世紀東急工業）、山本真司（大成ロテック）、吉田一道（東亜道路工業）、多田和秀（常盤工業）、丸井茂裕（NIPPO）、早川喜代志（日本道路）、三原博（前田道路）、成田信一（三井住建道路）

広報・労働委員会

委員長 森下協一（東亜道路工業）

委員 小原毅則（大林道路）、石塚周平（ガイアート）、渡部剛（鹿島道路）、丹波弘至（佐藤渡辺）、江藤研一（世紀東急工業）、谷口裕介（大成ロテック）、森平大志（大成ロテック）、竹内良彦（東亜道路工業）、橋本祐司（NIPPO）、坂上彦太郎（日本道路）、小村敏之（福田道路）、山田哲郎（前田道路）

広報・労働委員会 広報部会

部会長 谷口裕介（大成ロテック）

委員 多部田信行（大林道路）、内田智彦（ガイアート）、渡部剛（鹿島道路）、石井哲也（佐藤渡辺）、猪爪正和（世紀東急工業）、遠藤孝司（東亜道路工業）、伊東正樹（NIPPO）、長瀬勇（日本道路）、小菅猛（福田道路）、西聖二（前田道路）

広報・労働委員会 労働部会

部会長 森平大志（大成ロテック）

委員 中西浩志（大林道路）、河西高志（大林道路）、岩崎元嗣（ガイアート）、沖胡伸二（ガイアート）、渡部剛（鹿島道路）、井上孝博（鹿島道路）、石原子之吉（佐藤渡辺）、黒川勤（佐藤渡辺）、梶野聡（世紀東急工業）、

竹内学(世紀東急工業)、安江良和(大成ロテック)、大川努(東亜道路工業)、齊藤庄秀(東亜道路工業)、高橋恵介(NIPPO)、山縣裕(NIPPO)、坂上彦太郎(日本道路)、工藤博之(日本道路)、佐藤栄一(福田道路)、宍戸浩(福田道路)、佐々木祐一(前田道路)、大野伸治(前田道路)

道路整備推進特別委員会

委員長 河江芳久(福田道路)

委員 梶太郎(大林道路)、光家康夫(ガイアート)、田中康順(鹿島道路)、北川隆明(北川ヒューテック)、原義久(佐藤渡辺)、平喜一(世紀東急工業)、安江良和(大成ロテック)、川中喜雄(大有建設)、中村浩(東亜道路工業)、横田博道(東京舗装工業)、齊藤健(常盤工業)、三浦真紀(NIPPO)、荒尾慶文(日本道路)、杉本卓嗣(フジタ道路)、佐藤直樹(前田道路)、松井隆幸(三井住建道路)

常任理事会 (道路試験所検討 WG)

WG 長 荒井明夫(NIPPO)

委員 島崎勝(大成ロテック)、荒尾慶文(日本道路)、吉村啓之(前田道路)

常任理事会 i-Pavement 推進本部

WG1 (ICT 舗装の基準や課題に対応)

WG 長 浦邊寛(大林道路)

委員 佐藤正憲(大林道路)、下田博文(鹿島道路)、渋谷武彦(鹿島道路)、桑田直人(鹿島道路)、金山龍二(佐藤渡辺)、浅生和彦(佐藤渡辺)、小友行峰(世紀東急工業)、中村宏(世紀東急工業)、山田敏広(大成ロテック)、越村聡介(大成ロテック)、戸川裕文(東亜道路工業)、渡邊剛(東亜道路工業)、湯川隆之(NIPPO)、其田直樹(NIPPO)、工藤博之(日本道路)、無神武(日本道路)、上野健司(前田道路)

常任理事会 i-Pavement 推進本部

WG2 (広報活動と技術講習会開催等)

WG 長 木下洋一(鹿島道路)

委員 名須季久(鹿島道路)、草刈憲嗣(世紀東急工業)、山田敏広(大成ロテック)、川野隆司(大有建設)、笈貴雄(竹中道路)、大場拓也(東亜道路工業)、白山公三(東京舗装工業)、山下孝志(道路工業)、清村忠司(日本道路)

常任理事会 i-Pavement 推進本部

WG3 (舗装以外の工種・生産性向上)

委員 湯川隆之(NIPPO)、長井伸芳(大林道路)、加藤秀樹(ガイアート)、桶谷達也(北川ヒューテック)、齊藤欣哉(佐藤渡辺)、鎌田孝行(常盤工業)、宍戸浩(福田道路)、佐藤渉(フジタ道路)、加藤康弘(前田道路)、多々良哲弘(三井住建道路)

常任理事会 CSR 推進委員会 CSR 推進 WG

小委員長 茅野牧夫(協会事務局)

委員 市川哲夫(鹿島道路)、多部田信行(大林道路)、井上孝博(鹿島道路)、丹波弘至(佐藤渡辺)、石井敏行(日本道路)、早川浩(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG1 (低炭素舗装関連)

WG 長 井原務(NIPPO)

委員 芳賀潤一(鹿島道路)、野口純也(佐藤渡辺)、藤田浩成(世紀東急工業)、加納孝志(大成ロテック)、平戸利明(東亜道路工業)、遠藤桂(日本道路)、大竹和彦(福田道路)、水口浩明(前田道路)、多々良哲弘(三井住建道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG2 (環境改善関連)

WG 長 井原務(NIPPO)

委員 櫻井正之(ガイアート)、岡部俊幸(鹿島道路)、加藤裕康(世紀東急工業)、青木政樹(大成ロテック)、多田悟士(東亜道路工業)、荒尾慶文(日本道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG3 (電線共同溝関連)

WG 長 稲葉行則(大林道路)

委員 蓼沼充彦（大成ロテック）、湯川隆之（NIPPO）、小野秀樹（日本道路）、宍戸浩（福田道路）

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術WG4（NEXCO 関連）

WG長 二木隆（大成ロテック）

委員 下館鎮（大林道路）、山崎泰生（鹿島道路）、桶谷達也（北川ヒューテック）、川野隆司（大有建設）、笈貴雄（竹中道路）、吉武美智男（東亜道路工業）、安藤政浩（NIPPO）、川上聖（日本道路）、本間悟（福田道路）、水口浩明（前田道路）

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術WG5（工務ハンドブック関連）

WG長 構口武志（フジタ道路）

委員 三浦大敬（鹿島道路）、桶谷達也（北川ヒューテック）、小友行峰（世紀東急工業）、小瀧浩次郎（大有建設）、大場拓也（東亜道路工業）、滝上範美（東京舗装工業）、湯川隆之（NIPPO）、清村忠司（日本道路）、伊藤均（フジタ道路）

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術WG6（情報化施工関連）

WG長 浦邊寛（大林道路）

委員 佐藤正憲（大林道路）、下田博文（鹿島道路）、渋谷武彦（鹿島道路）、桑田直人（鹿島道路）、金山龍二（佐藤渡辺）、浅生和彦（佐藤渡辺）、小友行峰（世紀東急工業）、中村宏（世紀東急工業）、山田敏広（大成ロテック）、越村聡介（大成ロテック）、戸川裕文（東亜道路工業）、渡邊剛（東亜道路工業）、湯川隆之（NIPPO）、其田直樹（NIPPO）、工藤博之（日本道路）、無神武（日本道路）、上野健司（前田道路）

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術WG6-2（なでしこ関連）

SWG長 渡邊剛（東亜道路工業）

委員 松本佳菜（アクティオ）、山田圭織（アクティオ）、中野愛美（アクティオ）、渡

部優子（鹿島道路）、宇留野なおこ（鹿島道路）、男澤愛美（鹿島道路）、中山環（カナモト）、荒関寧々（カナモト）、鈴木美和（カナモト）、佐藤夢真（サトー）、堀智優（世紀東急工業）、佐々木恵（大成ロテック）、穂積暢子（トプコンソキアポジショニングジャパン）、濱田文子（サイテックジャパン）、永井知子（サイテックジャパン）、石崎亜由子（サイテックジャパン）、横幕果澄（サイテックジャパン）、鈴木久美（西尾レントオール）、山本恵（西尾レントオール）、宇佐見まどか（西尾レントオール）、坂本ひかり（日本キャタピラー合同会社）、中理恵（日本キャタピラー合同会社）、池田茜（日本道路）、ハゼルトワンニェイン（日本道路）、大山久美（福田道路）、笹本昌代（前田道路）、阿藤美冬（ユナイト）、三本木渚（ユナイト）

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術WG7（コンクリート舗装関連）

WG長 小関裕二（大林道路）

委員 三根和人（鹿島道路）、浅生和彦（佐藤渡辺）、佐藤実（世紀東急工業）、長山清一郎（大成ロテック）、砂田良和（東亜道路工業）、白井悠（NIPPO）、児玉健（日本道路）、加藤康弘（前田道路）

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術WG8（飛行場舗装関連）

WG長 山岸宏（NIPPO）

委員 松本修司（大林道路）、小川登（ガイアート）、三根和人（鹿島道路）、浅生和彦（佐藤渡辺）、萩野暁（世紀東急工業）、繁田邦彦（大成ロテック）、藤永弥（東亜道路工業）、井出将哉（NIPPO）、井上力（日本道路）、加藤康弘（前田道路）

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術WG9（オリンピック関連）

WG長 阿部長門（東亜道路工業）

副WG長 島崎勝（大成ロテック）

委員 下館鎮（大林道路）、櫻井正之（ガ

イアート)、西島克治(鹿島道路)、本間圭一(北川ヒューテック)、長嶺秀登(佐藤渡辺)、齊藤欣哉(佐藤渡辺)、加藤裕康(世紀東急工業)、平川一成(大成ロテック)、川野隆司(大有建設)、檜野誠(東亜道路工業)、白山公三(東京舗装工業)、鎌田孝行(常盤工業)、井原務(NIPPO)、白井悠(NIPPO)、児玉健(日本道路)、大竹和彦(福田道路)、伊藤均(フジタ道路)、江向俊文(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG10 (CO₂ 排出量調査)

WG 長 大野伸治(前田道路)

委員 河西高志(大林道路)、千葉俊郎(ガイアート)、小笹一彦(鹿島道路)、堂尻伸二(佐藤渡辺)、藤田浩成(世紀東急工業)、中村隆雅(大成ロテック)、渡邊剛(東亜道路工業)、丸尾博和(NIPPO)、無神武(日本道路)

公共工事委員会 公共工事制度研究部会

(総合評価落札方式検討 WG)

委員 加藤寛道(鹿島道路)、菅野勇浩(ガイアート)、荻野暁(世紀東急工業)、山下宏(大成ロテック)、渡邊剛(東亜道路工業)、湯川隆之(NIPPO)、和田勝利(日本道路)、小菅猛(福田道路)

公共工事委員会 公共工事制度研究部会

(路上工事合理化検討 WG)

委員 稲葉行則(大林道路)、山下雄史(鹿島道路)、稲波秀和(世紀東急工業)、越川喜孝(大成ロテック)、小瀧浩次郎(大有建設)、渡邊剛(東亜道路工業)、村岡克明(NIPPO)、水口浩明(前田道路)、荒尾慶文(日本道路)

公共工事委員会 公共工事制度研究部会

(制度研究 WG)

WG 長 梶太郎(大林道路)

委員 宮原道浩(大林道路)、田中康順(鹿島道路)、井上孝博(鹿島道路)、神谷周浩(ガイアート)、今春彦(ガイアート)、原義久(佐

藤渡辺)、小山内徳雄(佐藤渡辺)、竹内学(世紀東急工業)、藤田明(大成ロテック)、浅井敏夫(東亜道路工業)、池田道政(東亜道路工業)、吉澤伸雄(常盤工業)、三浦真紀(NIPPO)、湯川隆之(NIPPO)、柳谷哲(NIPPO)、矢野善章(日本道路)、和田勝利(日本道路)、藤枝英男(日本道路)、生島賢治(福田道路)、佐藤直樹(前田道路)、永井英一(三井住建道路)

**公共工事委員会 施工条件とコスト研究部会
(コスト研究第 1WG)**

WG 長 田中康順(鹿島道路)

委員 手島謙一(大林道路)、伊藤顕人(ガイアート)、大宮貴治(世紀東急工業)、湯川隆之(NIPPO)、藤枝英男(日本道路)、丸山信(福田道路)

**公共工事委員会 施工条件とコスト研究部会
(コスト研究第 2WG)**

WG 長 関口武一(北川ヒューテック)

委員 鈴木徹(大林道路)、田中一(奥村組土木興業)、池内正毅(鹿島道路)、明道俊治(昭建)、曾根田正義(世紀東急工業)、湯山実(大成ロテック)、渡邊清隆(大成ロテック)、緒方秀二(東亜道路工業)、後藤貴四男(NIPPO)、湯川隆之(NIPPO)、森本秀昌(日本道路)、尾中博之(日本道路)

**公共工事委員会 施工条件とコスト研究部会
(コスト研究第 4WG)**

WG 長 八谷好高(フジタ道路)

委員 長井伸芳(大林道路)、櫻井正之(ガイアート)、野上富治(鹿島道路)、広田泰太郎(大成ロテック)、滝本豊(地崎道路)、松浦壽彦(東亜道路工業)、井出将哉(NIPPO)、渡辺正勝(日本道路)、村山伊知郎(前田道路)、倉澤卓也(三井住建道路)

**公共工事委員会 施工条件とコスト研究部会
(コスト研究第 6WG)**

WG 長 井出将哉(NIPPO)

委員 井上孝博(鹿島道路)、広田泰太郎(大

成ロテック)、湯川隆之 (NIPPO)、井上力 (日本道路)、今井元日 (前田道路)

国際委員会 国際技術交流部会 (技術 WG)

委員 西山大三 (NIPPO)、木谷貴宏 (大林道路)、山本啓 (ガイアート)、芳賀潤一 (鹿島道路)、下野祥一 (佐藤渡辺)、藤田浩成 (世紀東急工業)、青木政樹 (大成ロテック)、麻上淳平 (東亜道路工業)、池田茜 (日本道路)、河野良平 (前田道路)

国際委員会 国際技術交流部会 (国際活動 WG)

委員 平川一成 (大成ロテック)、鎌田修 (鹿島道路)、小関裕二 (大林道路)、永渕克己 (世紀東急工業)、阿部長門 (東亜道路工業)、西山大三 (NIPPO)、荒尾慶文 (日本道路)、江向俊文 (前田道路)

令和2年度 (令和2年9月15日現在)

常任理事会 i-Pavement 推進本部

本部長 西田義則 (大成ロテック)

副本部長 河江芳久 (福田道路)

吉川芳和 (NIPPO)

増田博行 (協会事務局)

委員 濱充薫 (大林道路)、齋藤敏彦 (ガイアート)、畑淳 (鹿島道路)、黒本晋史 (北川ビューテック)、池田政人 (佐藤渡辺)、平本公男 (世紀東急工業)、圓角隆 (大成ロテック)、中野谷眞己 (大有建設)、松尾景信 (竹中道路)、浅井敏夫 (東亜道路工業)、西田礼二郎 (東京舗装工業)、笹谷晃 (道路工業)、佐々木清 (常盤工業)、沼尻理 (NIPPO)、石井敏行 (日本道路)、吉川英二 (フジタ道路)、武川秀也 (前田道路)、蓮井肇 (三井住建道路)

常任理事会 CSR 推進委員会

委員長 吉弘英光 (鹿島道路)

副委員長 増田博行 (協会事務局)

委員 小原毅則 (大林道路)、石塚周平 (ガイアート)、末松道則 (鹿島道路)、花水優 (北

川ビューテック)、原淳一 (佐藤渡辺)、石田和士 (世紀東急工業)、池本茂 (大成ロテック)、中野谷眞己 (大有建設)、竹内良彦 (東亜道路工業)、吉武俊哉 (東京舗装工業)、黒田健一 (道路工業)、佐久間稔 (常盤工業)、會川聡 (NIPPO)、清水知己 (日本道路)、石井敏行 (日本道路)、山本良司 (福田道路)、早川浩 (前田道路)、蓮井肇 (三井住建道路)

常任理事会 道路建設編集小委員会

委員長 中神陽一 (日本道路)

委員 長谷川金二 (大林道路)、田中康順 (鹿島道路)、児玉孝喜 (鹿島道路)、小川源太郎 (佐藤渡辺)、永渕克己 (世紀東急工業)、島崎勝 (大成ロテック)、阿部長門 (東亜道路工業)、泉秀俊 (NIPPO)、三浦真紀 (NIPPO)、荒尾慶文 (日本道路)、佐藤直樹 (前田道路)、佐々木隆博 (前田道路)

企画委員会

委員長 石井直孝 (佐藤渡辺)

副委員長 今泉保彦 (前田道路)

委員 濱充薫 (大林道路)、深澤直樹 (ガイアート)、畑淳 (鹿島道路)、原淳一 (佐藤渡辺)、古川司 (世紀東急工業)、圓角隆 (大成ロテック)、池田道政 (東亜道路工業)、三浦真紀 (NIPPO)、中神陽一 (日本道路)、武川秀也 (前田道路)

企画委員会 官民連携小委員会

委員長 福本勝司 (大林道路)

委員 真鍋一弘 (大林道路)、和田信 (ガイアート)、田中康順 (鹿島道路)、小川源太郎 (佐藤渡辺)、古川司 (世紀東急工業)、山下宏 (大成ロテック)、池田道政 (東亜道路工業)、沼尻理 (NIPPO)、村瀬丈夫 (日本道路)、山内敬 (前田道路)

企画委員会 契約方式小委員会

委員長 福本勝司 (大林道路)

委員 小原毅則 (大林道路)、浜崎高志 (大林道路)、沖胡伸二 (ガイアート)、吉田貴則 (鹿島道路)、神野稔久 (佐藤渡辺)、三

浦広宜(世紀東急工業)、塚田宏明(大成ロテック)、河西誠(東亜道路工業)、山口秀樹(NIPPO)、阿曾俊明(日本道路)、山内敬(前田道路)

企画委員会 経営研究部会

部会長 長崎泰典(鹿島道路)

委員 真鍋一弘(大林道路)、工藤烈(ガイアート)、花水優(北川ヒューテック)、金井義治(佐藤渡辺)、川野隆紀(世紀東急工業)、玉田朝樹(大成ロテック)、仲村直規(東亜道路工業)、佐藤哲臣(NIPPO)、三浦武(日本道路)、遠藤隆嗣(前田道路)

企画委員会 災害対策小委員会

委員長 福本勝司(大林道路)

委員 新谷悟(大林道路)、沖胡伸二(ガイアート)、末松道則(鹿島道路)、小川源太郎(佐藤渡辺)、樗木裕治(世紀東急工業)、清水尚弘(大成ロテック)、岩佐次弘(東亜道路工業)、山口秀樹(NIPPO)、佐久間一隆(日本道路)、小村敏之(福田道路)、三原博(前田道路)

技術委員会

委員長 吉川芳和(NIPPO)

委員 相本正幸(大林道路)、竹井利公(ガイアート)、菅原賢司(鹿島道路)、松田洋一郎(北川ヒューテック)、坂本寿信(佐藤渡辺)、永渕克己(世紀東急工業)、島崎勝(大成ロテック)、白濱弥(大有建設)、藤永弥(東亜道路工業)、西田礼二郎(東京舗装工業)、菅野伸一(常盤工業)、山岸宏(NIPPO)、荒尾慶文(日本道路)、大竹和彦(福田道路)、鷹見広城(フジタ道路)、山本富業(前田道路)、多々良哲弘(三井住建道路)

技術委員会 技術政策等情報部会

部会長 光谷修平(大林道路)

委員 下館鎮(大林道路)、佐澤昌樹(ガイアート)、横田慎也(鹿島道路)、板東芳博(世紀東急工業)、二木隆(大成ロテック)、塚本真也(東亜道路工業)、山岸宏(NIPPO)、

平間敦(日本道路)、江向俊文(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

部会長 稲葉行則(大林道路)

副部会長 松村高志(東亜道路工業)

委員 佐澤昌樹(ガイアート)、東滋夫(鹿島道路)、桶谷達也(北川ヒューテック)、浅生和彦(佐藤渡辺)、永渕克己(世紀東急工業)、二木隆(大成ロテック)、上田雅司(大有建設)、藤永弥(東亜道路工業)、波多野浩(東京舗装工業)、菅野伸一(常盤工業)、山岸宏(NIPPO)、児玉健(日本道路)、大竹和彦(福田道路)、構口武志(フジタ道路)、江向俊文(前田道路)

技術委員会 技術研修部会

部会長 山本富業(前田道路)

委員 杉本浩一(大林道路)、小川登(ガイアート)、山埜井明弘(鹿島道路)、坂本寿信(佐藤渡辺)、永渕克己(世紀東急工業)、五島泰宏(大成ロテック)、吉武美智男(東亜道路工業)、山岸宏(NIPPO)、大川柁治(日本道路)、吉村啓之(前田道路)

技術委員会 新技術開発部会

部会長 阿部長門(東亜道路工業)

委員 小関裕二(大林道路)、山田義人(ガイアート)、坂本康文(鹿島道路)、桶谷達也(北川ヒューテック)、坂本寿信(佐藤渡辺)、吉野敏弘(世紀東急工業)、城本政一(大成ロテック)、前田英和(大有建設)、白山公三(東京舗装工業)、鎌田孝行(常盤工業)、山岸宏(NIPPO)、小野秀樹(日本道路)、大竹和彦(福田道路)、福岡裕(フジタ道路)、江向俊文(前田道路)、多々良哲弘(三井住建道路)

公共工事委員会

委員長 久松博三(日本道路)

副委員長 中神陽一(日本道路)

委員 長谷川金二(大林道路)、光家康夫(ガイアート)、里見辰男(鹿島道路)、関口武一(北川ヒューテック)、池田政人(佐藤

渡辺)、菊地賢三(世紀東急工業)、中村俊行(大成ロテック)、上田雅司(大有建設)、池田道政(東亜道路工業)、榎本和弘(東京舗装工業)、和泉敏明(常盤工業)、沼尻理(NIPPO)、生島賢治(福田道路)、八谷好高(フジタ道路)、佐藤直樹(前田道路)、西和昭(三井住建道路)

公共工事委員会 制度研究部会

部会長 長谷川金二(大林道路)

副部会長 沼尻理(NIPPO)

委員 長井伸芳(大林道路)、光家康夫(ガイアート)、田中康順(鹿島道路)、関口武一(北川ヒューテック)、浅生和彦(佐藤渡辺)、明道俊治(昭建)、菊地賢三(世紀東急工業)、山下宏(大成ロテック)、上田雅司(大有建設)、池田道政(東亜道路工業)、吉澤伸雄(常盤工業)、井出将哉(NIPPO)、小野秀樹(日本道路)、生島賢治(福田道路)、上田邦夫(フジタ道路)、佐藤直樹(前田道路)、秋元孝夫(三井住建道路)

国際委員会

委員長 佐藤俊昭(世紀東急工業)

委員 長谷川金二(大林道路)、小川登(ガイアート)、徳留宏憲(鹿島道路)、原淳一(佐藤渡辺)、伊藤鋭一(世紀東急工業)、島崎勝(大成ロテック)、池田道政(東亜道路工業)、三浦真紀(NIPPO)、山岸宏(NIPPO)、佐藤裕介(日本道路)、遠藤桂(日本道路)、大野伸治(前田道路)

国際委員会 海外事業小委員会

委員長 佐藤俊昭(世紀東急工業)

委員 小関裕二(大林道路)、笠井秀敏(ガイアート)、徳留宏憲(鹿島道路)、林肇(佐藤渡辺)、伊藤鋭一(世紀東急工業)、田崎信一(大成ロテック)、白濱弥(大有建設)、田口正之(東亜道路工業)、河野昌宏(ニチレキ)、桶田健二(NIPPO)、佐藤裕介(日本道路)、小菅猛(福田道路)、大野伸治(前田道路)

環境・安全委員会

委員長 山本健司(ガイアート)

委員 青木一生(大林道路)、齋藤敏彦(ガイアート)、坂本佳巳(鹿島道路)、松田洋一郎(北川ヒューテック)、堂尻伸二(佐藤渡辺)、山下順一(世紀東急工業)、辻井英博(大成ロテック)、上田雅司(大有建設)、新谷章(東亜道路工業)、吉武俊哉(東京舗装工業)、佐々木清(常盤工業)、丸尾博和(NIPPO)、佐藤裕一(日本道路)、山本良司(福田道路)、吉川英二(フジタ道路)、早川浩(前田道路)、蓮井肇(三井住建道路)

環境・安全委員会 環境・安全部会

部会長 齋藤敏彦(ガイアート)

委員 薄井智(大林道路)、及川秀敏(ガイアート)、小笹一彦(鹿島道路)、桶谷達也(北川ヒューテック)、黒川勤(佐藤渡辺)、山下順一(世紀東急工業)、山本真司(大成ロテック)、上田雅司(大有建設)、吉田一道(東亜道路工業)、佐々木清(常盤工業)、丸尾博和(NIPPO)、富田滋(日本道路)、桑田浩(福田道路)、構口武志(フジタ道路)、三原博(前田道路)、佐藤耕一郎(三井住建道路)

広報・労働委員会

委員長 森下協一(東亜道路工業)

委員 小原毅則(大林道路)、石塚周平(ガイアート)、渡部剛(鹿島道路)、丹波弘至(佐藤渡辺)、江藤研一(世紀東急工業)、清水尚弘(大成ロテック)、森平大志(大成ロテック)、竹内良彦(東亜道路工業)、橋本祐司(NIPPO)、坂上彦太郎(日本道路)、小村敏之(福田道路)、山田哲郎(前田道路)

広報・労働委員会 広報部会

部会長 清水尚弘(大成ロテック)

委員 多部田信行(大林道路)、内田智彦(ガイアート)、渡部剛(鹿島道路)、石井哲也(佐藤渡辺)、猪爪正和(世紀東急工業)、遠藤孝司(東亜道路工業)、伊東正樹(NIPPO)、長瀬勇(日本道路)、小菅猛(福

田道路)、西聖二(前田道路)

広報・労働委員会 労働部会

部会長 森平大志(大成ロテック)

委員 竹腰和仁(大林道路)、河西高志(大林道路)、岩崎元嗣(ガイアート)、沖胡伸二(ガイアート)、渡部剛(鹿島道路)、末松道則(鹿島道路)、石原子之吉(佐藤渡辺)、黒川勤(佐藤渡辺)、梶野聡(世紀東急工業)、竹内学(世紀東急工業)、常木長泰(大成ロテック)、大川努(東亜道路工業)、岩佐次弘(東亜道路工業)、高橋恵介(NIPPO)、山口秀樹(NIPPO)、坂上彦太郎(日本道路)、工藤博之(日本道路)、佐藤栄一(福田道路)、宍戸浩(福田道路)、島野啓志(前田道路)、大野伸治(前田道路)

道路整備推進特別委員会

委員長 吉弘英光(鹿島道路)

委員 長谷川金二(大林道路)、光家康夫(ガイアート)、田中康順(鹿島道路)、北川隆明(北川ヒューテック)、原淳一(佐藤渡辺)、古川司(世紀東急工業)、常木長泰(大成ロテック)、川中喜雄(大有建設)、中村浩(東亜道路工業)、横田博道(東京舗装工業)、齊藤健(常盤工業)、三浦真紀(NIPPO)、荒尾慶文(日本道路)、海野正美(福田道路)、杉本卓嗣(フジタ道路)、佐藤直樹(前田道路)、松井隆幸(三井住建道路)

常任理事会(道路試験所検討WG)

WG長 中田尚行(NIPPO)

委員 島崎勝(大成ロテック)、荒尾慶文(日本道路)、吉村啓之(前田道路)

常任理事会 i-Pavement 推進本部

WG1 (ICT 舗装の基準や課題に対応)

WG長 浦邊寛(大林道路)

委員 佐藤正憲(大林道路)、下田博文(鹿島道路)、桑田直人(鹿島道路)、金山龍二(佐藤渡辺)、浅生和彦(佐藤渡辺)、加藤裕康(世紀東急工業)、中村宏(世紀東急工業)、山田敏広(大成ロテック)、越村聡介(大成ロ

テック)、戸川裕文(東亜道路工業)、渡邊剛(東亜道路工業)、山岸宏(NIPPO)、工藤博之(日本道路)、唐沢哲也(日本道路)、上野健司(前田道路)

常任理事会 i-Pavement 推進本部

WG2 (広報活動と技術講習会開催等)

WG長 木下洋一(鹿島道路)

委員 長井伸芳(大林道路)、加藤秀樹(ガイアート)、名須季久(鹿島道路)、桶谷達也(北川ヒューテック)、齊藤欣哉(佐藤渡辺)、草刈憲嗣(世紀東急工業)、山田敏広(大成ロテック)、川野隆司(大有建設)、松尾景信(竹中道路)、大場拓也(東亜道路工業)、白山公三(東京舗装工業)、山下孝志(道路工業)、鎌田孝行(常盤工業)、山口秀樹(NIPPO)、額瀬律(日本道路)、宍戸浩(福田道路)、佐藤渉(フジタ道路)、加藤康弘(前田道路)、多々良哲弘(三井住建道路)

常任理事会 i-Pavement 推進本部

WG3 (異分野連携)

委員 佐藤正憲(大林道路)、加藤秀樹(ガイアート)、渋谷武彦(鹿島道路)、吉田耕貴(佐藤渡辺)、草刈憲嗣(世紀東急工業)、山田敏広(大成ロテック)、阿部長門(東亜道路工業)、山岸宏(NIPPO)、上田剛(日本道路)、本間悟(福田道路)、加藤康弘(前田道路)

常任理事会 CSR 推進委員会 CSR 推進 WG

WG長 増田博行(協会事務局)

委員 多部田信行(大林道路)、上條桂一(鹿島道路)、末松道則(鹿島道路)、山本出(佐藤渡辺)、石井敏行(日本道路)、早川浩(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG1 (低炭素舗装関連)

WG長 山岸宏(NIPPO)

委員 芳賀潤一(鹿島道路)、野口純也(佐藤渡辺)、藤田浩成(世紀東急工業)、加納孝志(大成ロテック)、平戸利明(東亜道路

工業)、遠藤桂(日本道路)、大竹和彦(福田道路)、水口浩明(前田道路)、多々良哲弘(三井住建道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG2 (環境改善関連)

委員 菅野善次郎(大林道路)、千葉俊郎(ガイアート)、小笹一彦(鹿島道路)、野口純也(佐藤渡辺)、稲波秀和(世紀東急工業)、青木政樹(大成ロテック)、砂田良和(東亜道路工業)、山岸宏(NIPPO)、弓木宏之(日本道路)、桑田浩(福田道路)、山本富業(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG3 (電線共同溝関連)

WG長 稲葉行則(大林道路)
委員 山田敏広(大成ロテック)、山口秀樹(NIPPO)、小野秀樹(日本道路)、宍戸浩(福田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG4 (NEXCO 関連)

WG長 二木隆(大成ロテック)
委員 下館鎮(大林道路)、山崎泰生(鹿島道路)、桶谷達也(北川ヒューテック)、川野隆司(大有建設)、松尾景信(竹中道路)、吉武美智男(東亜道路工業)、安藤政浩(NIPPO)、川上聖(日本道路)、本間悟(福田道路)、水口浩明(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG5 (工務ハンドブック関連)

WG長 構口武志(フジタ道路)
委員 三浦大敬(鹿島道路)、桶谷達也(北川ヒューテック)、小友行峰(世紀東急工業)、平松亨(大有建設)、大場拓也(東亜道路工業)、波多野浩(東京舗装工業)、湯川隆之(NIPPO)、前田紫帆(日本道路)、佐藤涉(フジタ道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会 技術

WG6 (なでしこ関連)

WG長 渡邊剛(東亜道路工業)

委員 松本佳菜(アクティオ)、山田圭織(アクティオ)、中野愛美(アクティオ)、倉片くるみ(鹿島道路)、男澤愛美(鹿島道路)、野坊戸奈緒(カナモト)、鈴木美和(カナモト)、瀧田文子(サイテックジャパン)、永井知子(サイテックジャパン)、石崎亜由子(サイテックジャパン)、横幕果澄(サイテックジャパン)、堀智優(世紀東急工業)、佐々木恵(大成ロテック)、大場拓也(東亜道路工業)、渡邊愛実(東亜道路工業)、穂積暢子(トプコンソキアポジショニングジャパン)、鈴木久美(西尾レントオール)、山本恵(西尾レントオール)、宇佐見まどか(西尾レントオール)、坂本ひかり(日本キャタピラー合同会社)、中理恵(日本キャタピラー合同会社)、池田茜(日本道路)、ハゼルトワンニュイン(日本道路)、大山久美(福田道路)、笹本昌代(前田道路)、阿藤美冬(ユナイト)、三本木渚(ユナイト)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG7 (コンクリート舗装関連)

WG長 小関裕二(大林道路)
委員 三根和人(鹿島道路)、浅生和彦(佐藤渡辺)、佐藤実(世紀東急工業)、長山清一郎(大成ロテック)、砂田良和(東亜道路工業)、山岸宏(NIPPO)、児玉健(日本道路)、加藤康弘(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG8 (飛行場舗装関連)

WG長 山岸宏(NIPPO)
委員 松本修司(大林道路)、小川登(ガイアート)、三根和人(鹿島道路)、浅生和彦(佐藤渡辺)、荻野暁(世紀東急工業)、繁田邦彦(大成ロテック)、藤永弥(東亜道路工業)、井出将哉(NIPPO)、井上力(日本道路)、加藤康弘(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG9 (オリンピック関連)

WG長 阿部長門(東亜道路工業)

副WG長 島崎勝(大成ロテック)
委員 下館鎮(大林道路)、櫻井正之(ガイアート)、西島克治(鹿島道路)、本間圭一(北川ヒューテック)、長嶺秀登(佐藤渡辺)、齊藤欣哉(佐藤渡辺)、加藤裕康(世紀東急工業)、平川一成(大成ロテック)、川野隆司(大有建設)、樫野誠(東亜道路工業)、白山公三(東京舗装工業)、鎌田孝行(常盤工業)、山岸宏(NIPPO)、井出将哉(NIPPO)、児玉健(日本道路)、大竹和彦(福田道路)、佐藤涉(フジタ道路)、江向俊文(前田道路)

**公共工事委員会 制度研究部会
(制度研究第1WG)**

WG長 長谷川金二(大林道路)
委員 新谷悟(大林道路)、光家康夫(ガイアート)、今春彦(ガイアート)、田中康順(鹿島道路)、宮本喜美男(鹿島道路)、浅生和彦(佐藤渡辺)、小山内徳雄(佐藤渡辺)、竹内学(世紀東急工業)、藤田明(大成ロテック)、黒岩勇輔(竹中道路)、浅井敏夫(東亜道路工業)、池田道政(東亜道路工業)、吉澤伸雄(常盤工業)、井出将哉(NIPPO)、柳谷哲(NIPPO)、村瀬丈夫(日本道路)、中神陽一(日本道路)、小野秀樹(日本道路)、生島賢治(福田道路)、佐藤直樹(前田道路)、秋元孝夫(三井住建道路)

**公共工事委員会 制度研究部会
(制度研究第2WG)**

WG長 関口武一(北川ヒューテック)
委員 菅野善次郎(大林道路)、田中一(奥村組土木興業)、池内正毅(鹿島道路)、明道俊治(昭建)、曾根田正義(世紀東急工業)、湯山実(大成ロテック)、渡邊清隆(大成ロテック)、緒方秀二(東亜道路工業)、後藤貴四男(NIPPO)、湯川隆之(NIPPO)、武藤克実(日本道路)、川崎昭一(日本道路)

**公共工事委員会 制度研究部会
(制度研究第3WG)**

WG長 八谷好高(フジタ道路)

委員 長井伸芳(大林道路)、櫻井正之(ガイアート)、宮地陽輔(鹿島道路)、広田泰郎(大成ロテック)、滝本豊(地崎道路)、松浦壽彦(東亜道路工業)、井出将哉(NIPPO)、渡辺正勝(日本道路)、村山伊知郎(前田道路)、倉澤卓也(三井住建道路)

**公共工事委員会 制度研究部会
(制度研究第4WG)**

WG長 井出将哉(NIPPO)

委員 工藤知幸(鹿島道路)、広田泰郎(大成ロテック)、紅林昌(NIPPO)、井上力(日本道路)、今井元日(前田道路)

国際委員会 海外事業小委員会 技術WG

委員 木谷貴宏(大林道路)、山本啓(ガイアート)、芳賀潤一(鹿島道路)、下野祥一(佐藤渡辺)、藤田浩成(世紀東急工業)、青木政樹(大成ロテック)、麻上淳平(東亜道路工業)、西山大三(NIPPO)、池田茜(日本道路)、河野良平(前田道路)

国際委員会 海外事業小委員会

国際活動WG

委員 小関裕二(大林道路)、鎌田修(鹿島道路)、永渕克己(世紀東急工業)、平川一成(大成ロテック)、阿部長門(東亜道路工業)、西山大三(NIPPO)、荒尾慶文(日本道路)、江向俊文(前田道路)

広報・労働委員会 労働部会

女性活躍推進WG

委員 名見耶有香(大林道路)、岩崎元嗣(ガイアート)、前田有祐美(鹿島道路)、柳葉絵里菜(佐藤渡辺)、津田洋子(世紀東急工業)、柳川美輪子(大成ロテック)、行徳瑞乃(東亜道路工業)、中川裕子(NIPPO)、前田紫帆(日本道路)、金崎幸香(福田道路)、渡部幸子(前田道路)

令和3年度(令和3年8月10日現在)

常任理事会(道路試験所検討WG)

WG長 中田尚行(NIPPO)

委員 島崎勝(大成ロテック)、荒尾慶文
(日本道路)、越健太郎(前田道路)

常任理事会 i-Pavement 推進本部

本部長 西田義則(大成ロテック)

副本部長 河江芳久(福田道路)

吉川芳和(NIPPO)

増田博行(協会事務局)

委員 瀨充薫(大林道路)、沖胡伸二(ガイアート)、里見辰男(鹿島道路)、黒本晋史(北川ヒューテック)、池田政人(佐藤渡辺)、永渕克己(世紀東急工業)、圓角隆(大成ロテック)、中野谷真己(大有建設)、松尾景信(竹中道路)、岩佐次弘(東亜道路工業)、波多野浩(東京舗装工業)、笹谷晃(道路工業)、佐々木清(常盤工業)、沼尻理(NIPPO)、石井敏行(日本道路)、坂上浩則(福田道路)、木下保彦(フジタ道路)、武川秀也(前田道路)、鶴洋人(三井住建道路)

常任理事会 i-Pavement 推進本部

WG1 (ICT 舗装の基準や課題に対応)

WG長 浦邊寛(大林道路)

委員 佐藤正憲(大林道路)、下田博文(鹿島道路)、桑田直人(鹿島道路)、金山龍二(佐藤渡辺)、浅生和彦(佐藤渡辺)、加藤裕康(世紀東急工業)、中村宏(世紀東急工業)、山田敏広(大成ロテック)、越村聡介(大成ロテック)、杉芳広(東亜道路工業)、渡邊剛(東亜道路工業)、山岸宏(NIPPO)、工藤博之(日本道路)、唐澤哲也(日本道路)、北添慎吾(福田道路)、上野健司(前田道路)、橋本信也(前田道路)

常任理事会 i-Pavement 推進本部

WG2 (広報活動と技術講習会開催等)

WG長 木下洋一(鹿島道路)

委員 長井伸芳(大林道路)、加藤秀樹(ガ

イアート)、名須季久(鹿島道路)、本間圭一(北川ヒューテック)、齊藤欣哉(佐藤渡辺)、草刈憲嗣(世紀東急工業)、山田敏広(大成ロテック)、川野隆司(大有建設)、松尾景信(竹中道路)、大場拓也(東亜道路工業)、白山公三(東京舗装工業)、山下孝志(道路工業)、鎌田孝行(常盤工業)、橋本和仁(NIPPO)、矢板正光(日本道路)、穴戸浩(福田道路)、門脇佳弘(フジタ道路)、加藤康弘(前田道路)、多々良哲弘(三井住建道路)

常任理事会 i-Pavement 推進本部

WG3 (異分野連携)

WG長 阿部長門(東亜道路工業)

委員 佐藤正憲(大林道路)、小澤一元(ガイアート)、渋谷武彦(鹿島道路)、吉田耕貴(佐藤渡辺)、草刈憲嗣(世紀東急工業)、山田敏広(大成ロテック)、山岸宏(NIPPO)、浅井友章(日本道路)、本間悟(福田道路)、加藤康弘(前田道路)

常任理事会 CSR 推進委員会

委員長 吉弘英光(鹿島道路)

副委員長 増田博行(協会事務局)

委員 小原毅則(大林道路)、石塚周平(ガイアート)、小俣英彦(鹿島道路)、花水優(北川ヒューテック)、原淳一(佐藤渡辺)、石田和士(世紀東急工業)、池本茂(大成ロテック)、中野谷真己(大有建設)、野田雅之(東亜道路工業)、吉武俊哉(東京舗装工業)、黒田健一(道路工業)、佐久間稔(常盤工業)、佐々木徹(NIPPO)、河西俊彦(日本道路)、石井敏行(日本道路)、山本良司(福田道路)、南雲政司(前田道路)、鶴洋人(三井住建道路)

常任理事会 CSR 推進委員会 CSR 推進WG

WG長 増田博行(協会事務局)

委員 和田法子(大林道路)、上條桂一(鹿島道路)、小俣英彦(鹿島道路)、石原子之吉(佐藤渡辺)、佐久間一隆(日本道路)、守安弘周(前田道路)

常任理事会 道路建設編集小委員会

委員長 中神陽一(日本道路)
委員 長谷川金二(大林道路)、木谷信之(鹿島道路)、児玉孝喜(鹿島道路)、小川源太郎(佐藤渡辺)、永渕克己(世紀東急工業)、島崎勝(大成ロテック)、阿部長門(東亜道路工業)、金澤守(NIPPO)、三浦真紀(NIPPO)、荒尾慶文(日本道路)、佐藤直樹(前田道路)、佐々木隆博(前田道路)

企画委員会

委員長 石井直孝(佐藤渡辺)
副委員長 黒川修治(大林道路)
平喜一(世紀東急工業)
委員 濱充薫(大林道路)、深澤直樹(ガイアート)、畑淳(鹿島道路)、原淳一(佐藤渡辺)、古川司(世紀東急工業)、圓角隆(大成ロテック)、池田道政(東亜道路工業)、三浦真紀(NIPPO)、中神陽一(日本道路)、武川秀也(前田道路)

企画委員会 官民連携小委員会

委員長 黒川修治(大林道路)
委員 真鍋一弘(大林道路)、和田信(ガイアート)、木谷信之(鹿島道路)、小川源太郎(佐藤渡辺)、古川司(世紀東急工業)、山下宏(大成ロテック)、池田道政(東亜道路工業)、沼尻理(NIPPO)、村瀬丈夫(日本道路)、山内敬(前田道路)

企画委員会 契約方式小委員会

委員長 黒川修治(大林道路)
委員 小原毅則(大林道路)、浜崎高志(大林道路)、高橋信樹(ガイアート)、吉田貴則(鹿島道路)、神野稔久(佐藤渡辺)、三浦広宜(世紀東急工業)、塚田宏明(大成ロテック)、河西誠(東亜道路工業)、橋本和仁(NIPPO)、阿曾俊明(日本道路)、山内敬(前田道路)

企画委員会 災害対策小委員会

委員長 平喜一(世紀東急工業)
委員 新谷悟(大林道路)、沖胡伸二(ガ

イアート)、小俣英彦(鹿島道路)、小川源太郎(佐藤渡辺)、樗木裕治(世紀東急工業)、清水尚弘(大成ロテック)、岩佐次弘(東亜道路工業)、橋本和仁(NIPPO)、長田浩二(日本道路)、小村敏之(福田道路)、三原博(前田道路)

企画委員会 経営研究部会

部会長 川野隆紀(世紀東急工業)
委員 真鍋一弘(大林道路)、工藤烈(ガイアート)、長崎泰典(鹿島道路)、花水優(北川ヒューテック)、石井哲也(佐藤渡辺)、玉田朝樹(大成ロテック)、仲村直規(東亜道路工業)、佐藤哲臣(NIPPO)、海保稔(日本道路)、西聖二(前田道路)

技術委員会

委員長 吉川芳和(NIPPO)
委員 相本正幸(大林道路)、佐澤昌樹(ガイアート)、児玉孝喜(鹿島道路)、松田洋一郎(北川ヒューテック)、坂本寿信(佐藤渡辺)、永渕克己(世紀東急工業)、島崎勝(大成ロテック)、白濱弥(大有建設)、松村高志(東亜道路工業)、龍神勉(東京舗装工業)、伊藤征実(常盤工業)、山岸宏(NIPPO)、荒尾慶文(日本道路)、北添慎吾(福田道路)、木下保彦(フジタ道路)、山本富業(前田道路)、多々良哲弘(三井住建道路)

技術委員会 技術政策等情報部会

部会長 板東芳博(世紀東急工業)
委員 下館鎮(大林道路)、佐澤昌樹(ガイアート)、横田慎也(鹿島道路)、小柴朋広(世紀東急工業)、二木隆(大成ロテック)、塚本真也(東亜道路工業)、山岸宏(NIPPO)、吉野広一郎(日本道路)、畠山慶吾(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

副部会長 二木隆(大成ロテック)
委員 菅野善次郎(大林道路)、佐澤昌樹(ガイアート)、東滋夫(鹿島道路)、本間圭一(北川ヒューテック)、浅生和彦(佐藤渡

辺)、永渕克己(世紀東急工業)、上田雅司(大有建設)、藤永弥(東亜道路工業)、波多野浩(東京舗装工業)、伊藤征実(常盤工業)、山岸宏(NIPPO)、児玉健(日本道路)、本間悟(福田道路)、構口武志(フジタ道路)、江向俊文(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG1 (低炭素舗装関連)

W G 長 山岸宏(NIPPO)

委員 芳賀潤一(鹿島道路)、野口純也(佐藤渡辺)、藤田浩成(世紀東急工業)、加納孝志(大成ロテック)、塚本真也(東亜道路工業)、遠藤桂(日本道路)、本間悟(福田道路)、水口浩明(前田道路)、多々良哲弘(三井住建道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG2 (環境改善関連)

W G 長 山岸宏(NIPPO)

委員 菅野善次郎(大林道路)、千葉俊郎(ガイアート)、小笹一彦(鹿島道路)、野口純也(佐藤渡辺)、稲波秀和(世紀東急工業)、中村隆雅(大成ロテック)、塚本真也(東亜道路工業)、唐澤哲也(日本道路)、桑田浩(福田道路)、山本富業(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG3 (電線共同溝関連)

委員 市村文男(大林道路)、山田敏広(大成ロテック)、橋本和仁(NIPPO)、小野秀樹(日本道路)、宍戸浩(福田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG4 (NEXCO 関連)

W G 長 二本隆(大成ロテック)

委員 下館鎮(大林道路)、山崎泰生(鹿島道路)、本間圭一(北川ヒューテック)、川野隆司(大有建設)、松尾景信(竹中道路)、塚本真也(東亜道路工業)、安藤政浩(NIPPO)、美馬孝之(日本道路)、本間悟(福田道路)、水口浩明(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG5 (工務ハンドブック関連)

W G 長 構口武志(フジタ道路)

委員 三浦大敬(鹿島道路)、本間圭一(北川ヒューテック)、小友行峰(世紀東急工業)、平松亨(大有建設)、大場拓也(東亜道路工業)、波多野浩(東京舗装工業)、湯川隆之(NIPPO)、出崎幸男(日本道路)、門脇佳弘(フジタ道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG6 (なでしこ関連)

W G 長 渡邊剛(東亜道路工業)

委員 松本佳菜(アクティオ)、山田圭織(アクティオ)、中野愛美(アクティオ)、男澤愛美(鹿島道路)、野坊戸奈緒(カナモト)、鈴木美和(カナモト)、濱田文子(サイテックジャパン)、永井知子(サイテックジャパン)、石崎亜由子(サイテックジャパン)、横幕果澄(サイテックジャパン)、柳葉絵里菜(佐藤渡辺)、堀智優(世紀東急工業)、渡邊愛実(東亜道路工業)、穂積暢子(トブコンソキアポジショニングジャパン)、鈴木久美(西尾レントオール)、山本恵(西尾レントオール)、宇佐見まどか(西尾レントオール)、坂本ひかり(日本キャタピラー合同会社)、中理恵(日本キャタピラー合同会社)、池田茜(日本道路)、岡本明子(日本道路)、大山久美(福田道路)、若佐和美(前田道路)、阿藤美冬(ユナイト)、三本木渚(ユナイト)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG7 (コンクリート舗装関連)

W G 長 小関裕二(大林道路)

委員 鬼倉一展(鹿島道路)、浅生和彦(佐藤渡辺)、佐藤実(世紀東急工業)、武藤一伸(大成ロテック)、塚本真也(東亜道路工業)、山岸宏(NIPPO)、児玉健(日本道路)、加藤康弘(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術WG8(飛行場舗装関連)

WG長 山岸宏(NIPPO)

委員 三上吉孝(大林道路)、小川登(ガイアート)、鬼倉一展(鹿島道路)、浅生和彦(佐藤渡辺)、荻野暁(世紀東急工業)、繁田邦彦(大成ロテック)、塚本真也(東亜道路工業)、奥田和宏(NIPPO)、井上力(日本道路)、鈴木清孝(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術WG9(オリンピック関連)

WG長 阿部長門(東亜道路工業)

副WG長 島崎勝(大成ロテック)

委員 下館鎮(大林道路)、櫻井正之(ガイアート)、古明地忠義(鹿島道路)、本間圭一(北川ヒューテック)、長嶺秀登(佐藤渡辺)、齊藤欣哉(佐藤渡辺)、加藤裕康(世紀東急工業)、平川一成(大成ロテック)、川野隆司(大有建設)、荒木亨一(東亜道路工業)、白山公三(東京舗装工業)、鎌田孝行(常盤工業)、山岸宏(NIPPO)、奥田和宏(NIPPO)、児玉健(日本道路)、本間悟(福田道路)、門脇佳弘(フジタ道路)、江向俊文(前田道路)

技術委員会 技術研修部会

部長 坂本寿信(佐藤渡辺)

委員 藤井秀夫(大林道路)、小川登(ガイアート)、山埜井明弘(鹿島道路)、永瀨克己(世紀東急工業)、五島泰宏(大成ロテック)、吉武美智男(東亜道路工業)、山岸宏(NIPPO)、大川柁治(日本道路)、越健太郎(前田道路)

技術委員会 新技術開発部会

部長 阿部長門(東亜道路工業)

委員 小関裕二(大林道路)、山田義人(ガイアート)、坂本康文(鹿島道路)、本間圭一(北川ヒューテック)、坂本寿信(佐藤渡辺)、吉野敏弘(世紀東急工業)、城本政一(大成ロテック)、前田英和(大有建設)、伊藤

薫(東京舗装工業)、鎌田孝行(常盤工業)、山岸宏(NIPPO)、小野秀樹(日本道路)、北添慎吾(福田道路)、門脇佳弘(フジタ道路)、江向俊文(前田道路)、多々良哲弘(三井住建道路)

公共工事委員会

委員長 久松博三(日本道路)

副委員長 中神陽一(日本道路)

委員 長谷川金二(大林道路)、光家康夫(ガイアート)、里見辰男(鹿島道路)、関口武一(北川ヒューテック)、池田政人(佐藤渡辺)、菊地賢三(世紀東急工業)、中村俊行(大成ロテック)、上田雅司(大有建設)、池田道政(東亜道路工業)、榎本和弘(東京舗装工業)、和泉敏明(常盤工業)、沼尻理(NIPPO)、生島賢治(福田道路)、八谷好高(フジタ道路)、佐藤直樹(前田道路)、西和昭(三井住建道路)

公共工事委員会 制度研究部会

部長 長谷川金二(大林道路)

副部長 沼尻理(NIPPO)

委員 長井伸芳(大林道路)、光家康夫(ガイアート)、木谷信之(鹿島道路)、関口武一(北川ヒューテック)、浅生和彦(佐藤渡辺)、明道俊治(昭建)、菊地賢三(世紀東急工業)、山下宏(大成ロテック)、上田雅司(大有建設)、池田道政(東亜道路工業)、根本忠(常盤工業)、奥田和宏(NIPPO)、小野秀樹(日本道路)、生島賢治(福田道路)、森浩樹(フジタ道路)、佐藤直樹(前田道路)、秋元孝夫(三井住建道路)

公共工事委員会 制度研究部会

(制度研究第1WG)

WG長 長谷川金二(大林道路)

委員 新谷悟(大林道路)、光家康夫(ガイアート)、今春彦(ガイアート)、木谷信之(鹿島道路)、宮本喜美男(鹿島道路)、浅生和彦(佐藤渡辺)、小山内徳雄(佐藤渡辺)、中村直樹(世紀東急工業)、藤田明(大

成ロテック)、黒岩勇輔(竹中道路)、堀之内悟(東亜道路工業)、池田道政(東亜道路工業)、根本忠(常盤工業)、鮫島寛(日工建設)、奥田和宏(NIPPO)、柳谷哲(NIPPO)、山田博道(日本道路)、中神陽一(日本道路)、小野秀樹(日本道路)、生島賢治(福田道路)、佐藤直樹(前田道路)、秋元孝夫(三井住建道路)

**公共工事委員会 制度研究部会
(制度研究第2WG)**

WG長 関口武一(北川ヒューテック)
委員 菅野善次郎(大林道路)、田中一(奥村組土木興業)、太田睦男(鹿島道路)、明道俊治(昭建)、滝沢和美(世紀東急工業)、曾根田正義(世紀東急工業)、湯山実(大成ロテック)、渡邊清隆(大成ロテック)、関口英治(大成ロテック)、緒方秀二(東亜道路工業)、後藤貴四男(NIPPO)、湯川隆之(NIPPO)、武藤克実(日本道路)、尾中博之(日本道路)、森井茂樹(前田道路)

**公共工事委員会 制度研究部会
(制度研究第3WG)**

WG長 八谷好高(フジタ道路)
委員 長井伸芳(大林道路)、櫻井正之(ガイアート)、宮地陽輔(鹿島道路)、広田泰郎(大成ロテック)、滝本豊(地崎道路)、松浦壽彦(東亜道路工業)、奥田和宏(NIPPO)、渡辺正勝(日本道路)、村山伊知郎(前田道路)、倉澤卓也(三井住建道路)

**公共工事委員会 制度研究部会
(制度研究第4WG)**

WG長 奥田和宏(NIPPO)
委員 工藤知幸(鹿島道路)、広田泰郎(大成ロテック)、紅林昌(NIPPO)、井上力(日本道路)、今井元日(前田道路)

国際委員会

委員長 今泉保彦(前田道路)
委員 長谷川金二(大林道路)、小川登(ガイアート)、徳留宏憲(鹿島道路)、原淳一(佐

藤渡辺)、伊藤鋭一(世紀東急工業)、島崎勝(大成ロテック)、池田道政(東亜道路工業)、三浦真紀(NIPPO)、山岸宏(NIPPO)、佐藤裕介(日本道路)、遠藤桂(日本道路)、大野伸治(前田道路)

国際委員会 海外事業小委員会

委員長 今泉保彦(前田道路)
委員 小関裕二(大林道路)、笠井秀敏(ガイアート)、徳留宏憲(鹿島道路)、林肇(佐藤渡辺)、伊藤鋭一(世紀東急工業)、田崎信一(大成ロテック)、白濱弥(大有建設)、田口正之(東亜道路工業)、河野昌宏(ニチレキ)、村田和之(NIPPO)、佐藤裕介(日本道路)、坂本正樹(福田道路)、大野伸治(前田道路)

国際委員会 海外事業小委員会 技術WG

WG長 西山大三(NIPPO)
委員 梅本叡史(大林道路)、山本啓(ガイアート)、芳賀潤一(鹿島道路)、下野祥一(佐藤渡辺)、藤田浩成(世紀東急工業)、青木政樹(大成ロテック)、麻上淳平(東亜道路工業)、吉野広一郎(日本道路)、小田猛(前田道路)

国際委員会 海外事業小委員会 国際活動WG

WG長 平川一成(大成ロテック)
委員 小関裕二(大林道路)、鎌田修(鹿島道路)、林肇(佐藤渡辺)、永渕克己(世紀東急工業)、阿部長門(東亜道路工業)、西山大三(NIPPO)、荒尾慶文(日本道路)、江向俊文(前田道路)

環境・安全委員会

委員長 山本健司(ガイアート)
委員 青木一生(大林道路)、沖胡伸二(ガイアート)、坂本佳巳(鹿島道路)、松田洋一郎(北川ヒューテック)、堂尻伸二(佐藤渡辺)、山下順一(世紀東急工業)、山本真司(大成ロテック)、上田雅司(大有建設)、新谷章(東亜道路工業)、小林忠雄(東京舗装工業)、佐々木清(常盤工業)、丸尾博和

(NIPPO)、佐藤裕一(日本道路)、山本良司(福田道路)、木下保彦(フジタ道路)、三原博(前田道路)、鶴洋人(三井住建道路)

環境・安全委員会 環境・安全部会

部会長 沖胡伸二(ガイアート)

委員 谷口晋司(大林道路)、及川秀敏(ガイアート)、小笹一彦(鹿島道路)、本間圭一(北川ヒューテック)、黒川勤(佐藤渡辺)、山下順一(世紀東急工業)、山本真司(大成ロテック)、上田雅司(大有建設)、吉田一道(東亜道路工業)、佐々木清(常盤工業)、丸尾博和(NIPPO)、尾崎裕一(日本道路)、桑田浩(福田道路)、構口武志(フジタ道路)、松浦孝(前田道路)、佐藤耕一郎(三井住建道路)

広報・労働委員会

委員長 森下協一(東亜道路工業)

委員 小原毅則(大林道路)、石塚周平(ガイアート)、渡部剛(鹿島道路)、金井義治(佐藤渡辺)、江藤研一(世紀東急工業)、清水尚弘(大成ロテック)、森平大志(大成ロテック)、福原静夫(東亜道路工業)、橋本祐司(NIPPO)、坂上彦太郎(日本道路)、小村敏之(福田道路)、山田哲郎(前田道路)

広報・労働委員会 広報部会

部会長 清水尚弘(大成ロテック)

委員 和田法子(大林道路)、内田智彦(ガイアート)、渡部剛(鹿島道路)、石井哲也(佐藤渡辺)、猪爪正和(世紀東急工業)、遠藤孝司(東亜道路工業)、新玉克也(NIPPO)、長瀬勇(日本道路)、菅原裕二(日本道路)、坂本正樹(福田道路)、佐藤祐胤(前田道路)

広報・労働委員会 労働部会

部会長 森平大志(大成ロテック)

委員 竹腰和仁(大林道路)、河西高志(大林道路)、岩崎元嗣(ガイアート)、沖胡伸二(ガイアート)、渡部剛(鹿島道路)、小俣英彦(鹿島道路)、池原正樹(佐藤渡辺)、黒川勤(佐藤渡辺)、植村明哲(世紀東急工

業)、中村直樹(世紀東急工業)、鈴木克也(大成ロテック)、大川努(東亜道路工業)、岩佐次弘(東亜道路工業)、高橋恵介(NIPPO)、橋本和仁(NIPPO)、坂上彦太郎(日本道路)、工藤博之(日本道路)、佐藤栄一(福田道路)、穴戸浩(福田道路)、島野啓志(前田道路)、大野伸治(前田道路)

広報・労働委員会 労働部会

女性活躍推進 WG

委員 名児耶有香(大林道路)、南敦子(ガイアート)、名須季久(鹿島道路)、柳葉絵里菜(佐藤渡辺)、津田洋子(世紀東急工業)、柳川美輪子(大成ロテック)、行徳瑞乃(東亜道路工業)、中川裕子(NIPPO)、池田茜(日本道路)、金崎幸香(福田道路)、渡部幸子(前田道路)

道路整備推進特別委員会

委員長 吉弘英光(鹿島道路)

委員 長谷川金二(大林道路)、光家康夫(ガイアート)、木谷信之(鹿島道路)、北川隆明(北川ヒューテック)、原淳一(佐藤渡辺)、古川司(世紀東急工業)、鈴木克也(大成ロテック)、川中喜雄(大有建設)、中村浩(東亜道路工業)、横田博道(東京舗装工業)、齊藤健(常盤工業)、三浦真紀(NIPPO)、荒尾慶文(日本道路)、海野正美(福田道路)、吉川英二(フジタ道路)、佐藤直樹(前田道路)、蓮井肇(三井住建道路)

令和4年度(令和4年7月1日現在)

常任理事会(道路試験所検討 WG)

WG 長 中田尚行(NIPPO)

委員 島崎勝(大成ロテック)、大林匡(日本道路)、越健太郎(前田道路)

常任理事会 i-Pavement 推進本部

本部長 西田義則(大成ロテック)

副本部長 吉川芳和(NIPPO)

森下協一(東亜道路工業)

増田博行（協会事務局）

委員 瀧充薫（大林道路）、沖胡伸二（ガイアート）、児玉孝喜（鹿島道路）、黒本晋史（北川ヒューテック）、池田政人（佐藤渡辺）、永渕克己（世紀東急工業）、圓角隆（大成ロテック）、中野谷眞己（大有建設）、坂口昭久（竹中道路）、岩佐次弘（東亜道路工業）、波多野浩（東京舗装工業）、笹谷晃（道路工業）、佐々木清（常盤工業）、沼尻理（NIPPO）、高杉丈之（日本道路）、坂上浩則（福田道路）、木下保彦（フジタ道路）、武川秀也（前田道路）、鶴洋人（三井住建道路）

常任理事会 i-Pavement 推進本部

WG1（ICT 舗装の基準や課題に対応）

WG 長 佐藤正憲（大林道路）
委員 下田博文（鹿島道路）、桑田直人（鹿島道路）、金山龍二（佐藤渡辺）、浅生和彦（佐藤渡辺）、加藤裕康（世紀東急工業）、中村宏（世紀東急工業）、山田敏広（大成ロテック）、越村聡介（大成ロテック）、杉芳広（東亜道路工業）、大場拓也（東亜道路工業）、山岸宏（NIPPO）、唐澤哲也（日本道路）、北添慎吾（福田道路）、上野健司（前田道路）、橋本信也（前田道路）

常任理事会 i-Pavement 推進本部

WG2（広報活動と技術講習会開催等）

WG 長 大場拓也（東亜道路工業）
委員 長井伸芳（大林道路）、加藤秀樹（ガイアート）、名須季久（鹿島道路）、本間圭一（北川ヒューテック）、齊藤欣哉（佐藤渡辺）、草刈憲嗣（世紀東急工業）、寺崎真理（大成ロテック）、村瀬仁（大有建設）、松尾景信（竹中道路）、白山公三（東京舗装工業）、窪田靖史（道路工業）、鎌田孝行（常盤工業）、橋本和仁（NIPPO）、矢板正光（日本道路）、宍戸浩（福田道路）、門脇佳弘（フジタ道路）、加藤康弘（前田道路）、多々良哲弘（三井住建道路）

常任理事会 i-Pavement 推進本部

WG3（異分野連携）

WG 長 阿部長門（東亜道路工業）
委員 佐藤正憲（大林道路）、小澤一元（ガイアート）、渋谷武彦（鹿島道路）、吉田耕貴（佐藤渡辺）、草刈憲嗣（世紀東急工業）、武藤一伸（大成ロテック）、山岸宏（NIPPO）、浅井友章（日本道路）、藤井政人（福田道路）、清水泰成（前田道路）

常任理事会 CSR 推進委員会

委員長 山本健司（ガイアート）
副委員長 増田博行（協会事務局）
委員 小原毅則（大林道路）、石塚周平（ガイアート）、三浦大敬（鹿島道路）、花水優（北川ヒューテック）、金井義治（佐藤渡辺）、石田和士（世紀東急工業）、池本茂（大成ロテック）、中野谷眞己（大有建設）、野田雅之（東亜道路工業）、吉武俊哉（東京舗装工業）、黒田健一（道路工業）、佐々木清（常盤工業）、佐々木徹（NIPPO）、河西俊彦（日本道路）、伊藤馨（日本道路）、山本良司（福田道路）、守安弘周（前田道路）、鶴洋人（三井住建道路）

常任理事会 CSR 推進委員会 CSR 推進 WG

WG 長 増田博行（協会事務局）
委員 和田法子（大林道路）、上條桂一（鹿島道路）、三浦大敬（鹿島道路）、石原子之吉（佐藤渡辺）、西岡敬昭（地崎道路）、佐久間一隆（日本道路）、守安弘周（前田道路）

常任理事会 道路建設編集小委員会

委員長 中神陽一（日本道路）
委員 長谷川金二（大林道路）、木谷信之（鹿島道路）、児玉孝喜（鹿島道路）、小川源太郎（佐藤渡辺）、永渕克己（世紀東急工業）、島崎勝（大成ロテック）、阿部長門（東亜道路工業）、金澤守（NIPPO）、三浦真紀（NIPPO）、大川衿治（日本道路）、山内正彦（前田道路）、佐々木隆博（前田道路）

企画委員会

委員長 石井直孝(佐藤渡辺)

副委員長 石井敏行(日本道路)

吉田英信(鹿島道路)

委員 瀨充薫(大林道路)、深澤直樹(ガイアート)、畑淳(鹿島道路)、池田政人(佐藤渡辺)、岩崎泰彦(世紀東急工業)、圓角隆(大成ロテック)、池田道政(東亜道路工業)、三浦真紀(NIPPO)、中神陽一(日本道路)、武川秀也(前田道路)

企画委員会 官民連携小委員会

委員長 黒川修治(大林道路)

委員 中西浩志(大林道路)、和田信(ガイアート)、木谷信之(鹿島道路)、小川源太郎(佐藤渡辺)、岩崎泰彦(世紀東急工業)、山下宏(大成ロテック)、池田道政(東亜道路工業)、沼尻理(NIPPO)、宗村敬章(日本道路)、山内敬(前田道路)

企画委員会 契約方式小委員会

委員長 黒川修治(大林道路)

委員 小原毅則(大林道路)、浜崎高志(大林道路)、稗田寛(ガイアート)、吉田貴則(鹿島道路)、神野稔久(佐藤渡辺)、三浦広宜(世紀東急工業)、塚田宏明(大成ロテック)、大竹和彦(東亜道路工業)、橋本和仁(NIPPO)、阿曾俊明(日本道路)、山内敬(前田道路)

企画委員会 災害対策小委員会

委員長 平喜一(世紀東急工業)

委員 新谷悟(大林道路)、柳澤秀史(ガイアート)、三浦大敬(鹿島道路)、小川源太郎(佐藤渡辺)、樗木裕治(世紀東急工業)、清水尚弘(大成ロテック)、岩佐次弘(東亜道路工業)、橋本和仁(NIPPO)、長田浩二(日本道路)、当瀬崇(福田道路)、松浦孝(前田道路)

企画委員会 経営研究部会

部会長 川野隆紀(世紀東急工業)

委員 中西浩志(大林道路)、工藤烈(ガ

イアート)、長崎泰典(鹿島道路)、花水優(北川ヒューテック)、石井哲也(佐藤渡辺)、山岡健太郎(大成ロテック)、寺田吉孝(地崎道路)、仲村直規(東亜道路工業)、佐藤哲臣(NIPPO)、海保稔(日本道路)、西聖二(前田道路)

技術委員会

委員長 森下協一(東亜道路工業)

委員 相本正幸(大林道路)、佐澤昌樹(ガイアート)、児玉孝喜(鹿島道路)、松田洋一郎(北川ヒューテック)、坂本寿信(佐藤渡辺)、永渕克己(世紀東急工業)、島崎勝(大成ロテック)、白濱弥(大有建設)、松村高志(東亜道路工業)、伊藤薫(東京舗装工業)、伊藤征実(常盤工業)、山岸宏(NIPPO)、大林匡(日本道路)、北添慎吾(福田道路)、木下保彦(フジタ道路)、山本富業(前田道路)、多々良哲弘(三井住建道路)

技術委員会 技術政策等情報部会

部会長 板東芳博(世紀東急工業)

委員 下館鎮(大林道路)、佐澤昌樹(ガイアート)、横田慎也(鹿島道路)、小柴朋広(世紀東急工業)、越川喜孝(大成ロテック)、塚本真也(東亜道路工業)、山岸宏(NIPPO)、工藤朗(日本道路)、畠山慶吾(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

委員 山田敏広(大成ロテック)、菅野善次郎(大林道路)、佐澤昌樹(ガイアート)、岩永真和(鹿島道路)、本間圭一(北川ヒューテック)、浅生和彦(佐藤渡辺)、永渕克己(世紀東急工業)、加藤和之(大有建設)、八木正輝(地崎道路)、藤永弥(東亜道路工業)、波多野浩(東京舗装工業)、伊藤征実(常盤工業)、山岸宏(NIPPO)、弓木宏之(日本道路)、藤井政人(福田道路)、構口武志(フジタ道路)、江向俊文(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会**技術 WG1 (低炭素舗装関連)**

W G 長 山岸宏 (NIPPO)

委員 上地俊孝 (大林道路)、齊藤一之 (ガイアート)、芳賀潤一 (鹿島道路)、野口純也 (佐藤渡辺)、藤田浩成 (世紀東急工業)、加納孝志 (大成ロテック)、塚本真也 (東亜道路工業)、遠藤桂 (日本道路)、藤井政人 (福田道路)、水口浩明 (前田道路)、多々良哲弘 (三井住建道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会**技術 WG2 (環境改善関連)**

W G 長 山岸宏 (NIPPO)

委員 菅野善次郎 (大林道路)、千葉俊郎 (ガイアート)、中村嘉元 (鹿島道路)、野口純也 (佐藤渡辺)、稲波秀和 (世紀東急工業)、中村隆雅 (大成ロテック)、塚本真也 (東亜道路工業)、唐澤哲也 (日本道路)、桑田浩 (福田道路)、山本富業 (前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会**技術 WG3 (電線共同溝関連)**

委員 市村文男 (大林道路)、野本陽 (ガイアート)、三浦大敬 (鹿島道路)、小川源太郎 (佐藤渡辺)、加藤裕康 (世紀東急工業)、寺崎真理 (大成ロテック)、幣守優 (東亜道路工業)、橋本和仁 (NIPPO)、小野秀樹 (日本道路)、宍戸浩 (福田道路)、鈴木清孝 (前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会**技術 WG4 (NEXCO 関連)**

W G 長 木澤真一 (大成ロテック)

委員 下館鎮 (大林道路)、山崎泰生 (鹿島道路)、本間圭一 (北川ヒューテック)、村瀬仁 (大有建設)、松尾景信 (竹中道路)、塚本真也 (東亜道路工業)、山岸宏 (NIPPO)、美馬孝之 (日本道路)、藤井政人 (福田道路)、水口浩明 (前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会**技術 WG5 (工務ハンドブック関連)**

W G 長 構口武志 (フジタ道路)

委員 三浦大敬 (鹿島道路)、本間圭一 (北川ヒューテック)、小友行峰 (世紀東急工業)、加藤和之 (大有建設)、大場拓也 (東亜道路工業)、波多野浩 (東京舗装工業)、湯川隆之 (NIPPO)、坂谷嘉信 (日本道路)、門脇佳弘 (フジタ道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会**技術 WG6 (なでしこ関連)**

W G 長 岡本明子 (日本道路)

委員 松本佳菜 (アクティオ)、山田圭織 (アクティオ)、中野愛美 (アクティオ)、男澤愛美 (鹿島道路)、野坊戸奈緒 (カナモト)、鈴木美和 (カナモト)、濱田文子 (サイテックジャパン)、永井知子 (サイテックジャパン)、石崎亜由子 (サイテックジャパン)、横幕果澄 (サイテックジャパン)、柳葉絵里菜 (佐藤渡辺)、岩瀬愛彩璃 (世紀東急工業)、布川美月 (東亜道路工業)、穂積暢子 (トブコンソキアポジショニングジャパン)、鈴木久美 (西尾レントオール)、山本恵 (西尾レントオール)、宇佐見まどか (西尾レントオール)、坂本ひかり (日本キャタピラー合同会社)、中理恵 (日本キャタピラー合同会社)、池田茜 (日本道路)、大山久美 (福田道路)、若佐和美 (前田道路)、阿藤美冬 (ユナイト)、三本木渚 (ユナイト)

技術委員会 技術及び施工管理部会**技術 WG7 (コンクリート舗装関連)**

W G 長 小関裕二 (大林道路)

委員 鬼倉一展 (鹿島道路)、浅生和彦 (佐藤渡辺)、佐藤実 (世紀東急工業)、武藤一伸 (大成ロテック)、塚本真也 (東亜道路工業)、山岸宏 (NIPPO)、弓木宏之 (日本道路)、加藤康弘 (前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術WG8(飛行場舗装関連)

WG長 山岸宏(NIPPO)

委員 三上吉孝(大林道路)、小川登(ガイアート)、鬼倉一展(鹿島道路)、浅生和彦(佐藤渡辺)、荻野暁(世紀東急工業)、繁田邦彦(大成ロテック)、橋爪啓介(地崎道路)、塚本真也(東亜道路工業)、奥田和宏(NIPPO)、井上力(日本道路)、鈴木清孝(前田道路)

技術委員会 技術研修部会

部長 坂本寿信(佐藤渡辺)

委員 藤井秀夫(大林道路)、小川登(ガイアート)、山埜井明弘(鹿島道路)、永瀧克己(世紀東急工業)、五島泰宏(大成ロテック)、吉武美智男(東亜道路工業)、山岸宏(NIPPO)、大川柁治(日本道路)、越健太郎(前田道路)

技術委員会 新技術開発部会

部長 阿部長門(東亜道路工業)

委員 小関裕二(大林道路)、山田義人(ガイアート)、坂本康文(鹿島道路)、本間圭一(北川ヒューテック)、坂本寿信(佐藤渡辺)、吉野敏弘(世紀東急工業)、城本政一(大成ロテック)、前田英和(大有建設)、伊藤薫(東京舗装工業)、鎌田孝行(常盤工業)、山岸宏(NIPPO)、廣郡俊彦(日本道路)、北添慎吾(福田道路)、門脇佳弘(フジタ道路)、江向俊文(前田道路)、多々良哲弘(三井住建道路)

公共工事委員会

委員長 吉田英信(鹿島道路)

副委員長 中神陽一(日本道路)

委員 長谷川金二(大林道路)、光家康夫(ガイアート)、布村伸一(鹿島道路)、池田政人(佐藤渡辺)、岩崎泰彦(世紀東急工業)、中村俊行(大成ロテック)、加藤和之(大有建設)、池田道政(東亜道路工業)、榎本和弘(東京舗装工業)、和泉敏明(常盤工業)、

沼尻理(NIPPO)、生島賢治(福田道路)、八谷好高(フジタ道路)、山内正彦(前田道路)、西和昭(三井住建道路)

公共工事委員会 制度研究部会

部長 長谷川金二(大林道路)

副部長 沼尻理(NIPPO)

委員 長井伸芳(大林道路)、光家康夫(ガイアート)、木谷信之(鹿島道路)、浅生和彦(佐藤渡辺)、明道俊治(昭建)、岩崎泰彦(世紀東急工業)、山下宏(大成ロテック)、加藤和之(大有建設)、池田道政(東亜道路工業)、根本忠(常盤工業)、奥田和宏(NIPPO)、小野秀樹(日本道路)、生島賢治(福田道路)、森浩樹(フジタ道路)、山内正彦(前田道路)、秋元孝夫(三井住建道路)

公共工事委員会 制度研究部会

(制度研究第1WG)

WG長 長谷川金二(大林道路)

委員 新谷悟(大林道路)、光家康夫(ガイアート)、今春彦(ガイアート)、木谷信之(鹿島道路)、宮本喜美男(鹿島道路)、浅生和彦(佐藤渡辺)、小山内徳雄(佐藤渡辺)、中村直樹(世紀東急工業)、藤田明(大成ロテック)、黒岩勇輔(竹中道路)、堀之内悟(東亜道路工業)、池田道政(東亜道路工業)、根本忠(常盤工業)、鮫島寛(日工建設)、奥田和宏(NIPPO)、柳谷哲(NIPPO)、山田博道(日本道路)、中神陽一(日本道路)、小野秀樹(日本道路)、生島賢治(福田道路)、山内正彦(前田道路)、秋元孝夫(三井住建道路)

公共工事委員会 制度研究部会

(制度研究第2WG)

WG長 太田睦男(鹿島道路)

委員 関口武一(北川ヒューテック)、菅野善次郎(大林道路)、田中一(奥村組土木興業)、明道俊治(昭建)、滝沢和美(世紀東急工業)、曾根田正義(世紀東急工業)、新藤新(大成ロテック)、関口英治(大成ロテック)、山崎元也(地崎道路)、緒方秀二(東

亜道路工業)、幣守優(東亜道路工業)、後藤貴四男(NIPPO)、湯川隆之(NIPPO)、武藤克実(日本道路)、尾中博之(日本道路)、森井茂樹(前田道路)

公共工事委員会 制度研究部会

(制度研究第3WG)

WG長 八谷好高(フジタ道路)
委員 長井伸芳(大林道路)、櫻井正之(ガイアート)、宮地陽輔(鹿島道路)、広田泰郎(大成ロテック)、滝本豊(地崎道路)、松浦壽彦(東亜道路工業)、奥田和宏(NIPPO)、渡辺正勝(日本道路)、村山伊知郎(前田道路)、西田健一(三井住建道路)

公共工事委員会 制度研究部会

(制度研究第4WG)

WG長 奥田和宏(NIPPO)
委員 工藤知幸(鹿島道路)、広田泰郎(大成ロテック)、橋爪啓介(地崎道路)、紅林昌(NIPPO)、井上力(日本道路)、今井元日(前田道路)

国際委員会

委員長 今泉保彦(前田道路)
委員 長谷川金二(大林道路)、小川登(ガイアート)、徳留宏憲(鹿島道路)、林肇(佐藤渡辺)、伊藤鋭一(世紀東急工業)、島崎勝(大成ロテック)、池田道政(東亜道路工業)、三浦真紀(NIPPO)、山岸宏(NIPPO)、佐藤裕介(日本道路)、遠藤桂(日本道路)、大野伸治(前田道路)

国際委員会 海外事業小委員会

委員長 今泉保彦(前田道路)
委員 小関裕二(大林道路)、笠井秀敏(ガイアート)、徳留宏憲(鹿島道路)、大山龍美(佐藤渡辺)、伊藤鋭一(世紀東急工業)、田崎信一(大成ロテック)、白濱弥(大有建設)、村上憲司(東亜道路工業)、河野昌宏(ニチレキ)、村田和之(NIPPO)、佐藤裕介(日本道路)、坂本正樹(福田道路)、大野伸治(前田道路)

国際委員会 海外事業小委員会 技術WG

WG長 下野祥一(佐藤渡辺)
委員 岩間将彦(NIPPO)、新堀詩織(大林道路)、山本啓(ガイアート)、芳賀潤一(鹿島道路)、藤田浩成(世紀東急工業)、熊坂里紗(大成ロテック)、佐々木亮太(東亜道路工業)、吉野広一郎(日本道路)、小田猛(前田道路)

国際委員会 海外事業小委員会 国際活動WG

WG長 平川一成(大成ロテック)
委員 小関裕二(大林道路)、鎌田修(鹿島道路)、林肇(佐藤渡辺)、永渕克己(世紀東急工業)、阿部長門(東亜道路工業)、岩間将彦(NIPPO)、廣郡俊彦(日本道路)、江向俊文(前田道路)

環境・安全委員会

委員長 山本健司(ガイアート)
委員 谷口晋司(大林道路)、沖胡伸二(ガイアート)、坂本佳巳(鹿島道路)、松田洋一郎(北川ヒューテック)、堂尻伸二(佐藤渡辺)、山下順一(世紀東急工業)、藤原裕之(大成ロテック)、加藤和之(大有建設)、新谷章(東亜道路工業)、米田正彦(東京舗装工業)、佐々木清(常盤工業)、丸尾博和(NIPPO)、佐藤裕一(日本道路)、山本良司(福田道路)、木下保彦(フジタ道路)、松浦孝(前田道路)、鶴洋人(三井住建道路)

環境・安全委員会 環境・安全部会

部会長 沖胡伸二(ガイアート)
委員 青木一生(大林道路)、及川秀敏(ガイアート)、小笹一彦(鹿島道路)、本間圭一(北川ヒューテック)、黒川勤(佐藤渡辺)、山下順一(世紀東急工業)、藤原裕之(大成ロテック)、加藤和之(大有建設)、吉田一道(東亜道路工業)、伊藤征実(常盤工業)、丸尾博和(NIPPO)、武田佳朗(日本道路)、桑田浩(福田道路)、久保善博(フジタ道路)、松浦孝(前田道路)、佐藤耕一郎(三井住建道路)

広報・労働委員会

委員長 石井敏行(日本道路)
委員 小原毅則(大林道路)、石塚周平(ガイアート)、渡部剛(鹿島道路)、金井義治(佐藤渡辺)、江藤研一(世紀東急工業)、清水尚弘(大成ロテック)、森平大志(大成ロテック)、福原静夫(東亜道路工業)、下菊和則(NIPPO)、坂上彦太郎(日本道路)、当瀬崇(福田道路)、佐藤祐胤(前田道路)

広報・労働委員会 広報部会

部長 清水尚弘(大成ロテック)
委員 和田法子(大林道路)、内田智彦(ガイアート)、渡部剛(鹿島道路)、石井哲也(佐藤渡辺)、猪爪正和(世紀東急工業)、遠藤孝司(東亜道路工業)、新玉克也(NIPPO)、兼子知之(日本道路)、齋藤仁志(日本道路)、坂本正樹(福田道路)、福島浩太郎(前田道路)

広報・労働委員会 労働部会

部長 森平大志(大成ロテック)
委員 竹腰和仁(大林道路)、河西高志(大林道路)、岩崎元嗣(ガイアート)、柳澤秀史(ガイアート)、渡部剛(鹿島道路)、三浦大敬(鹿島道路)、池原正樹(佐藤渡辺)、黒川勤(佐藤渡辺)、植村明哲(世紀東急工業)、中村直樹(世紀東急工業)、鈴木克也(大成ロテック)、大川努(東亜道路工業)、岩佐次弘(東亜道路工業)、高橋恵介(NIPPO)、橋本和仁(NIPPO)、坂上彦太郎(日本道路)、工藤博之(日本道路)、佐藤栄一(福田道路)、宍戸浩(福田道路)、島野啓志(前田道路)、大野伸治(前田道路)

広報・労働委員会 労働部会

女性活躍推進 WG

委員 名見耶有香(大林道路)、南敦子(ガイアート)、名須季久(鹿島道路)、柳葉絵里菜(佐藤渡辺)、津田洋子(世紀東急工業)、柳川美輪子(大成ロテック)、行徳瑞乃(東亜道路工業)、中川裕子(NIPPO)、池田茜(日本道路)、金崎幸香(福田道路)、太田さや

か(前田道路)

道路整備推進特別委員会

委員長 吉川芳和(NIPPO)
委員 長谷川金二(大林道路)、光家康夫(ガイアート)、木谷信之(鹿島道路)、北川隆明(北川ヒューテック)、池田政人(佐藤渡辺)、古川司(世紀東急工業)、鈴木克也(大成ロテック)、川中喜雄(大有建設)、中村浩(東亜道路工業)、横田博道(東京舗装工業)、齊藤健(常盤工業)、三浦真紀(NIPPO)、大林匡(日本道路)、海野正美(福田道路)、吉川英二(フジタ道路)、山内正彦(前田道路)、蓮井肇(三井住建道路)

令和5年度(令和5年7月1日現在)

常任理事会(道路試験所検討 WG)

WG 長 中田尚行(NIPPO)
委員 島崎勝(大成ロテック)、美馬孝之(日本道路)、越健太郎(前田道路)

常任理事会 i-Pavement 推進本部

本部長 西田義則(大成ロテック)
副本部長 吉川芳和(NIPPO)
森下協一(東亜道路工業)
増田博行(協会事務局)

委員 濱充薫(大林道路)、柳澤秀史(ガイアート)、菅原賢司(鹿島道路)、黒本晋史(北川ヒューテック)、池田政人(佐藤渡辺)、永渕克己(世紀東急工業)、町田佳隆(大成ロテック)、中野谷眞己(大有建設)、坂口昭久(竹中道路)、岩佐次弘(東亜道路工業)、波多野浩(東京舗装工業)、笹谷晃(道路工業)、伊藤征実(常盤工業)、沼尻理(NIPPO)、高杉丈之(日本道路)、坂上浩則(福田道路)、久保善博(フジタ道路)、守安弘周(前田道路)、鶴洋人(三井住建道路)

常任理事会 i-Pavement 推進本部

WG1 (ICT 舗装の基準や課題に対応)

WG 長 佐藤正憲(大林道路)

委員 下田博文（鹿島道路）、桑田直人（鹿島道路）、金山龍二（佐藤渡辺）、浅生和彦（佐藤渡辺）、藤田浩成（世紀東急工業）、中村宏（世紀東急工業）、山田敏広（大成ロテック）、平野晃（大成ロテック）、杉芳広（東亜道路工業）、大場拓也（東亜道路工業）、山岸宏（NIPPO）、徳永敏幸（日本道路）、粕谷一明（福田道路）、上野健司（前田道路）、橋本信也（前田道路）

常任理事会 i-Pavement 推進本部

WG2（広報活動と技術講習会開催等）

WG長 大場拓也（東亜道路工業）

委員 吉田恒志（大林道路）、加藤秀樹（ガイアート）、河野真太郎（鹿島道路）、本間圭一（北川ヒューテック）、齊藤欣哉（佐藤渡辺）、草刈憲嗣（世紀東急工業）、寺崎真理（大成ロテック）、加納謙一（大有建設）、松尾景信（竹中道路）、白山公三（東京舗装工業）、窪田靖史（道路工業）、鎌田孝行（常盤工業）、橋本和仁（NIPPO）、山本恭久（日本道路）、長田幸太郎（福田道路）、門脇佳弘（フジタ道路）、加藤康弘（前田道路）、多々良哲弘（三井住建道路）

常任理事会 i-Pavement 推進本部

WG3（異分野連携）

WG長 阿部長門（東亜道路工業）

委員 佐藤正憲（大林道路）、小澤一元（ガイアート）、渋谷武彦（鹿島道路）、吉田耕貴（佐藤渡辺）、草刈憲嗣（世紀東急工業）、武藤一伸（大成ロテック）、山岸宏（NIPPO）、浅井友章（日本道路）、藤井政人（福田道路）、郭慶煥（前田道路）

常任理事会 CSR 推進委員会

委員長 平喜一（世紀東急工業）

副委員長 増田博行（協会事務局）

委員 清水幸一郎（大林道路）、工藤烈（ガイアート）、渡部剛（鹿島道路）、花水優（北川ヒューテック）、金井義治（佐藤渡辺）、石田和土（世紀東急工業）、池本茂（大成ロ

テック）、中野谷眞己（大有建設）、野田雅之（東亜道路工業）、吉武俊哉（東京舗装工業）、黒田健一（道路工業）、佐々木清（常盤工業）、佐々木徹（NIPPO）、河西俊彦（日本道路）、伊藤馨（日本道路）、山本良司（福田道路）、守安弘周（前田道路）、鶴洋人（三井住建道路）

常任理事会 CSR 推進委員会 CSR 推進 WG

WG長 増田博行（協会事務局）

委員 和田法子（大林道路）、三浦大敬（鹿島道路）、松嶋英次（佐藤渡辺）、佐久間一隆（日本道路）、守安弘周（前田道路）

常任理事会 道路建設編集小委員会

委員長 中神陽一（日本道路）

委員 長谷川金二（大林道路）、石井武（鹿島道路）、児玉孝喜（鹿島道路）、小川源太郎（佐藤渡辺）、永渕克己（世紀東急工業）、平川一成（大成ロテック）、阿部長門（東亜道路工業）、金澤守（NIPPO）、三浦真紀（NIPPO）、大川根治（日本道路）、山内正彦（前田道路）、山本富業（前田道路）

企画委員会

委員長 石井直孝（佐藤渡辺）

副委員長 石塚周平（ガイアート）

委員 濱充薫（大林道路）、深澤直樹（ガイアート）、畑淳（鹿島道路）、池田政人（佐藤渡辺）、岩崎泰彦（世紀東急工業）、町田佳隆（大成ロテック）、池田道政（東亜道路工業）、三浦真紀（NIPPO）、中神陽一（日本道路）、西依和浩（前田道路）

企画委員会 官民連携小委員会

委員長 石塚周平（ガイアート）

委員 中西浩志（大林道路）、和田信（ガイアート）、木谷信之（鹿島道路）、小川源太郎（佐藤渡辺）、岩崎泰彦（世紀東急工業）、山下宏（大成ロテック）、池田道政（東亜道路工業）、沼尻理（NIPPO）、宗村敬章（日本道路）、山内敬（前田道路）

企画委員会 契約方式小委員会

委員長 石塚周平(ガイアート)
委員 清水幸一郎(大林道路)、浜崎高志(大林道路)、稗田寛(ガイアート)、吉田貴則(鹿島道路)、神野稔久(佐藤渡辺)、三浦広宜(世紀東急工業)、塚田宏明(大成ロテック)、大竹和彦(東亜道路工業)、橋本和仁(NIPPO)、阿曾俊明(日本道路)、山内敬(前田道路)

企画委員会 災害対策小委員会

委員長 平喜一(世紀東急工業)
委員 阿南親志(大林道路)、柳澤秀史(ガイアート)、三浦大敬(鹿島道路)、小川源太郎(佐藤渡辺)、石川裕治(世紀東急工業)、山内章弘(大成ロテック)、岩佐次弘(東亜道路工業)、橋本和仁(NIPPO)、長田浩二(日本道路)、当瀬崇(福田道路)、森敬介(前田道路)

企画委員会 経営研究部会

部長 川野隆紀(世紀東急工業)
委員 家門将義(大林道路)、山本悟人(ガイアート)、田井利明(鹿島道路)、花水優(北川ヒューテック)、石井哲也(佐藤渡辺)、山岡健太郎(大成ロテック)、寺田吉孝(地崎道路)、仲村直規(東亜道路工業)、佐藤哲臣(NIPPO)、海保稔(日本道路)、渡辺郁夫(前田道路)

技術委員会

委員長 森下協一(東亜道路工業)
委員 鈴木徹(大林道路)、佐澤昌樹(ガイアート)、児玉孝喜(鹿島道路)、松田洋一郎(北川ヒューテック)、坂本寿信(佐藤渡辺)、永渕克己(世紀東急工業)、島崎勝(大成ロテック)、白浜弥(大有建設)、村山雅人(東亜道路工業)、伊藤薫(東京舗装工業)、鎌田孝行(常盤工業)、山岸宏(NIPPO)、美馬孝之(日本道路)、粕谷一明(福田道路)、久保善博(フジタ道路)、山本富業(前田道路)、多々良哲弘(三井住建道路)

技術委員会 技術政策等情報部会

部長 板東芳博(世紀東急工業)
委員 石川義人(大林道路)、佐澤昌樹(ガイアート)、横田慎也(鹿島道路)、小柴朋広(世紀東急工業)、越川喜孝(大成ロテック)、塚本真也(東亜道路工業)、山岸宏(NIPPO)、工藤朗(日本道路)、畠山慶吾(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

部長 山岸宏(NIPPO)
委員 山田敏広(大成ロテック)、鈴木徹(大林道路)、佐澤昌樹(ガイアート)、岩永真和(鹿島道路)、本間圭一(北川ヒューテック)、浅生和彦(佐藤渡辺)、永渕克己(世紀東急工業)、加藤和之(大有建設)、八木正輝(地崎道路)、藤永弥(東亜道路工業)、波多野浩(東京舗装工業)、鎌田孝行(常盤工業)、常松直志(日本道路)、粕谷一明(福田道路)、構口武志(フジタ道路)、江向俊文(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG1 (低炭素舗装関連)

WG長 山岸宏(NIPPO)
委員 上地俊孝(大林道路)、齊藤一之(ガイアート)、芳賀潤一(鹿島道路)、野口純也(佐藤渡辺)、藤田浩成(世紀東急工業)、加納孝志(大成ロテック)、塚本真也(東亜道路工業)、遠藤桂(日本道路)、藤井政人(福田道路)、谷口博(前田道路)、多々良哲弘(三井住建道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG2 (環境改善関連)

WG長 塚本真也(東亜道路工業)
委員 阿部慎(大林道路)、千葉俊郎(ガイアート)、中村嘉元(鹿島道路)、野口純也(佐藤渡辺)、稲波秀和(世紀東急工業)、中村隆雅(大成ロテック)、山岸宏(NIPPO)、坂谷嘉信(日本道路)、長田幸太郎(福田道路)、山本富業(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会**技術 WG3 (電線共同溝関連)**

W G 長 宍戸浩 (福田道路)

委員 市村文男 (大林道路)、野本陽 (ガイアート)、三浦大敬 (鹿島道路)、小川源太郎 (佐藤渡辺)、加藤裕康 (世紀東急工業)、寺崎真理 (大成ロテック)、大平康博 (東亜道路工業)、橋本和仁 (NIPPO)、小野秀樹 (日本道路)、鈴木清孝 (前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会**技術 WG4 (NEXCO 関連)**

W G 長 伊藤大輔 (大成ロテック)

委員 石川義人 (大林道路)、山崎泰生 (鹿島道路)、本間圭一 (北川ヒューテック)、加納謙一 (大有建設)、松尾景信 (竹中道路)、塚本真也 (東亜道路工業)、山岸宏 (NIPPO)、美馬孝之 (日本道路)、藤井政人 (福田道路)、水口浩明 (前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会**技術 WG5 (工務ハンドブック関連)**

W G 長 構口武志 (フジタ道路)

委員 田澤慎司 (鹿島道路)、本間圭一 (北川ヒューテック)、小友行峰 (世紀東急工業)、加藤和之 (大有建設)、大場拓也 (東亜道路工業)、波多野浩 (東京舗装工業)、田中創 (NIPPO)、坂谷嘉信 (日本道路)、門脇佳弘 (フジタ道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会**技術 WG6 (なでしこ関連)**

W G 長 岡本明子 (日本道路)

委員 松本佳菜 (アクティオ)、山田圭織 (アクティオ)、中野愛美 (アクティオ)、男澤愛美 (鹿島道路)、野坊戸奈緒 (カナモト)、鈴木美和 (カナモト)、濱田文子 (サイテックジャパン)、永井知子 (サイテックジャパン)、石崎亜由子 (サイテックジャパン)、横幕果澄 (サイテックジャパン)、柳葉絵里菜 (佐藤渡辺)、岩瀬愛彩璃 (世紀東急工業)、布川美月 (東亜道路工業)、穂積暢子 (トプ

コンソキアポジショニングジャパン)、鈴木久美 (西尾レントオール)、山本恵 (西尾レントオール)、宇佐見まどか (西尾レントオール)、坂本ひかり (日本キャタピラー合同会社)、中理恵 (日本キャタピラー合同会社)、池田茜 (日本道路)、大山久美 (福田道路)、若佐和美 (前田道路)、阿藤美冬 (ユナイト)、三本木渚 (ユナイト)

技術委員会 技術及び施工管理部会**技術 WG7 (コンクリート舗装関連)**

W G 長 小関裕二 (大林道路)

委員 鬼倉一展 (鹿島道路)、浅生和彦 (佐藤渡辺)、佐藤実 (世紀東急工業)、武藤一伸 (大成ロテック)、塚本真也 (東亜道路工業)、山岸宏 (NIPPO)、常松直志 (日本道路)、加藤康弘 (前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会**技術 WG8 (飛行場舗装関連)**

W G 長 山岸宏 (NIPPO)

委員 三上吉孝 (大林道路)、小川登 (ガイアート)、鬼倉一展 (鹿島道路)、浅生和彦 (佐藤渡辺)、荻野暁 (世紀東急工業)、繁田邦彦 (大成ロテック)、橋爪啓介 (地崎道路)、塚本真也 (東亜道路工業)、奥田和宏 (NIPPO)、井上力 (日本道路)、鈴木清孝 (前田道路)

技術委員会 技術研修部会

部会長 坂本寿信 (佐藤渡辺)

委員 藤井秀夫 (大林道路)、小川登 (ガイアート)、近藤眞 (鹿島道路)、永渕克己 (世紀東急工業)、伊藤大輔 (大成ロテック)、吉武美智男 (東亜道路工業)、山岸宏 (NIPPO)、大川枢治 (日本道路)、越健太郎 (前田道路)

技術委員会 新技術開発部会

部会長 阿部長門 (東亜道路工業)

委員 小関裕二 (大林道路)、山田義人 (ガイアート)、口分田渉 (鹿島道路)、本間圭一 (北川ヒューテック)、坂本寿信 (佐藤渡

辺)、吉野敏弘(世紀東急工業)、平川一成(大成ロテック)、前田英和(大有建設)、伊藤薫(東京舗装工業)、鎌田孝行(常盤工業)、山岸宏(NIPPO)、長谷川淳也(日本道路)、北添慎吾(福田道路)、門脇佳弘(フジタ道路)、江向俊文(前田道路)、多々良哲弘(三井住建道路)

公共工事委員会

委員長 吉田英信(鹿島道路)

副委員長 中神陽一(日本道路)

委員 長谷川金二(大林道路)、光家康夫(ガイアート)、布村伸一(鹿島道路)、木谷信之(鹿島道路)、池田政人(佐藤渡辺)、岩崎泰彦(世紀東急工業)、酒井利夫(大成ロテック)、加藤和之(大有建設)、池田道政(東亜道路工業)、榎本和弘(東京舗装工業)、和泉敏明(常盤工業)、沼尻理(NIPPO)、生島賢治(福田道路)、八谷好高(フジタ道路)、山内正彦(前田道路)、松田雄二(三井住建道路)

公共工事委員会 制度研究部会

部会長 長谷川金二(大林道路)

副部会長 沼尻理(NIPPO)

委員 平林憲士(大林道路)、光家康夫(ガイアート)、石井武(鹿島道路)、浅生和彦(佐藤渡辺)、明道俊治(昭建)、岩崎泰彦(世紀東急工業)、山下宏(大成ロテック)、加藤和之(大有建設)、池田道政(東亜道路工業)、根本忠(常盤工業)、奥田和宏(NIPPO)、小野秀樹(日本道路)、生島賢治(福田道路)、森浩樹(フジタ道路)、山内正彦(前田道路)、秋元孝夫(三井住建道路)

公共工事委員会 制度研究部会

(制度研究第1WG)

WG長 長谷川金二(大林道路)

委員 阿南親志(大林道路)、光家康夫(ガイアート)、今春彦(ガイアート)、石井武(鹿島道路)、宮本喜美男(鹿島道路)、浅生和彦(佐藤渡辺)、小山内徳雄(佐藤渡辺)、

吉留徹(世紀東急工業)、藤田明(大成ロテック)、黒岩勇輔(竹中道路)、堀之内悟(東亜道路工業)、池田道政(東亜道路工業)、根本忠(常盤工業)、鮫島寛(日工建設)、奥田和宏(NIPPO)、柳谷哲(NIPPO)、山田博道(日本道路)、中神陽一(日本道路)、小野秀樹(日本道路)、生島賢治(福田道路)、山内正彦(前田道路)、秋元孝夫(三井住建道路)

公共工事委員会 制度研究部会

(制度研究第2WG)

WG長 太田睦男(鹿島道路)

委員 吉田恒志(大林道路)、田中一(奥村組土木興業)、児玉孝喜(鹿島道路)、原田秀一(佐藤渡辺)、明道俊治(昭建)、滝沢和美(世紀東急工業)、曾根田正義(世紀東急工業)、新藤新(大成ロテック)、関口英治(大成ロテック)、山崎元也(地崎道路)、緒方秀二(東亜道路工業)、渡邊剛(東亜道路工業)、大西玲(東亜道路工業)、後藤貴四男(NIPPO)、田中創(NIPPO)、武藤克実(日本道路)、坂谷嘉信(日本道路)、森井茂樹(前田道路)

公共工事委員会 制度研究部会

(制度研究第3WG)

WG長 八谷好高(フジタ道路)

委員 吉田恒志(大林道路)、櫻井正之(ガイアート)、深海正彦(鹿島道路)、広田泰郎(大成ロテック)、吉崎将人(地崎道路)、松浦壽彦(東亜道路工業)、奥田和宏(NIPPO)、渡辺正勝(日本道路)、村山伊知郎(前田道路)、西田健一(三井住建道路)

公共工事委員会 制度研究部会

(制度研究第4WG)

WG長 奥田和宏(NIPPO)

委員 工藤知幸(鹿島道路)、広田泰郎(大成ロテック)、橋爪啓介(地崎道路)、紅林昌(NIPPO)、井上力(日本道路)、今井元日(前田道路)

国際委員会

委員長 今泉保彦（前田道路）

委員 長谷川金二（大林道路）、小川登（ガイアート）、國岡英人（鹿島道路）、林肇（佐藤渡辺）、伊藤鋭一（世紀東急工業）、島崎勝（大成ロテック）、池田道政（東亜道路工業）、三浦真紀（NIPPO）、山岸宏（NIPPO）、佐藤裕介（日本道路）、遠藤桂（日本道路）、大野伸治（前田道路）

国際委員会 海外事業小委員会

委員長 今泉保彦（前田道路）

委員 小関裕二（大林道路）、笠井秀敏（ガイアート）、國岡英人（鹿島道路）、大山龍美（佐藤渡辺）、伊藤鋭一（世紀東急工業）、田崎信一（大成ロテック）、白濱弥（大有建設）、村上憲司（東亜道路工業）、吉田努（ニチレキ）、和田千弘（NIPPO）、佐藤裕介（日本道路）、坂本正樹（福田道路）、大野伸治（前田道路）

国際委員会 海外事業小委員会 技術 WG

WG 長 下野祥一（佐藤渡辺）

委員 岩間将彦（NIPPO）、掛札さくら（大林道路）、山本啓（ガイアート）、山下雄史（鹿島道路）、藤田浩成（世紀東急工業）、澁谷昌広（大成ロテック）、佐々木亮太（東亜道路工業）、立花徳啓（日本道路）、小田猛（前田道路）

国際委員会 海外事業小委員会**国際活動 WG**

WG 長 平川一成（大成ロテック）

委員 小関裕二（大林道路）、鎌田修（鹿島道路）、林肇（佐藤渡辺）、永渕克己（世紀東急工業）、阿部長門（東亜道路工業）、岩間将彦（NIPPO）、廣郡俊彦（日本道路）、江向俊文（前田道路）

環境・安全委員会

委員長 黒川修治（大林道路）

委員 谷口晋司（大林道路）、手塚文明（ガイアート）、坂本佳巳（鹿島道路）、松田洋

一郎（北川ヒューテック）、堂尻伸二（佐藤渡辺）、椎貝正史（世紀東急工業）、藤原裕之（大成ロテック）、加藤和之（大有建設）、新谷章（東亜道路工業）、米田正彦（東京舗装工業）、伊藤征実（常盤工業）、丸尾博和（NIPPO）、佐藤裕一（日本道路）、石田俊栄（福田道路）、久保善博（フジタ道路）、森敬介（前田道路）、鶴洋人（三井住建道路）

環境・安全委員会 環境・安全部会

部会長 手塚文明（ガイアート）

委員 青木一生（大林道路）、及川秀敏（ガイアート）、吉池精二（鹿島道路）、本間圭一（北川ヒューテック）、黒川勤（佐藤渡辺）、椎貝正史（世紀東急工業）、藤原裕之（大成ロテック）、加藤和之（大有建設）、吉田一道（東亜道路工業）、伊藤征実（常盤工業）、丸尾博和（NIPPO）、武田佳朗（日本道路）、石田俊栄（福田道路）、久保善博（フジタ道路）、森敬介（前田道路）、佐藤耕一郎（三井住建道路）

広報・労働委員会

委員長 石井敏行（日本道路）

委員 小原毅則（大林道路）、工藤烈（ガイアート）、渡部剛（鹿島道路）、金井義治（佐藤渡辺）、江藤研一（世紀東急工業）、山内章弘（大成ロテック）、森平大志（大成ロテック）、福原静夫（東亜道路工業）、和田千弘（NIPPO）、坂上彦太郎（日本道路）、当瀬崇（福田道路）、佐藤祐胤（前田道路）

広報・労働委員会 広報部会

部会長 山内章弘（大成ロテック）

委員 和田法子（大林道路）、竹内康高（ガイアート）、齊藤嘉行（鹿島道路）、石井哲也（佐藤渡辺）、猪爪正和（世紀東急工業）、遠藤孝司（東亜道路工業）、新玉克也（NIPPO）、兼子知之（日本道路）、齋藤仁志（日本道路）、坂本正樹（福田道路）、福島浩太郎（前田道路）

広報・労働委員会 労働部会

部会長 森平大志(大成ロテック)

委員 竹腰和仁(大林道路)、河西高志(大林道路)、岩崎元嗣(ガイアート)、柳澤秀史(ガイアート)、渡部剛(鹿島道路)、宮本喜美男(鹿島道路)、池原正樹(佐藤渡辺)、黒川勤(佐藤渡辺)、植村明哲(世紀東急工業)、吉留徹(世紀東急工業)、安江良和(大成ロテック)、大川努(東亜道路工業)、岩佐次弘(東亜道路工業)、山田恭一(NIPPO)、橋本和仁(NIPPO)、坂上彦太郎(日本道路)、工藤博之(日本道路)、佐藤栄一(福田道路)、長田幸太郎(福田道路)、島野啓志(前田道路)、大野伸治(前田道路)

広報・労働委員会 労働部会

女性活躍推進WG

WG長 柳川美輪子(大成ロテック)

委員 名見耶有香(大林道路)、南敦子(ガイアート)、渡部優子(鹿島道路)、柳葉絵里菜(佐藤渡辺)、津田洋子(世紀東急工業)、行徳瑞乃(東亜道路工業)、中川裕子(NIPPO)、池田茜(日本道路)、金崎幸香(福田道路)、太田さやか(前田道路)

道路整備推進特別委員会

委員長 吉川芳和(NIPPO)

委員 長谷川金二(大林道路)、光家康夫(ガイアート)、木谷信之(鹿島道路)、北川隆明(北川ヒューテック)、池田政人(佐藤渡辺)、岩崎泰彦(世紀東急工業)、安江良和(大成ロテック)、川中喜雄(大有建設)、中村浩(東亜道路工業)、横田博道(東京舗装工業)、齊藤健(常盤工業)、三浦真紀(NIPPO)、大林匡(日本道路)、海野正美(福田道路)、久保善博(フジタ道路)、山内正彦(前田道路)、蓮井肇(三井住建道路)

令和6年度(令和6年8月1日現在)

常任理事会(道路試験所検討WG)

WG長 中田尚行(NIPPO)

委員 島崎勝(大成ロテック)、美馬孝之(日本道路)、越健太郎(前田道路)

常任理事会 i-Pavement 推進本部

本部長 西田義則(大成ロテック)

副本部長 石井敏行(日本道路)

増田博行(協会事務局)

委員 森俊二(大林道路)、柳澤秀史(ガイアート)、菅原賢司(鹿島道路)、黒本晋史(北川ヒューテック)、橋本秀浩(佐藤渡辺)、永淵克己(世紀東急工業)、町田佳隆(大成ロテック)、中野谷眞己(大有建設)、坂口昭久(竹中道路)、岩佐次弘(東亜道路工業)、波多野浩(東京舗装工業)、笹谷晃(道路工業)、伊藤征実(常盤工業)、沼尻理(NIPPO)、高杉丈之(日本道路)、山本良司(福田道路)、久保善博(フジタ道路)、守安弘周(前田道路)、鶴洋人(三井住建道路)

常任理事会 i-Pavement 推進本部

WG1 (ICT 舗装の基準や課題に対応)

WG長 佐藤正憲(大林道路)

委員 下田博文(鹿島道路)、桑田直人(鹿島道路)、金山龍二(佐藤渡辺)、齊藤欣哉(佐藤渡辺)、藤田浩成(世紀東急工業)、中村宏(世紀東急工業)、山田敏広(大成ロテック)、平野晃(大成ロテック)、杉芳広(東亜道路工業)、大場拓也(東亜道路工業)、松本勝也(NIPPO)、倉持有記(日本道路)、粕谷一明(福田道路)、上野健司(前田道路)、橋本信也(前田道路)

常任理事会 i-Pavement 推進本部

WG2 (広報活動と技術講習会開催等)

WG長 大場拓也(東亜道路工業)

委員 吉田恒志(大林道路)、加藤秀樹(ガイアート)、河野真太郎(鹿島道路)、本間圭一(北川ヒューテック)、齊藤欣哉(佐藤渡辺)

渡辺)、草刈憲嗣(世紀東急工業)、寺崎真理(大成ロテック)、加納謙一(大有建設)、松尾景信(竹中道路)、白山公三(東京舗装工業)、窪田靖史(道路工業)、鎌田孝行(常盤工業)、松本勝也(NIPPO)、林東洋一(日本道路)、長田幸太郎(福田道路)、門脇佳弘(フジタ道路)、加藤康弘(前田道路)、多々良哲弘(三井住建道路)

常任理事会 i-Pavement 推進本部

WG3 (異分野連携)

WG 長 阿部長門(東亜道路工業)

委員 佐藤正憲(大林道路)、小澤一元(ガイアート)、渋谷武彦(鹿島道路)、吉田耕貴(佐藤渡辺)、草刈憲嗣(世紀東急工業)、武藤一伸(大成ロテック)、山岸宏(NIPPO)、浅井友章(日本道路)、藤井政人(福田道路)、郭慶煥(前田道路)

常任理事会 CSR 推進委員会

委員長 鎌田修治(佐藤渡辺)

副委員長 増田博行(協会事務局)

委員 清水幸一郎(大林道路)、工藤烈(ガイアート)、竹田寿彦(鹿島道路)、花水優(北川ヒューテック)、金井義治(佐藤渡辺)、岩崎徹(世紀東急工業)、板橋明(大成ロテック)、中野谷眞己(大有建設)、山田裕史(東亜道路工業)、吉武俊哉(東京舗装工業)、黒田健一(道路工業)、佐々木清(常盤工業)、佐々木徹(NIPPO)、河西俊彦(日本道路)、伊藤馨(日本道路)、山本良司(福田道路)、守安弘周(前田道路)、鶴洋人(三井住建道路)

常任理事会 CSR 推進委員会 CSR 推進 WG

WG 長 増田博行(協会事務局)

委員 和田法子(大林道路)、三浦大敬(鹿島道路)、松嶋英次(佐藤渡辺)、中畑透(日本道路)、守安弘周(前田道路)

常任理事会 道路建設編集小委員会

委員長 中神陽一(日本道路)

委員 長谷川金二(大林道路)、石井武(鹿島道路)、児玉孝喜(鹿島道路)、須田寛之(佐

藤渡辺)、永渕克己(世紀東急工業)、平川一成(大成ロテック)、阿部長門(東亜道路工業)、松田真司(NIPPO)、三浦真紀(NIPPO)、大川柁治(日本道路)、山内正彦(前田道路)、山本富業(前田道路)

常任理事会 災害対策小委員会

委員長 平喜一(世紀東急工業)

委員 阿南親志(大林道路)、柳澤秀史(ガイアート)、三浦大敬(鹿島道路)、須田寛之(佐藤渡辺)、石川裕治(世紀東急工業)、山内章弘(大成ロテック)、岩佐次弘(東亜道路工業)、藤田将寛(NIPPO)、長田浩二(日本道路)、当瀬崇(福田道路)、山本淳(前田道路)

企画委員会

委員長 石井敏行(日本道路)

副委員長 鎌田修治(佐藤渡辺)

委員 宮原道浩(大林道路)、深澤直樹(ガイアート)、畑淳(鹿島道路)、橋本秀浩(佐藤渡辺)、岩崎泰彦(世紀東急工業)、町田佳隆(大成ロテック)、池田道政(東亜道路工業)、三浦真紀(NIPPO)、中神陽一(日本道路)、西依和浩(前田道路)

企画委員会 経営研究部会

部会長 川野隆紀(世紀東急工業)

委員 家門将義(大林道路)、秋山純(ガイアート)、田井利明(鹿島道路)、花水優(北川ヒューテック)、石井哲也(佐藤渡辺)、山岡健太郎(大成ロテック)、寺田吉孝(地崎道路)、仲村直規(東亜道路工業)、佐藤哲臣(NIPPO)、海保稔(日本道路)、藤原克行(前田道路)

技術委員会

委員長 森下協一(東亜道路工業)

委員 鈴木徹(大林道路)、佐澤昌樹(ガイアート)、児玉孝喜(鹿島道路)、松田洋一郎(北川ヒューテック)、坂本寿信(佐藤渡辺)、永渕克己(世紀東急工業)、島崎勝(大成ロテック)、白浜弥(大有建設)、村山雅

人(東亜道路工業)、伊藤薫(東京舗装工業)、
鎌田孝行(常盤工業)、山岸宏(NIPPO)、
美馬孝之(日本道路)、粕谷一明(福田道路)、
久保善博(フジタ道路)、山本富業(前田道
路)、多々良哲弘(三井住建道路)

技術委員会 技術政策等情報部会

部会長 板東芳博(世紀東急工業)

委員 石川義人(大林道路)、佐澤昌樹(ガ
イアート)、横田慎也(鹿島道路)、小柴朋
広(世紀東急工業)、越川喜孝(大成ロテッ
ク)、塚本真也(東亜道路工業)、山岸宏
(NIPPO)、工藤朗(日本道路)、畠山慶吾(前
田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

部会長 山岸宏(NIPPO)

委員 山田敏広(大成ロテック)、鈴木徹
(大林道路)、佐澤昌樹(ガイアート)、岩永
真和(鹿島道路)、本間圭一(北川ヒューテッ
ク)、浅生和彦(佐藤渡辺)、永渕克己(世
紀東急工業)、加藤和之(大有建設)、八木
正輝(地崎道路)、砂田良和(東亜道路工業)、
波多野浩(東京舗装工業)、鎌田孝行(常盤
工業)、常松直志(日本道路)、粕谷一明(福
田道路)、構口武志(フジタ道路)、江向俊
文(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG1 (低炭素舗装関連)

WG長 山岸宏(NIPPO)

委員 上地俊孝(大林道路)、齊藤一之(ガ
イアート)、神下竜三(鹿島道路)、野口純
也(佐藤渡辺)、藤田浩成(世紀東急工業)、
加納孝志(大成ロテック)、吉武美智男(東
亜道路工業)、工藤朗(日本道路)、藤井政
人(福田道路)、谷口博(前田道路)、多々
良哲弘(三井住建道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG2 (環境改善関連)

WG長 塚本真也(東亜道路工業)

委員 阿部慎(大林道路)、千葉俊郎(ガ

イアート)、中村嘉元(鹿島道路)、野口純
也(佐藤渡辺)、稲波秀和(世紀東急工業)、
中村隆雅(大成ロテック)、山岸宏(NIPPO)、
林東洋一(日本道路)、長田幸太郎(福田道
路)、山本富業(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG3 (電線共同溝関連)

WG長 穴戸浩(福田道路)

委員 鎌田真由子(大林道路)、加藤秀樹
(ガイアート)、三浦大敬(鹿島道路)、須田
寛之(佐藤渡辺)、加藤裕康(世紀東急工業)、
寺崎真理(大成ロテック)、大平康博(東亜
道路工業)、松本勝也(NIPPO)、小野秀樹(日
本道路)、鈴木清孝(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG4 (NEXCO 関連)

WG長 伊藤大輔(大成ロテック)

委員 市村文男(大林道路)、佐藤正和(鹿
島道路)、本間圭一(北川ヒューテック)、
加納謙一(大有建設)、松尾景信(竹中道路)、
砂田良和(東亜道路工業)、山岸宏(NIPPO)、
美馬孝之(日本道路)、藤井政人(福田道路)、
水口浩明(前田道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG5 (工務ハンドブック関連)

WG長 構口武志(フジタ道路)

委員 森憲康(鹿島道路)、本間圭一(北
川ヒューテック)、小友行峰(世紀東急工業)、
加藤和之(大有建設)、大場拓也(東亜道路
工業)、波多野浩(東京舗装工業)、田中創
(NIPPO)、川村修(日本道路)、門脇佳弘(フ
ジタ道路)

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG6 (なでしこ関連)

WG長 岡本明子(日本道路)

委員 松本佳菜(アクティオ)、山田圭織
(アクティオ)、中野愛美(アクティオ)、今
井真梨子(鹿島道路)、野坊戸奈緒(カナモ
ト)、瀧田文子(サイテックジャパン)、永

井知子（サイテックジャパン）、石崎亜由子（サイテックジャパン）、横幕果澄（サイテックジャパン）、柳葉絵里菜（佐藤渡辺）、岩瀬愛彩璃（世紀東急工業）、布川美月（東亜道路工業）、穂積暢子（トプコンソキアポジショニングジャパン）、鈴木久美（西尾レントオール）、山本恵（西尾レントオール）、宇佐見まどか（西尾レントオール）、坂本ひかり（日本キャタピラー合同会社）、中理絵（日本キャタピラー合同会社）、金子さやか（福田道路）、若佐和美（前田道路）、阿藤美冬（ユナイト）、三本木渚（ユナイト）

技術委員会 技術及び施工管理部会

技術 WG7（コンクリート舗装関連）

WG 長 小関裕二（大林道路）

委員 鬼倉一展（鹿島道路）、浅生和彦（佐藤渡辺）、佐藤実（世紀東急工業）、武藤一伸（大成ロテック）、塚本真也（東亜道路工業）、山岸宏（NIPPO）、常松直志（日本道路）、加藤康弘（前田道路）

技術委員会 技術研修部会

部会長 坂本寿信（佐藤渡辺）

委員 藤井秀夫（大林道路）、小川登（ガイアート）、近藤真（鹿島道路）、永渕克己（世紀東急工業）、伊藤大輔（大成ロテック）、吉武美智男（東亜道路工業）、山岸宏（NIPPO）、大川柁治（日本道路）、越健太郎（前田道路）

技術委員会 新技術開発部会

部会長 阿部長門（東亜道路工業）

委員 小関裕二（大林道路）、山田義人（ガイアート）、口分田涉（鹿島道路）、本間圭一（北川ヒューテック）、坂本寿信（佐藤渡辺）、吉野敏弘（世紀東急工業）、平川一成（大成ロテック）、前田英和（大有建設）、伊藤薫（東京舗装工業）、鎌田孝行（常盤工業）、山岸宏（NIPPO）、長谷川淳也（日本道路）、北添慎吾（福田道路）、門脇佳弘（フジタ道路）、江向俊文（前田道路）、多々良哲弘（三

井住建道路）

公共工事委員会

委員長 吉田英信（鹿島道路）

副委員長 中神陽一（日本道路）

委員 長谷川金二（大林道路）、高橋敏彦（ガイアート）、布村伸一（鹿島道路）、石井武（鹿島道路）、橋本秀浩（佐藤渡辺）、岩崎泰彦（世紀東急工業）、酒井利夫（大成ロテック）、加藤和之（大有建設）、岡邦彦（東亜道路工業）、榎本和弘（東京舗装工業）、和泉敏明（常盤工業）、沼尻理（NIPPO）、並河良治（福田道路）、八谷好高（フジタ道路）、山内正彦（前田道路）、松田雄二（三井住建道路）

公共工事委員会 第1WG（直轄関連）

WG 長 長谷川金二（大林道路）

委員 阿南親志（大林道路）、高橋敏彦（ガイアート）、今春彦（ガイアート）、石井武（鹿島道路）、宮本喜美男（鹿島道路）、須田寛之（佐藤渡辺）、本浩明（昭建）、三宅泰人（世紀東急工業）、鹿角豊（大成ロテック）、黒岩勇輔（竹中道路）、堀之内悟（東亜道路工業）、岡邦彦（東亜道路工業）、根本忠（常盤工業）、鮫島寛（日工建設）、奥田和宏（NIPPO）、柳谷哲（NIPPO）、山田博道（日本道路）、中神陽一（日本道路）、小野秀樹（日本道路）、生島賢治（福田道路）、森浩樹（フジタ道路）、山内正彦（前田道路）、秋元孝夫（三井住建道路）

公共工事委員会 第2WG（高速関連）

WG 長 太田睦男（鹿島道路）

委員 平林憲士（大林道路）、名井乃（奥村組土木興業）、児玉孝喜（鹿島道路）、原田秀一（佐藤渡辺）、本浩明（昭建）、滝沢和美（世紀東急工業）、曾根田正義（世紀東急工業）、新藤新（大成ロテック）、関口英治（大成ロテック）、山崎元也（地崎道路）、緒方秀二（東亜道路工業）、大西玲（東亜道路工業）、渡邊剛（東亜道路工業）、後藤貴

四男(NIPPO)、田中創(NIPPO)、武藤克実(日本道路)、林東洋一(日本道路)、森井茂樹(前田道路)

公共工事委員会 第3WG(航空関連)

WG長 八谷好高(フジタ道路)

委員 北野原朋宏(大林道路)、櫻井正之(ガイアート)、深海正彦(鹿島道路)、広田泰郎(大成ロテック)、吉崎将人(地崎道路)、池田尊彦(東亜道路工業)、奥田和宏(NIPPO)、猪岡英夫(日本道路)、村山伊知郎(前田道路)、平井克政(三井住建道路)

公共工事委員会 第4WG(防衛省関連)

WG長 奥田和宏(NIPPO)

委員 三上吉孝(大林道路)、工藤知幸(鹿島道路)、広田泰郎(大成ロテック)、橋爪啓介(地崎道路(株))、紅林昌(NIPPO)、秋山圭太郎(日本道路)、今井元日(前田道路)

国際委員会

委員長 今泉保彦(前田道路)

委員 長谷川金二(大林道路)、小川登(ガイアート)、國岡英人(鹿島道路)、大山龍美(佐藤渡辺)、伊藤鋭一(世紀東急工業)、島崎勝(大成ロテック)、岡邦彦(東亜道路工業)、三浦真紀(NIPPO)、山岸宏(NIPPO)、佐藤裕介(日本道路)、大野伸治(前田道路)

国際委員会 技術WG

WG長 下野祥一(佐藤渡辺)

委員 岩間将彦(NIPPO)、掛札さくら(大林道路)、山本啓(ガイアート)、芳賀潤一(鹿島道路)、藤田浩成(世紀東急工業)、インレスウェ(大成ロテック)、望月大輝(東亜道路工業)、立花徳啓(日本道路)、小田猛(前田道路)

国際委員会 国際活動WG

WG長 平川一成(大成ロテック)

委員 小関裕二(大林道路)、鎌田修(鹿島道路)、板橋正季(佐藤渡辺)、永渕克己(世紀東急工業)、阿部長門(東亜道路工業)、岩間将彦(NIPPO)、廣郡俊彦(日本道路)、

江向俊文(前田道路)

環境・安全委員会

委員長 黒川修治(大林道路)

委員 谷口晋司(大林道路)、手塚文明(ガイアート)、糸川和孝(鹿島道路)、松田洋一郎(北川ヒューテック)、堂尻伸二(佐藤渡辺)、椎貝正史(世紀東急工業)、熊崎武彦(大成ロテック)、加藤和之(大有建設)、岩佐次弘(東亜道路工業)、米田正彦(東京舗装工業)、伊藤征実(常盤工業)、橋本和仁(NIPPO)、白川一浩(日本道路)、対馬英夫(福田道路)、久保善博(フジタ道路)、山本淳(前田道路)、鶴洋人(三井住建道路)

環境・安全委員会 環境・安全部会

部会長 手塚文明(ガイアート)

委員 青木一生(大林道路)、及川秀敏(ガイアート)、吉池精二(鹿島道路)、本間圭一(北川ヒューテック)、堂尻伸二(佐藤渡辺)、椎貝正史(世紀東急工業)、熊崎武彦(大成ロテック)、加藤和之(大有建設)、吉田一道(東亜道路工業)、伊藤征実(常盤工業)、橋本和仁(NIPPO)、今浩之(日本道路)、対馬英夫(福田道路)、久保善博(フジタ道路)、山本淳(前田道路)、佐藤耕一郎(三井住建道路)

広報・労働委員会

委員長 石塚周平(ガイアート)

委員 小原毅則(大林道路)、工藤烈(ガイアート)、竹田寿彦(鹿島道路)、金井義治(佐藤渡辺)、梶野聡(世紀東急工業)、山内章弘(大成ロテック)、森平大志(大成ロテック)、仲村直規(東亜道路工業)、小林直樹(NIPPO)、坂上彦太郎(日本道路)、当瀬崇(福田道路)、佐藤祐胤(前田道路)

広報・労働委員会 広報部会

部会長 山内章弘(大成ロテック)

委員 和田法子(大林道路)、竹内康高(ガイアート)、河野真太郎(鹿島道路)、石井哲也(佐藤渡辺)、猪爪正和(世紀東急工業)、

遠藤孝司（東亜道路工業）、新玉克也（NIPPO）、長瀬勇（日本道路）、横山和夫（福田道路）、原田和樹（前田道路）

広報・労働委員会 労働部会

部会長 森平大志（大成ロテック）

委員 竹腰和仁（大林道路）、河西高志（大林道路）、岩崎元嗣（ガイアート）、福條由智（ガイアート）、竹田寿彦（鹿島道路）、宮本喜美男（鹿島道路）、池原正樹（佐藤渡辺）、齊藤欣哉（佐藤渡辺）、植村明哲（世紀東急工業）、三宅泰人（世紀東急工業）、安江良和（大成ロテック）、大川努（東亜道路工業）、岩佐次弘（東亜道路工業）、山田恭一（NIPPO）、藤田将寛（NIPPO）、坂上彦太郎（日本道路）、工藤博之（日本道路）、佐藤栄一（福田道路）、長田幸太郎（福田道路）、島野啓志（前田道路）、大野伸治（前田道路）

広報・労働委員会 労働部会

女性活躍推進 WG

WG 長 柳川美輪子（大成ロテック）

委員 名児耶有香（大林道路）、南敦子（ガイアート）、渡部優子（鹿島道路）、柳葉絵里菜（佐藤渡辺）、堀智優（世紀東急工業）、行徳瑞乃（東亜道路工業）、豊田梨花（NIPPO）、川崎里穂（日本道路）、金崎幸香（福田道路）、太田さやか（前田道路）

道路整備推進特別委員会

委員長 吉川芳和（NIPPO）

委員 長谷川金二（大林道路）、中村州章（ガイアート）、石井武（鹿島道路）、北川隆明（北川ヒューテック）、橋本秀浩（佐藤渡辺）、岩崎泰彦（世紀東急工業）、安江良和（大成ロテック）、川中喜雄（大有建設）、大竹和彦（東亜道路工業）、瀬良努（東京舗装工業）、齊藤健（常盤工業）、三浦真紀（NIPPO）、高杉丈之（日本道路）、海野正美（福田道路）、久保善博（フジタ道路）、山内正彦（前田道路）、蓮井肇（三井住建道路）

2. 統計資料

会員数の推移(本部)

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
正 会 員	188	171	165	162	168	170	170	171
賛助会員	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	188	171	165	162	168	170	170	171

支部会員数の推移

支部名		北海道	東 北	関 東	北 陸	中 部
創 立 年 月 日		S23.3.22	S21.6.11	S22.2.4	S41.4.26	S21.9.7
創 立 時 会 員 数		20社	13社	46社	39社	18社
年 度	H27	34	30	45	32	37
	H28	33	29	44	32	36
	H29	32	29	45	32	36
	H30	32	28	46	32	36
	R1	31	28	46	32	36
	R2	31	27	48	32	36
	R3	31	27	50	32	36
	R4	31	27	51	32	40
	R5	32	28	53	33	41
	R6	32	28	53	33	41

道建協の年度別収支決算推移

(単位：千円)

年 度	収入(会費収入)	支 出
H27	739,725 (242,585)	719,380
H28	458,123 (242,109)	423,656
H29	493,973 (241,043)	460,879
H30	360,079 (241,748)	355,567
R1	450,882 (242,734)	459,669
R2	349,528 (246,028)	399,715
R3	357,647 (247,269)	401,570
R4	381,833 (249,640)	439,055
R5	456,761 (254,484)	512,489

※本部会計のみ

H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
166	167	170	167	172	173	184	192	194
—	—	—	—	—	—	20	28	29
166	167	170	167	172	173	204	220	223

R7.3.31現在

関西	中国	四国	九州	沖縄	合計
S21.4.27	S41.5.17	S41.4.28	S21.10.7	S54.6.21	—
9社	47社	31社	18社	12社	253
44	23	13	30	34	322
42	23	13	29	34	315
42	23	13	28	34	314
42	23	13	28	36	316
41	21	13	28	39	315
41	21	13	28	39	316
41	21	13	29	40	320
40	21	14	31	42	329
40	23	14	34	43	341
40	23	13	36	43	342

会員企業受注実績

※本表はH26～R05年度のアンケートに回答のあった会員企業について集計したものである。

Aグループ：土木工事のうち舗装工事受注が50%以上

Bグループ：土木工事のうち舗装工事受注が50%未満

A + B グループ (1社あたりの平均)

年度	土木工事 (A)	発注者別						工種別		
		官公庁			民間			舗装工事	その他の 道路工事	道路工事 以外の 土木工事
		国 <small>(公社、高速道路 会社等含む)</small>	地方公共 団体	計	純民間	元官庁	計			
H26	12,972	3,326	1,802	5,128	4,643	3,201	7,844	8,421	1,238	3,310
H27	12,180	2,932	1,602	4,535	4,765	2,880	7,645	7,355	1,252	3,573
H28	11,555	2,985	1,380	4,365	4,868	2,322	7,190	6,835	1,321	3,398
H29	13,413	4,044	1,378	5,422	5,265	2,725	7,990	8,493	1,347	3,572
H30	12,924	3,890	1,349	5,239	5,119	2,567	7,686	7,944	1,505	3,475
R01	12,741	4,180	1,135	5,315	4,773	2,652	7,425	8,224	1,396	3,121
R02	12,645	4,257	1,299	5,557	4,305	2,783	7,088	7,980	1,383	3,282
R03	12,225	3,705	1,169	4,874	4,605	2,746	7,351	7,748	1,410	3,067
R04	11,902	3,342	1,172	4,515	4,760	2,627	7,387	7,895	990	3,017
R05	12,130	3,576	1,266	4,842	4,278	3,011	7,288	7,619	1,039	3,472

A グループ (1社あたりの平均)

年度	土木工事 (A)	発注者別						工種別		
		官公庁			民間			舗装工事	その他の 道路工事	道路工事 以外の 土木工事
		国 <small>(公社、高速道路 会社等含む)</small>	地方公共 団体	計	純民間	元官庁	計			
H26	18,098	4,273	1,813	6,086	7,122	4,890	12,012	13,771	779	3,547
H27	17,526	3,666	1,556	5,223	7,594	4,709	12,303	12,634	873	4,019
H28	15,717	3,727	1,200	4,928	7,317	3,472	10,789	11,137	821	3,759
H29	19,287	5,673	1,249	6,922	8,121	4,245	12,365	14,399	998	3,890
H30	18,382	4,885	1,191	6,076	8,381	3,925	12,306	13,342	1,079	3,961
R01	19,167	5,708	1,026	6,735	8,201	4,231	12,432	14,184	995	3,988
R02	18,741	5,750	1,232	6,982	7,268	4,491	11,759	13,796	982	3,963
R03	17,965	4,667	1,152	5,820	7,769	4,377	12,146	13,174	1,055	3,736
R04	17,636	4,463	1,215	5,677	7,668	4,290	11,959	13,098	1,012	3,526
R05	17,133	4,461	1,164	5,625	6,802	4,706	11,508	12,476	1,079	3,578

B グループ (1社あたりの平均)

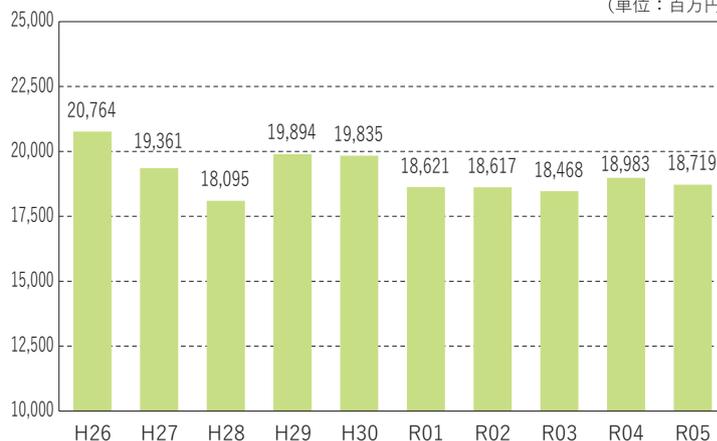
年度	土木工事 (A)	発注者別						工種別		
		官公庁			民間			舗装工事	その他の 道路工事	道路工事 以外の 土木工事
		国 <small>(公社、高速道路 会社等含む)</small>	地方公共 団体	計	純民間	元官庁	計			
H26	5,598	1,979	1,799	3,778	1,056	764	1,820	685	1,921	2,989
H27	5,349	1,995	1,661	3,656	1,149	544	1,693	610	1,735	3,004
H28	5,609	1,925	1,636	3,561	1,368	680	2,048	689	2,036	2,883
H29	5,580	1,873	1,550	3,423	1,458	699	2,157	618	1,813	3,150
H30	5,535	2,544	1,562	4,106	701	728	1,429	633	2,083	2,818
R01	4,617	2,249	1,273	3,521	439	657	1,095	689	1,901	2,026
R02	4,938	2,371	1,384	3,755	559	624	1,183	627	1,890	2,421
R03	4,684	2,442	1,191	3,633	449	603	1,052	620	1,878	2,187
R04	3,873	1,774	1,114	2,887	688	298	986	611	958	2,305
R05	4,811	2,282	1,415	3,697	585	530	1,115	512	981	3,319

(単位：百万円)

合材乳剤 販売 (B)	建築 その他 工事 (C)	合計 (A+B+C)	回答 企業数 (社)
3,915	3,877	20,764	115
3,219	3,962	19,361	123
2,888	3,652	18,095	119
3,041	3,441	19,894	112
3,207	3,703	19,835	113
3,071	2,809	18,621	120
3,118	2,854	18,617	120
3,253	2,990	18,468	118
3,385	3,696	18,983	120
3,064	3,525	18,719	133

1社あたりの平均受注実績 (Aグループ+Bグループ)

(単位：百万円)

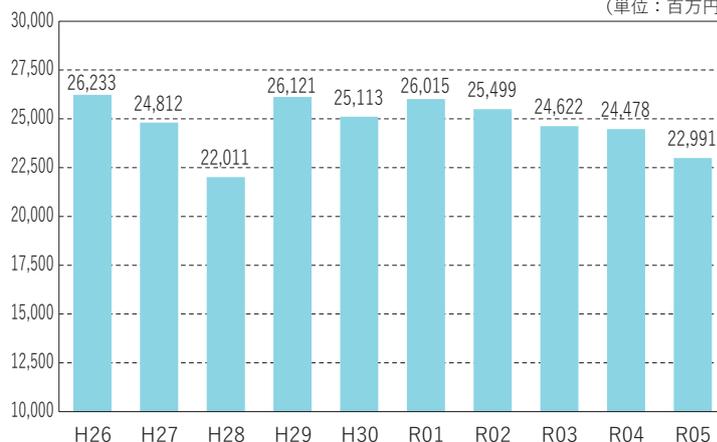


(単位：百万円)

合材乳剤 販売 (B)	建築 その他 工事 (C)	合計 (A+B+C)	回答 企業数 (社)
6,396	1,739	26,233	68
5,574	1,712	24,812	69
4,770	1,524	22,011	70
5,161	1,674	26,121	64
5,428	1,303	25,113	65
5,327	1,521	26,015	67
5,413	1,344	25,499	67
5,556	1,100	24,622	67
5,573	1,269	24,478	70
5,008	850	22,991	79

1社あたりの平均受注実績 (Aグループ)

(単位：百万円)

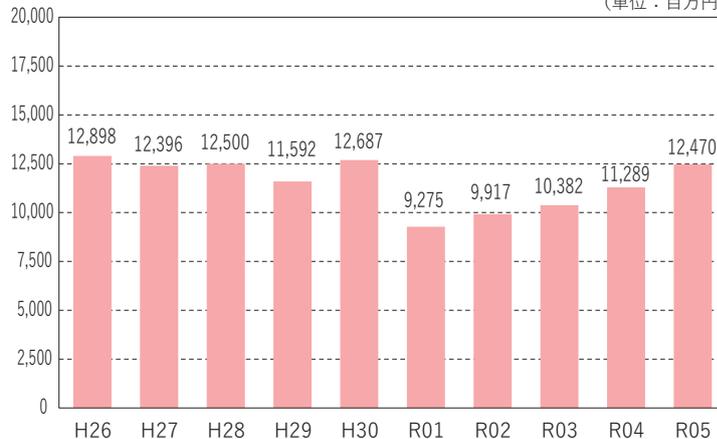


(単位：百万円)

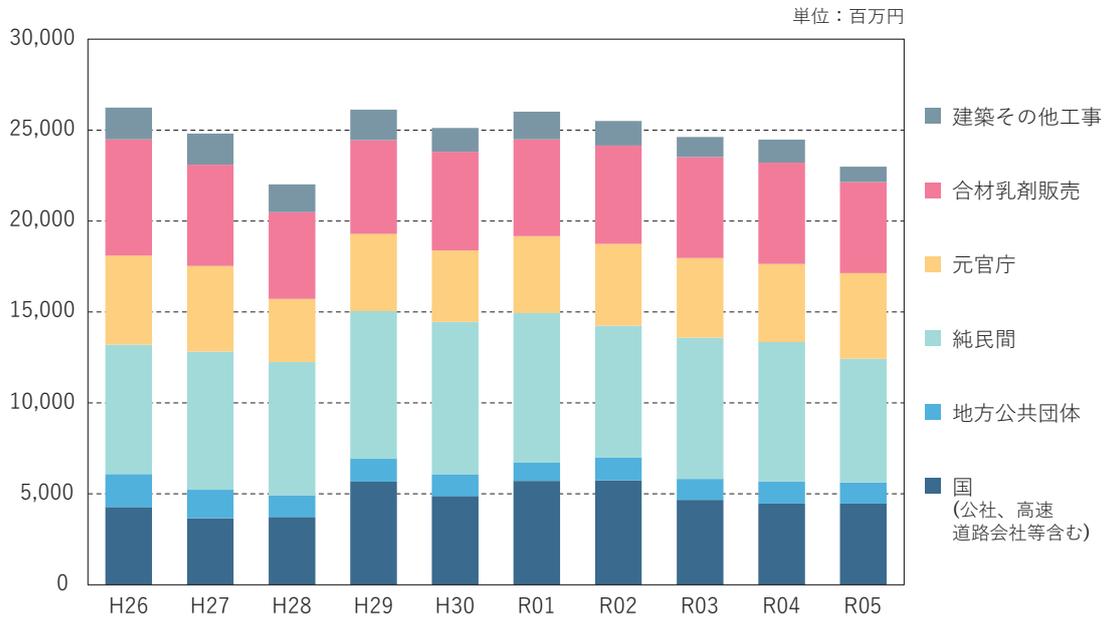
合材乳剤 販売 (B)	建築 その他 工事 (C)	合計 (A+B+C)	回答 企業数 (社)
281	7,019	12,898	47
210	6,837	12,396	54
199	6,692	12,500	49
215	5,797	11,592	48
199	6,953	12,687	48
219	4,439	9,275	53
217	4,761	9,917	53
226	5,472	10,382	51
323	7,093	11,289	50
220	7,438	12,470	54

1社あたりの平均受注実績 (Bグループ)

(単位：百万円)

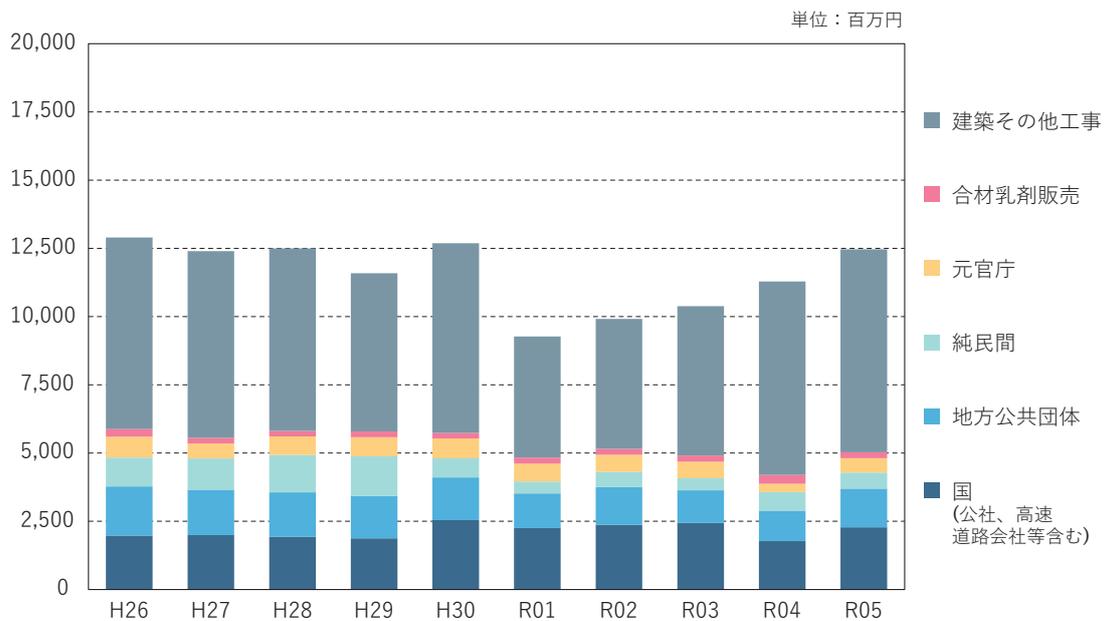


Aグループ1社あたりの平均受注額 (発注者別)



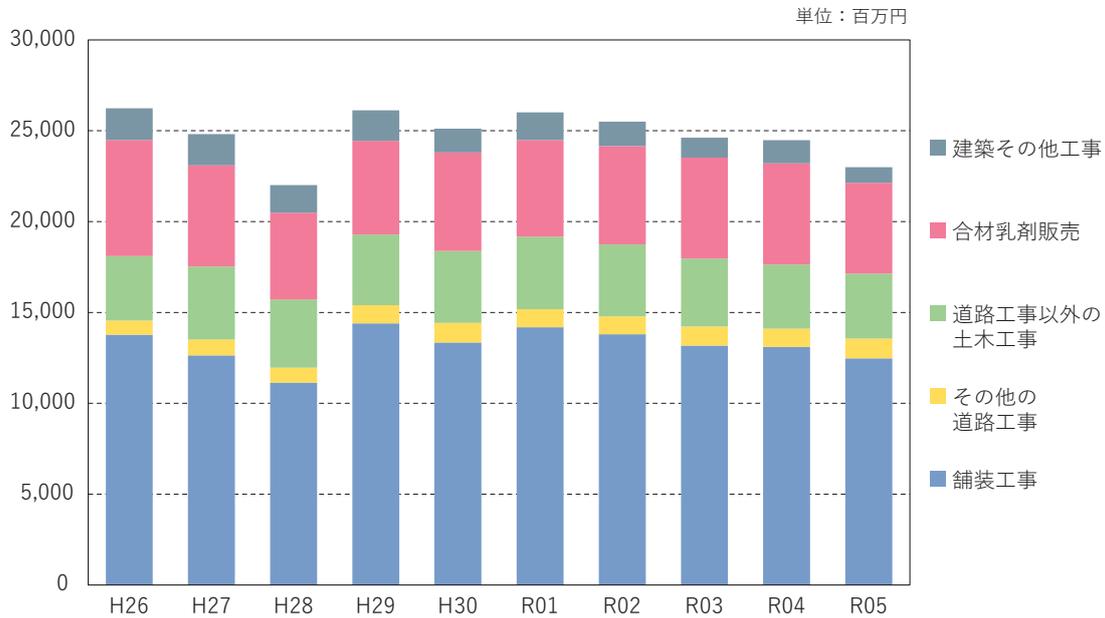
Aグループ：土木工事のうち舗装工事受注が50%以上

Bグループ1社あたりの平均受注額 (発注者別)



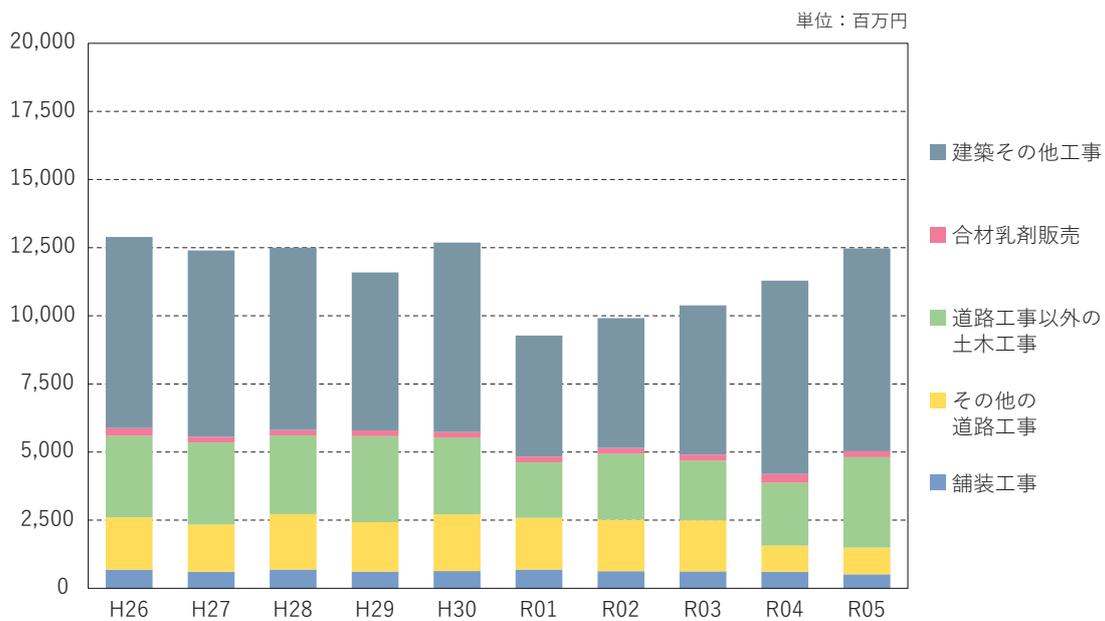
Bグループ：土木工事のうち舗装工事受注が50%未満

Aグループ1社あたりの平均受注額（工種別）



Aグループ：土木工事のうち舗装工事受注が50%以上

Bグループ1社あたりの平均受注額（工種別）



Bグループ：土木工事のうち舗装工事受注が50%未満

道路事業費と舗装費の推移

道路事業費の推移(一般道路事業費、高速道路事業費)

単位：億円

年度	道路事業費				
	直轄事業	国庫補助事業	単独事業	高速道路事業	合計
H24	17,522	13,982	15,358	9,199	56,061
H25	20,838	19,046	14,484	8,703	63,071
H26	19,477	17,179	15,810	10,462	62,928
H27	17,752	15,941	16,055	12,063	61,811
H28	18,274	17,248	16,226	12,671	64,419
H29	19,579	17,602	16,800	14,698	68,679
H30	19,111	16,984	17,021	15,444	68,560
R01	19,100	17,885	16,427	14,735	68,147
R02	21,504	20,948	18,165	16,050	76,667
R03	20,030	22,574	17,831	15,806	76,241

※ 国土交通省 道路統計年報より

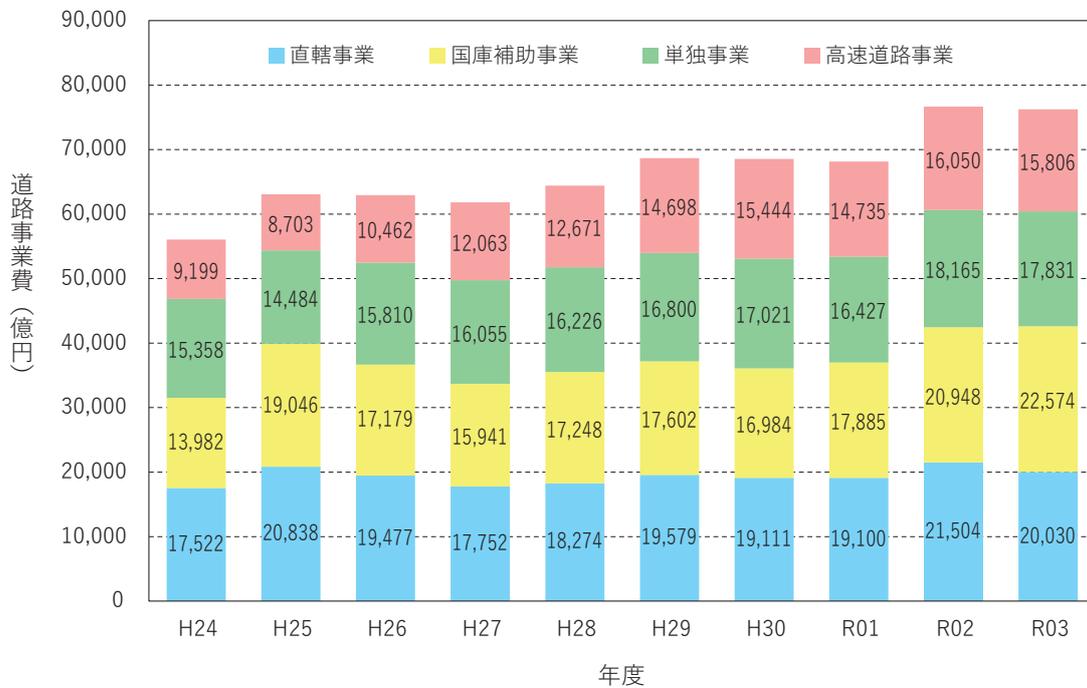
一般道路事業(直轄、国庫補助、単独)における舗装費の推移

単位：億円

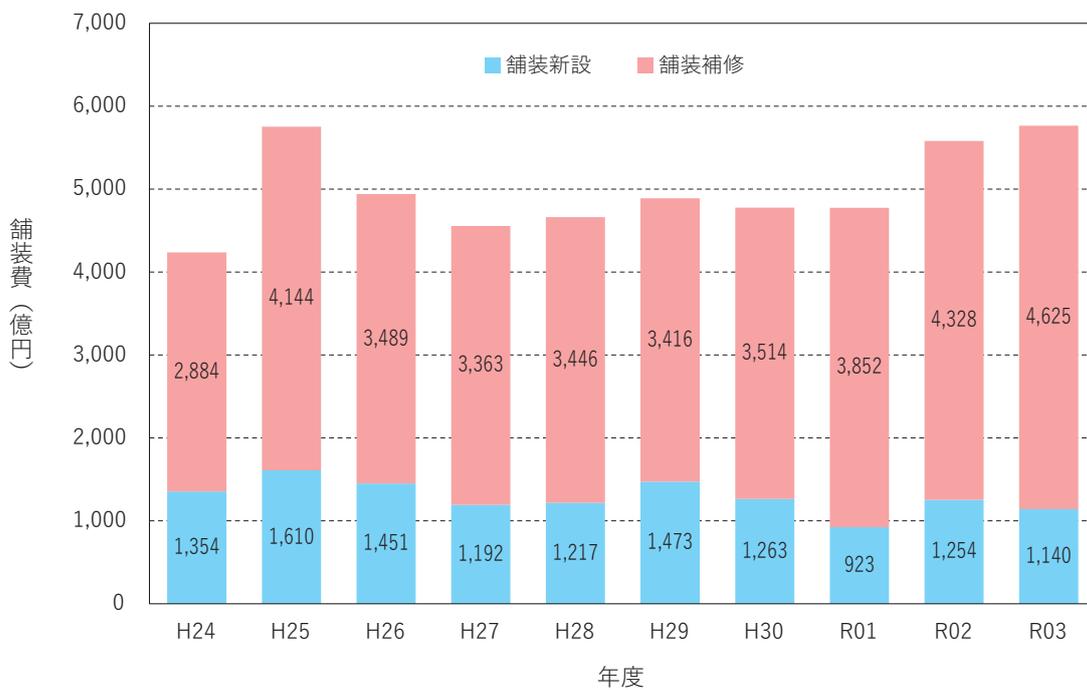
年度	一般道路事業費	工種別			一般道路事業に 占める舗装費の 割合(%)
		舗装新設	舗装補修	舗装費計	
H24	46,862	1,354	2,884	4,238	9.0
H25	54,368	1,610	4,144	5,754	10.6
H26	52,466	1,451	3,489	4,940	9.4
H27	49,748	1,192	3,363	4,555	9.2
H28	51,748	1,217	3,446	4,663	9.0
H29	53,981	1,473	3,416	4,889	9.1
H30	53,116	1,263	3,514	4,777	9.0
R01	53,412	923	3,852	4,775	8.9
R02	60,617	1,254	4,328	5,582	9.2
R03	60,435	1,140	4,625	5,765	9.5

※ 国土交通省 道路統計年報より

道路事業費の推移



舗装費の推移



第9章

年表

第9章

年表

平成27年度(2015年)

業界動向(法制・行政の動き等)

- 3月 ○首都高速・中央環状線が全線開通
山手トンネルが延長18.2kmとなり
日本一、世界でも2位の長さ
- 長野新幹線が金沢まで延伸し、北
陸新幹線が開業。関東地方から北
陸地方へのアクセスが大幅に向上
- 常磐自動車道全線開通
常磐富岡～浪江間(14.3km)開通
により三郷IC～亘理IC(300.4km)
の全線開通
- 4月 ○「担い手3法」が全面施行
「品確法」「入契法」「建設業法」を
一体とした改正
 - ・公共工事の品質確保、担い手の
中長期的な育成・確保、ダンピ
ング防止等が追加
 - ・適正な利潤を確保できるよう予
定価格を適正に設定、歩切りが
品確法に違反、社会保険等未加
入業者の排除等について明記
 - ・適正な施工体制確保の徹底とし
て暴力団排除の徹底
- 外国人建設就労者受け入れ事業が
スタート

社会情勢(社会経済等)

- 1月 ○イスラム過激派組織「イスラム国」
によって日本人2名が人質に取ら
れ殺害された
- 2月 ○マイナンバー法案が国会で可決
2016年(平成28年)から日本国民
に個人番号が付与されることに

業界動向 (法制・行政の動き等)

- 5月 ○第67回定時社員総会

- 7月 ○常任理事会にCSR推進委員会を設置

- 9月 ○労働者派遣法が改正され、同一派遣先が3年間までに制限

- 12月 ○国土交通省は新施策「i-construction」を発表
建設現場における生産性を向上させ、魅力ある建設業界を目指すための初会合を開催

社会情勢 (社会経済等)

- 5月 ○「大阪都構想」の是非を問う住民投票が実施され、反対多数で否決される
- 6月 ○東海道新幹線の車内で放火事件が発生し死者2名
公共交通機関の安全性に懸念
- 7月 ○安全保障関連法案が国会で審議入り
安倍晋三内閣は歴代政権が維持してきた憲法解釈を変更し、集団的自衛権の行使を容認する閣議決定を強行 同年9月成立
- 8月 ○【平成26年8月豪雨】広島市で豪雨による土砂崩れが発生し、70人以上が死亡
○安倍首相が戦後70年の談話発表
- 9月 ○【平成27年9月関東・東北豪雨】伊豆半島で土砂災害が発生、死者8人
茨城県では豪雨により鬼怒川が決壊し、住宅地が水没するなど大規模な水害が発生
- 10月 ○日本人科学者2人がノーベル賞受賞
医学生理学賞には大村智・北里大特別栄誉教授、物理学賞は梶田隆章・東京大宇宙線研究所長
○TPP (環太平洋パートナーシップ協定)の参加12カ国の閣僚会議において、大筋合意が成立
- 11月 ○仏・パリでコンサート会場などを標的とした同時多発テロが発生
犠牲者130人
- 12月 ○COP21 (国連気候変動枠組み条約締約国会議)が「パリ協定」を採択

業界動向(法制・行政の動き等)

- 12月 ○リニア中央新幹線の建設が始まり、
2045年の東京－大阪間の開業を
目指す

社会情勢(社会経済等)

平成28年度(2016年)

- 1月 ○マイナンバー制度(社会保障・税
番号制度)が運用開始 個人情報
保護を強化し、日本の国民に個人
番号が付与され、行政手続きの効
率化を目指す
- 2月 ○日本銀行がマイナス金利政策の初
の導入を決定し、同年2月より適用
デフレ脱却と景気刺激を目的に、
銀行の余剰資金を市場に回す狙い
- 3月 ○北海道新幹線が開業
新青森から新函館北斗間が開通し、
東京から新函館北斗間が約4時間
で移動可能に
- 4月 ○【平成28年熊本地震】熊本県と大
分県を中心に最大震度7を記録
死者200名以上、家屋被害は20万
棟を超える甚大な被害をもたらす
- 5月 ○第68回定時社員総会
- 5月 ○オバマ米大統領が広島訪問
「核なき社会」を主導する決意
- 6月 ○「改正建設業法」が施行
建設業業種に解体工事業の新設
監理技術者資格者証と監理技術者
講習修了証の統合
- 6月 ○「改正道路交通法」が施行
自転車の運転に関する規制が強化
- 6月 ○「改正公職選挙法」が施行
選挙権年齢が18歳に引き下げられた
- 7月 ○東京都知事選で小池百合子氏が
当選
東京都初の女性知事が誕生
- 8月 ○リオデジャネイロ・オリンピック
が開幕
女子レスリングの伊調馨選手に国
民栄誉賞が贈られた

業界動向（法制・行政の動き等）

- 9月 ○公正・適正な企業活動の徹底について
（独占禁止法遵守への緊急要請）

- 11月 ○「改正建設業法施行規則」の一部を改正する省令
建設業許可申請書などに13桁の法人番号を記載
○地球温暖化対策のパリ協定発効

社会情勢（社会経済等）

- 10月 ○関西電力が高浜原子力発電所3号機を再稼働
安全性などに関する原発再稼働問題が議論を呼ぶ
○大隅良典・東京工業大学名誉教授がノーベル生理学・医学賞を受賞
- 11月 ○2016年4月から開始された電力小売りの全面自由化
エネルギー市場の競争が活性化

- 12月 ○【糸魚川市大規模火災】新潟県糸魚川市で発生した大規模火災は、鎮火まで約30時間を要し、147棟が焼損
○安倍首相、真珠湾で慰霊
オバマ大統領と共に演説し「日米の和解」を強調

平成29年度（2017年）

- 3月 ○働き方改革実行計画が決定
2019年4月の改正労働基準法の施行から5年後の2024年4月から罰則付きの時間外労働の上限規制が適用
○建設工事従事者の安全および健康の確保の推進に関する法律が施行
- 4月 ○常任理事会にi-Pavement推進本部を設置
- 5月 ○第69回定時社員総会
○舗装技術者資格試験制度に「舗装診断士」を創設

- 1月 ○共和党のドナルド・トランプ氏が第45代アメリカ大統領に就任
- 2月 ○森友学園問題が政権を揺るがす

業界動向(法制・行政の動き等)

- 7月 ○厚労省、国交省、日建連が「働き方改革協議会」の初会合
長時間労働の是正へ
- 広報・労働委員会及び広報部会及び労働部会を設置
- 11月 ○働き方改革に向けた基本方針策定

社会情勢(社会経済等)

- 6月 ○東京・上野動物園でパンダの赤ちゃんが5年ぶりに誕生
「シャンシャン」と命名
- 7月 ○【平成29年7月九州北部豪雨】福岡県と大分県を中心とする豪雨により、河川氾濫や大規模な土砂災害が発生
40人が死亡、2人が行方不明、2,000人以上が避難生活に
- 11月 ○米国・トランプ大統領が初来日
天皇、皇后両陛下への謁見や北朝鮮拉致被害者の家族らと面会
- 12月 ○リニア中央新幹線建設工事に関する独占禁止法違反の疑い
東京地検特捜部と公正取引委員会
が大手ゼネコン4社を捜査

平成30年度(2018年)

- 4月 ○政府がSDGsやパリ協定の採択を踏まえ「第5次環境基本計画」を閣議決定
地域循環共生圏の考え方を提唱
また、気候変動適応計画を策定(5年ごと評価し改訂)し、気候変動適応法が公布
- 5月 ○第70回定時社員総会
○技術委員会に新技術開発部会を設置
- 6月 ○今後政府が取り組むべき施策として「骨太方針・未来投資戦略・規制改革計画」が取りまとめられた
少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現に向け、人づくり革命、生産性革命、働き方改革、新たな外国人材の受入れ、経済・財政一体改革の推進の5つの柱が掲げられた

- 2月 ○平昌冬季オリンピックが開幕
男子フィギュアスケートの羽生結弦選手に国民栄誉賞が贈られた
- 6月 ○米国・トランプ大統領と北朝鮮・金正恩朝鮮労働党委員長による史上初の米朝首脳会談
非核化や拉致問題がテーマに
- 【大阪府北部地震】大阪北部を震源地とする震度6弱の地震が発生、ライフラインや交通機関に大きな影響

業界動向（法制・行政の動き等）

6月 ○「働き方改革関連法」が成立
戦後の労働基準法制定以来、70年ぶりの大改革により2019年から段階的に施行され「同一労働同一賃金」や「労働時間の上限規制」が導入される

12月 ○国交省が直轄工事の工種区分に「橋梁補修工事」を新設

社会情勢（社会経済等）

- 7月 ○【平成30年7月豪雨】西日本各地で大規模な洪水と土砂災害が発生
200人以上が死亡し、生活基盤が大きく被害を受ける
○オウム松本死刑囚らの刑執行
- 8月 ○伊・ジェノバ近郊で高速道路の高架橋が崩落 43人が死亡
- 9月 ○【台風21号】関西国際空港では暴風で流されたタンカーが連絡橋と衝突し、およそ7,800人が一時孤立
○【平成30年北海道胆振東部地震】北海道で観測史上初めてとなる最大震度7を記録 死者44人
大規模な停電が北海道全域に及びインフラの復旧に時間を要する
- 10月 ○東京築地市場が豊洲市場へ移転 83年の歴史に幕
○本庶佑・京都大学特別教授がノーベル物理学賞を受賞
- 11月 ○2025年国際博覧会（万博）の開催地が大阪に決定
大阪での開催は1970年以来55年ぶり

令和元年度（2019年）

4月 ○「改正労働基準法」が施行
時間外労働時間の上限規制、年5日の年次有給休暇取得の義務化、労働時間の状況把握の義務化が規程

4月 ○仏・パリ ノートルダム大聖堂で大火災
尖塔や屋根などが焼け落ちる

業界動向(法制・行政の動き等)

- 5月 ○政府は「プラスチック資源循環戦略」を策定
3R+Renewableの基本原則と6つの野心的なマイルストーンを指すべき方向性として掲げた
- 第71回定時社員総会
- 「道路交通法及び道路運送車両法」が改正
条件付き運転自動化の実用化(レベル3)
- 6月 ○パリ協定に基づく長期戦略が閣議決定
温室効果ガス排出量をゼロにする脱炭素社会を最終到達点とし、2050年までに温室効果ガス80%削減に取り組むと宣言
- 「新・担い手3法」が成立
再び「品確法」「建設業法」「入契法」を改正
- ・建設業における長時間労働を是正し、処遇を改善するための内容が規程
 - ・著しく短い工期を内容とする請負契約締結が禁止され、社会保険加入が要件化
 - ・情報通信技術の活用や技術者に関する規制の合理化などによる生産性向上への取組が規定

社会情勢(社会経済等)

- 5月 ○天皇陛下即位
譲位による代替わりは202年ぶり
新元号は「令和」
- 6月 ○香港で学生等が大規模デモ
政府が発表した逃亡犯条例改正案に対する市民の抗議デモにより、香港が混乱
- 9月 ラグビーワールドカップ2019(東京)
- 10月 ○【令和元年東日本台風】大型で強い勢力で伊豆半島に上陸
広範囲で河川の氾濫が相次ぎ、土砂災害や浸水害が発生し90人を超える死者を出す
- 那覇市にある世界遺産の首里城正殿他建物が火災で全焼
沖縄の象徴的な建物が消失
- 消費税10%に引き上げ、同時に軽減税率制度も導入

業界動向 (法制・行政の動き等)

社会情勢 (社会経済等)

- 10月 ○吉野彰・名城大学終身教授・特別
 荣誉教授がノーベル化学賞を受賞
- 11月 ○ローマ・カトリック教会のフラン
 シスコ教皇が来日
 ローマ教皇の来日は38年ぶり
 被爆地の長崎・広島で核廃絶訴え
- 12月 ○中村哲医師がアフガニスタンで銃
 撃され死亡
 医療支援活動とかんがい施設整備
 事業に尽力

令和2年度 (2020年)

- 1月 ○中国・武漢において原因不明の新
 型コロナ肺炎が発生し、瞬く間に中国国
 内に蔓延
 新型コロナウイルスの感染者が日
 本国内でも初めて確認された
 ○英国がEU離脱
- 2月 ○世界保健機関 (WHO) が新型コロ
 ナウイルスを「COVID-19」と命名
 クルーズ船「ダイヤモンド・プリ
 ンセス号」で乗客700人以上の感
 染が確認
- 3月 ○WHOが「パンデミック (世界的大
 流行)」を宣言
 イタリアでは死者が1万人に達する
 国内では全国の学校が休校
 ○東京オリンピック・パラリンピッ
 クの開催を「1年程度」延期するこ
 とが決定
- 4月 ○「改正民法」が施行
 約120年間ほとんど改正がされてい
 なかった債権関係の規定を見直し、
 基本的なルールを適切に明文化
 ○新型コロナウイルス感染症対策の
 実施に向けた勤務体制を確立
- 5月 ○第72回定時社員総会
- 4月 ○日本政府が新型コロナウイルスに
 による「緊急事態宣言」を発令
 当初7都府県を対象としたが、全
 都道府県に拡大した

業界動向(法制・行政の動き等)

- 6月 ○「パワーハラスメント防止法」が施行
具体的な防止措置を企業に義務化
することになった
- 9月 ○常任理事会に災害対策小委員会を
設置
○環境・安全委員会に環境安全部会
を設置
- 10月 ○菅首相所信表明演説
2050年までに温室効果ガスの排出
量と吸収量を合わせてゼロにする
カーボンニュートラルの実現を目指
すと宣言
○「改正建設業法」が施行
著しく短い工期の禁止、工事現場
技術者の補佐を配置すれば複数現
場の兼務を容認などを規定した
○戦略的かつ効果的な社会貢献活動
を推進
全国道の駅に3年間で小型発動発
電機200台を寄贈
- 12月 ○新型コロナウイルス感染症対策の
支援
(公社)日本医師会へ1,127万円
寄付

社会情勢(社会経済等)

- 7月 ○【令和2年7月豪雨】西日本から東
日本にかけての広い範囲で大雨、
死者80人を超える
熊本県球磨村の特別養護老人ホー
ムでは入所者14名が犠牲
- 8月 ○安倍晋三首相が辞任の意向を表明
持病の再発により職務継続が困難
となったことが理由
- 9月 ○自民党の菅義偉総裁が第99代首
相に指名され、菅内閣が発足
- 10月 ○全国でGo Toイート・Go Toトラ
ベル事業の開始
- 11月 ○「大阪都構想」の是非を問う住民投
票が実施され、2015年の前回の
投票に引き続き否決となった
○新型コロナウイルス死者 世界で
500万人超
- 12月 ○宇宙航空研究開発機構(JAXA)は、
探査機「はやぶさ2」から分離され
たカプセルを回収
カプセル内に黒い砂粒を多数発見
と発表

業界動向（法制・行政の動き等）

- 12月 ○「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定
 防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図り、強靱な国土づくりを進める

社会情勢（社会経済等）

令和3年度（2021年）

- 1月 ○「育児・介護休業法」が改正
 子の看護休暇及び介護休暇を取得できる1日未満の単位が半日から時間単位へ改正

- 1月 ○政府は新型コロナウイルスの感染拡大を受け「緊急事態宣言」を再発令

ワクチンの医療従事者向け優先摂取は2月から、高齢者の優先接種は4月から開始された

- 民主党のジョー・バイデン氏が第46代アメリカ大統領に就任

- 2月 ○【福島県沖地震】M7.3、最大震度6強の地震が発生

死者2人、負傷者は186人 常磐自動車道でも大規模な法面崩落などの被害発生

- 3月 ○東日本大震災から10年を迎え、追悼式には約1,500人が参加
 震災関連死者数は約3,600人に達する

- 4月 ○菅首相気候変動サミットで演説
 「2030年度までに温室効果ガスを13年度比で46%削減する」との新たな目標を表明

- 「改正高齢者雇用安定法」が施行
 70歳までの就業機会確保が企業に求められる

- 5月 ○「地球温暖化対策推進法」が改正
 パリ協定・2050年カーボンニュートラル宣言を踏まえ基本理念新設

- 第73回定時社員総会

- 6月 ○「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」
 地域脱炭素ロードマップ制定
 2022年4月法制化

業界動向(法制・行政の動き等)

- 7月 ○(一社)日本道路建設業協会災害対策本部規程を策定

- 10月 ○「地球温暖化対策計画」閣議決定
2030年度GHG排出量13年度比46.0%削減、更に50%の高みに向けた挑戦と目標実現への計画改定
- 12月 ○三陸沿岸道路が開通し、東日本大震災の復興道路・復興支援道路となる約550kmのネットワークが完成

社会情勢(社会経済等)

- 7月 ○【熱海市伊豆山土石流災害】伊豆山逢初川の上流で大規模な土石流が発生し26人が死亡、1人が行方不明
 - 東京オリンピック・パラリンピックが無観客で開催
 - 約11,000人の選手が参加
- 10月 ○自民党総裁選で岸田文雄氏が選出
菅義偉前総理の後任として内閣総理大臣に就任

令和4年度(2022年)

- 4月 ○「改正民法」が施行
民法上の成年年齢が20歳から18歳に変更され契約などができるようになる。一方で未成年者取消権が認められなくなった。

- 2月 ○北京冬季オリンピック・パラリンピックが開催
平野歩夢選手がスノーボード初の金メダル獲得
 - ロシアによるウクライナ侵攻
ウクライナのゼレンスキー大統領は各国へ窮状を訴え、日本の国会においてもオンラインで演説
世界各地で食料物資・エネルギー・物価問題が急浮上し、日本政府は物価高騰対策を発表する事態に
- 3月 ○東北・福島県沖を震源とする震度6強の地震が発生
4人が死亡、負傷者247人
 - 東京証券取引所の再編で新市場が発足
最上位の「プライム市場」には約1,800社が移行

業界動向（法制・行政の動き等）

- 5月 ○「改正育児・介護休業法」が施行
男性の育児休業取得促進を目的とした「パパ・ママ育休プラス」が導入
- 第74回定時社員総会
- 賛助会員制度を創設

社会情勢（社会経済等）

- 7月 ○安倍晋三元首相が選挙応援演説中に銃撃され死亡
犯人は、手製の散弾銃で2回に渡って発砲
- 10月 ○1ドル=150円台を記録
輸出企業にプラスの影響も、資源高で6,700品目以上の食料品が値上げ。前月には政府がガソリン価格の高騰を受け、緊急の補助金制度を導入していた
- 11月 ○サッカーワールドカップ・カタール大会が開催
日本代表は16強入り

令和5年度（2023年）

- 1月 ○「改正建設業法」が施行
特定建設業の許可及び監理技術者の配置要件の変更並びに技術検定制度の見直し
 - ・特定建設業許可4,000万円以上（建築一式工事の場合は6,000万円以上）の基準が、4,500万円以上（建築一式工事の場合は7,000万円以上）に改められる

- 5月 ○第75回定時社員総会

- 3月 ○ワールド・ベースボール・クラシック（WBC）で日本が前回覇者の米国を破り、14年ぶり3度目の優勝を果たした
- 文化庁が京都へ移転し業務を開始
中央省庁の地方移転は明治以来初めて
- 5月 ○新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が、季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げられた

業界動向(法制・行政の動き等)

- 9月 ○「地球温暖化対策推進法」が公布
環境保護に関する規制が強化：企業のCO₂排出量削減量の見える化(開示請求不要)
- より効果的な社会貢献活動の推進(子育て支援対策として全国道の駅150駅に今後3年間で簡易授乳室を寄贈)

社会情勢(社会経済等)

- 8月 ○東京電力は、福島第一原子力発電所のALPS処理水の海洋放出を開始 2023年度は4回にわたり3万m³超が放出された
- 9月 ○関東大震災から100年
- 10月 ○パレスチナ暫定自治区のガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスが突如イスラエルへの攻撃を開始し、多数のイスラエル人を殺傷・拉致
イスラエル側も激しく応酬し、戦闘は収まらず
- インボイス制度(的確請求書等保存方式)が開始
仕入税額控除の摘要要件や請求書の書式が変更された
- 将棋の藤井聡太名人が、「八冠独占」を達成
第71期王座戦五番勝負でタイトルを奪取 タイトル八冠の独占は将棋史上初の快挙
- 12月 ○裏金疑惑、岸田政権を直撃

令和6年度(2024年)

- 1月 ○「働き方推進宣言」を(一社)日本アスファルト合材協会と連携して決定

- 1月 ○【令和6年能登半島地震】石川県能登地方を震源とするM7.6の地震が発生
輪島市と志賀町で最大震度7を観測、家屋の倒壊や火災が発生した他、広い範囲に到達した津波により大規模な被害が発生 死者400人超

業界動向 (法制・行政の動き等)

- 2月 ○北陸新幹線の金沢―敦賀間が延伸開業
東京―福井間は乗り換えなしでアクセスが可能となった
- 3月 ○「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案」が閣議決定
二国間クレジット制度 (JCM) の実施体制強化等
- 4月 ○「改正建設業法」が施行
技術検定1級の第1次検定は19歳以上 (当該年度末時点) であれば受検が可能となる
○「労働安全衛生法」が改正
化学物質管理者の選任が義務化
規制対象も拡大する (令和8年4月に約2,300物質)
- 5月 ○第76回定時社員総会
- 6月 ○令和6年能登半島地震の被災地を支援する義援金
協会拠出金は1,166万円、会員会社拠出金と合わせて3,216万円を日本赤十字社を通じて寄付
○「担い手3法」(第三次担い手3法) が成立
現場の担い手の確保、生産性向上、地域における対応力強化を目的に改正
・労働者の処遇改善 (賃金引上げ)
・資材高騰に伴う労務費へのしわ寄せ防止
・働き方改革と生産性向上等

社会情勢 (社会経済等)

- 1月 ○羽田空港の滑走路で、日本航空の旅客機と海上保安庁機が衝突、炎上
日本航空の乗客・乗員379名は全員脱出したが、海保機の乗員5人が死亡し、機長が重傷を負った
- 2月 ○東京株式市場で日経平均株価がバブル景気の1989年12月に記録した史上最高値 (終値) を34年ぶりに更新
- 4月 ○外国為替市場で一時、1ドル＝160円台まで円安・ドル高が進み、1990年4月以来、約34年ぶりの円安水準となった
○国土交通省は、自動車・二輪車メーカー5社で、量産に必要な「型式指定」の不正申請が確認されたと発表
○働き方改革関連法、猶予期間修了

業界動向(法制・行政の動き等)

- 6月 ○「資源有効利用促進法省令」改正及びストックヤード運営事業者登録
- ・元請による建設発生土の搬出先の確認が最終搬出先まで義務付け
 - ・ストックヤード運営事業者登録

社会情勢(社会経済等)

- 7月 ○日本銀行、20年ぶりに新紙幣発行
1万円札が渋沢栄一、5千円札が津田梅子、千円札が北里柴三郎 偽造防止に「3Dホログラム」を世界で初めて採用
- パリオリンピック開幕
女子やりなげの北口榛花選手が金メダルを獲得
- 8月 ○【南海トラフ地震の臨時情報】南海トラフ地震の想定震源域である、宮崎県日向灘で発生した震度6弱の地震を受け、気象庁が発表
- 9月 ○米大リーグ・ドジャースの大谷翔平選手がメジャー史上初の「50本塁打、50盗塁」を達成
今シーズンは、2年連続の本塁打王、打点王の2冠に輝きリーグ最優秀選手(MVP)にも選ばれた
- 10月 ○自民党の石破茂首相が衆議院解散総選挙の結果、過半数の233議席には届かずも首班指名選挙で第2次石破内閣が発足
- 日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞
- ノルウェーのノーベル賞委員会は、ノーベル平和賞を「日本原水爆被害者団体協議会(被団協)」に授与すると発表
被団協は広島、長崎の被爆者を中心に結成され、実体験をもとに核兵器の恐ろしさと根絶を訴え続けてきた

業界動向（法制・行政の動き等）

11月 ○舗装分野における2050年カーボンニュートラルに向けた取組み～中間とりまとめ～

社会情勢（社会経済等）

11月 ○米大統領選
民主党のドナルド・トランプ氏が圧勝し、第47代アメリカ合衆国大統領就任へ

12月 ○仏・パリ ノートルダム大聖堂で5年ぶりにミサが開かれ、国内外の要人や教会関係者を含む2000人が参列

○シリアの反政府勢力が、アサド政権を打倒し、首都ダマスカスを開放したことを国営テレビを通じて発表
アサド大統領はロシアへ亡命し、政権は事実上崩壊

あ と が き

昭和20年11月1日創立された当協会は、関係各位の格別なご指導ご支援を賜り、本年80周年を迎えることとなりました。

本80年史の編纂にあたりましては、僅か1年有余の期間しかありませんでしたが、R6.7に設けられた「80周年記念事業等検討会」及び「記念事業等検討部会」において様々な検討、確認作業等を行うとともに、年史の編纂のほか80周年を迎えるにあたっての様々な記念行事等の実施についても検討してまいりました。

なお、年史につきましては過去から10年単位で編纂して記録として残されており、70年史以降の10年間についても継続した協会活動の記録として80年史を編纂することし、出来る限り社会の動きとそれに関連した道建協の動き等について掲載させていただきました。加えてこの80年の歴史を振り返るべく「80年のあゆみ(昭和20年度～令和6年度)」を別冊にて上梓いたしました。会員各位並びに関係各位の参考資料等としてご活用いただければ幸いです。

また、R6.7に設けられた「中期ビジョン策定部会」において、本誌第2章にて紹介しております「中期ビジョン2025」を策定しております。併せてご覧いただければ幸いです。

一般社団法人日本道路建設業協会
80周年記念事業等検討会事務局

既刊の道建協年史

「協会15年の歩み」〔昭和36年刊行〕

「日本道路建設業協会 25年略史」〔昭和45年刊行〕

「日本道路建設業協会 30年略史」〔昭和51年刊行〕

創立40周年記念「道建協10年の歩み」(昭和50年度～59年度)〔昭和60年刊行〕

創立50周年記念「無限なる道」〔平成7年刊行〕※上記の総集編

創立60周年記念「みち一紹隆」(平成7年度～平成16年度)〔平成18年刊行〕

創立70周年記念「この10年の歩み」(平成17年度～平成26年度)〔平成27年刊行〕

創立80年史

この10年の歩み

(平成27年度～令和6年度)

〈非売品〉

令和7年5月発行

編集・発行 一般社団法人 日本道路建設業協会

〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-5-1 東京建設会館

TEL 03-3537-3056 FAX 03-3537-3058

E-mail : jrca@dohkenkyo.or.jp

印刷 大光社印刷株式会社

